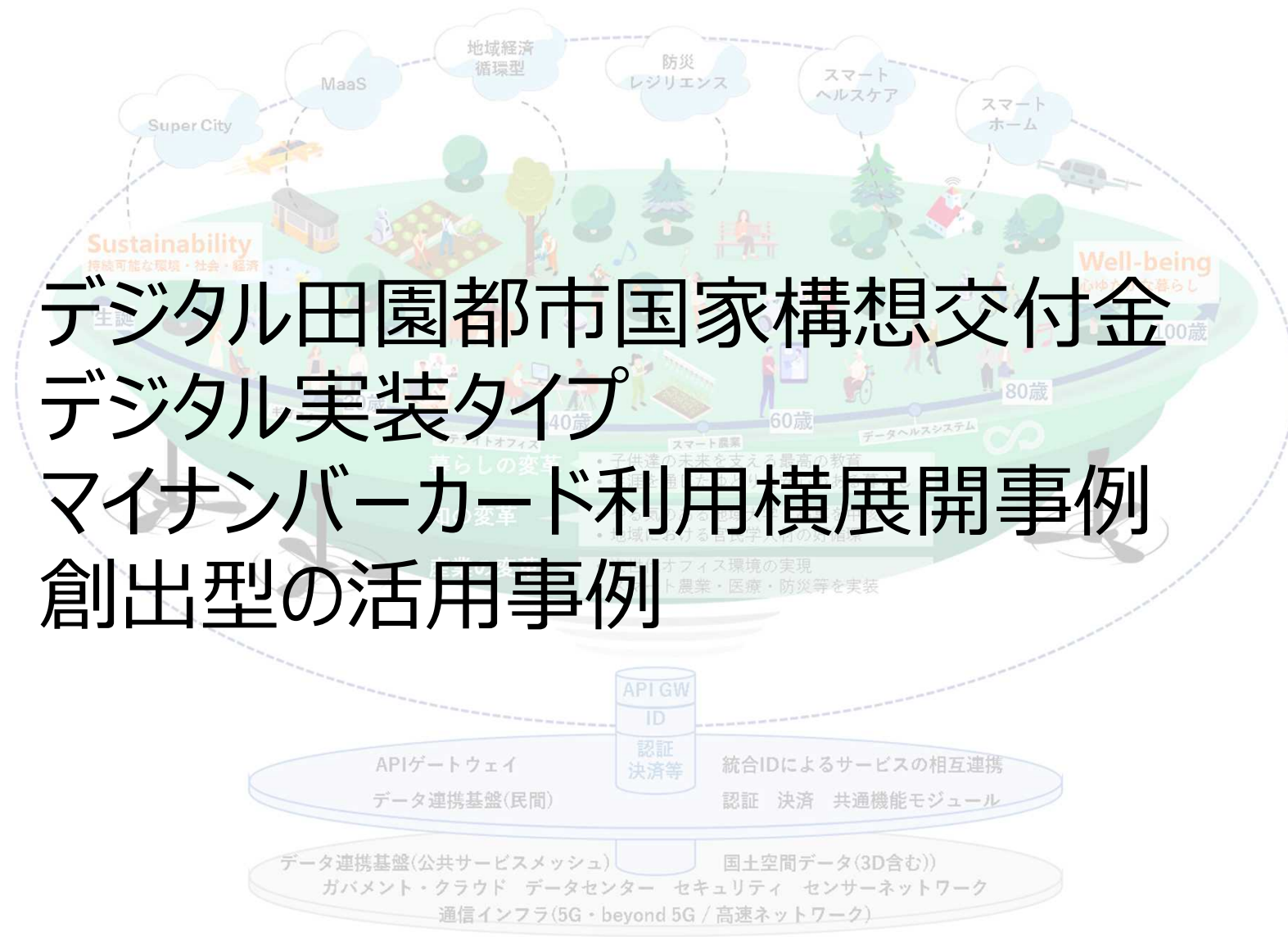


デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ マイナンバーカード利用横展開事例 創出型の活用事例



目次

北海道	三笠市	いつでも、どこでも、誰でも参加できる市民カードを活用したまちづくり事業	……	4
北海道	留寿都村	Web3.0型のデータ流通基盤によるスマート母子保健	……	8
北海道	更別村	ベーシックインフラサービス・マイナンバーカード活用事業	……	10
青森県	むつ市	むつ市住民パスポートで暮らし快適事業	……	17
山形県	長井市	マイナンバーカードの機能を活用した市民カード「ながいカード」環境構築事業	……	21
山形県	西川町	AIで生活習慣改善！健康寿命延伸事業	……	26
山形県	大蔵村	かんたんデジタルスタートアップ事業	……	28
山形県	飯豊町	マイナンバーカード活用による住民生活の向上を！飯豊で幸せになる事業〔飯豊版DX編〕	……	33
福島県	昭和村	デジタルID実装全方位スマートヴィレッジ事業	……	35
茨城県	つくば市	インターネット投票システム構築事業	……	38
茨城県	五霞町	マイナンバーカードを利用した電子図書館サービス	……	40
茨城県	境町	河岸の街さかい復興プロジェクト ～「シンプルに困っている人を助ける」デジタルまちづくり～	……	44
群馬県	前橋市	マイナンバーカードをベースとした商業と交通の決済連携による地域活性化	……	51
群馬県	上野村	“ぴよんとうえの”ステージへ。健康活動の見える化と郷土アプリ等構築事業	……	55
群馬県	長野原町	マイナンバーカード及びマイナポータル連携健康マイレージプログラム実装及びプラットフォーム連携	……	59
新潟県	弥彦村	マイナンバーカード村民カード化構想	……	61
新潟県	阿賀町	阿賀町アプリ実装事業	……	66
新潟県	粟島浦村	粟島既存アプリとマイナンバーカードで課題解決。相対的な交流人口の拡充へ。	……	68
富山県	立山町	立山町民カード化構想	……	76
富山県	朝日町	マイナンバーカードとデジタルで実現する、公共サービス再編と地方再生のモデル構築	……	81
石川県	珠洲市	デジタル地域通貨サービスを活用した持続可能なまちづくり	……	90
石川県	加賀市	加賀市版スマートパス構想（生体パスポート）	……	93
長野県	南牧村	みなみまきパスポートによる総合住民サービスの提供	……	97
岐阜県	美濃市	マイナンバーカードの市民カード化構想	……	103
岐阜県	下呂市	デジタル通知サービス活用促進事業	……	112
静岡県	浜松市	マイナンバーカードを活用した電子図書館システム等の構築	……	115
静岡県	御前崎市	郵送DX推進事業	……	117
愛知県	日進市	日進市市民カード化構想	……	119

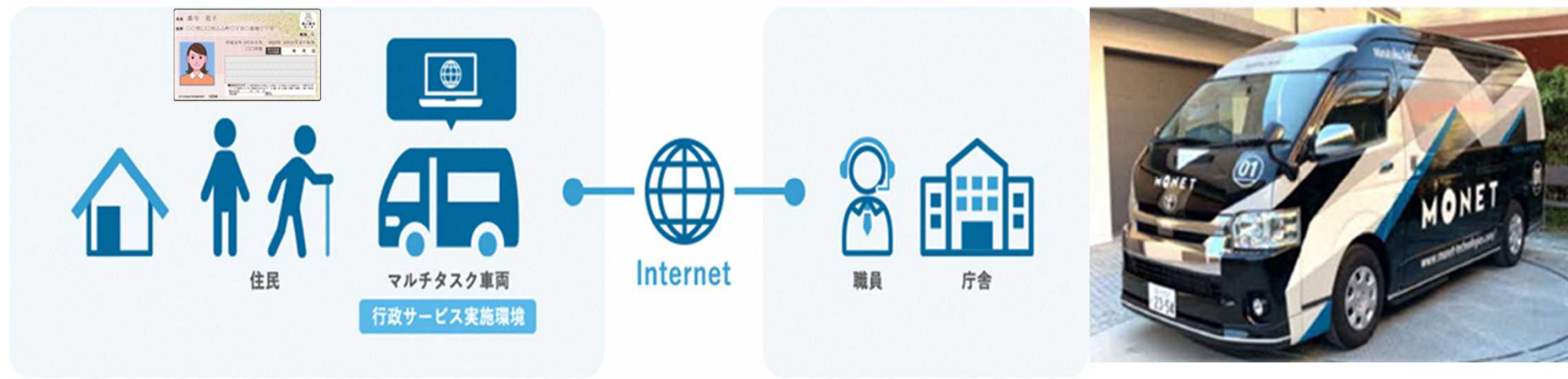
目次

兵庫県	神戸市	マイナンバーカードを活用した地下鉄海岸線フリーパス事業・健康増進サポート事業	……	126
兵庫県	洲本市	“SUMA-TO”事業	……	134
兵庫県	三田市	マイナンバーカード利活用型スマートシティ推進事業	……	141
兵庫県	養父市	マイナンバーカードデジタルパスポート化事業	……	144
兵庫県	猪名川町	マイナンバーカードを活用した郵送DX	……	151
兵庫県	多可町	スマートな公的個人認証による公式LINEを活用したフレイル予防事業	……	153
鳥取県	米子市	米子市ヘルスケアプラットフォーム実装事業	……	156
島根県	美郷町	美郷町デジアナ構想	……	162
岡山県	備前市	マイナンバーカードの備前市民カード化によるデジタル活用推進事業	……	170
香川県	坂出市	乗れる！使える！マイナンバーカードで決済事業	……	176
愛媛県		住民窓口の多様化モデル構築事業	……	178
愛媛県	新居浜市	マイナンバーカード活用型「手のひら行政」の実現	……	188
高知県	宿毛市	SUKUMO マイナンバーカード 市民カード化構想	……	197
福岡県	豊前市	マイナンバーカードを活用したローカルスマートシティの実現	……	204
佐賀県	基山町	データ流通基盤による高齢者への介護予防及びフレイル対策・見守りの充実	……	207
佐賀県	有田町	ヘルスデータバンク活用による“ととのうまち”づくりのDX化	……	211
長崎県	大村市	しあわせ循環コミュニティ事業	……	214
熊本県	熊本市	熊本ポイント事業	……	218
熊本県	南阿蘇村	大草原が育む食と自然のエシカルビレッジ	……	222
宮崎県	都城市	マイナンバーカードで認知症予防	……	229
宮崎県	延岡市	のべおかポータルと新マイキープラットフォームを活用した「行かない市役所」構築事業	……	234
宮崎県	都農町	デジタルフレンドリー推進事業（ヘルスケア推進）	……	239
鹿児島県	薩摩川内市	マイナンバーカードを軸としたマルチ医療DXによる誰もが安心して暮らせる街づくり	……	246

実施地域	北海道三笠市	事業費	36,122千円
実施主体	北海道三笠市	人口	7,742人
事業概要	市役所から距離の離れた地域では、高齢者をはじめとする移動困窮者が多く、そうした方々はデジタルリテラシーも低い傾向にあります。そうした事情でもデジタル技術を活用した行政サポートの向上を目指し、「移動市役所（移動窓口）」を実現し、マイナンバーカード1枚で、市役所に行かずとも行政手続き、行政参画や相談が可能となり、誰もがマイナンバーカードの必要性を感じ、デジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会の実現を目指す。		

取組内容

- どこに住んでいてもマイナンバーカードを持つメリットを享受できる「移動市役所（移動窓口）」の構築
- 市役所から離れた地域に住んでいても、マイナンバーカードを活用して、車両の中で各種証明書交付や申請手続きが可能となる仕組みを構築する。（事業開始年度は、各地区市民センターでサービスを開始し、次年度以降は、LINEでの予約受付による福祉関係などの施設に拡大し、最終的には自宅までのラストワンマイルを目指す。）
 - マイナンバーカードの本人情報を利用した相談受付システムを構築し、居住地域、年齢、性別等の属性データを収集し、多種多様な行政ニーズの把握を実現し、行政課題の対応を目指す。
 - 市役所やコンビニから離れた地域に住んでいても、本人確認書類、健康保険証や図書カードとしての利用のほか、マイナンバーカード利用の機会を拡大し、市民カード化の推進を図る。



■ サービス内容

サービス名	市役所に行かない窓口サービス	事業費	34,938千円
ターゲット	市役所まで来れない市民（免許返納者、高齢者、介護者、子育て世代等）		
展開エリア	北海道三笠市		

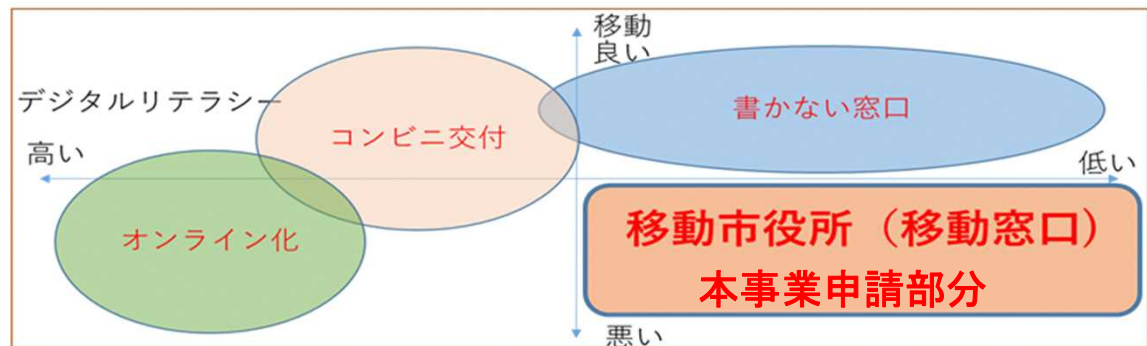
サービス内容（事業分野：①行政サービス）

本市においては、令和5年3月から自治体基盤クラウドシステム（以下「BCL」）のコンビニ交付、市役所において「書かない窓口」、「ぴったりサービス」による手続きのオンライン化を開始し、市内におけるデジタル化を推進するにあたって、高齢化や免許返納等による移動困窮者や介護や子育てにより市役所まで向かうことが困難な方で、なおかつ、近くにコンビニがない地域に居住している方、さらに高齢化率が高い本市では、デジタルリテラシーの低い方も多数存在することから、そのような市民の方もデジタル技術の恩恵を享受できる環境を整えることが喫緊の課題であり、市役所に来庁しなくても手続き等を行えるよう、移動車両を活用し、デジタル弱者の生活圏域まで出向く行政サービスの環境を整え、市民一人ひとりのデジタル化による市民サービスの向上を目指す。

また、マイナンバーカードは、安全・確実に本人確認を行うためのツールであるため、マイナンバーカードによる申請を基準とした窓口を開設することで、マイナンバーカードの利活用場面を創出し、マイナンバーカードの市民カード化の意識向上を図る。

○移動車両による手続き対応一覧

- (1) らくらく窓口証明書交付サービス（住民票の写し、印鑑登録証明書、所得・課税証明書など）
- (2) ぴったりサービス（要介護・要支援認定の申請、児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求など）



■ サービス内容

サービス名	遠隔住民行政参画・相談サービス	事業費	1,174千円
ターゲット	市役所まで来れない市民（免許返納者、高齢者、介護者、子育て世代等）		
展開エリア	北海道三笠市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

○行政相談を含む各種相談のほか、市への意見など、遠隔地に住む住民の行政参画について、移動車両による地域訪問を行うことで行政に係わる場の創出を行う。

（1）相談者情報や相談事由等については、マイナンバーカードによる本人認証で、相談者の属性の把握、相談傾向のデータ収集を行い、地域や年齢等を含めた的確な行政ニーズの対応を実現する。

（2）デジタル技術を活用することにより時間的、場所的制約がなくなり、いつでも、どこでも、誰でも行政参画できる環境を構築する。

○移動車両と市役所をオンラインでつなぐことにより、市民と市役所担当者双方が顔を合わせながら対応できる環境を構築し、市民が安心して相談できる場を実現する。

○段階的にマイナンバーカードを活用した健康相談の実施などにもつなげていく。（マイナポータルにて、個人の受診歴、服薬情報を参照した保健師による健康相談）



移動車両側



オンライン接続



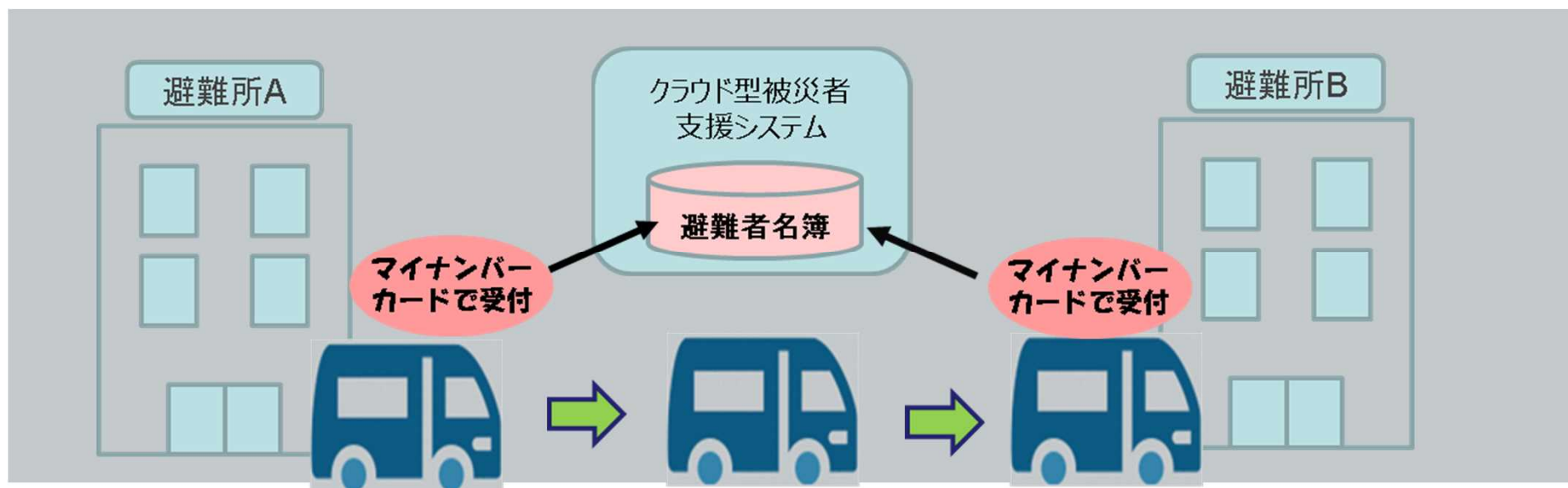
市役所側

■ サービス内容

サービス名	避難所受付ワンタッチサービス	事業費	0千円
ターゲット	避難所に避難した市民の方		
展開エリア	北海道三笠市		

サービス内容 (事業分野：⑨防災・防犯)

- 災害等により避難所に避難した際の受付をマイナンバーカードの基本4情報を読み取りすることにより、効率化する。現在当市で導入を進めている「クラウド型被災者支援システム」と連携することで迅速な避難者の名簿の作成を実現する。災害等により身元確認ができないことによる市民への負担は大きく、平時から災害時のマイナンバー携帯の利点を呼びかけることで災害時の負担軽減、市民カードとしての利便性向上と普及促進へつなげる。
- 現状、当市では全ての避難所にWi-Fi環境や専用のPC配備はできていないが、本事業で導入するマルチタスク車両に本機能を搭載することで、全ての避難所での活用が見込め、災害時の市民負担軽減につながるものとする。



実施地域	留寿都村、蘭越町	事業費	110,000千円
実施主体	留寿都村、蘭越町、シミックソリューションズ株式会社	人口	1,885人（留寿都村） 4,400人（蘭越町）
事業概要	本事業は、地域における子育て支援の一環として、乳幼児健診と予防接種事業において必要とされる各種情報を、ブロックチェーン技術によるデータ流通基盤により統合し、マイナンバーとのID連携を通じて行政と医療機関、保護者間でリアルタイムに共有・活用することで、母子健康の増進と関係各所の事務負担の効率化に寄与するものである。		

取組内容

福岡大学医学部小児科の永光主任教授の指導・監修のもと、行政保健と地域医療機関がフォローアップすべき乳幼児健診や予防接種などの情報を、ブロックチェーン技術によるデータ流通基盤を通じて、アプリでリアルタイムに共有するシステムを構築・実装する。

対象とする情報として、予診票、乳幼児健診情報、各種スケール評価、アンケート、ワクチン接種情報などをリアルタイムにデジタルデータ化し、個人主権の同意のもとで、行政・医療機関・保護者の3者双方向でデータ共有・活用し、母子健康の増進や適切なフォローアップに役立てる。

マイナンバーカードによるチェックイン機能は、データ連携における本人同意のタッチポイントとしてアプリと連携させるため、様々なアプリを活用した住民サービスへのさらなる発展を促すことにつながる。また、マイナポータルとのデータ連携においては、過去データも含むデータのポータビリティを高め、転出転入時においても情報引継ぎをスムーズに行うことにつながる。



■ サービス内容

サービス名	母子健康管理アプリを活用した乳幼児健診及び定期予防接種を対象とした子育てノンストップサービス	事業費	110,000千円
ターゲット	子育て世代、地域医療機関		
展開エリア	留寿都村及び蘭越町		

サービス内容 (事業分野：⑤医療・福祉・子育て)

行政保健と地域医療機関がフォローアップすべき乳幼児健診や予防接種などの情報を、母子健康管理アプリを通じて本人同意のもとリアルタイムにデジタルデータ化し共有する。これにより紙の手続を削減し、住民に対する適切なフォローアップのために情報を有効活用し、へき地医療においても切れ目なく安心して子育てができるサービスを継続的に提供する。

課題：

これまでは、成育過程における乳幼児健診や予防接種事業においては、複数の紙の帳票で管理されており、問診や乳幼児健診、予防接種記録が分断化され、有効活用されていない課題があった。

現在のシステム

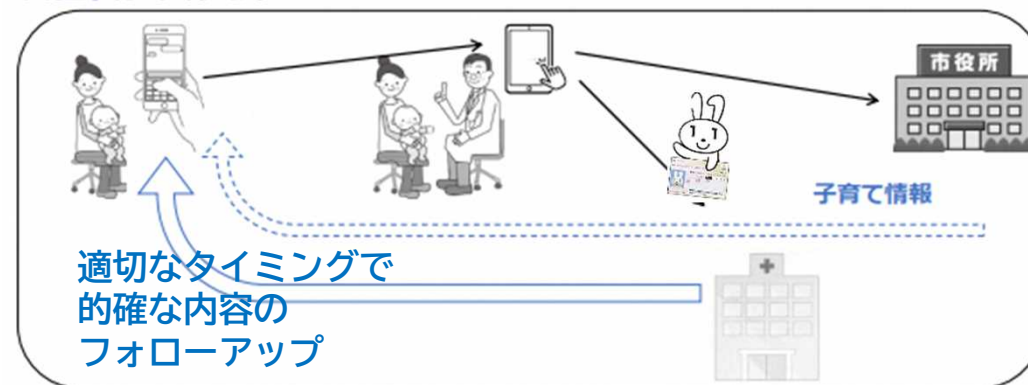


解決策：

保護者は、様々なアプリサービスを統合する母子健康管理アプリをダウンロードして利用し、医療機関は、予め入力された問診結果等から成育状況进行评估したり、予防接種の適否、誤接種防止機能により、人為的なミスを防ぎながら適切な医療を提供する。

また、行政側にもリアルタイムに情報が共有され、適切な保健指導や行政手続の効率化につなげる。

次世代システム



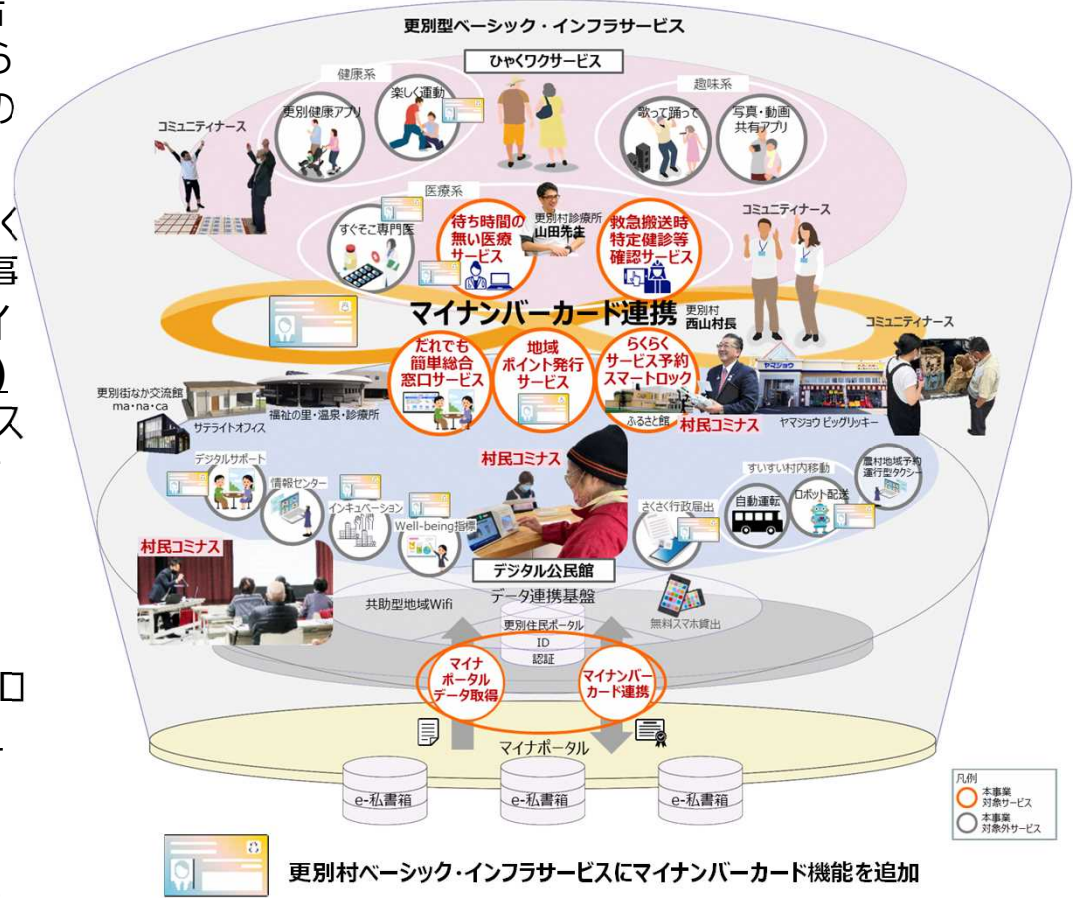
実施地域	北海道更別村	事業費	292,763千円
実施主体	北海道更別村、更別ソーシャルベンチャー合同会社	人口	3,168人
事業概要	R4年度に整備した高齢者が100歳まで生きがいを持って楽しく過ごせるために必要な基本サービス(更別型ベーシック・インフラサービス)に、マイナンバーカードの機能を追加します。これにより、地方に必要な、地域ポイント発行サービス・待ち時間の無い医療受診・救急隊の情報取得を実装し、 マイナンバーカード1枚で村民,団体,村外のひやくワク会員がベーシックインフラサービスを利用できるよう拡張し 利便性を向上させ、 デジタルとリアルを繋げるコミュニティナースに加え村民コミナスを増やすことにより普及促進を図ります。		

取組内容 更別村が構築したデータ連携基盤に、新たにマイナンバーカード連携及びマイナポータルデータ取得サービスを構築し、地方自治体に必要なサービスをパッケージで複数自治体に提供します。

マイナンバーカードで個人認証した住民ID(更別ID)を活用しサービス利用履歴等の**①行動履歴**、**②マイナポータル**から取得するデータ、**③e-私書箱**を活用した村民への情報提供の3つのデータを活用し、6つのサービスを新たに提供します。

行動履歴から**(1)地域ポイント発行サービス**を提供し、ひやくワクサービス利用を増加させ村民の健康寿命を延伸します。事前に同意いただいた住民の救急搬送時には、救急隊員がマイナポータルから特定健診等のデータを呼び出すことができる**(2)救急搬送時特定健診等確認サービス**を提供し、救急サービスを向上させます。マイナンバーカード1枚でAI予約、受診、会計処理をワンストップで行う**(3)待ち時間の無い医療サービス**を提供します。

窓口DXSaaSを導入し**(4)だれでも簡単総合窓口サービス**を提供し、R4年度に構築したらくらくサービス予約にスマートロック機能を追加し、予約、利用、利用報告をシームレスに行える**(5)らくらくサービス予約スマートロック**の提供を行います。**(1)～(5)のサービス利用に必要な(6)マイナンバーカード連携及びマイナポータルデータ取得**をサービスとして提供します。



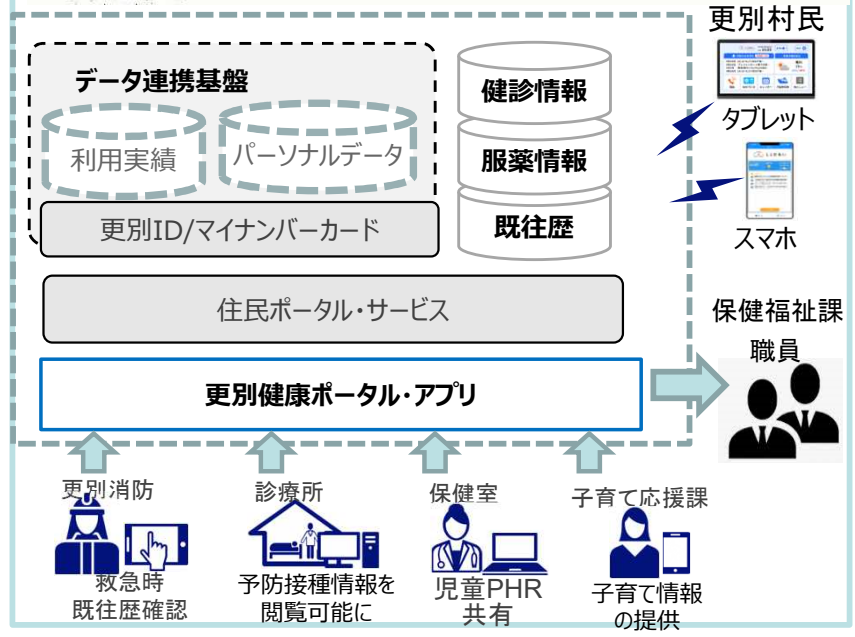
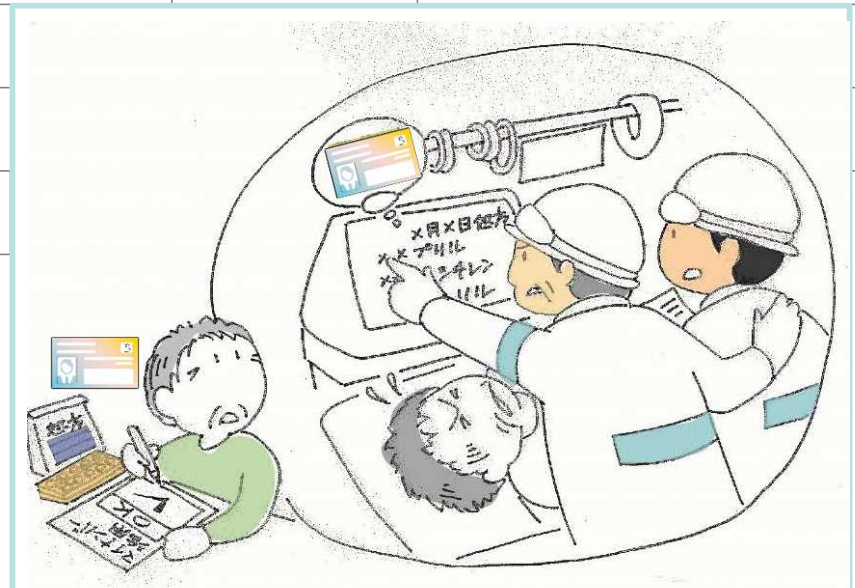
■ サービス内容

★データ連携基盤改修費を含む

サービス名	(1) 地域ポイント発行サービス	事業費	46,008千円
ターゲット	更別村民、近隣自治体住民		
展開エリア	北海道更別村		
サービス内容 (事業分野：②住民サービス、⑩産業振興)	<ul style="list-style-type: none"> 地域の将来像「100歳までワクワク 世代を超えてみんなでつながり合う幸せな地域」に向けて更別村民が行う“ひやくワク活動”にポイントを発行する「地域ポイント発行サービス」を提供します。 「ひやくワクサービス」に共鳴する企業からいただくふるさと納税を原資に「ひやくワクサービス」の利用者やサポータ、スマホ教室のボランティア、村民コミュニティナースにポイントを付与し、村中に「生きがい」と「活躍」の場を作ります。(村民コミナスはコミュニティナース研修を受けた村民で高齢者のデジタルサポート、健康状態の予兆検知を行います。) マイナンバーカードで本人確認し、サービス利用時、サポート時にポイントデータを付与します。ポイントの数により、村内商店の商品との交換やベーシック・インフラサービスの月額定額料金の減額をします。 更別村へのふるさと納税者やサラパーク(宿泊施設・イベント会場)等の公共施設の村外のひやくワク会員が更別住民ポータルより予約をした場合には地域ポイントを付与し、宿泊料等に還元することで村外利用者にも嬉しい地域ポイントとし更別村ファンを増やします。 地域ポイントのトランザクションを蓄積することで、R6年度以降は地域内に利用が限定された複数の電子マネーに交換する機能を追加し、キャッシュレス決済として利用可能とする予定で、より利便性の高い環境を整備します。 		

■ サービス内容

サービス名	(2) 救急搬送時特定健診等確認サービス	事業費	36,937千円
ターゲット	更別村住民、更別村内の来訪者		
展開エリア	北海道更別村		
サービス内容 (事業分野: ①行政サービス、⑤医療・福祉・子育て)			
<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータルデータ取得サービスを活用し、事故・急病等により119番通報があった際に、対象者の特定健診データ、服薬履歴を確認できるサービスを提供し、迅速・適切な救急対応を可能とします。 ・ベテランの消防職員(6名/18名程度)は、氏名と居住区を聞くだけで出動可能です。一方若手は、本人確認が困難である場合もあります。119番通報時に情報を取得し、聞き取りを簡略化し、スムーズな出動、適切な対応が可能となります。 ・また、村民のウェアラブルウォッチのバイタルデータ(血圧・脈拍)、自宅での家電の使用状況の救急車内で確認可能とします。 ・登録者(村外含む)は事前同意により基本情報を提供、特定健診データ、服薬履歴はマイナンバーカードで情報取得し、すべての救急搬送で情報取得を可能とします。 ・地域の習熟度が浅くても対応可能なシステムのため、札幌や東京等の都市部から研修を受け入れ人材育成・技術向上を図り、関係人口を増加させます。 ・平常時は、診療所職員が村民の同意の上、予防接種記録等を確認することが可能となり、診療所の運営をスムーズにします。また、避難所での本人確認、既往歴、アレルギー確認にも活用します。 			



■ サービス内容

※更別診療所利用人数
 入院：1,963人／年（365日） = 日平均 5.378人
 外来：15,803人／年（242日） = 日平均 65.302人

サービス名	(3) 待ち時間の無い医療サービス
ターゲット	更別村国保診療所、中札内村立診療所の利用者
展開エリア	北海道更別村、北海道中札内村

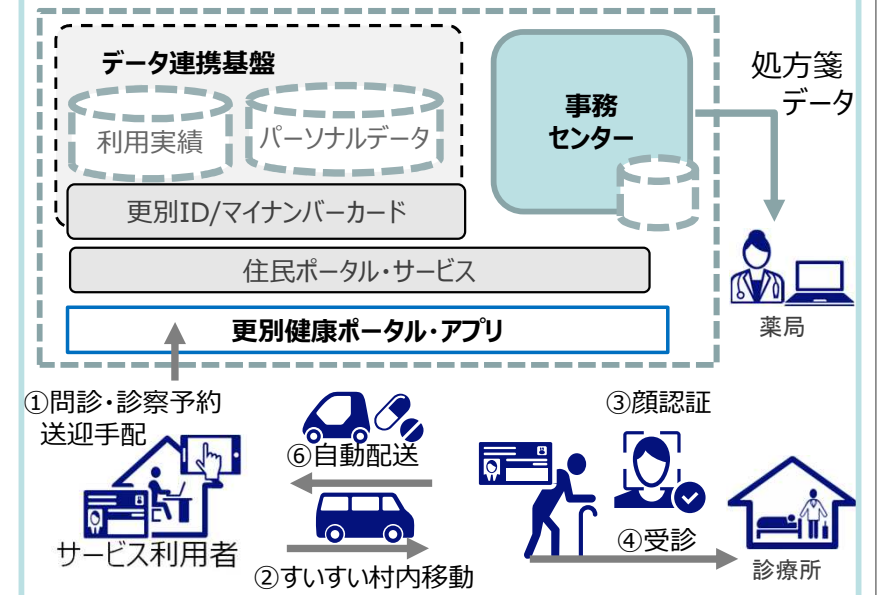
事業費 88,949千円

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

- ・更別村国保診療所、中札内村立診療所の医療事務を村内のサテライトオフィスでセンター化し、受診環境を合理化することで**待ち時間の無い医療サービスを提供します。**
- ・**マイナンバーカード1枚で問診・AI診療予約・送迎手配・受診・会計処理の一連の流れをワンストップ**で行えるようにします。
- ・年齢やデジタルスキルに応じて会計方法を下記のとおり複数用意し一人ひとりに便利な待ち時間の無い医療サービスを実現します。
 - 会計処理後の通知に従い、オンラインでキャッシュレス決済
 - 事前に定額をデポジットし、会計処理後に自動で引き落とし(R6年度以降)
 - 村内の施設に立ち寄り、サポートを受けながらキャッシュレスや現金で支払い（月1回程度）R5.3月にオープンするサテライトオフィス内で支払い窓口を設け、村民コミナスによる手軽な健康チェック※を受けるついでに支払いができるようにすることで高齢者も利用可能とします。

※健康チェック=【内閣府】令和5年度地方創生テレワーク事業（進出支援事業）／村内全域まちかど保健室事業【54頁参照】

- ・**診療費請求書/領収書はマイナポータルe-私書箱で受け渡しを行い、電子処方箋を活用することで、ペーパーレスの受診が可能となります。また、e-私書箱は5年間データ保管でき、利用者は必要に応じてデータをいつでも確認することができ、利便性が向上します。**
- ・R6年度以降に薬局から患者宅へ自動配送ロボットで配送します。

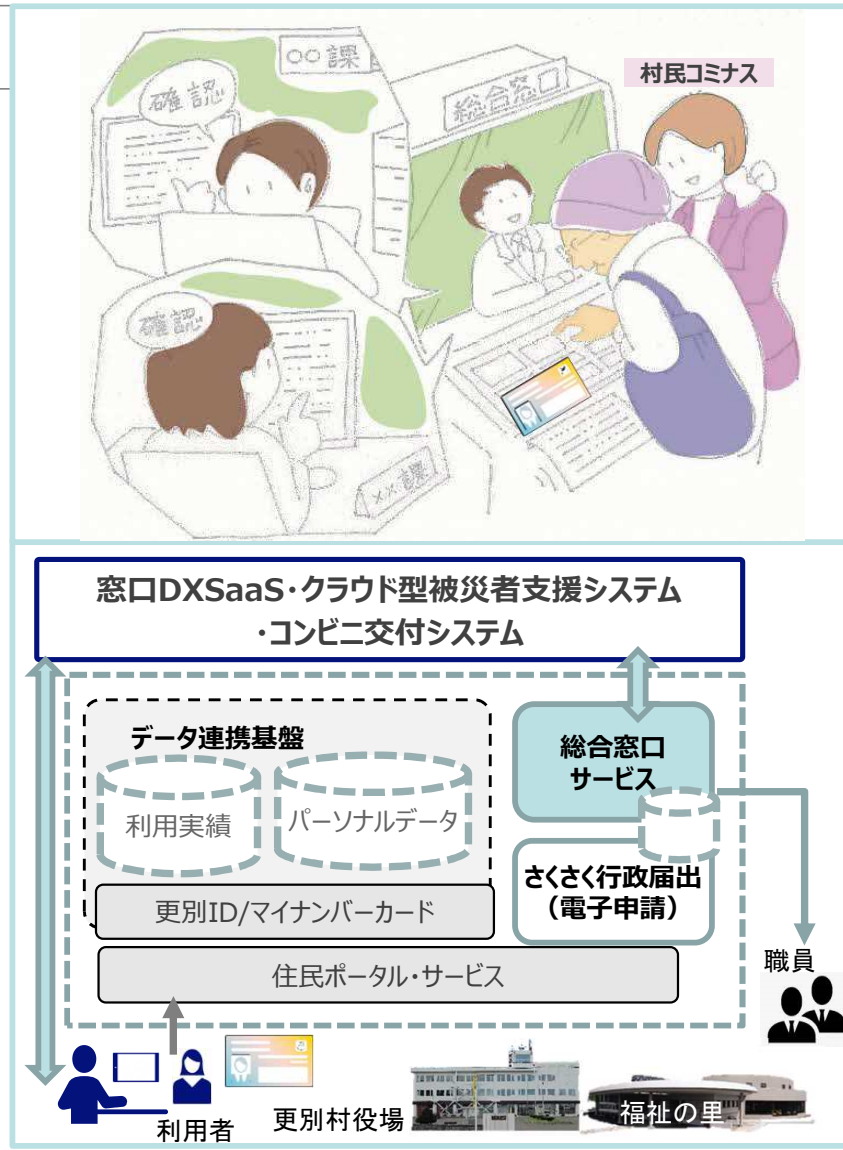


■ サービス内容

サービス名	(4) だれでも簡単総合窓口サービス	事業費	65,773千円
ターゲット	更別村住民、公共施設等を利用する近隣自治体住民		
展開エリア	北海道更別村、その他町村		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス、②住民サービス)

- R4年度に構築したさくさく行政届出と併用してデジタル庁が進める窓口DXSaaSを導入し、**必要な手順がワンストップで実施できるデジタル総合窓口を実装**し村民の利便性を向上させます。
- 更別村は、更別村役場、福祉の里及び教育委員会と窓口が点在していることから、**デジタル総合窓口機能を各施設に設け、どの施設からもすべての窓口業務を対応可能とします**。遠隔施設の職員は行政が必要な確認のみオンラインで行い、デジタル総合窓口の傍には更別ソーシャルベンチャースタッフ*が常駐し利用者の支援を行います。*現在もソーシャルベンチャースタッフが村民コミナスとして福祉の里に常駐しています。
- デジタル総合窓口にはマイナンバーカード読み取り機を設け、必要なサービスを適切に提供し、**自己情報を申請書に自動入力することで来庁者の負担を軽減します**。
- 自治体基盤クラウドシステム (BCL) と連携し、クラウド型被災者支援システム及びコンビニ交付を住民が利用できるよう整備します
- 総合窓口利用のディスプレイには、災害時には災害情報を配信します。平常時は地域情報配信や商店街や行政からのお知らせ、ひやくワクサービスのサービス説明表示等を行います。



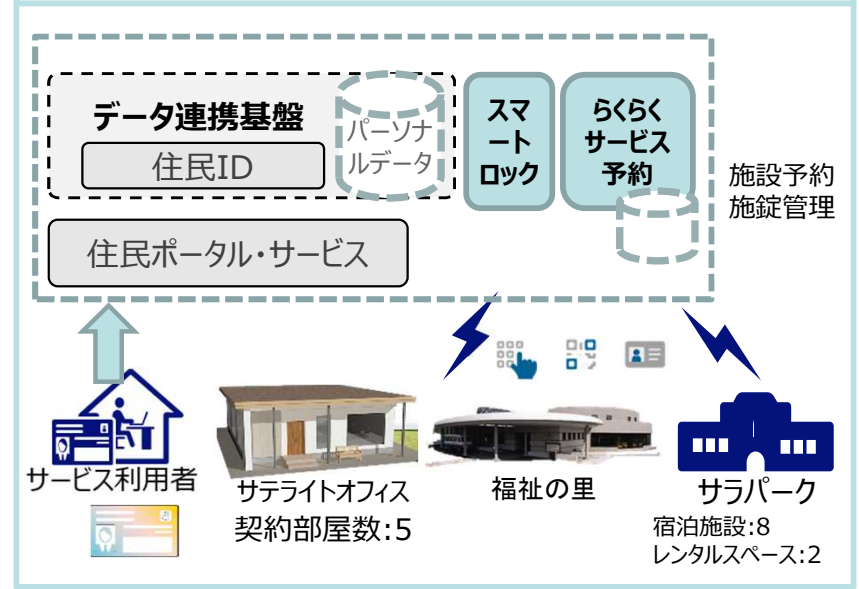
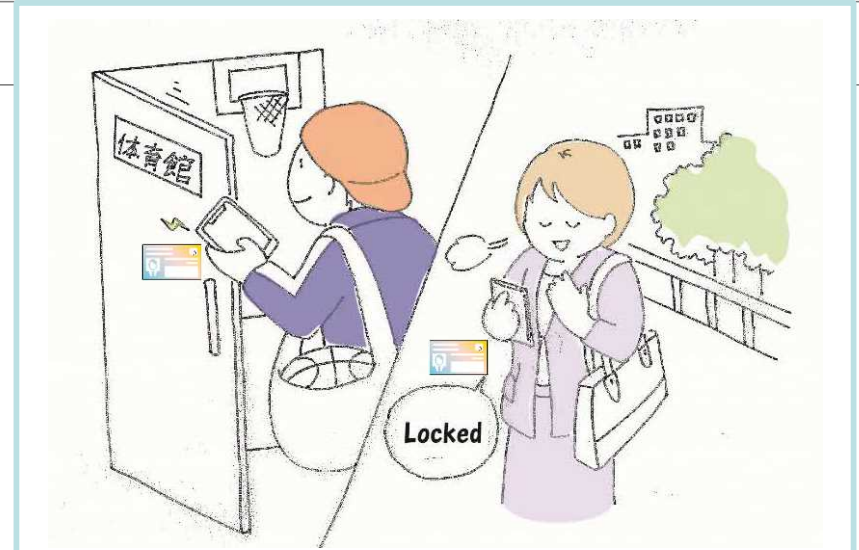
■ サービス内容

サービス名	(5) らくらくサービス予約スマートロック	事業費	20,704千円
ターゲット	更別村住民、公共施設等を利用する近隣自治体住民		
展開エリア	北海道更別村、その他町村		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス、②住民サービス)

- R4年度に構築したらくらくサービス予約 (サービス予約と施設予約をオンラインでできる予約サービス) にスマートロックサービス(開錠に必要な暗証番号の通知等)を加え、**①施設予約、②施設実績報告、③施設利用料支払い(決済)迄をオンラインで実現し、利用者ニーズにあわせた施設の貸出を可能とします。**
- スマートロックサービスに、**ARセンサーを施設入口に設け公共施設の利用人数を把握することで、施設利用後に利用者が提出する使用報告書の記載を省略。**手続きを簡略化し、さらに施設利用状況の把握等への活用を実施します。

 - 特定利用団体の減免に対応可能
 - オンライン決済可能 (クレジットカード、他)
 - 窓口での現金払い、納付書払いに対応
- 1施設に1人の管理者ではなく、複数施設に1人の管理者を設置することで遠隔での施設管理が実施可能となり、人件費の削減が可能となります。
- あわせて、土日祝の施設運営の負担の軽減と、人口減少や高齢化で担い手が不足、指定管理者への委託費の削減等、地域の課題の解決を図ります。

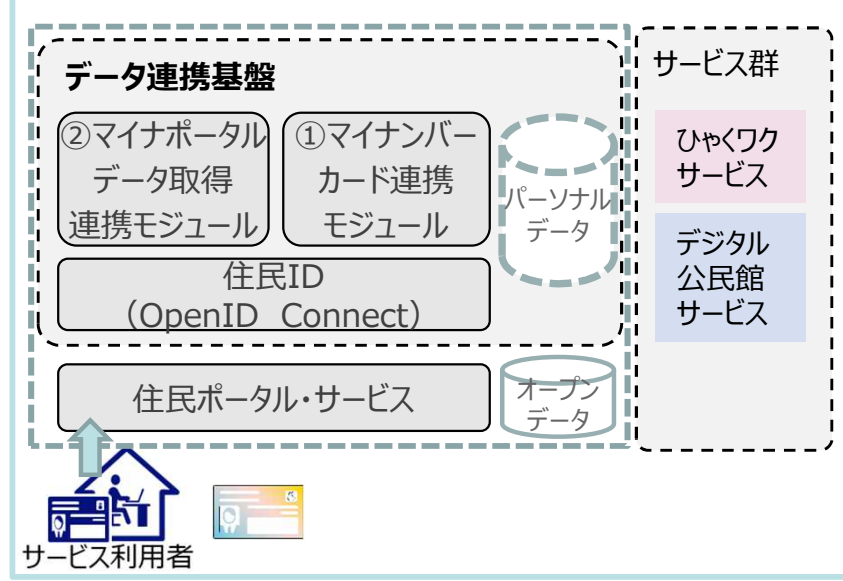


■ サービス内容

サービス名	(6) マイナンバーカード連携及びマイナポータルデータ取得サービス	事業費	34,392千円
ターゲット	更別村住民、その他町村民		
展開エリア	北海道更別村、その他町村		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

- R3,4年度に構築した更別村データ連携基盤に、マイナンバーカード連携を行うために、**マイナンバーカード連携及びマイナポータルデータ取得サービスを機能追加し、この機能をサービスとして他市町村に提供します。**
- マイナンバーカード連携及びマイナポータル取得サービス機能を民間企業もサービス提供することで、より多様なサービス提供の機会を創出します。
- マイナポータルデータ取得サービスでは、マイナポータルe-私書箱も利用可能とし行政がこれまで郵送で住民に送付していた、お知らせや決定通知等について、**マイナポータルe-私書箱を活用することで、郵送費用（印刷費用、人件費、切手代）を低減し、住民にとっては、いつでもマイナポータルからe-私書箱を確認することができるため、利便性が向上**します。e-私書箱内のデータ保持期間は5年間を想定しています。
- e-私書箱は、安全に必要なデータを利用者と交換することができるため、(3)待ち時間の無い医療サービスではレセプトデータを提供することに利用し、民間企業の利用拡大を図ります。

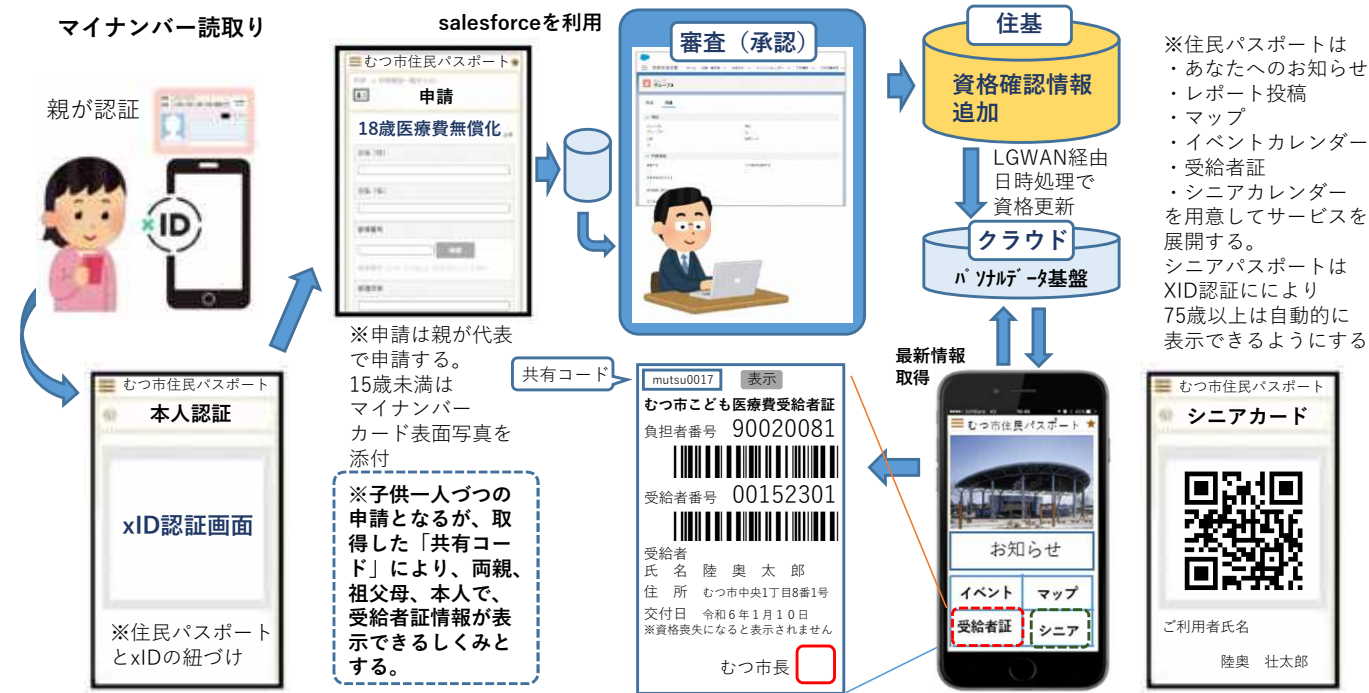


実施地域	青森県むつ市	事業費	154,781千円
実施主体	青森県むつ市	人口	53,884人
事業概要	むつ市の子育て応援として、令和5年4月から始まる18歳までの医療費無償化は、対象者6200人を数え、その医療受給者証の発行をスマホで行うことと、これまで、75歳以上を対象として行ってきたバス無償化のしくみをスマホに置き換えるため、マイナンバーカードをXIDアプリと組み合わせた「住民パスポート」に取り込み新たなサービスとして展開するものである。		

取組内容

xIDアプリとは、マイナンバーカードと連携する本人確認アプリで、アプリストアから誰でもダウンロードできるデジタルIDソリューションである。

住民接点となる「住民パスポート」としてマイナンバーカードを取り込むことで、申請から受給者証表示まで来庁せず行うことが可能のほか、これまでカードを直接提示して割引していた75歳以上の路線バス・デマンドタクシー運賃無償化を「住民パスポート」提示に切り替えることができ、次年度以降の自動割引構築や小中学生の部活統合による地域文化・スポーツクラブ利用者の交通機関利用に活用が期待できる取組みである。



むつ市の現状の課題

- 地方単独事業（乳幼児医療・ひとり親医療）などは複数の医療受給者証を発行して、常に資格管理の業務に追われている。
- 資格喪失後の利用などによる過誤調整も多く発生している。

期待・成果

- スマホでリアルタイムに資格管理をすることによる業務軽減
- 複数の保護者による共同利用が可能
- 医療機関においては、バーコード読み取りにより受給者番号等の転載ミスや資格トラブルを防ぐ
- 災害時の避難所管理、避難所マップ、災害レポート投稿にも活用可能

■ サービス内容

サービス名	住民パスポート基本サービス	事業費	118,281千円
ターゲット	むつ市民		
展開エリア	青森県むつ市		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

基本となる住民パスポートは、XIDにより本人認証後に取得できるもので、施設利用や優待サービス利用時に提示される住民パスポートは確実にむつ市民として認識できることから、様々な場面でサービスの構築が可能となる。

※このアプリは20以上の自治体で既に、総合、防災、子育て、観光アプリとして利用されている。



<搭載する基本機能>

- **お知らせ（むつ市からのお知らせ）**
- **あなたへのお知らせ**
年齢や性別などの条件に一致する利用者に対して、自動的に配信されるお知らせと、特定の利用者に対して内容を作成して配信するお知らせがある。
- **マップ**
避難所マップやハザードマップといった情報を現在地から表示できるものとする。マップ情報は次年度以降に整備するオープンデータと連携し自動更新できる仕様とする。
- **レポート投稿**
市民が撮影した写真や位置情報を用いて、レポート投稿を行える機能。（災害時に主に利用）
- **イベントカレンダー**

お知らせ



マップ



レポート投稿



イベントカレンダー

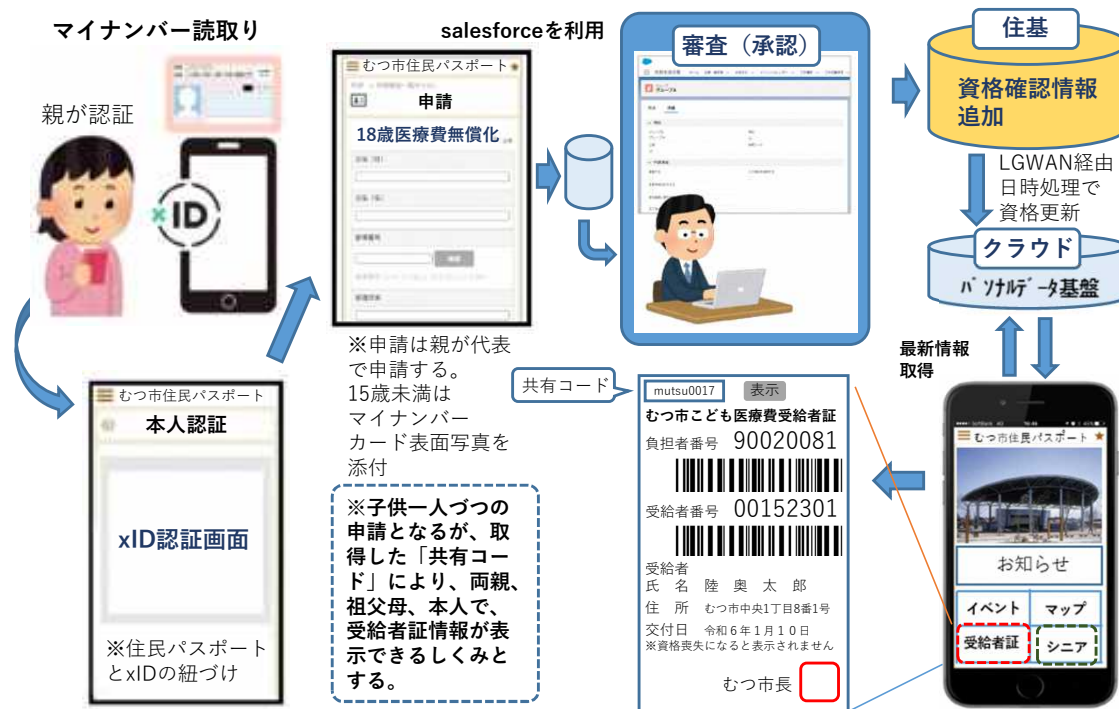


■ サービス内容

サービス名	こども医療受給者証表示サービス	事業費	22,500千円
ターゲット	むつ市民		
展開エリア	青森県むつ市		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

こども医療費・ひとり親医療費の自己負担金を地方単独事業で公費負担するために医療受給者証を発行し、医療機関窓口にて提示して減額してもらう制度がある。この医療受給者証はこれまで、紙の医療受給者証で扱っており、毎年度の更新や来庁による申請・交付など手間も時間もかけて行われているため、スマホで扱うことでこれらの課題を解決する。



<搭載する基本機能>

• 来庁せずに申請できる

マイナンバーカードを利用した本人認証機能を xID アプリと連携を行うことで来庁せずに申請することが可能。

• 今後の更新手続き不要

医療受給者証をスマホで扱うことで今後の更新手続きが不要。

• 複数人の共有が可能

両親や祖父母、本人のスマホで受給者証の共有が可能

• 資格喪失についてもシステム対応で可能

転出や年齢到達時等における **資格喪失後の受給者証利用は、どの自治体でも問題** となっている

• 窓口サービスの拡大に期待

今後、他の医療受給者証へ対応する可能性あり

■ サービス内容

サービス名	住民パスポート優待サービス	事業費	14,000千円
ターゲット	むつ市民		
展開エリア	青森県むつ市		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

むつ市では75歳以上の方を対象に路線バス及びデマンドタクシー運賃の無償化事業を行っている。これはマイナンバーカードの取得を条件に本人確認を行えるという理由から、利用者本人の顔が見えるカードケースに入れたカードをバスの乗降車時に運転手に見せて無料のチェックを行っている。これを「シニアカード」に置き換えて運用を行い、次年度から行う地域文化スポーツクラブについても「むつ★かつカード」として遠隔地から通う児童・生徒に向けて割引運用を行うものである。

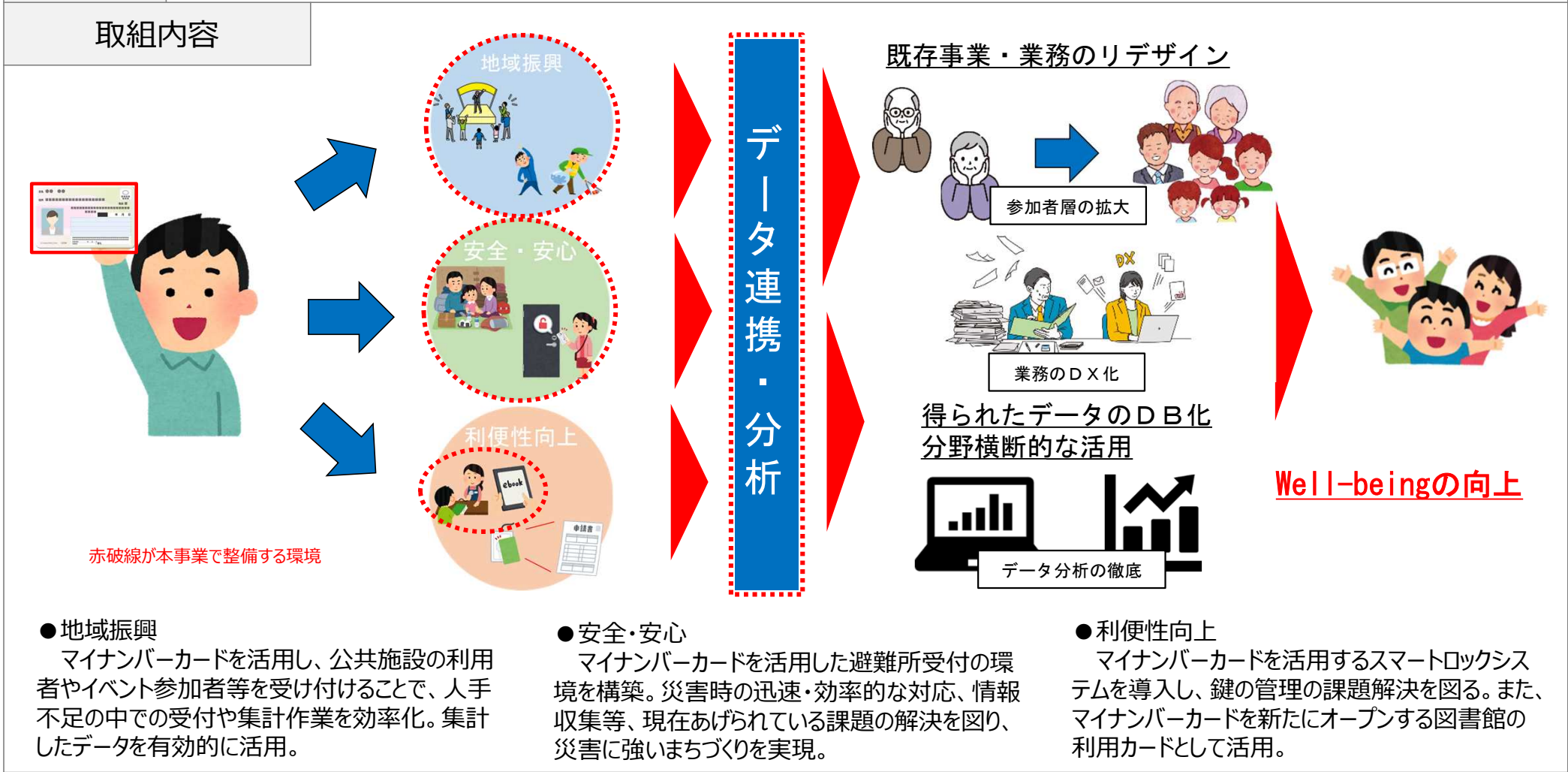


<搭載する基本機能>

- シニアカード**
 75歳以上の方を対象に路線バス及びデマンドタクシー運賃の無償化
- 部活動のための「むつ★かつ」**
 地域文化スポーツクラブに遠隔地から通う児童・生徒を対象にバス料金の割引
- 市民優待カード**
 75歳未満の市民を対象にしたサービスに活用-施設利用割引など

※次年度以降にQR決済システムと連動を検討

実施地域	山形県長井市	事業費	146,537千円
実施主体	山形県長井市	人口	25,336人
事業概要	社会構造の変化や急増する異常気象等の影響を受け、各分野で人手不足の中での対応や需要に応じたアジャイルなサービス提供が課題。本事業ではマイナンバーカードの機能を活用した3つのシステムを導入し、課題の解決と施設の利便性向上につながる環境を整備。また、本事業で得られたデータを分野横断的に既存の調査結果等と組み合わせて分析することで、EBPMに繋げ、既存事業のリデザインやペルソナの再設定を図る。		



■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードを活用した公共施設等入退所管理システムの導入	事業費	66,000千円
ターゲット	長井市民		
展開エリア	山形県長井市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス②住民サービス・⑨防災・防犯）

市内各公共施設の利用やイベント参加の受付の際、未だに紙による受付が多く、住民にとって記載することが手間となっており、集計作業やデータ分析にも手間を取られている。これらの受付の際にマイナンバーカードを活用することで、住民の手間の軽減を図るとともに、これまでの受付・集計作業の見直しを図る。本システムの導入により、施設の入退所データやイベントの参加者データをより詳細に、かつ正確に記録することができる。記録データを分析することで住民の需要傾向等を把握し、アジャイルなサービス提供や事業のリデザイン等に活用し、施設利用者やイベント参加者の満足度向上を図る。「スマートシティ長井実現事業」で実施している事業との連携を検討する等、持続可能な地域活動の展開につなげる。

この他、避難所受付にマイナンバーカードを活用する環境を導入することで、避難者のスムーズな入退所受付、速やかな情報把握・収集を図り、市民が安全・安心に過ごせる災害に強いまちづくりへとつなげる。

なお、システム導入施設として見込んでいる施設や端末数は、別紙のとおり。

公共施設・イベント・避難所等での利用



①施設やイベント会場等でマイナンバーカードをタッチ

②記録データを分析・事業に活用

■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードを活用した公共施設等入退所管理システムの導入	事業費	66,000千円	
ターゲット	長井市民			
展開エリア	山形県長井市			
サービス内容（事業分野：①行政サービス・②住民サービス・⑨防災・防犯）				
システム導入施設として見込んでいる施設や端末数は、下記のとおり。				
No	施設名	個所数	端末数	利用シーン
1	小・中学校	8	8	学校行事や地区と合同で行うイベント受付等で利用。
2	コミュニティセンター	6	6	地域でのイベントや各種教室・講座等の他、施設の利用受付で利用。
3	児童センター	5	5	センター行事受付等に利用。
4	長井市役所	1	1	市役所市民交流ホールや市役所前で行うイベントの受付等で利用。
5	長井市産業振興交流拠点施設（タスビル）	1	1	宿泊者の受付、ワーケーションスペースの利用受付等に利用。
6	旧長井小学校第一校舎	1	1	市民の学びに関する活動や交流の拠点となる同施設で行われるイベント受付、施設の利用受付に利用。
7	長井市民文化会館	1	1	市民の文化及び教養の向上に資する同施設で行われるコンサートや式典等の受付に利用。
8	長井市遊びと学びの交流施設 （屋内遊戯場と図書館の複合施設）	1	1	児童向け屋内遊技場利用の受付に利用。
9	長井市置賜生涯学習プラザ	1	1	置賜地域のスポーツの拠点である同施設で開催される長井マラソン等のスポーツイベントの他、施設の利用受付に利用。
10	避難所	25	25	避難所の受付に利用。
	合計	50	50	

■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードを図書館利用カードとして活用する環境の構築	事業費	1,180千円
ターゲット	長井市民		
展開エリア	山形県長井市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス・②住民サービス）

令和5年度に新たにオープンする図書館の利用カードとしてマイナンバーカードを活用する環境を構築することで、住民がカードを複数枚持つ手間を軽減。また、図書貸出記録データの分析を行い、利用者の属性に基づいた需要等を把握し、購入図書の検討等に活用。

なお、環境構築にあたり購入する端末等の内訳は下記のとおり。

- ①住民がマイナンバーカードを図書館利用カードとして登録するために必要な端末2セット
／400千円(PC・RW)
- ②住民が図書館利用カードとして登録後、図書を借りるために必要な端末2セット
(有人カウンター・セルフカウンター)
／280千円(バーコード表示用タブレット・スキャナ)
- ③施設の回線工事費／500千円

図書館利用カードとしての活用



■ サービス内容

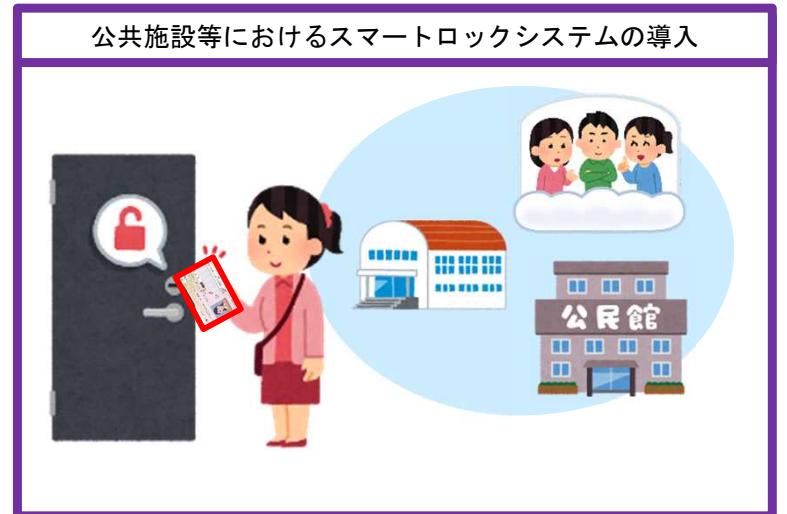
サービス名	マイナンバーカードを活用したスマートロックシステムの導入	事業費	79,357千円
ターゲット	長井市民		
展開エリア	山形県長井市		

サービス内容（事業分野：②住民サービス・⑨防災・防犯）

施設を利用する際に、鍵の受け渡しに管理人等を介している市内公共施設等において、マイナンバーカードを鍵として使うスマートロックシステムの導入を行う。これにより施設利用者が管理人に鍵を借りに行く手間の軽減を図るとともに、鍵の管理人の人手不足・高齢化問題への対応を行う。本システムを導入する施設の多くは避難所にも指定されており、前述のマイナンバーカードを活用した避難所受付の環境とともに本環境を整備することで、速やかな避難所の開設につなげる。児童センターについては、近年不審者等が確認されるなど安全性の向上を図る必要性があることから、本システムの導入を行う。なお、不特定多数の人が行き交う施設には防犯カメラを設置し、相対的に防犯環境の強化を行う。

導入施設として見込んでいる施設数は、下記のとおり。

No	施設名	個所数	扉数	利用シーン
1	小・中学校	8	8	一般利用開放している体育館への出入口に整備。
2	コミュニティセンター	6	6	施設自体の出入口に整備。
3	児童センター	5	5	職員や保護者等限られた利用者のみが入退室できるように導入。
4	長井市役所	1	2	市役所内市民交流ホールフロアで利用を一般開放している2部屋の出入口に整備。
	合計	20	21	



実施地域	山形県西川町	事業費	94,970千円
実施主体	山形県西川町、株式会社Creator's NEXT、(株)ハムシテム庄内	人口	4,766人
事業概要	高齢者のみ世帯が4割を占める当町では、介護予防の強化が課題である。その解決策として健康寿命の延伸に繋がる運動習慣を身に着けるため、マイナンバーカード情報と連動したA I チャットボットとデジタル推進員による寄り添い型サービスを導入する。このプログラムを他自治体へも横展開できるよう作成することによって、マイナンバーカードとAIを使った健康寿命延伸事業を展開する。		

取組内容

【マイナンバーカード連動型A I チャットボットで実現する介護予防サービス】

・マイナンバーカードの空き容量の中に、A I の i n p u t 層で使われるデータが格納され、それがA I チャットボットやメンタルトレーニングと紐づくことで、健康寿命を延伸させることが期待できる。

・運動習慣スコアやその人の属性をマイナンバーカードに記載することで、その人に最適な運動プログラムの提供を診断したA I の学習済プログラムを構築する。

【タブレット配布】

対象：65歳以上高齢者のみ世帯数 700世帯（サービスを搭載）

【デジタル推進員の配置】

デジタルに不慣れな方をサポートするため5名配置する。



マイナンバーの保存容量にAIのデータを格納する



■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカード連動型AIチャットボットで実現する介護予防サービス	事業費	56,100千円
ターゲット	西川町民、観光客・通行人等の一時滞在者		
展開エリア	全国		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

本事業は、町民のwell-beingの実現に向けて、マイナンバーカードとAIを活用し、理想的な運動習慣を身に付けられるようにアシストする高齢者向けのサービスである。

町民は、タブレットに搭載したチャットボットと会話をしながら、季節に応じて（冬季は室内運動）、自身の運動データを入力していく。

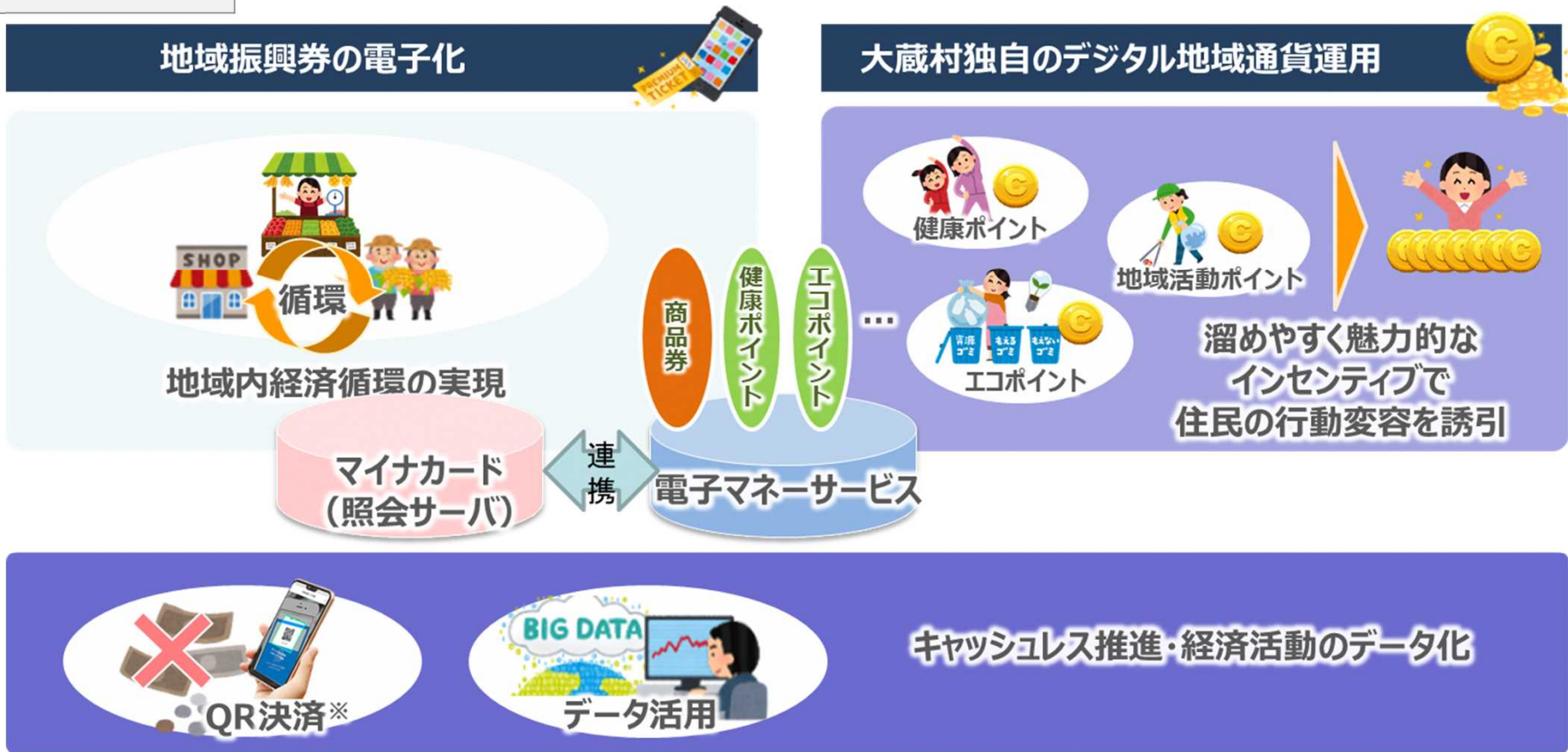
そして、そのバランスを診断し、良い習慣の継続を支援する。途中で生活習慣が途絶えてしまいそうな人に対しては、AIが検知し、カウンセラーからのサポートを行うことで、AIと人（デジタル推進員）による寄り添い型の支援を実現する。



- ① マイナンバーデータに合わせた介護予防プランの最適化AI（ソフトマックス関数による出力を想定）
- ② タブレット及びスマホからAIチャットボットによって対話や入力によるコミュニケーション
- ③ マイナンバーカードの空き容量に対して、運動習慣情報を保存し個別にAIが学習していくことで自身にあった運動を促す
- ④ 町民のBefore Afterを分析し、町民の健康への貢献度を推定し、横展開の際の有効なデータを抽出
- ⑤ AIの学習済みプログラムや事例、マニュアルを他の自治体への横展開モデルとして展開
- ⑥ デジタル端末の使用方法を教授するとともに、オンライン通話で運動習慣を身につけるための助言を行う「デジタル推進員」を配置しサポート

実施地域	山形県大蔵村	事業費	75,946千円
実施主体	山形県大蔵村	人口	3,030人
事業概要	現行の「地域振興券」や「商工会ポイント」、その全てが紙ベースで行われてきており、それら供給事務の煩雑化はもちろん、それら利用についても利用者の活用実態を把握できていないのが現状である。これらをデジタル化すると共にマイナカード認証により支給対象の厳格化、利用実績の明確化を図り、そのニーズや利用形態を把握し、より一層の住民サービスを進めていく。		

取組内容



マイナカードと連携した地域内経済循環・住民還元プラットフォームとして多用途展開可能

■ サービス内容

サービス名	おおくら村共通ポイントサービス 1 (地域振興券)	事業費	10,350千円
ターゲット	大蔵村民全般、各事業所 (商店、旅館)		
展開エリア	山形県大蔵村		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

本村で活用する地域振興券を、デジタル化によるスマートフォン・アプリケーションやプリペイドカード (チャージ型) を媒体として配布する。

デジタル化により、発行時における取扱店への訪店が不要、その利用やニーズについても随時把握することが可能、60余の事業所側の管理稼働の削減、といった効果が期待でき、地域振興券の利用傾向や利用バランスから教示されるデータを活用し、利用可能サービスの拡充など住民の要望に即した対応が可能となる。

マイナカード連携で本人確認 (2023年度)

また、これらポイント付与の際の判定基準となる、税情報 (住民税非課税世帯など) の確認や障害支援区分 (マイナンバーカード未搭載) に応じたポイント付与を、マイナンバーカードの連携で行うことにより、住民基本台帳情報と常に整合性のとれた、平等で正確なポイント付加サービスを行う。



■ サービス内容

サービス名	おおくら村共通ポイントサービス2（ポイント還元）	事業費	10,566千円
ターゲット	大蔵村民全般、各事業所（商店、旅館）		
展開エリア	山形県大蔵村		

サービス内容（事業分野：⑩産業振興）

本村で利用されている商工会ポイントは、その制度が作られてから60年になるが、1ポイント分を1シール（紙）で配布するなど、その利用は従来のみである。

サービス概要1/4の事業と、その利用及び活用形態に同一性があることから、それら事業と並行してデジタル化を進めていく。そのうえで、村内の各事業所（商店・旅館）を利用した際の、利用料金に応じたポイント還元事業を行い、新しいデジタル時代のポイント還元制度を活用しながら、事業所の活性化を図っていく。

また、本村は健康意識の高い自治体であり、人間ドックを含む住民基本健診（特定検診）の受診率64.3%と、全国屈指である。併せて後期高齢者の一人当たり診療費は、山形県内で一番低い自治体である。

これら、健康意識の向上と健康増進のため、本村では多くの健康教室等を開催している。これら、健康教室参加者に参加ポイントを付加することにより、現在の高齢者はもとより、次世代の働き盛り世代の健康意識の向上に努めていく。

これらポイント付与は、「健康ポイント」「地域活動ポイント」「エコポイント」などを想定しているが、年齢及び障害者区分によるポイントの差異を設けるため、イベント等の行事終了後にポイント付与を行う場合に、マイナンバーカード情報と連携した利用を考えている。

併せて、村内60事業所の利用でのポイント付加事業を進めていく。※サービス概要補足へ



■ サービス内容

サービス名	おおくら村共通ポイントサービス3（村営バス利用）	事業費	24,230千円
ターゲット	大蔵村民全般、村営バス利用者（村外・観光客）		
展開エリア	山形県大蔵村		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

本村の公共交通を取り巻く状況は、本村の生活圏が隣接する市にあり、「生活必需品の購入」などの多くを村外に依存している状況である。併せて、「就労先・通学先」なども同様であり、日常生活における自家用車の多用から様々な問題を抱えている。

自家用車の運転が困難な高齢者への対応、及び学生の通学への対応は、村営バスを配置し、本村を越え、隣接市までの運行とし、それらに対応している。

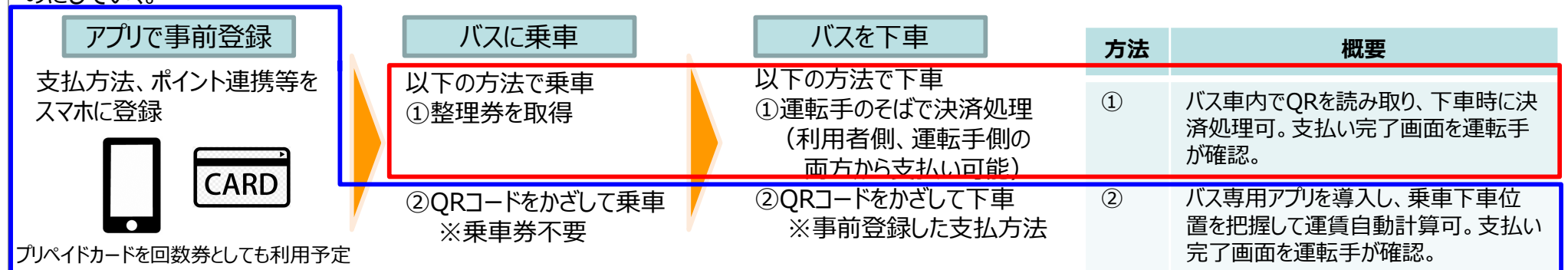
同時に本村を代表する観光資源である「肘折温泉」の観光客の利用もあり、利用者形態は村民にとどまらず、隣接市民や観光客など幅広く、現在10台の村営バスが稼働している状況である。。

現金でのバス利用料金支払い及び回数券（紙）での利用が主であるが、現金形式による利用実態から、乗客のニーズ、つまり乗降地や住民の利用状況を把握することは困難であり、デジタル料金化によるそれらの把握と、路用状況を活かした増便やタイヤの改正に大きく活用し、住民サービスの向上、強いては村営バス利用客全般の利便性の向上に努めていく。

これら、バス利用料金や回数券をマイナンバーカード及びマイナンバーカード連携アプリへ、インターネット経由で購入する。その際には、マイナンバーカード連携で住民であることの確認を行い住民と住民以外の購入者に将来的には差異を設けることを想定している。

また、バス利用料金についても、税情報（住民税非課税世帯など）の確認や障害支援区分（マイナンバーカード未搭載）に応じた差異を設定する予定であり、マイナンバーカードが持つデータとの連携は必須である。

観光客には、専用の乗車プリペイドカードを作成し、そのカードデザインを本村への旅行記念となるものにするなど、観光客にも付加価値のあるものにしていく。



■ サービス内容

サービス名	かんたん・デジタル事業確認サービス	事業費	30,800千円
ターゲット	大蔵村民全般、村サービス利用者		
展開エリア	山形県大蔵村・最上郡管内		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

本村では、全戸に「防災情報タブレット（愛称：くらっち）」を配布している。
 現在は、非常時の防災情報に限らず、平常時にも回覧板や全戸配布書類のデジタル配布も行っている。
 当事業により、デジタルサービスの充実が図られることから、これらを活用し当事業で追加された本村のデジタルサービスの利活用を啓蒙し、横展開していく。

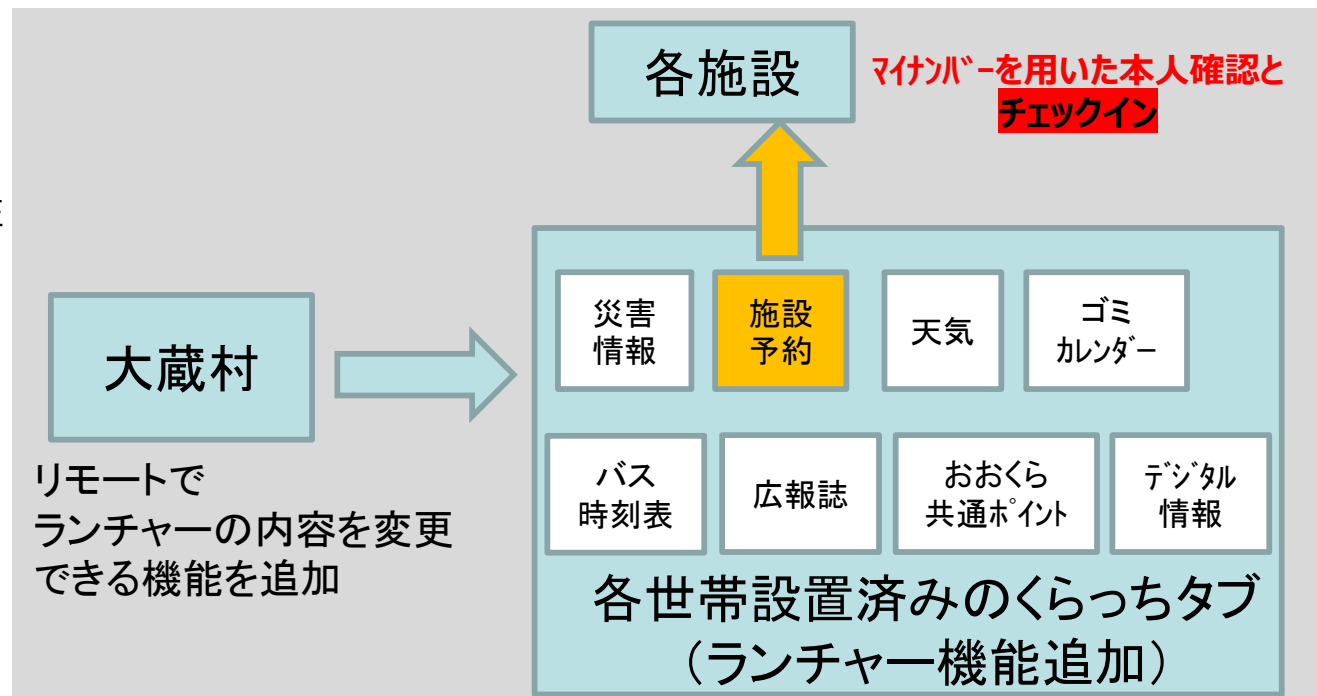
方法としては、タブレット画面にランチャーを設けることにより、施設利用申込や、バス時刻表を表示できるようにするなど、高齢者に寄り添った住民全体の利便性を向上させる。

また、これらタブレットランチャーの変更は、リモートによる変更とし、リアルタイムな情報提供を進めていく。

操作等については、デジタル推進員やDXアドバイザーの人材を確保し、その活用を住民に浸透させる。

加えて、施設予約時などには、マイナンバーカードでの本人及び施設利用の際の利用料金減免等の確認に活用していく。

併せて利用施設の受付時には、マイナンバーカード及びマイナンバーカード対応アプリケーションでの施設チェックインが出来るなどのサービス提供とする。



【マイナンバーカード活用による住民生活の向上を！飯豊で幸せになる事業[飯豊版DX編]】

実施地域	山形県西置賜郡飯豊町	事業費	40,000千円
実施主体	山形県西置賜郡飯豊町	人口	6,538人
事業概要	<p>本町は、マイナンバーカード交付率76.0%、申請率78.6%と、町民のマイナンバー所有率は高いものの、行政の手続きでマイナンバーカードを活用して申請可能なものはなく、住民がそのメリットを享受できていない。本事業では、マイナンバーカードの活用により、各種手続きの簡素化、迅速化および山間地などにおける手続きを可能とし、住民サービスの向上につなげるとともに、関係人口や観光客が町の特産品にアクセスしやすい環境を構築し地域経済の活性化と関係人口の拡大をはかり、町の魅力向上につなげる。</p>		

取組内容

マイナンバーカードを活用することで 住民・関係人口の利便性・ 町の魅力が向上するパッケージ

人口1万人未満の中山間、過疎、辺地、豪雪地域、道の駅（防災道の駅）を有する地域特性において、道の駅を中心としてマイナンバーカードを活用することで関係人口の利便性の向上、また、住民サービスの向上を図り、町の魅力を向上させる。



■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードを用いて地域の魅力向上に取り組む	事業費	40,000千円
ターゲット	町民及び本籍が飯豊町の国民、町内勤労者、周辺地域住民、ふるさと納税寄付者（関係人口） 観光客、飯豊町産業従事者		
展開エリア	全国、飯豊町		

サービス内容（事業分野：①行政サービス
②住民サービス⑩産業振興⑪観光）

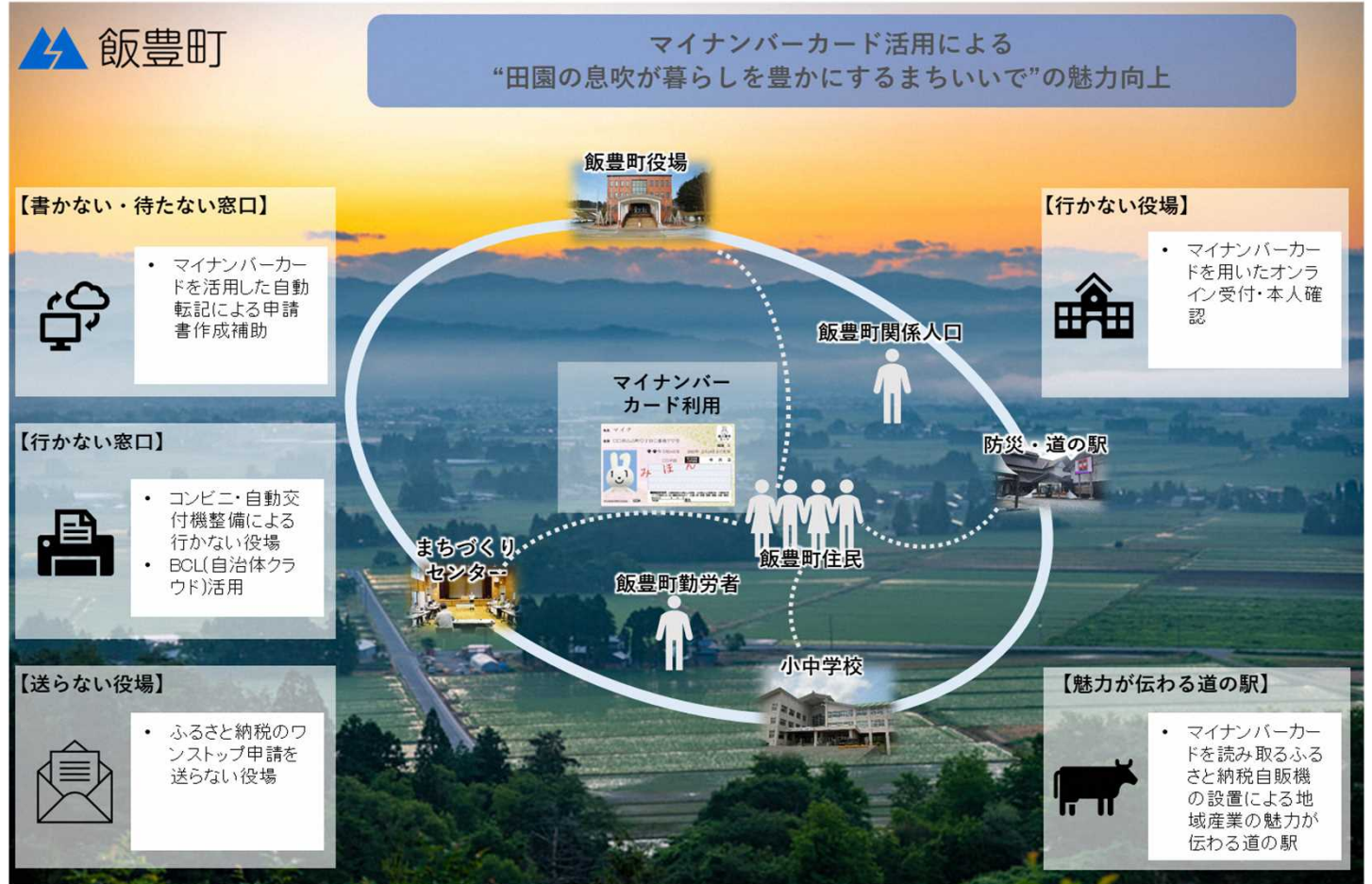
マイナンバーカードを用いて地域の魅力向上に取り組む

【住民サービス向上】

- ①マイナンバーカードを用いた自動転記による書かない役場
- ②コンビニ・自動交付機整備による行かない役場
- ③マイナンバーカードを用いたオンライン申請による行かない役場

【関係人口の利便性向上】

- ④ふるさと納税のワンストップ特例申請書を送らない役場
- ⑤マイナンバーカードを読み取るふるさと納税自販機の設置



実施地域	福島県大沼郡昭和村	事業費	84,246千円
実施主体	福島県昭和村	人口	1,172人
事業概要	マイナンバーカードに紐づくデジタルIDアプリ認証(xID)または、マイナンバーカードを活用し、過疎地域においてAIにより最適化された運行経路で高齢者等の交通弱者が自分の好きなタイミングで移動できる移動サービスを提供する。また、デジタルIDアプリ認証による自宅で借りれる電子図書館をウェルビーイング向上のため住民向けサービスとして提供するとともに、音声読み上げ機能のある洋書導入による、学校教育等における英語教育の充実を図る。		

取組内容

マイナンバーカードに紐づくデジタルIDアプリ認証(xID認証)を、村が提供するサービスの統一デジタルIDとして普及を図るとともに、移動サービスにおいては、高齢者等のオフライン利用を前提としてマイナンバーカードの拡張利用領域を使用し、サービス利用時に確実な利用実績を蓄積するとともに、割引措置のための情報の取得を行うこととする。

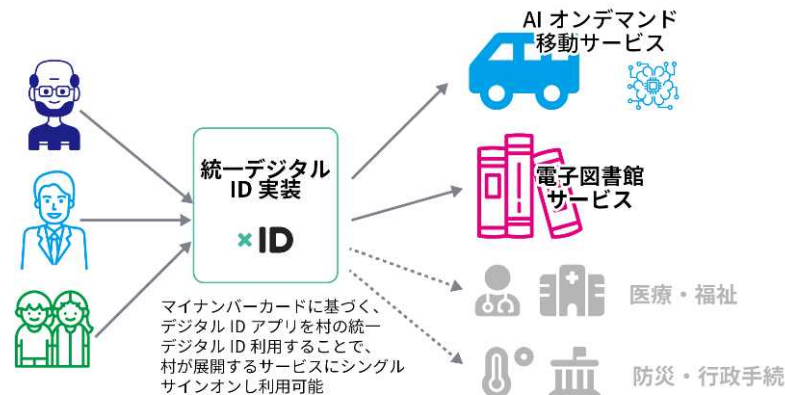
デジタルIDの実装により各サービスにおいて、各々のログイン情報等が不要なユーザーフレンドリーなサービスとなる。将来的には、健康増進や福祉や防災など様々なサービスの展開(状況に応じたデータ連携基盤導入によるデータ連携)を想定しているが、住民が日常的に利用することが多く、幅広い世代において裨益性が高いことに加え、村の喫緊の課題となっている「移動の問題」と、「学びの場の創出や過疎地における教育格差など」、を解決するための2つのサービスを展開する。また、これらの課題は本村と同じような過疎地域で共通の課題となっている。

● デジタルID認証搭載AIオンデマンド移動サービス

AIにより最適化された運行経路で運行し、利用者の需要に寄り添ったオンデマンド型の利便性の高いサービスを展開する。人口減少下において、供給が需要に合わせることで、脱炭素や経済性の高いサービスを提供する。また、オフライン利用の場合には、マイナンバーカードのカードAPを活用して確実な利用実績を蓄積し、利用を喚起するための割引制度の運用や移動データの活用による交通対策の見直しにも活用する。

● デジタルID認証搭載電子図書館

デジタルID認証の活用により、既存の電子図書館サービスのような利用手続のための、物理的な来館を行う必要がなく、いつでも・どこでも・誰でも利用可能な電子図書館サービスを展開し、いつでも・どこでも学ぶ機会が享受できる環境を構築する。



■ サービス内容

サービス名	デジタルID認証搭載AIオンデマンド移動サービス	事業費	64,769千円
ターゲット	地域内に居住する高齢者や、来村される観光客		
展開エリア	福島県大沼郡昭和村内		

サービス内容 (事業分野：⑥交通・物流)

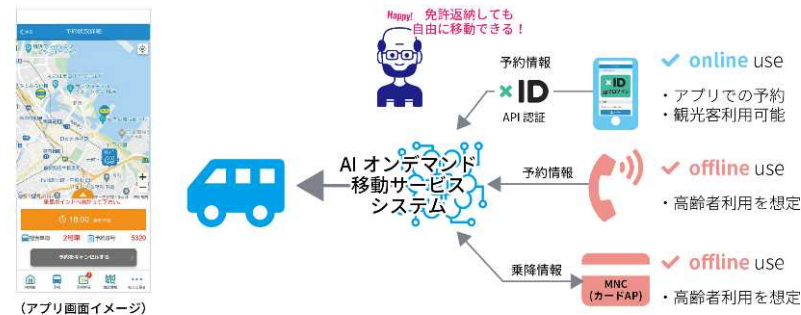
現状、村内で移動するためには、自家用車かタクシー(1社)または、1日3便だけのバスを利用せざるを得ず、免許を返納した場合には、極端に移動がしづらい状況である。観光客も同様で、来村した場合には、いずれかの手段に合わせて行動しないと村内を自由に移動することができない状況である。

そこで、AIにより最適化された運行経路で運行し、利用者の需要に寄り添ったオンデマンド型の移動サービスを展開する。人口減少下では、供給が需要に合わせることで、脱炭素や経済性にもつながる。

マイナンバーカードの利用にあたっては、村民（高齢者等）は、マイナンバーカードの拡張利用領域(カードAP)への情報の書き込みにより、乗降時に車両内の端末へかざすことにより、確実な利用データを蓄積するとともに、そのデータを活用した翌年度以降の利用料金の割引措置や免許返納の有無による割引措置などに活用する。加えて移動データを交通対策の見直しにも活用する。

デジタルIDアプリは、若年層や観光客等が利用する際に、マイナンバーカードの拡張領域への書き込みが不要で、マイナンバーカードを所有する方であれば、いつでも・誰でも利用できることから、認証として組み込む。

デジタルIDの発行には、マイナンバーカードが必須であり、JPKIをトラストの起源とするxID認証を配車アプリに組み込むことで、サービス利用時の割引適用のための厳密な本人確認を可能とするとともに、一度発行してしまえば他に展開するサービスへもログインが可能となり都度の登録の煩わしさや、カードをかざして都度PINを打ち込む体験よりも優れたサービスとする。



(アプリ画面イメージ)

■ サービス内容

サービス名	デジタルID認証搭載電子図書館	事業費	19,478千円
ターゲット	学生及び地域内に居住する住民		
展開エリア	福島県大沼郡昭和村内		

サービス内容 (事業分野：③教育)

現状の図書館の蔵書数は、1万冊弱で冊数も多くなく、開館時間中に、貸し出し手続きを行わなければならない、読書を通じた学ぶ機会を得るための利便性は高くない。現状の利用実績を踏まえると30～50代男性の利用がなく、開館時間に足を運ぶことができないなどの要因があげられる。また、村内に書店はなく、図書の購入には、オンライン購入か隣接の市町まで出向く必要がある。そこで、来館することなく、厳密な個人の認証を可能とするデジタルIDによる認証を搭載した電子図書館サービスを提供することで、住民に自ら学ぶ機会を提供し、質の高い暮らしや、社会教育の充実を図る。

また、村が進める小中一貫校の設置と合わせて、小学校からカリキュラムとして導入された英語教育においても力を入れ、洋書の積極的な活用や、学児童・生徒に対して自ら学ぶ機会を提供し、未来を担う人材の育成へ投資を行う。

さらに、地域の歴史的な資料もE-PUB形式でサービス内に格納できることから、デジタルの利点を生かし、損傷の激しい資料なども電子図書館を通じて利用が可能になる。

デジタルの場合、物理図書館と違い、1自治体で1図書館である必要はなく、1つの電子図書館プラットフォームに乗りあうことが経済性、住民利便性観点からも望ましいことから、将来的には、長野県で実施されているような、複数の自治体での電子図書館の共同運用も想定し、本村だけでなく周辺自治体と連携することで、費用を分担しあいながら持続的な運営を検討する。



実施地域	茨城県つくば市	事業費	22,968千円
実施主体	茨城県つくば市、株式会社VOTE FOR	人口	251,937人
事業概要	本市では、「スーパーシティ型国家戦略特別区域」における取組として「インターネット投票」の実現を掲げている。2023年度中にインターネットによる投票を可能にするためのシステムを構築するとともに、模擬投票を行い、運用及びシステム上の不備を洗い出し、改修を施すことで、2024年度に行われる市長・市議会議員選挙での本格導入に備える。		

取組内容

1 現状・課題

障害者や高齢者の中には、移動や自書が困難な有権者が一定数いる。その一部は、郵便投票や代理投票の対象となっているが、郵便投票の対象者数は数千人になるにも関わらず、利用者は20人程度であり、代理投票についても依頼することに気が引けるなど、投票する意思がありながらも投票を諦めざるを得ない有権者がいる。このような人々の政治への参加機会を拡大し、誰一人取り残さないインクルーシブな社会の実現を目指す。

2 取組内容

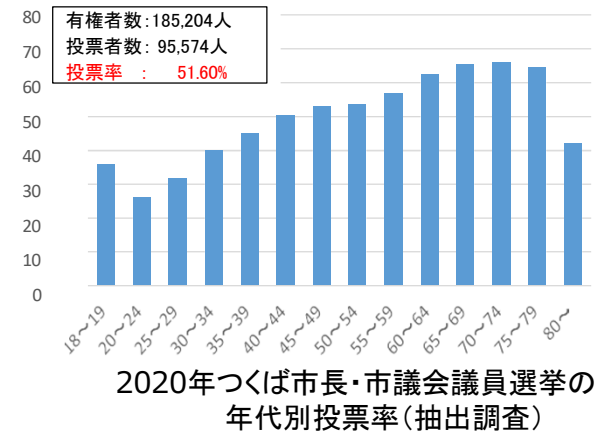
公職選挙で、選挙の基本原則（普通選挙、平等選挙、秘密選挙、自由選挙、直接選挙）が担保されたインターネット投票システムを構築し、いつでも、どこからでも投票ができる社会の実現を目指す。

（1）インターネット投票システムの構築

本事業ではインターネット投票システムを構築する。本システムの構築に当たり、マイナンバーカードやブロックチェーン技術の活用によりセキュリティを確保し、さらにやり直し投票を可能にすることで公正・信頼性を確保する。これにより、スマートフォンやタブレットを用いて時間や場所を選ばず投票ができるようにして利便性を向上させつつ、厳正かつ公正な投票が可能となる。

（2）模擬投票の実施

2024年度の市長・市議会議員選挙を見据えた模擬投票を実施し、システムや運用上の不備を洗い出すことで、システムの機能や利便性を向上させることで、実際の選挙で利用可能なシステムに改修する。



いつでも・どこでも投票ができる環境の提供

■ サービス内容

サービス名	インターネット投票サービス	事業費	22,968千円
ターゲット	2024年度市長・市議会議員選挙の有権者のうち、移動や自署が困難や高齢者及び障害者等		
展開エリア	茨城県つくば市		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

【インターネット投票】

制約と負担を軽減し、いつでもどこからでも投票可能に



マイナンバーカードを活用した厳正な個人認証

データの暗号化・分散管理による漏えい・改ざん防止

1. 投票を希望する人にユニークなコードを発行
2. コードを利用して投票画面へログイン
3. マイナンバーカードで厳正な個人認証
4. 候補者を選択し、投票する
5. 投票結果は暗号化し、投票者情報と切り離して分散管理する
6. 投票の秘密を保持したまま正確に集計

○ 本人確認とセキュリティ確保

- ・マイナンバーカードで公的個人認証する。投票時は、顔認証等の生体認証等も併用検討。
- ・ブロックチェーン等の技術を活用し、投票結果は暗号化され、投票者情報と切り離されて集計。（投票の秘密確保、データ改ざん防止）

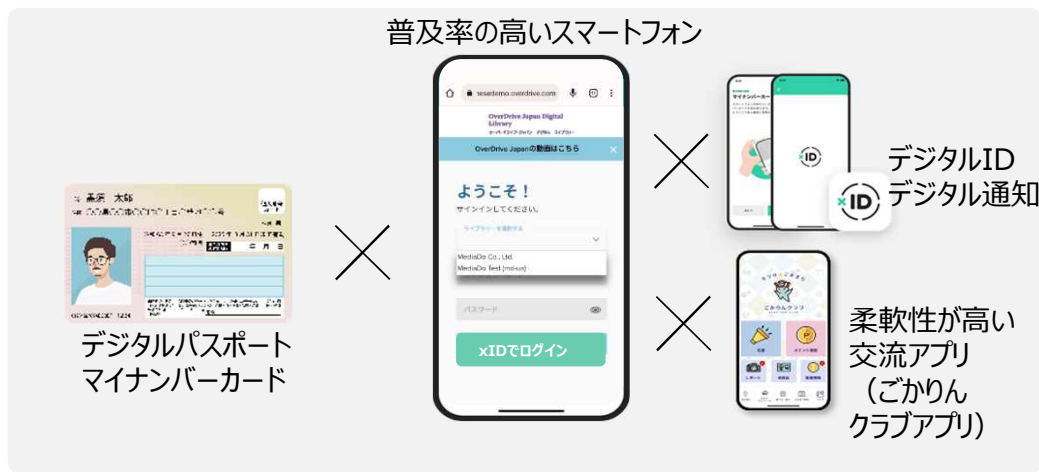
○ 利便性の確保

- ・様々な端末を利用可能
- スマートフォン、タブレット等を利用可能とする。
- ・時間、場所を問わず投票
投票可能期間であれば24時間いつでも自宅、外出先、海外どこでも（ただし、期日前に限定する。）

- （≒投票所入場券送付）
- （≒投票所入場受付）
- （≒投票用紙発行）
- （≒記入・投函）
- （≒施錠管理）
- （≒開票・集計）

実施地域	茨城県五霞町	事業費	61,594千円
実施主体	茨城県五霞町、株式会社 x ID等	人口	8,112人
事業概要	<p>マイナンバーカードとスマートフォン等（デジタルIDアプリ）で本人認証をすることで、クラウドサービス上の電子図書館サービスを利用する完全オンラインの仕組みを構築し、図書を24時間365日利用できるようにして、図書の充実を図ります。また、町内の住民だけでなく、町外の方も利用ができるようにします。</p> <p>本サービスを同様に導入したい他自治体の参加も後乗りとしてできるように仕組みを構築します。</p>		

取組内容



図書スペースが少ない、図書が充実していない、人が足りない3つないをマイナンバーカード連携モデルとして、これまでにない完全オンライン電子図書館を実現し、課題を解決させる！！
できたスペースの有効利用、できた時間を別のことに、できた人的リソースを他の業務へ！！

【インターネットのクラウドサービスの上で電子書籍が読めます】

本を探す

利用者はお手持ちの端末から電子図書館サイトにアクセスし、借りたい本を探します。

貸出

パソコンやスマートフォンでそのまま閲覧することができます。貸出期限が過ぎると本棚から**自動的に返却**されます。

在庫あり

在庫なし



予約

貸出待ちの人数の確認と貸出予約を行うことができます。**貸出可能になると自動的にメールで通知**します。

いつでも × どこでも × 地域住民ならだれでも

24時間どこにいても図書館サービスを利用できます

■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードを利用した電子図書館サービス	事業費	61,594千円
ターゲット	茨城県五霞町の住民及び在勤・在学、近隣自治体の住民の方		
展開エリア	茨城県五霞町、茨城県内、全国		
サービス内容 (事業分野：④文化・スポーツ)			

マイナンバーカードとスマートフォン等のデジタルIDアプリを連携させたものとクラウドサービスの電子図書館サービスをAPIで連携させ、完全オンラインを実現します。

【初回登録】

マイナンバーカードの4情報をスマートフォン等で読み取り本人認証を行い、デジタルIDを発行して初回登録をします。五霞町内の方だけでなく、五霞町外で在勤・在学、近隣住民も交流アプリ（ごかりんクラブアプリ）を使い、オンラインで登録することができます。

【セキュリティ】

ログインは多要素認証であり、政府保証レベル2以上の認証強度を備えていてセキュリティも担保されています。



■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードを利用した電子図書館サービス	事業費	61,594千円
ターゲット	茨城県五霞町の住民及び在勤・在学、近隣自治体の住民の方		
展開エリア	茨城県五霞町、茨城県内、全国		

サービス内容 (事業分野：④文化・スポーツ)

マイナンバーカードとスマートフォン等のデジタルIDアプリを連携させたものとクラウドサービスの電子図書館サービスをAPIで連携させ、完全オンラインを実現します。

【図書の利用】

デジタルIDアプリとクラウドサービスの電子図書館をAPIで連携させますので、スマートフォン等とマイナンバーカードを連携させデジタルIDアプリから初回登録した方はクラウドサービスの電子図書館にログインすることができます。デジタル図書は、5,000冊様々なジャンルになり、自分の読みたいデジタル図書を借りることができます。貸出しされた図書は貸出し中になり、他の方が借りたい場合は予約ができます。返却は期間がくると自動で返却となります。24時間365日利用できます。

OneDrive環境下

クラウドサービスの電子図書館
5,000冊の充実した図書



①サインイン画面を起動し「xIDでログイン」を選択

※xIDアプリを所持していない方は初回登録が必要



②xIDの認証画面が表示される xIDを「開く」を選択



xIDアプリ
環境下



③PIN入力or生体認証⇒④個人情報提供の同意



⑤サインイン完了画面が表示

■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードを利用した電子図書館サービス	事業費	61,594千円
ターゲット	茨城県五霞町の住民及び在勤・在学、近隣自治体の住民の方		
展開エリア	茨城県五霞町、茨城県内の近隣市町		

サービス内容（事業分野：④文化・スポーツ）

マイナンバーカードとスマートフォン等のデジタルIDアプリを連携させたものとクラウドサービスの電子図書館サービスをAPIで連携させ、完全オンラインを実現します。

【デジタル通知】

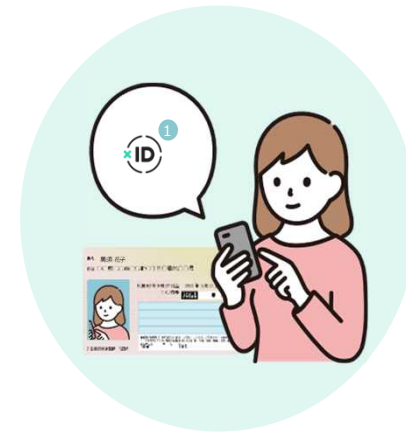
プッシュ通知がアプリに届くのでお知らせが受け取れます。（予約図書利用開始、新着図書、貸出期限・延長のお知らせ等）



SmartPOST管理画面から送信



- 郵送・印刷・紙コストの削減
- SDGs、脱炭素
- 視覚障害者などへもデジタル通知で大切な情報を届ける
- 一人ひとりに最適化された情報の通知
- マイナンバーカード利活用促進施策



登録者はxIDアプリ内の“自治体からのお知らせ”機能で受け取り

事業概要【河岸の街さかい復興プロジェクト ～「シンプルに困っている人を助ける」デジタルまちづくり～】

実施地域	茨城県境町	事業費	299,956千円
実施主体	茨城県境町、BOLDLY(株)、(株)エアロネクスト等	人口	23,920人
事業概要	境町の高齢化率は29%、町内に鉄道駅がなく通院や買物などの日常の移動手段が自家用車に制約されるため、高齢者の免許返納を困難にし、長年住み慣れた町から都市部へ転出する原因にもなっている。当事業では、「高齢者が安心して免許返納できる町」を実現するために、人と物の移動を最適化する自動運転バスやドローン等のインフラ整備と、マイナンバーカードを活用した本人確認・サービス利用を実現する。		

取組内容

高齢者の免許返納時にマイナンバーカードを活用したデジタルIDを生成し、横断的な地域サービスの利用を可能にする。また、災害時の避難所など、デジタルを利用できない方にも公共サービスの提供が必須のシーンにおいては、マイナンバーカード本体でサービス利用が可能な設計を行い、免許証がなくてもマイナンバーカードを携帯していれば安心・安全なまちを目指す。
(災害時はスマホの電源が切れていてもマイナンバーカードで避難所の受付が可能)



■ サービス内容

サービス名	自動運転バス オンデマンド予約サービス	事業費	71,280千円
ターゲット	自家用車を持たない高齢者		
展開エリア	境町における自動運転バス走行ルート（順次拡大中）		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

■ サービスの具体的な内容

- ・マイナンバーカードを活用した自動運転バスの乗車予約及び乗車時の情報提供サービスの実施
- ・免許返納者がマイナンバーカードを使って自動運転バスに5回乗車すると、ドローン配送料が1回無料になるサービス間連携を実施
- ・自動運転バスのルート延長：高齢者の免許返納後の移動手段を確保するため、町の南東部（住宅地）や、他の公共交通との接続を強化するためのルート延長を行う。

■ 地域や住民にもたらす利便性 裨益効果

- ①自動運転バス予約の簡便化
マイナンバーカードと紐づいたIDとLINEアプリを連携することで、簡単に乗車予約を実施可能に
- ②自動運転バス乗車時に、本人認証に基づき自身に最適化されたクーポン(町内飲食店の割引等)、行政情報が届く
- ③免許返納後も、定時・定路線またはオンデマンドの自動運転バスに乗車で移動が可能

■ マイナンバーカード利活用方法

- ・マイナンバーカードと紐づいたIDを活用し、乗車予約・乗車時の本人認証ができるシステムを構築
- ・マイナンバーカードを利用して本人認証を行うことで、乗客ごとに個別最適化されたクーポンの配布、最適な行政情報の配信を可能にする。

■ 事業のゴール（安心して免許返納できる町）への繋がり

免許返納後も移動に困らない交通インフラを構築することで、高齢者の免許返納を促進する。



■ サービス内容

サービス名	新スマート物流	事業費	90,000千円
ターゲット	免許返納促進対象の高齢者、忙しい子育て世代、自宅療養者等		
展開エリア	ドローンの規制緩和に合わせて境町郊外→市街地の順で順次サービス提供開始		

サービス内容 (事業分野：⑥交通・物流)

■ サービスの具体的な内容

マイナンバーカードを活用したドローン買物代行等のサービス
 <令和4年度type2事業に追加する事業>

- ①レベル3(無人地帯)に加えてレベル4 (市街地上空) 飛行を実施
 - ※レベル4飛行に対応したドローン人材を地域で育成
 - ※レベル4飛行運行初期段階では住民の不安対策として、航路下の地上に人員(補助者)を配置して住民にドローンの接近を周知する。
- ②マイナンバーカード連携により免許返納者への送料割引サービス実施
- ③生活状態に基づいた商品レコメンド実施

■ 地域や住民にもたらす利便性 裨益効果

- ・高齢者の買物課題の解決
 (水や米などの重い荷物も、自宅の庭等の指定の場所に配送可能)
- ・免許返納の促進による高齢者の交通事故問題の解決

■ マイナンバーカード利活用方法

- ・マイナンバーカードと紐づいたIDを活用し、日用品・フードデリバリー等の注文ができるシステムを構築
- ・マイナンバーを利用して本人認証。都市OS側で免許返納情報を入力し、免許返納者に割引サービスを実施する。



タブレットによる
商品注文



ドローン配送 (レベル4)



身分証としてのマイナンバーカード普及促進

免許返納支援
 ・送料割引
 ・返納キャンペーン

■ 事業のゴール (安心して免許返納できる町) への繋がり
 最短30分で日用品配送、フードデリバリーを行う物流インフラを構築することで、高齢者が安心して免許返納できるインフラを構築する。

■ サービス内容

サービス名	行政MaaS (移動型町役場)	事業費	22,484千円
ターゲット	運転免許の自主返納等により移動手段を持たない高齢者		
展開エリア	茨城県境町全域		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

<移動型町役場とは>

オンラインによる遠隔相談や証明書発行機能等を搭載したマルチタスク車両を活用し、住民が自宅近辺で出張行政サービスを受けられる移動型サービス

<地域や住民に対するの利便性や裨益効果>

- ・移動手段の確保等が困難な市民の利便性向上
- ・行政拠点まで来なくとも、日常生活の中で行政サービスを楽しむ可能

<マイナンバーカード利活用方法>

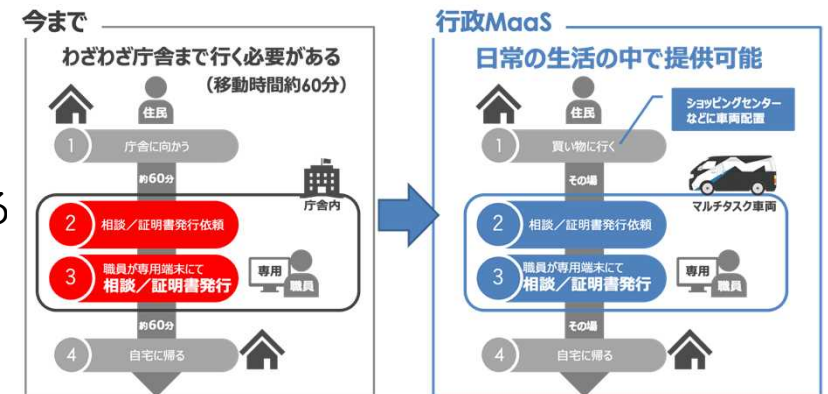
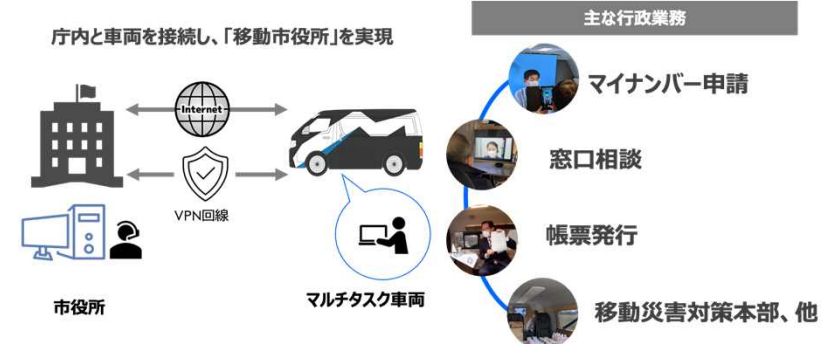
- ・マイナンバーカードと紐づいたIDを活用し、速やかに行政相談や各種証明書発行ができるシステムを構築

<R3補正事業からの新規機能について>

- ・庁舎内ネットワークを構築し、車の中でも証明書発行やオンラインによる相談が可能となる機能



簡易的な予約/
本人認証



■ サービス内容

サービス名	医療MaaS (移動型検診サービス)	事業費	27,412千円
ターゲット	運転免許の自主返納等により移動手段を持たない高齢者や多忙により検診が難しい現役世代		
展開エリア	茨城県境町全域		

サービス内容 (事業分野：②検診サービス)

<移動型検診サービスとは>

様々な検診 (例：目・腹部エコー・胃など) をマルチタスク車両を活用し、住民が自宅近辺や公民館、勤め先などで検診を受けられる移動型検診サービス

<地域や住民に対するの利便性や裨益効果>

- ・基本健診のみ受診し、その後の検診が受けられていない住民の利便性向上
- ・初診で医療施設まで行かなくとも、日常生活の中で検診サービスを楽しむ
- ・早期に検診することで、重症化を抑止し、将来的な医療費削減につながる

<マイナンバーカード利活用方法>

- ・マイナンバーカードと紐づいたIDを活用し、検診を受けられるシステムを構築
- ・基本健診 (国保) を受診した住民に対して、境町のCMSを活用し検診を促進する

<R3補正事業からの新規機能について>

- ・境町でのCMS経由による各住民毎の検診促進メッセージに応じて移動型検診サービスを実施する



簡易的な予約/
本人認証



境町のCMS



ポップアップで検診を
促進するメッセージ



移動型検診サービス

■ サービス内容

サービス名	防災事業	事業費	42,580千円
ターゲット	自家用車を持たない高齢者等		
展開エリア	境町全域		

サービス内容 (事業分野：⑨防災・防犯)

■ サービスの具体的な内容

避難情報を伝達する防災アプリを刷新し、マイナンバーカードから必要な個人情報をデータ連携する基盤を構築、受付業務効率化等に繋げることで、避難時の住民がより安心できる情報の提供、避難支援を実現する。

■ 地域や住民にもたらす利便性 裨益効果

高齢者はもとより、町民の安否を迅速に確認するとともに、個人を特定した被害状況・救援依頼等の通報機能をハザードマップ等と結び付けて、救出活動などを安全、効果的かつ信頼性の高い情報を下に進められる体制を整備。住民や境町が避難活動を安全かつ効率的に遂行することに貢献する。

■ マイナンバーカード利活用方法

- アプリの初期設定時に、マイナンバーカードに紐づくID等から氏名、住所、生年月日、性別の情報を登録する。
- 避難が必要な際には、当該登録者に対しプッシュ型で避難情報を提供することで、避難の迅速化を可能とする。
- 避難所の受付で、防災アプリの登録情報や、マイナンバーカード自体による受付を用いて続きを簡素化、迅速かつ正確な一次安否確認を可能とする。(予め登録した家族等との安否連携、避難未済の登録者の把握等。)
- また、避難所において必要な物資情報をアプリ上のアンケートで避難者から収集、要支援者や要介護者などを含めて今何が必要かを把握できることで、要望に沿った物資配布計画や介護サービスなどの提供につなげる。



■ サービス内容

サービス名	データ連携基盤の機能拡張 (本人認証機能の連携)	事業費	46,200千円
ターゲット	全町民		
展開エリア	境町全域		

サービス内容 (事業分野: ⑫その他サービス)

【サービス概要】

- * R4年度type2事業で実装するデータ連携基盤に、**公的個人認証サービスに対応した『ポケットサイン(防災サービス)』を接続**することで、**データ連携基盤にて“マイナンバーカードによる本人認証済IDか”のステータスを保持**
- * データ連携基盤をハブに本人認証済フラグ等の情報を、連携サービスへ提供する機能拡充を行うことで、**十分な本人性担保を前提とする公共や準公共サービスの拡充を一層図る**

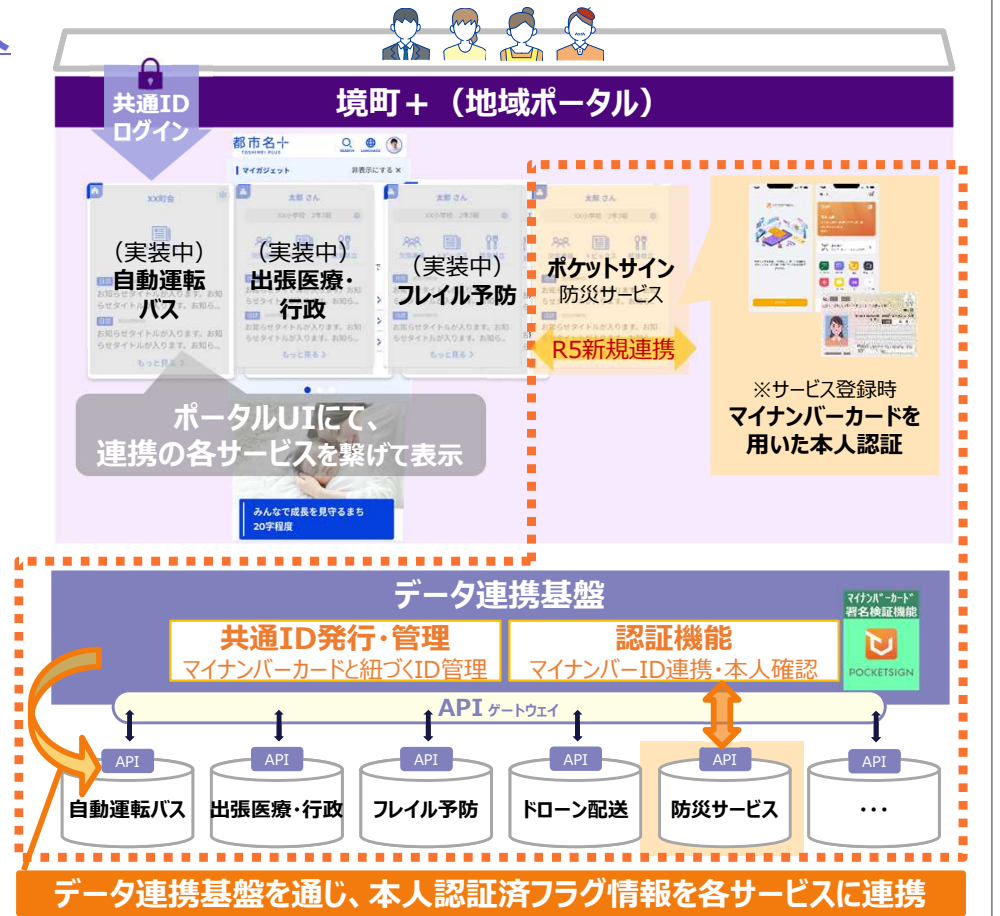
＜マイナンバーカードの利活用イメージ＞

- ポケットサインアプリの初回登録時に、マイナンバーカード認証・生体認証登録を行いID情報を作成
- 当該情報をデータ連携基盤に連携し、『本人認証済IDフラグ』を生成
- これにより、データ連携基盤に繋ぐ他の本人認証が必要なサービスを利用する際には、マイナンバーカードが手元になくても、「レベル3」の本人確認認証レベルを担保し、データ連携基盤の本人認証済IDを活用できる

【地域や住民にもたらす効果】

-  データ連携基盤を通じた、**ワンスオンリーな本人確認を実現!**
-  本人性担保を前提とする**公共・準公共サービスの利用促進に!**

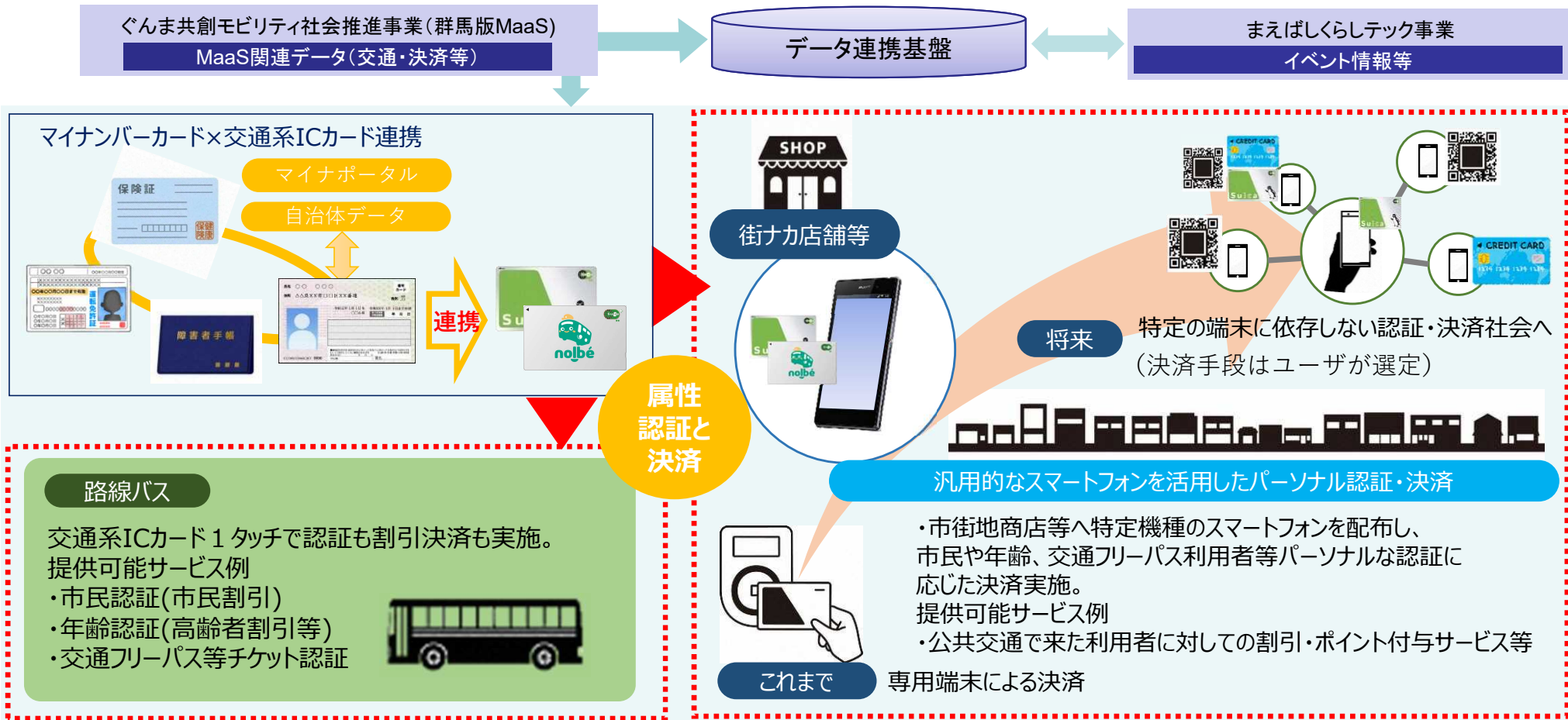
多様なサービス&データを繋ぎ、
新地域デジタル資産となるデータ連携基盤



実施地域	群馬県前橋市	事業費	300,000千円
実施主体	群馬県前橋市	人口	約33万人
事業概要	マイナンバーカードと交通系ICカードの連携により、年齢情報や住所地等の属性情報の資格判定を交通系ICカード1枚で実施し、共通のクラウドシステム基盤を活用することにより、公共交通を利用した来客へのポイント付与や商店での割引、路線バス乗車時の交通系ICカードをワンタッチでの属性割引運賃適用等、移動手段である公共交通と移動先での決済を相互活性化させるサービスを構築する。		

取組内容

マイナンバーカードと紐付けた交通系ICカード認証/決済により、パーソナライズされた公共交通の運賃と一体での商業サービスを実現する



■ サービス内容

サービス名	商業分野におけるスマートフォンへの1タッチ認証・決済サービス	事業費	30,000千円
ターゲット	市街地商店を利用しているユーザ及び潜在的な利用可能性のあるユーザ		
展開エリア	群馬県前橋市		

サービス内容（事業分野：⑫その他（商業））

移動手段（公共交通）と一体による商業振興・まちの活性化を図るため、以下のサービスを実施。

【マイナンバーカード連携による電子的な認証（商業サービス）】

- ・クラウドサーバー上にて交通系ICカードにマイナンバーカードを認証連携することにより、商業施設での会計時に、交通系ICカードを店舗係員のスマートフォンにタッチするだけでパーソナルな認証（市民・年齢等）を実施のうえ、属性に応じた割引決済を可能とし、商業分野でのマイナンバーカードの利活用の深度化を図る。
- ・路線バス等の公共交通と合わせた利用とすることで、例えば会計時にバスフリーパス利用者に対して割引を適用、商店への移動手段に公共交通を利用した実績に対してポイントを付与するなど、他分野間（交通/商業）での連携を可能とする。
- ・また、マイナンバーカードそのものを認証媒体として活用することも視野に技術実装を進める。



利用時は、交通系ICカードを店舗設置のスマートフォンにタッチするだけ。
自動で認証し、属性に応じた割引料金の決済を実施する。

想定される属性

- ①年齢による認証（若年層・高齢者）
- ②居住地（市民）
- ③公共交通利用者（フリーパス購入者等）

※まずは市内中心部等にサービス導入推進用スマートフォンを設置。今後更なる利用箇所拡大を図る。

個々のユーザの目的にマイナンバーカードと交通系ICカードの認証を連携させることで、マイナンバーカードの利活用と公共交通を利用した移動を促進させる

■ サービス内容

サービス名	路線バスにおける1タッチ認証サービス	事業費	268,000千円
ターゲット	公共交通を現在利用している市民及び潜在的な利用可能性のある市民		
展開エリア	群馬県前橋市		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

利用者属性ごとにパーソナライズされたサービス提供により利便性を向上させ、公共交通の利用促進に繋げることを目的として以下のサービスを実施。

マイナンバーカード連携による電子的な認証（移動サービス）

・クラウドサーバー上にて交通系ICカードにマイナンバーカードを認証連携することにより路線バス乗車時に、交通系ICカード1枚でパーソナルな認証を実施し、属性に応じた運賃割引（市民・高齢者等）を実施する。

同一クラウドサーバーによるフリーパス認証

・マイナンバーカードとの認証連携を実施しているクラウドサーバーにて、フリーパス等のチケット情報も管理。事前に購入済みのフリーパス情報を交通系ICカードに紐づけることで、フリーパス等利用時の利用認証も同じ交通系ICカードにて実施。



※既存交通系ICカードのサービス機能との両立を考慮した設計・開発
 ※地域連携IC展開エリアでの横展開を可能とする汎用仕様を実現

事業者毎に異なる乗客管理システムだが、共通のクラウドサーバーに接続しサービス内容をクラウドサーバーで管理。利用者属性の認証・判定にマイナンバーカード、乗車時の認証トリガーとしてマイナンバーカードと連携させた交通系ICカードを使用することで、異なるシステムであっても共通の条件・共通のUX手段にて統一サービスの提供を実施しそのため事業者毎ではなく、公共交通全体として各利用者へ個別最適なサービスの提供及び運賃手法が可能となり、生活や観光など多様なシーンにおいて活用される公共交通において、マイナンバーカード利用が展開される。

■ サービス内容

サービス名	ライト会員向けマイナンバーカード連携登録サービス	事業費	2,000千円
ターゲット	スマートフォン等のデジタル機器の操作等が苦手な市民等		
展開エリア	群馬県前橋市		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

以下のサービスを実施

MaaS会員登録を不要としたライト会員向け交通系ICカードとマイナンバーカードの紐づけ登録サービス。

- ・ MaaS会員登録をせずとも交通系ICカードとマイナンバーカードを紐づける「簡易版機能」を実装する。
- ・ 「簡易版機能」では、MaaS上で購入するフリーパス等は利用できないが、マイナンバーカードの居住地情報を活用し、交通系ICカード1タッチで対象となる公共交通での市民認証と認証結果に基づく決済を提供する。
- ・ 「簡易版機能」は市役所・駅等の対面窓口を設置するPC環境で提供するため、スマートフォンの扱いに不慣れなユーザも気軽に利用可能とする。

主な利用シーン・利用ユースケース

- ・ 普段から特定の時間に特定の路線への乗車での利用のみで、web（MaaS）上での経路検索やチケット購入等が不要な市民（主に高齢者等のデジタル機器の操作等が苦手な市民を想定）が、自身の属性に応じた割引施策等を受ける際に必要最低限の情報連携のみを実施することで、デジタル・デバイドを解決し、どなたでもご利用可能な地域交通網の最適化を図る。
- また、ライト会員であっても路線バス等の乗降データには、属性情報も付与されているため、今後の路線再編等の公共交通最適化施策に取り組む際の十分なエビデンスとして活用することができ、EBPMの更なる充実が期待される。

■ 機能

- ・ 交通系ICカードの登録
- ・ マイナンバーカードの情報登録
- ・ 連携登録情報の削除



- ・ 登録場面では市役所・駅等の対面窓口にて、交通系ICカードとマイナンバーカードをタッチするだけ
- ・ 利用場面では交通系ICカードを専用端末にタッチするだけで市民割引等の属性に応じた施策が適用可能

実施地域	群馬県上野村	事業費	71,526千円
実施主体	群馬県上野村	人口	1,086人
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナポータル連携機能を実装した健康マイレージプログラムと、地域独自のプラットフォームを実装し、マイナンバーカードの利用シーンの拡大と、更なる地域への定着・利活用を実現する。 ・各種健康データを分析・可視化し、健康増進活動に活用することで、地域全体の更なる健康増進を図る。 ・デジタルを通じて住民の生活の質を高め、誰ひとり取り残さない地域を構築し、さらにうえの村を目指す。 		

取組内容

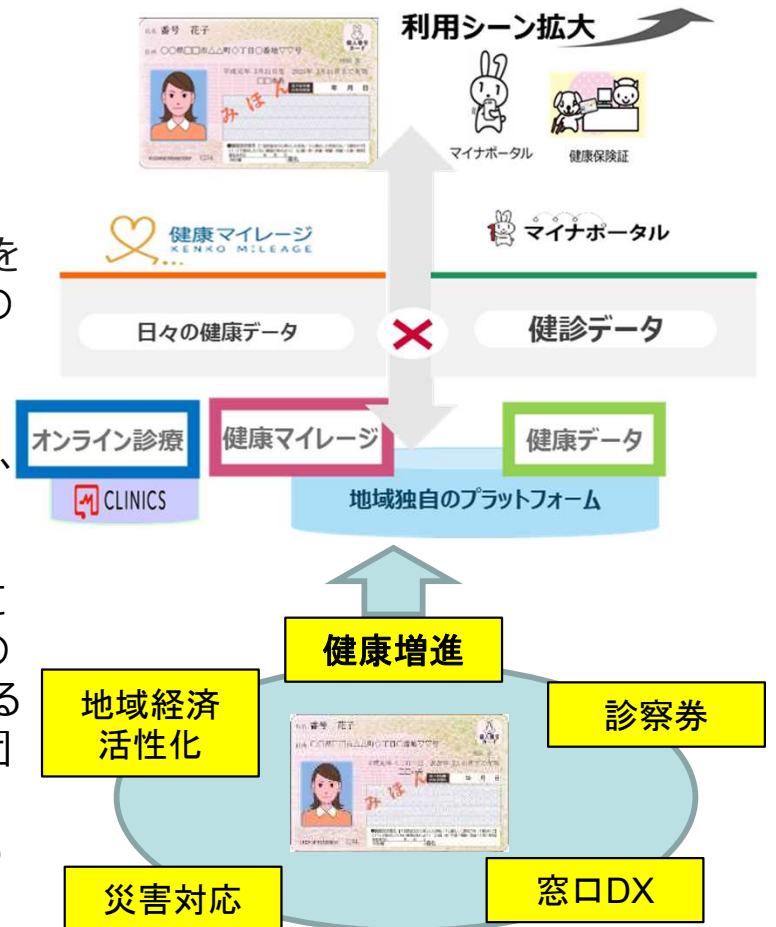
村民カード化構想を推進し、住民のwell-beingの向上を図るため、まずは住民の健康増進を中心とした利用シーンの拡大を図る。

“楽しく健康増進”をコンセプトに、マイナポータル連携機能を実装した健康マイレージプログラムを導入することで、マイナンバーカードに紐づく特定健診データ等を含む健康データを健康マイレージプログラムに自動蓄積させ、マイナンバーカードの利便性向上及び利用シーンの拡大を図る。

加えて、地域独自のプラットフォームを構築し、健康マイレージプログラムを連携させることで、特定健診データ等含む健康データをプラットフォーム上で可視化し、アプリの入り口からデータ分析までを一元管理することで、住民の健康水準の向上を図る。

また、希望する住民に対しスマートフォンやウェアラブル端末を村から貸与し村に住むすべての住民に健康マイレージプログラムを利用できる環境を提供する。その結果、健康増進に向けた活動記録及び特定健診結果をリアルタイムに把握することができ、住民の日々の健康意識改革を促すことができる。行政・健康関連団体は、日々の健康指導業務の効率化及び効果の最大化を実現できる。

さらにオンライン診療システムを導入することで、取得したデータを医療分野でも利活用するとともに、移動を伴わない診療を実現し、住民の利便性向上と脱炭素の促進を図る。



上野村における村民カード化構想(案)

■ サービス内容

サービス名	健康マイレージプログラム	事業費	20,327千円
ターゲット	上野村民、保健・福祉・医療従事者		
展開エリア	群馬県上野村		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

1. マイナポータル連携を実装した健康マイレージプログラム

- ・マイナンバーカードとマイナポータルを紐づけることにより、マイナンバーカードを利用して特定健診を受けた際に、マイナポータル側にも健診データが自動蓄積される。併せて健康マイレージプログラムをマイナポータルと連携させることにより、住民の健診データが健康マイレージサーバにも蓄積される。これにより、住民自ら健康マイレージサーバから健診データを取得することが可能となり、マイナポータルの確認だけでは実現できない、日々の活動状況と健診データ（歩数・心拍数・血圧等、最大95項目）を組み合わせた健康データの確認を、住民が能動的に健康マイレージプログラム一つで実行できる。その結果、健康増進に向けた行動変容につながるとともに、住民のマイナンバーカード利用メリットを最大化させることができる。
- ・さらに、健康マイレージプログラムに蓄積されたデータを次項に掲げる地域独自プラットフォームと連携させ、蓄積・可視化させる。プラットフォームで可視化したデータを基に、住民への保健指導を行うことで、住民の健康意識向上・健康寿命延伸を実現する。あわせて、スマートフォン及びウェアラブル端末の貸与により、健康データの蓄積量の最大化を図る。
- ・加えて、自治体等が実施する健康イベントへの参加を促し、必要に応じて保健指導を行うことで、健康状態の改善に向けた循環サイクルを構築するとともに、マイナポータルアプリの登録と本事業を通じた健康管理の利便性を訴求し、マイナンバーカード利用シーン拡大及び利用定着を推進する。



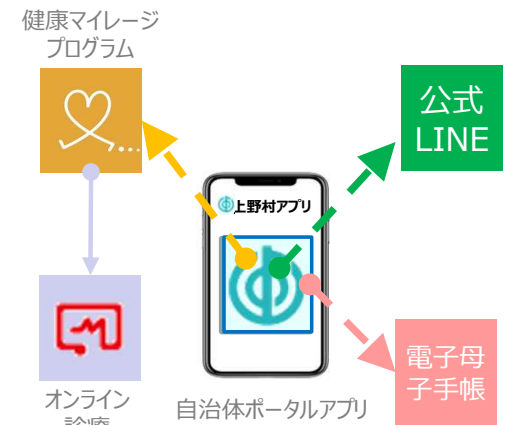
■ サービス内容

サービス名	地域独自プラットフォーム	事業費	49,655千円
ターゲット	上野村民		
展開エリア	群馬県上野村		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

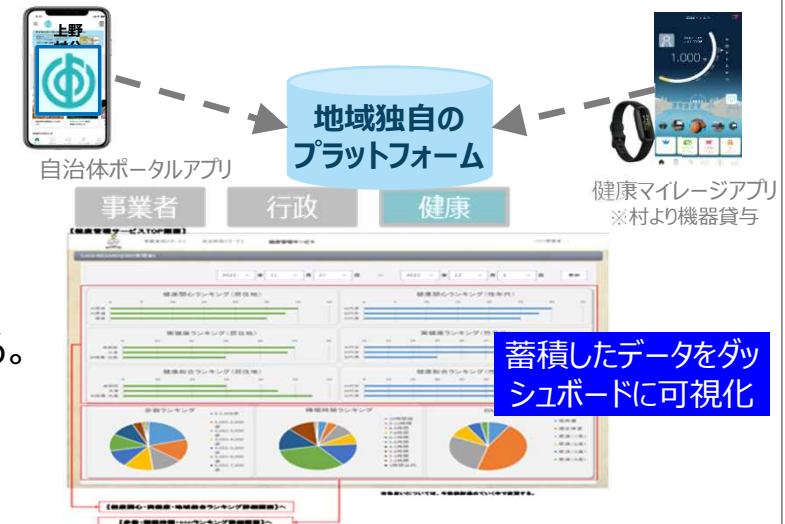
2. 自治体ポータルアプリ

- 健康マイレージプログラムやオンライン診療等の利用導線として活用するとともに、既存サービス（公式LINE、電子母子手帳等）のポータルとしても活用する。
- 本アプリを活用し、健康関連の情報を効果的かつ効率的に住民へ届けることができる。
- 自治体、地域事業者等から、住民の属性や居住地等のカテゴリからセグメントした情報発信が行える機能も実装する。
- 災害時には、住民が避難所の検索や避難所への経路検索ができる機能も提供し、早期の避難を呼びかけることで、命を守る行動を促す。
- 住民の生活圏で本アプリの利便性やお得感を感じられるプロモーションを実施（詳細は補足様式に記載）。



3. 運用管理システム（ダッシュボード）

- アプリから収集したデータ（属性・操作ログ・動態）と、健康マイレージプログラムから取得した特定健診データ等含む健康データを自動で成形/加工し、webシステム上で見やすく可視化するダッシュボードを実装する。
- 上記データを基に、行政及び健康関連団体(上野村社会福祉協議会、民生委員、食生活改推進委員、健康推進員等)が地域全体の健康状態を把握し、その状態に対応した適切な健康指導を行うことができる。
- 地域全体の健康増進に加え、収集したデータを基に、行政及び地域事業者がアプリを介して能動的に効果的な情報配信（広報・お知らせ・クーポン配信等）を行うことができる。



■ サービス内容

サービス名	健康・遠隔医療ソリューション	事業費	1,544千円
ターゲット	上野村民		
展開エリア	群馬県上野村		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

4. オンライン診療(CLINICS)

- 発熱外来患者や定期的な経過観察を行う必要のある住民、行動制限のある住民に対し、アプリからいつでも診療予約やタブレット等を用いたオンライン診療を受診することを可能とする。診療開始時にマイナンバーカードにて本人確認を実施。
- 患者情報をデータベースで一元管理し、予約-カルテ-診療-決済までをワンストップでサポート。
- 行動制限のある住民の負担軽減になる他、不足している医療従事者の往診等の負担軽減につながる。
- 健康マイレージプログラム上で取得した健診データを、住民自身がアプリで確認できることで、各住民に合った的確な診察を実現し、全世代が健康に暮らせる環境を整える。



診療開始時にマイナンバーカードで本人確認

後日の検査結果の説明も自宅で受診可能
 ※今後の診療もオンラインで実施
 →検査結果の診療やその他の診療において、健康マイレージプログラムより取得したデータも参考値として活用

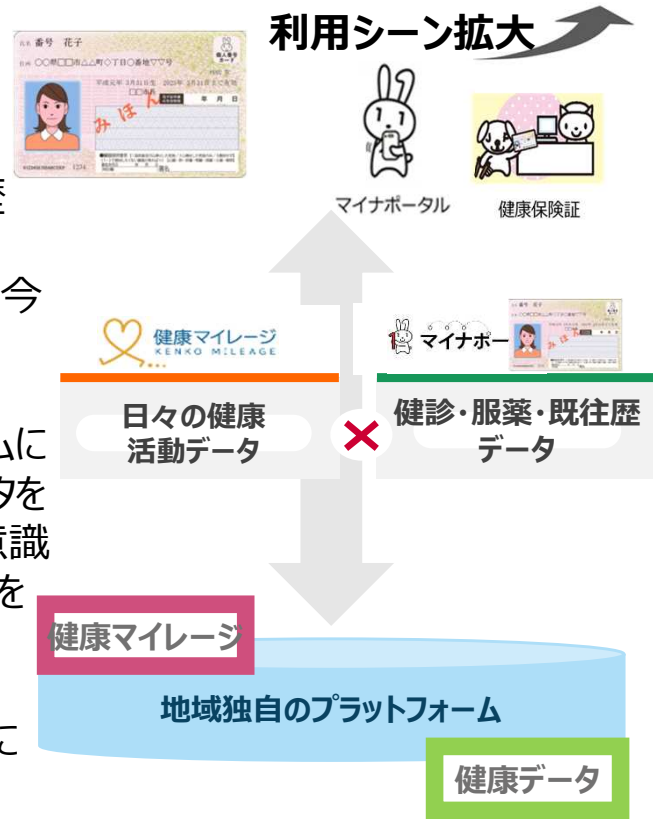
診療予約・事前問診回答・診察・オンライン診療後のクレジットカード決済まですべてアプリで完結



実施地域	群馬県長野原町	事業費	27,693千円
実施主体	群馬県長野原町	人口	5,326人※2022年12月末時点
事業概要	<p>・町独自のプラットフォーム及び健康マイレージプログラムを軸としたマイナンバーカードの利用シーン拡大と、更なる地域への定着・利活用の推進に向け、健康マイレージプログラムへのマイナンバーカード・マイナポータル連携機能の追加実装(マイナンバーカードに紐づく健診・服薬・既往歴データの自動蓄積が可能)を行う。また、取得できる健康データを実装済みのプラットフォームで分析・可視化し、行政等で活用することで、更なる健康増進を図る。</p>		

取組内容

昨年度町に実装した“楽しく健康増進”をコンセプトとした健康マイレージプログラムへ、マイナンバーカード連携機能（利用登録時にカード情報を読み取り）・マイナポータル連携機能を追加実装し、マイナンバーカードに紐づく特定健診結果・服薬履歴・既往歴等の健康データを健康マイレージプログラムに自動蓄積させ、住民のマイナンバーカードの利便性向上及び利用シーンの拡大を図る。加えて、昨年度に実装したプラットフォームと今回追加機能実装する健康マイレージプログラムを連携し、プラットフォーム上で可視化するデータ分野を拡充する。（特定健診データ等含む健康データが新たに蓄積できる）その結果、健康増進に向けた活動記録及び特定健診結果を1つのアプリからリアルタイムに把握できるため、健康管理に関する利便性を住民へ享受できる。また、蓄積されたデータをアプリ側で自動分析し、アプリ経由でのAIによる健康指導を行い、住民の日々の健康意識改革を促すことができる。災害時には、アプリに蓄積された服薬履歴・既往歴等のデータを活用し、避難所等での応急的な処置が行える体制を構築できる。加えて、行政・健康関連団体は日々の健康指導業務の効率化及び効果の最大化を実現する。並行して、上記で再構築した基盤を継続的に進化・発展させていくPDCAサイクルを確立するために産学官連携でのコンソーシアムを立ち上げる。



■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカード及びマイナポータル連携健康マイレージプログラム実装及びプラットフォーム連携	事業費	27,693千円
ターゲット	住民、健康福祉団体、行政		
展開エリア	群馬県長野原町		

サービス内容（事業分野：①②⑤）

【健康マイレージプログラムへのマイナンバーカード認証・マイナポータル連携機能追加】

健康マイレージプログラムにてマイナンバーカード・マイナポータルに紐づく特定健診結果・服薬・既往歴データの自動蓄積を可能にし、各種健康データの可視化による住民の健康意識向上、それに伴う行動変容を実現。マイナンバーカードを利用して特定健診等を受けた住民は、健康マイレージプログラム1つで日々の健康活動状況・健診結果を時間・場所問わず把握できる利便性を体感できると共に、健康マイレージプログラムに蓄積されたデータ（歩数、睡眠時間、BMI等最大95項目の健診データ）を基にした、適切な健康指導をアプリのAI機能及び保健師から受けることができる。加えて、災害時の避難所においても自身の服薬履歴や既往歴等のデータに基づいた適切な処置を受けることができる。

【長野原町プラットフォームへの健康データ連携】

健康マイレージプログラムに蓄積されたマイナンバーカードに紐づく特定健診結果等含む健康データをプラットフォーム上で自動分析・可視化。加えて、希望する住民へウェアラブル端末を貸与することで、健康データの蓄積量の最大化を図る。その結果、マイナポータルで確認できるデータに加え、日々の健康活動状況含む住民の個々の健康データと地域全体の健康状態・生活習慣を様々な属性に紐づいた形で把握し、より実状に即した健康施策の立案、行政・医療機関・福祉団体の健康指導業務の効率化及び指導効果の最大化による住民の健康意識向上・健康増進を実現。

【マイナンバーカードの利用促進・定着】

健康マイレージプログラムの一環として各種イベントを開催し、その中でマイナポータルアプリの登録と健康マイレージプログラム1つで健康管理の利便性を訴求し、マイナンバーカードの利用シーン拡大及び利用定着を推進。

健康マイレージプログラム

マイナンバーカード認証・ マイナポータル連携 健康マイレージプログラム



日々の健康活動データ 健診・服薬・既往歴データ

健康マイレージ上の住民個々の健康管理画面



地域独自のプラットフォーム

ダッシュボード



実施地域	新潟県弥彦村	事業費	24,972千円（300,000千円以内）
実施主体	新潟県弥彦村、株式会社BSNアイネット、株式会社プレス	人口	7,800人
事業概要	本事業ではマイナンバーカードを利用した複数のサービスを展開し、“巡回バス乗車管理システム”で村内を移動し、本の貸出や選挙受付等の行政サービスを一貫してマイナンバーカードを利用した取組が行えるよう展開を目指していき、カードに対しての住民への理解を深め、“デジタル社会のパスポート”として根付いていくように進めていく。		

取組内容

【はじめに】

・弥彦村では、行政手続きのオンライン化や書かない窓口などデジタル技術を活用した取り組みを進めているが、村民が身近に感じられるサービスとしての取組はこれからの状態であり、現状マイナンバーカードを利用した行政サービスは証明書のコンビニ交付サービスのみである。

【マイナンバーカードを利用して展開するサービス】

①図書館カードシステム

・本の貸出を図書館カードではなくマイナンバーカードを利用して貸出を行えるようにする。

②巡回バス乗車管理システム

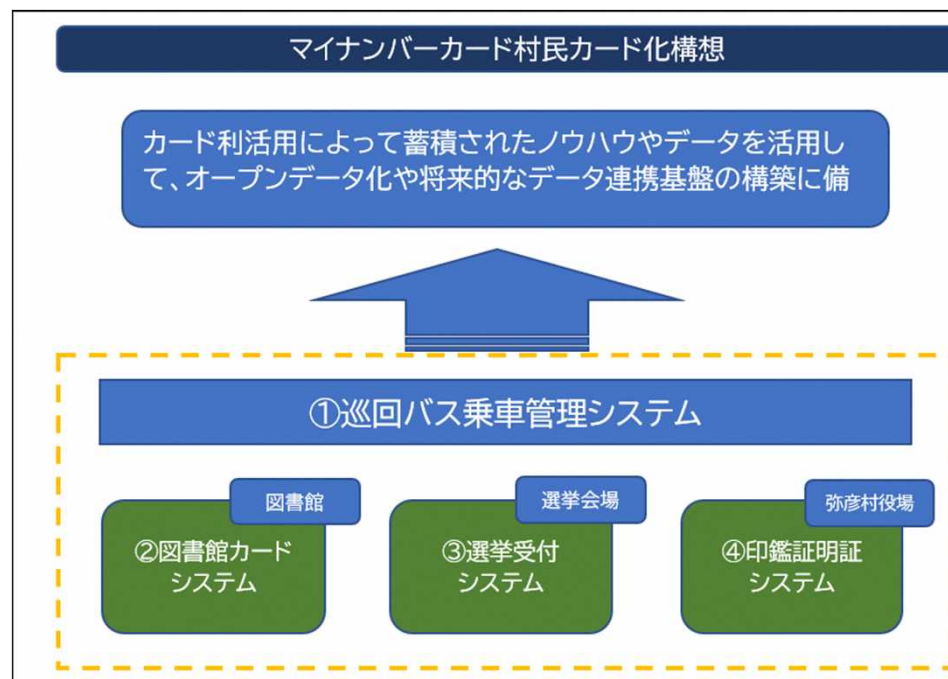
・巡回バスの乗車及び降車時にマイナンバーカードをピッとタッチするだけで、本人確認を行い、弥彦村民であれば乗車賃100円が無料となる。

③選挙受付システム

・選挙券を提示せずともマイナンバーカードによる本人認証で選挙受付を可能とする。

④印鑑証明証システム

・役場では印鑑登録証が無いと印鑑証明書が発行できないが、それをマイナンバーカードでも発行可能にする。



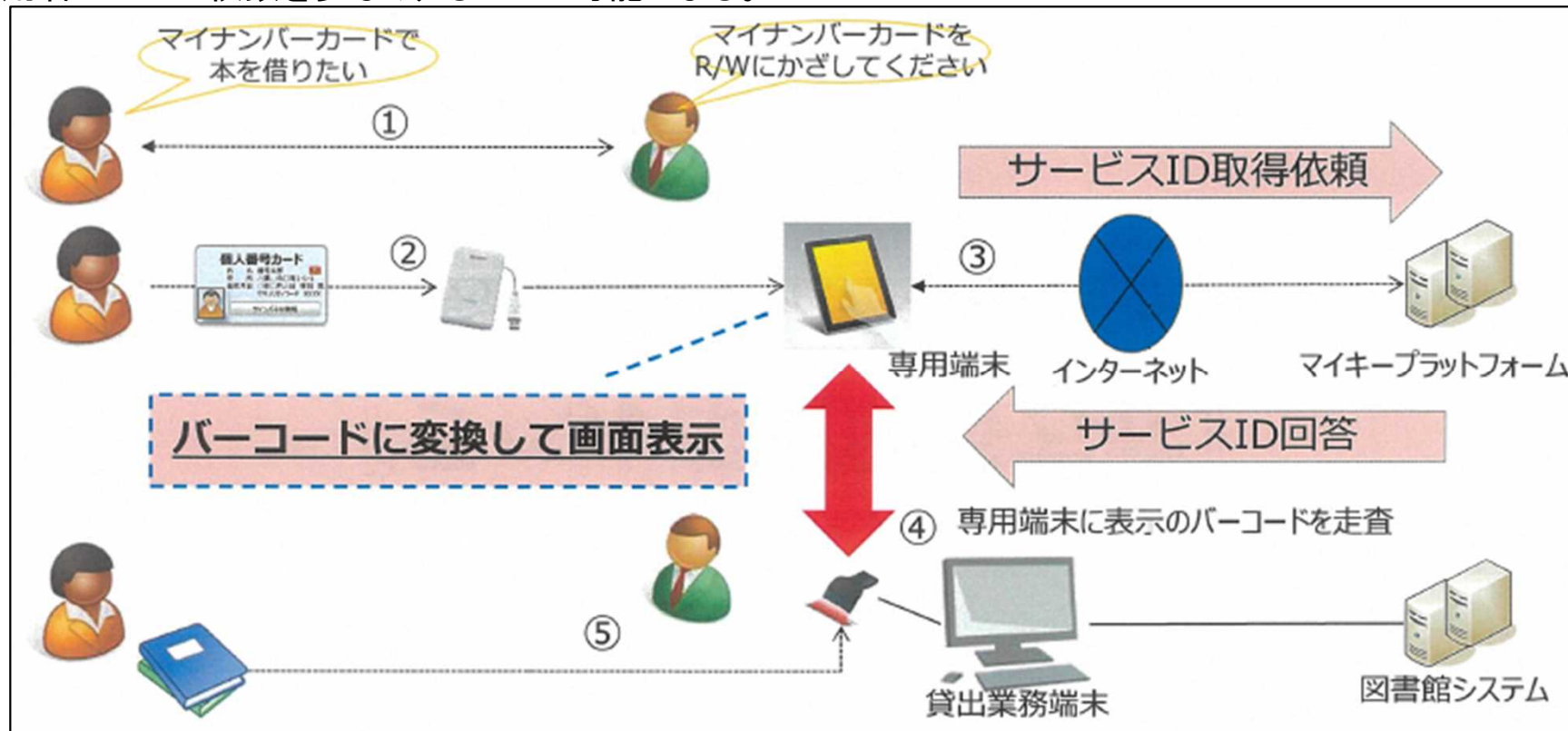
■ サービス内容

サービス名	図書館カードシステム	事業費	677千円
ターゲット	図書館を利用する村民		
展開エリア	弥彦村図書館		

サービス内容（事業分野）

④文化・スポーツ

- ・マイナンバーカードのカードAPに弥彦村図書館の利用者情報を登録して、本の貸出を可能とする。
- ・本を借りる際は読み取り機にカードを置くだけで良いため、接触回数が減り感染症予防対策となる。
- ・利用者のカード枚数を少なくすることが可能となる。

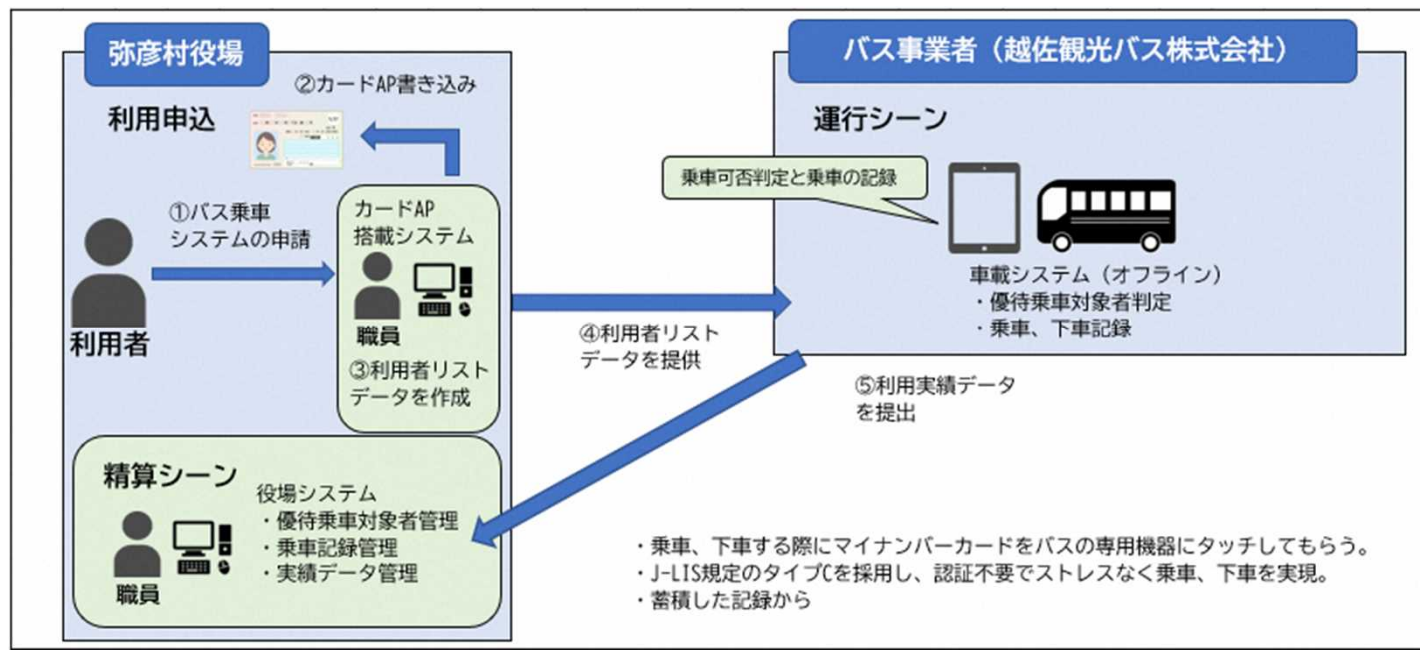


■ サービス内容

サービス名	巡回バス乗車管理システム	事業費	16,351千円
ターゲット	弥彦村民		
展開エリア	弥彦村		

サービス内容（事業分野）	②住民サービス
--------------	---------

- ・マイナンバーカードのカードAPに巡回バスの利用者情報を登録して、乗車・降車の管理を可能とする。
- ・フリー乗車区間というその区間であればいつでも乗り降りできる区間があり、今まではどの地域が多く乗り降りしているか体感でしかわからなかったが、位置情報も集計するため、今までよりより詳細なデータを収集できるためより有効的な交通政策を提供することが可能となる。
- ・サービス利用者には定期的にGoogleアンケート等による満足度調査を行い、利用者数の拡大を目指す。
- ・「ピッ」とワンタッチで乗車及び降車することが可能となり、バスが停留所で停まる時間を短縮することが可能となる。



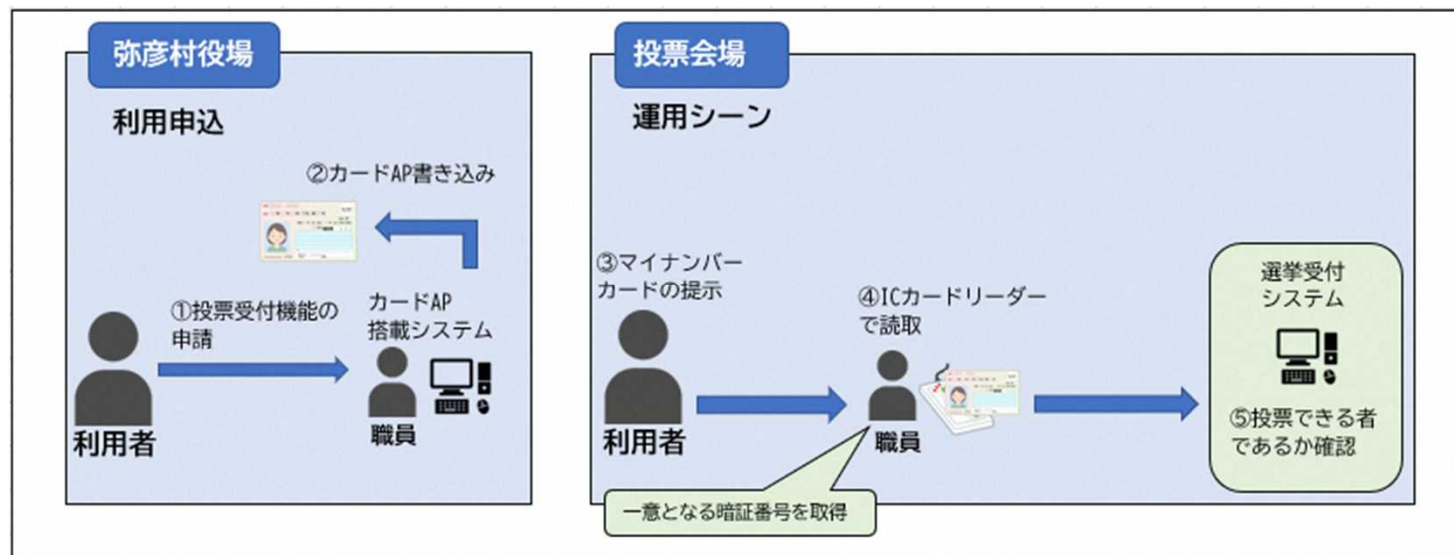
■ サービス内容

サービス名	選挙受付システム	事業費	4,412千円
ターゲット	弥彦村民		
展開エリア	弥彦村		

サービス内容 (事業分野)

①行政サービス

- ・マイナンバーカードのカードAPに利用者番号を登録して、入場券を利用せずとも受付を可能とする。
- ・入場券による受付も可能とする。
- ・カード利用により、待ち時間なく、瞬時に投票できることを目指す。
- ・回線障害などを考慮してスタンドアロン環境で運用することを想定する。
- ・マイナンバーカードにより期日前宣誓書の住民が事前に書かなくとも投票会場で投票事由を聞き取り、宣誓書を出力することで、待ち時間の短縮を図ります。
- ・令和5年度実装だが、5年度内での選挙がないため、活用は令和6年度からとなる。

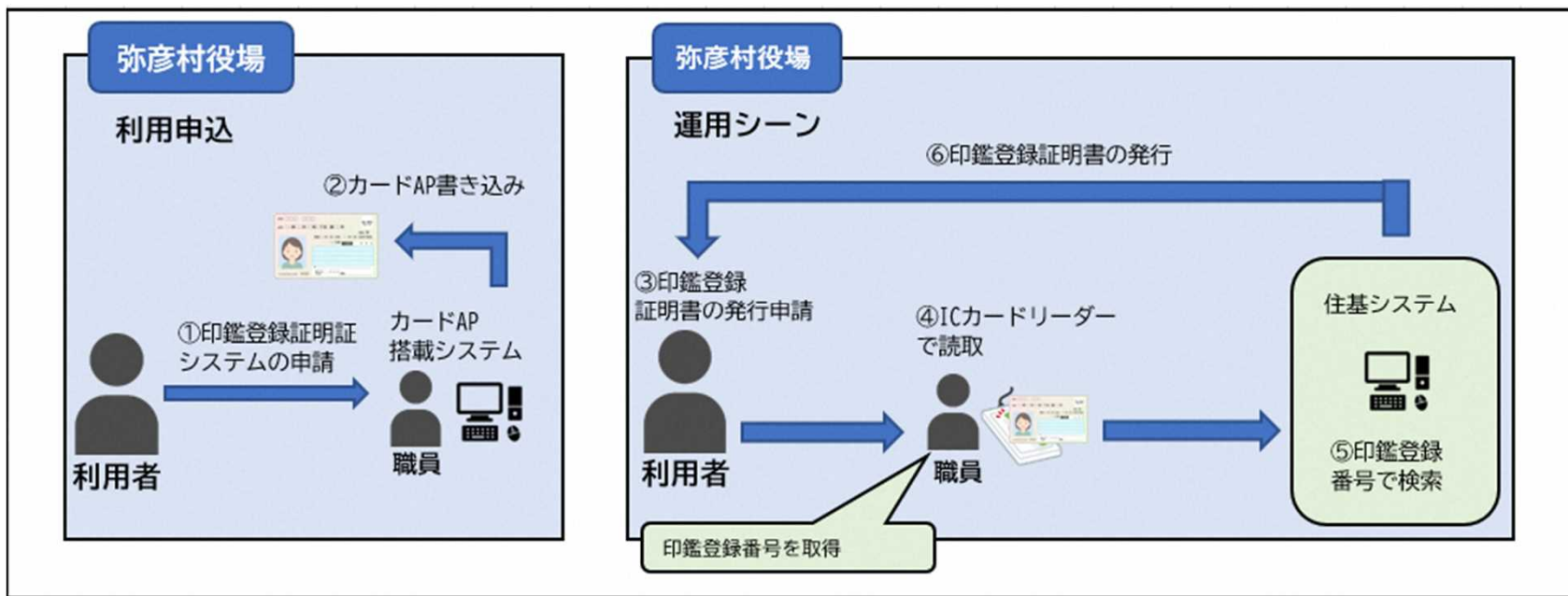


■ サービス内容

サービス名	印鑑証明証システム	事業費	3, 532千円
ターゲット	弥彦村民		
展開エリア	弥彦村		

サービス内容 (事業分野)	②住民サービス
---------------	---------

- ・マイナンバーカードのカードAPに印鑑番号を登録して、役場窓口でもマイナンバーカードで印鑑証明書の発行を可能とする。
- ・印鑑証明書はコンビニからマイナンバーカードを利用して取得可能だが、役場窓口ではマイナンバーカードを利用した印鑑証明書は発行することができず、印鑑証明カードを持っていなければ発行することができない。
- ・本サービスでは、マイナンバーカードのカードAPに印鑑番号を登録して、役場窓口でもマイナンバーカードで印鑑証明書の発行を可能とする。



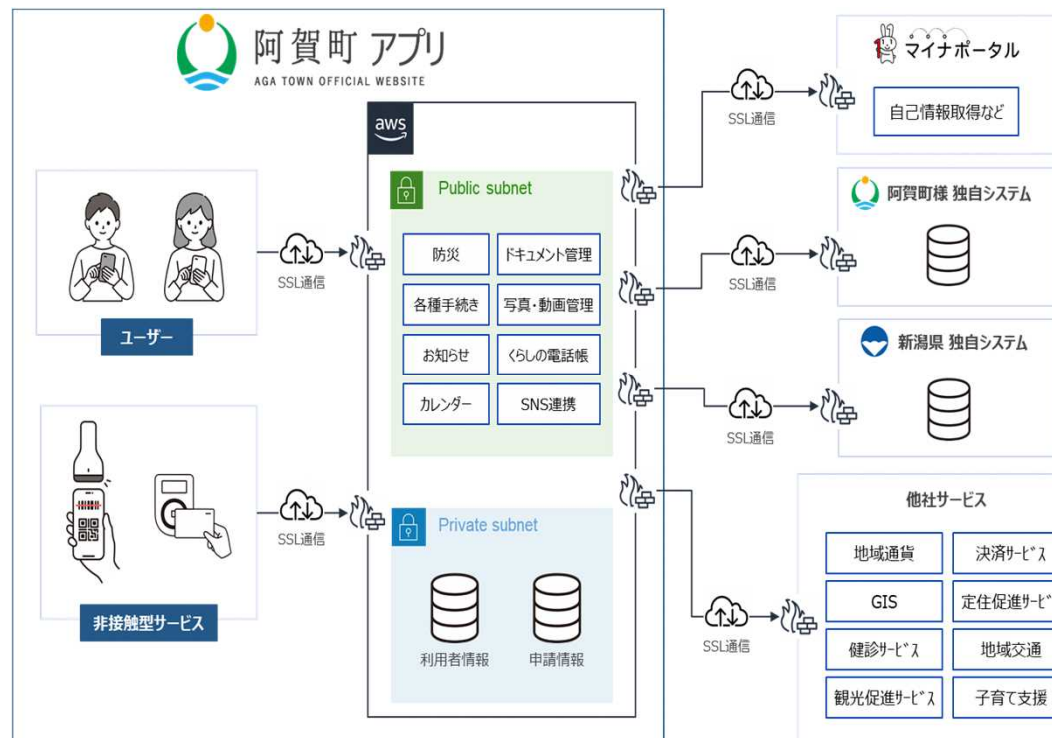
実施地域	新潟県阿賀町	事業費	134,200千円
実施主体	新潟県阿賀町	人口	9,965人
事業概要	<p>阿賀町は、広大な面積に集落が点在してる中で、高齢化率が50%を超えるなど、行政サービスへのアクセスが課題となっている。このような課題を解決するため、町民への情報サービス（地域情報配信、地域ポイント、子育て支援、定期健診案内、介護福祉等）を行うための基盤として、「阿賀町アプリ」を構築し、マイナンバーとの紐づけを行うことでデジタルを活用したサービスを実現する。また、スマホアプリを利用したサービスラインナップを拡充することで、マイナンバーカードを持たなくてもサービスを楽しむ仕組みを構築し、高齢者に対するデジタルの浸透を行うことを目的とする。</p>		

取組内容

「阿賀町アプリ構築」

・町民との双方向コミュニケーションを実現するにあたり、スマートフォン向け阿賀町アプリを構築し地域情報の配信や避難所への誘導などを行う。また、利用にあたりマイナンバーカードと連携することで、情報配信のみならず、各種行政手続きをアプリ上で実装することを実現し、町民の利便性を向上させる。

■ サービス利用イメージ



■ サービス内容

サービス名	阿賀町アプリ構築	事業費	134,200千円
ターゲット	阿賀町民ならびに阿賀町にゆかりのある人々		
展開エリア	新潟県阿賀町		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス ②住民サービス)

【マイナンバーカード連携】

・本事業にて構築予定の阿賀町アプリにマイナンバーとの紐づけを行う機能を持たせる。これにより、マイナンバーカードの代わりにスマートフォンアプリを利用することで様々な行政サービスを利用することを可能にする。

【町の手続きシステムとの連携】

・阿賀町アプリより、新潟県電子申請システムを利用することができる。

【町からのお知らせ/ごみカレンダー】

・広報紙やイベント情報、回覧版など、マイナンバーを活用し、対象の方へお知らせをpush通知する。
・対象地域のごみ収集カレンダー、ごみ分別検索機能を登載します。

【防災・避難所情報】

・有事の際に避難所への誘導や、アプリを用いて避難所への受入れを行うことができる。また、各避難所ごとの避難者数のカウントを行うことができる。これにより、地域の安心・安全を担保することが可能となる

【病後児保育室申請支援】

・病後児保育を利用するためには登録申請、利用申請の手続きが必要となるため、アプリから登録と利用申請が行えるようにして効率化を図る。また、マイナンバーを用いて処方箋情報を取得し、申請に必要な作業負担を軽減する。

■ サービス利用イメージ



実施地域	新潟県粟島浦村	事業費	239,000千円
実施主体	新潟県粟島浦村	人口	325人
事業概要	粟島浦村は、人口減による人材不足が深刻な問題です。まず、島では無医村、駐在・消防もなく、役場の人材も不足しています。また、生産人口の減少により税収が少ないため、財政難の状況です。そこで、本事業では、粟島既存アプリとマイナンバーカードをこれらの課題解決に活用します。人材不足の課題に対して、マイナンバーカード連携で島にある役場・島内の産業の業務を効率化させ、住民および来島者も手続きの簡略化ができるようにします。税収を上げる取り組みとして、新たな観光資源としてミュージアムを実施し、デジタル島民を募ります。それにより、住民だけではなく観光客もマイナンバーカードを連携した「しらせあいアプリ」により島内で使えるクーポンを発行し、交流人口の拡充と税収を上げます。		

取組内容

乗船・宿泊手続きの簡易化・島内の安全管理

マイナンバーカード連携済みの「しらせあいアプリ」で乗船手続きを簡略化します。それにより島民の船の日常的利用の向上と業務効率化をします。また、乗船手続きを利用して、宿泊施設へ情報を共有する仕組みにより来島者及び宿泊施設の手続きを簡略化します。これらの情報は、粟島浦村も共有され、離島の安全性を上げることにつながります。

住民及び観光利用の電子クーポン配布

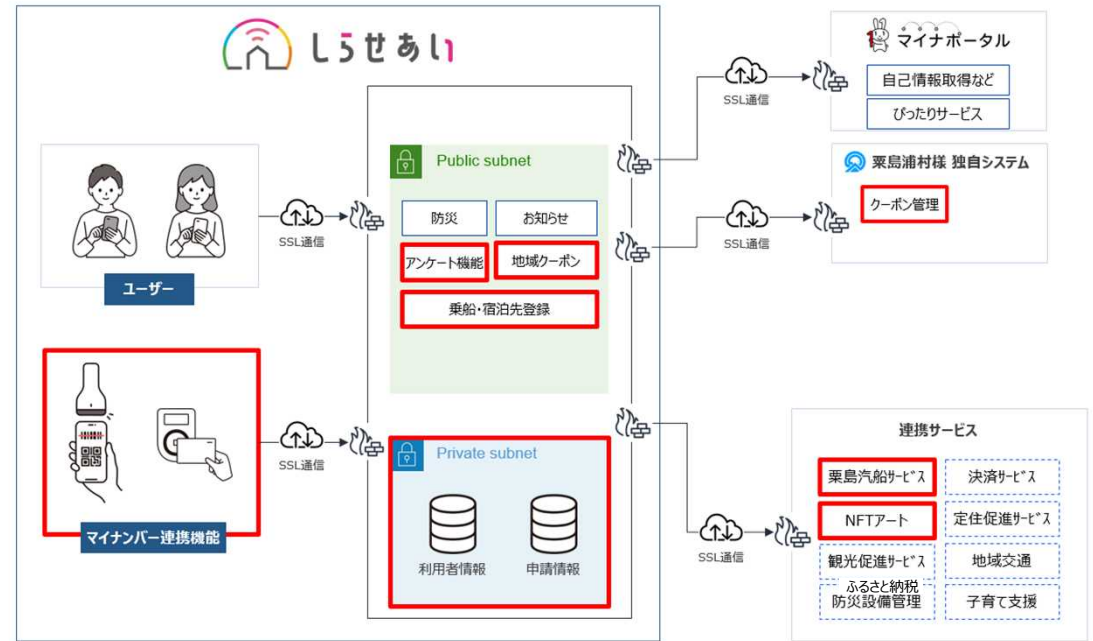
従来地域クーポンの課題として、新規発行に紙・印刷代等の事務経費が多くかかることです。マイナンバーカード連携を実施した、「しらせあいアプリ」経由で住民・観光客に合わせた電子クーポンが容易に発行可能となります。

各種申請のオンライン対応

住民にとって使い慣れた既存アプリが入口となることで、各種申請関係のオンライン対応により、住民の利便性は向上し、役場の業務も効率化できます。

「デジタル島民」の募集

交流人口の拡充をねらい、マイナンバーカード連携のふるさと納税ワンストップオンライン申請を実施し、「デジタル島民」の電子住民票を発行、税収につなげます。



※ 赤線は、本事業開発対象

■ サービス内容

サービス名	粟島既存アプリ「しらせあい」機能追加 『乗船・宿泊手続きの簡易化、島内の安全管理』	事業費	38,000千円
ターゲット	粟島への観光客（年間約2万人） / 粟島浦村住民 および 島内観光業		
展開エリア	新潟県粟島浦村、島内観光客（全国）、全国離島航路事業者と運輸業者		

サービス内容（事業分野：⑪観光）

★運輸事業者からの照会等の窓口開設
(終日、24時間、365日開設します)

STEP1 乗船前にマイナンバーカードと連携

乗船前にxIDアプリでマイナンバーカード連携をします。連携後、しらせあいアプリで個人用のID QRコードが発行されます。その後は、xIDアプリにより認証されます。

STEP2 汽船予約とチケット購入

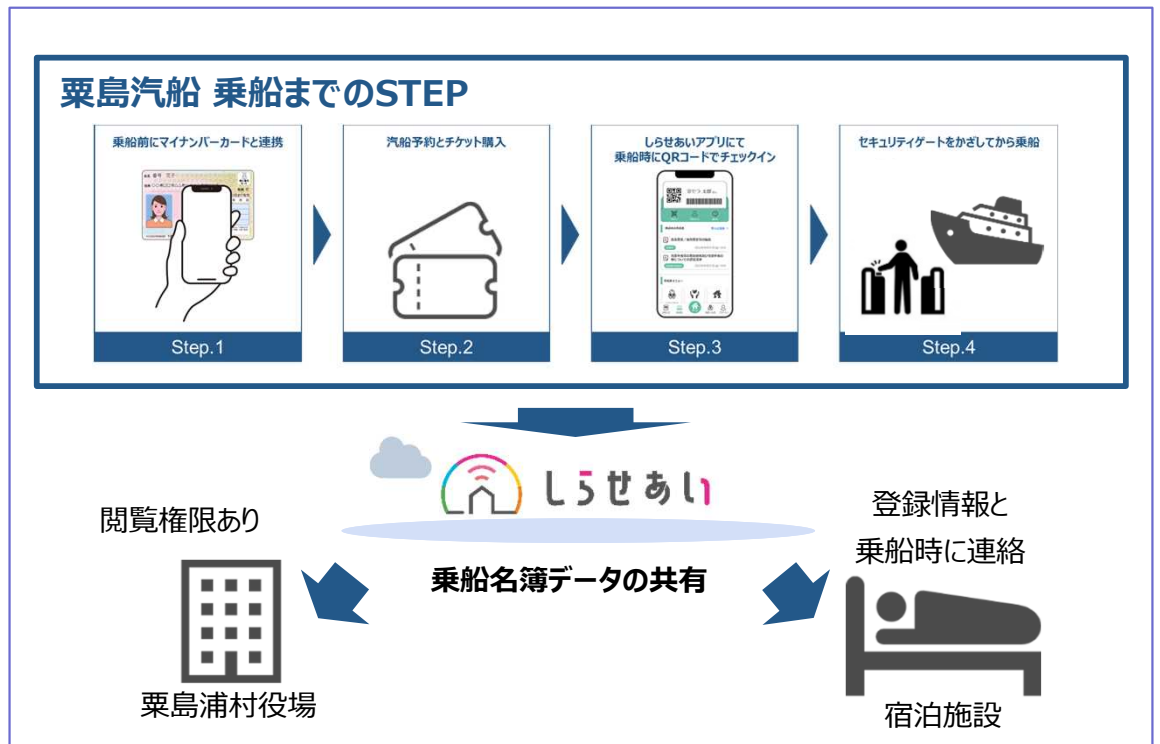
粟島汽船サービスから 汽船の予約と購入時に、マイナンバーカードと連携することで、個人情報は自動入力できます。同時に、宿泊先についても確認、選択することで、宿泊の入力手続きを簡易にすることができます。

STEP3 乗船時にQRコードでチェックイン

乗船チェックイン時に、しらせあいアプリのQRコードをかざしてもらうことで手続きを完了させることができます。乗船名簿がマイナンバーカード連携機能により、乗船名簿が電子化され従来より飛躍的に利便性が向上します。よって住民および来島者の利便性を上げ、汽船業務の効率化につながります。

STEP4 セキュリティゲートでかざしてから乗船

乗船時には、セキュリティゲートでしらせあいアプリのQRコードをかざしてもらいます。乗船後、宿泊施設に通知され、宿泊名簿が作成されます。また、粟島浦村役場も情報閲覧権限を付与し、村内の安全管理に活用していきます。



■ サービス内容

サービス名	粟島既存アプリ「しらせあい」機能追加 『各種申請のオンライン対応』	事業費	62,000千円
ターゲット	行政		
展開エリア	新潟県粟島浦村、島内観光客（全国）		

サービス内容（事業分野：①行政サービス ②住民サービス）

各種申請のオンライン対応

（課題） オンライン申請に対応できておらず、申請は役場において手書き押印であり、役場業務のDXに対応が出来ていない。

役場業務効率化の為にDXが必要である。

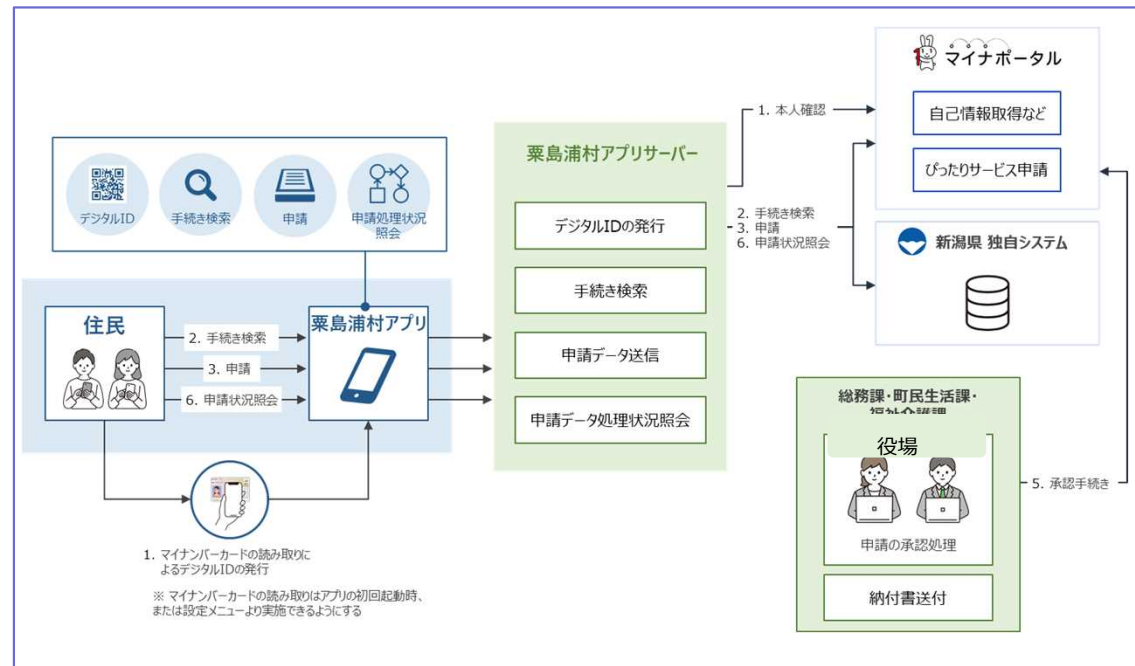
島内の高齢化が高く、DXに後ろ向きである。

（手順） 行政として、住民にとって使い慣れた既存アプリがオンライン申請の入口とすることで、日常使いのアプリにより、忌避感を最小限にします。役場からのお知らせアプリに、機能を集約することで、住民にとって分かりやすくします。住民に対し、利用のための講習を開催します。

マイナンバーカードとしらせあいアプリを連携したびったりサービスの導入

子育て	介護	被災者	その他
1 児童手当等の支給資格及び児童手当の額についての認定請求	1 要介護・要支援認定の申請	1 要介護・要支援認定の申請	13 道路占用許可申請等
2 児童手当等の額の改定の請求及び届出	2 要介護・要支援認定の更新申請	2 要介護・要支援認定の更新申請	14 粗大ごみ収集の申込
3 氏名変更/住所変更等の届出	3 要介護・要支援認定の形態区分変更認定の申請	3 要介護・要支援認定の形態区分変更認定の申請	15 犬の登録申請、死亡届
4 受給事由消滅の届出	4 居宅（介護予防）サービス計画作成（変更）依頼の届出	4 居宅（介護予防）サービス計画作成（変更）依頼の届出	16 職員採用試験申込
5 未支払の児童手当等の請求	5 介護保険負担割合証の再交付申請	5 介護保険負担割合証の再交付申請	
6 児童手当に係る審判変更等の届出	6 被保険者証の再交付申請	6 被保険者証の再交付申請	
7 児童手当に係る審判変更等の届出	7 高額介護（予防）サービス費の支給申請	7 高額介護（予防）サービス費の支給申請	
8 受給資格者の届出による学校給食費等の徴収等の届出	8 介護保険負担限度額認定申請	8 介護保険負担限度額認定申請	
9 受給資格者の届出による学校給食費等の徴収等の変更等の届出	9 居宅介護（介護予防）福祉用具購入費の支給申請	9 居宅介護（介護予防）福祉用具購入費の支給申請	
10 児童手当等の現況届	10 居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請	10 居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請	
11 支給認定の申請	11 住所移転後の要介護・要支援認定申請	11 住所移転後の要介護・要支援認定申請	
12 保育施設等の利用申込			
13 保育施設等の現況届			
14 児童扶養手当の現況届の事前送達			
15 妊婦の届出			
16 消防法令における申請・届出等			
17 特別児童扶養手当所得状況届			
18 障害児福祉手当（福祉手当）所得状況届			
19 特別障害者手当所得状況届			

※ 対象手続は、地方公共団体の意見を踏まえて、随時拡大する予定



※業務遂行に向けたデジタル推進委員への委託（事業費内の10,000千円）
住民に向けたシステム普及への提言・斡旋、本事業のアドバイス、会議への参画並びに
事業成果の達成に向けて委託をします。島内常駐し、24時間・365日対応➡ POO事業
推進体制

※外部組織委員への委託（事業費内の2,000千円）
PDCAサイクルに基づく会議の出席、提言レポートを求め、事業の将来性などを客観的に意見
を求めます。➡ POO 庁舎の推進体制 POOPDCAの実施体制

■ サービス内容

サービス名	粟島既存アプリ「しらせあい」機能追加 『島民及び観光利用の電子クーポン配布』	事業費	39,000千円
ターゲット	粟島への観光客（年間約2万人） / 粟島浦村住民 および 島内観光業		
展開エリア	新潟県粟島浦村、島内観光客（全国）、全国の離島やへき地		

サービス内容（事業分野：⑪観光）

★全国自治体やNPO等からの照会等の窓口開設
(終日、24時間、365日対応します。)

地域クーポンの発行

(課題) 集計時の人件費によるクーポン発行には、集計業務など人権費などの経費が多くかかります。発行までの期間も必要であり、利用者を細かく設定することも困難でした。

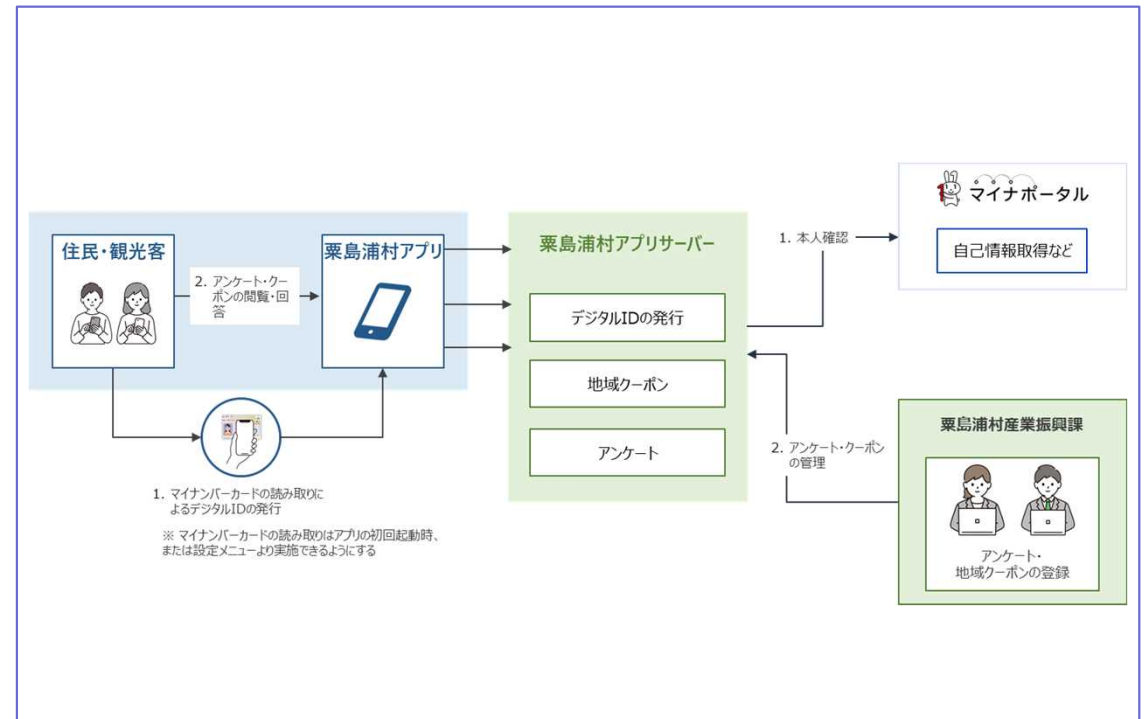
(手順) 従来の役場産業振興課より世代や季節に合わせた電子クーポンを島民および観光客に対して発行するだけでなく、活性化させたい事業に対し、容易に施策を実施することが可能となります。

アンケート

(課題) 行政の政策に対するフィードバックを得る方法が、アンケートなどの紙方式の場合、紙・印刷代・郵送費などの経費が多かったです。またアンケート実施まで期間も必要でした。

(手順) マイナンバーカード連携により、アンケート機能は対象の方に通知が可能となります。オンライン通知によるアンケート送付も可能となり、施策に対する信頼性の高いフィードバックを得る事ができ、年2回のPDCAの指標としても活用できます。

この機能を活用し、将来的に安全かつ簡単に、郵送の代わりにオンラインで通知・手続きを完了できるようにします。例えば年代別の健康診断の案内を通知、オンライン上で手続きを完了させることや、水道・ガス・電気などの請求・決済を可能にすることを目指し、マイナンバーカード連携オンライン行政手続きをします。



■ サービス内容

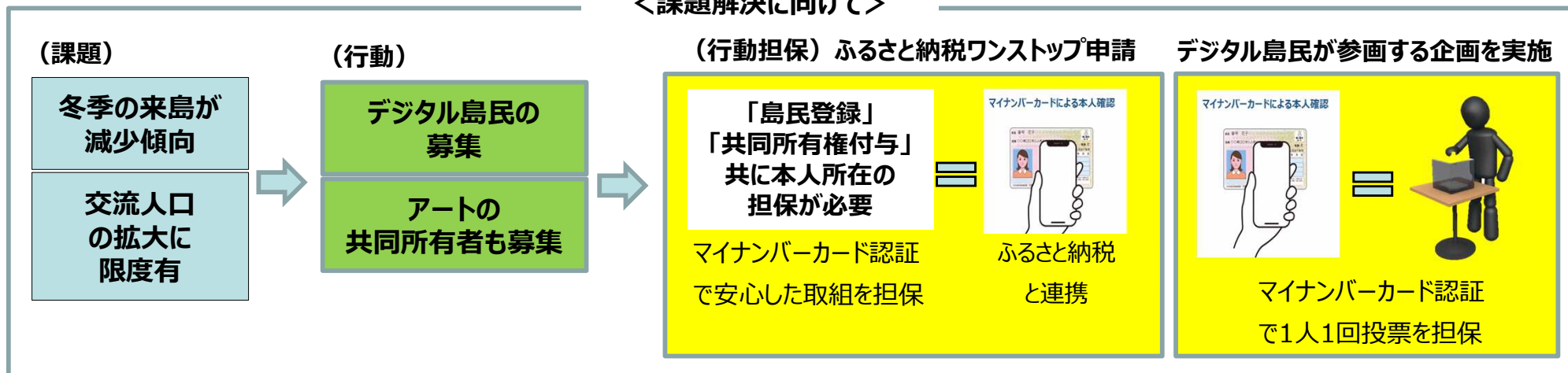
サービス名	マイナンバーカードを活用した観光資源の向上と交流人口の拡大	事業費	20,000千円
ターゲット	粟島への観光客/ 粟島浦村住民 国内の観光客		
展開エリア	新潟県粟島浦村、島内観光客（全国） 全国の離島やへき地		

サービス内容（事業分野：⑪観光）

★全国自治体やNPO等からの照会等の窓口開設
（終日、24時間、365日対応します。）

マイナンバーカードを活用した「デジタル島民」を募集を行い、交流人口の拡大をおこないます。

＜課題解決に向けて＞



(課題) ・冬季の来島が減少傾向であること。

離島で遠隔地であり、冬季は悪天候でフェリー欠航が多いため、来島時期に限りがあります。

・交流人口の拡大に限度あること。

来島時期も限りがある中、島内でも高齢化が進み、交流人口の拡大が厳しい状況があります。

(行動) 島内に移住することなく、住民になれる「デジタル島民」の募集を行い、交流人口の拡大を行います。

具体的には、マイナンバーカードを活用することで身元の証明担保が保てる事から本事業で安心して「デジタル島民」を募集できます。

デジタル島民には「電子住民票」を発行。発行の際は、マイナンバーカード認証サービスを活用し、「デジタル島民」の登録を行います。

またデジタル島民へは、納税（寄付）を受付し、ふるさと納税ワンストップ申請を取り入れ、実施します。

■ サービス内容 (続き)

サービス内容 (事業分野：⑪観光)

ミューラルアートを「デジタル島民」と「住民」を繋ぐ象徴に

(行動) 「デジタル島民」の「電子住民票」の発行と、実在する「ミューラルアート」の共同所有権の権利も発行。双方ともにマイナンバーカード認証サービスと連動させて発行します。

(手順)

1. 粟島を表現するミューラルアートを制作し、島の象徴として扱います。
2. ミューラルアートはデジタル版も制作し、「電子住民票」として発行します。
3. 「電子住民票」は「ふるさと納税ワンストップ申請」を導入し、「デジタル島民」の登録と寄付を募ります。

また、実在するミューラルアートも共同所有者権利も同様の手順で寄付を募ります。

双方の特性上、所有者の正確な情報を担保する必要があることから、「ふるさと納税」に「マイナンバーカード認証サービス」を連動させ、「ワンストップ申請」を導入。ふるさと納税へ紐づけ、島内の財源にします。さらに実在する「ミューラルアート」も来島目的へ繋げ、観光収入に繋がります。

住民とデジタル島民の交流 = 交流人口の拡大へ。

ふるさと納税で寄付を得た財源は、島の住民とデジタル島民へ寄与させます。

(行動) 住民とデジタル島民と一緒に企画参画を行うコミュニティを創造します。

- (一例) ・住民の子供たちとデジタル島民が参加できるワークショップを企画 (アート作家、プロのパフォーマーによる講座をオンライン上で実施)
- (一例) ・行政、観光事業者が実施 = デジタル島民が帰村し一緒に体験する企画 (「デジタル島民島開き」の開催)

一例にあげた企画を立案、住民とデジタル島民が参画する「投票方式」で決定します。本事業でマイナンバーカードと連携される粟島既存アプリ「しらせあい」を活用することで1人1票投票の公平性を保ちます。

また住民は、所在が明確化されたデジタル島民と安心した交流が担保されます。離島で遠隔地であることから抱える課題を、マイナンバーカードを活用することで、交流人口の拡大を行えます。

<課題>

離島で遠隔地であることから

冬季の来島が
減少傾向

観光収入
交流人口に限度有

<課題解決への行動>

粟島を繋ぐミューラルアートを2つ制作

<ミューラルアートを活用>

アートをデジタル版へ
「電子住民票」
で発行

実在するアートの
「共同所有権」
を発行

<納税寄付者へ>

マイナンバーカードによる本人確認



所有者の正確な情報を担保する必要があり、マイナンバーカード認証サービスと連動して実施

↓
ふるさと納税ワンストップ申請として寄付を受付、「デジタル島民」「アートの所有者」として登録。交流人口の構築へ繋がります。

■ サービス内容

サービス名	粟島汽船システム改修及び乗船手続き設備追加	事業費	50,000千円
ターゲット	粟島への観光客（年間約2万人） / 粟島浦村住民 および 島内観光業		
展開エリア	新潟県粟島浦村、島内観光客（全国） 横展開の全国離島航路事業者や運輸事業者		

サービス内容（事業分野：⑪観光）

★運輸事業者からの照会等の窓口開設
(終日、24時間、365日対応します。)

汽船システム マイナンバーカード連携機能追加

(課題) 離島のため、粟島汽船の乗船が唯一の交通手段です。乗船名簿は乗船都度手書きで記載を求めているため、乗船受付時は混雑し、本人確認が行えない課題があります。

(手順) マイナンバーカード連携機能のAPIを利用し、乗船者の信頼性が高い情報を利用が簡単なQRコード読み取り、でデジタル情報として取得します。

乗船・宿泊手続きの簡易化、島内の安全管理

(課題) 無医村の本村は役場が急病の対応を受付しておりますが、来島者が急病になった際の本人確認が難しい場合があります。

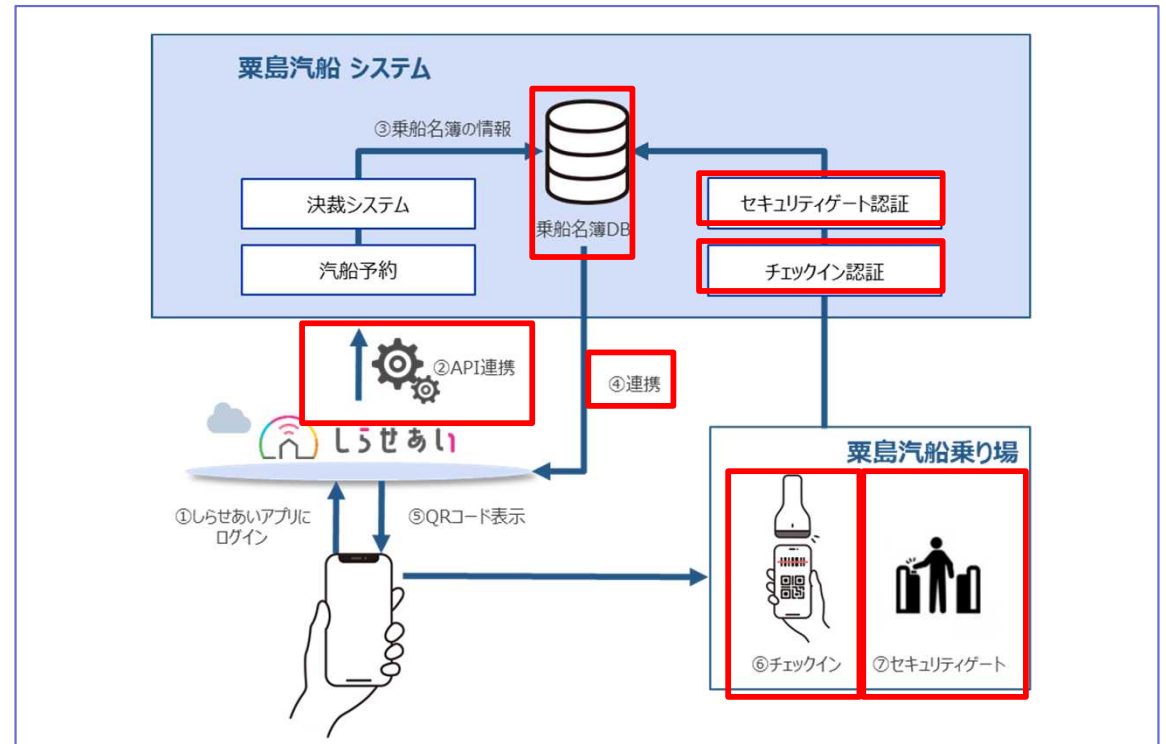
新型コロナにおける感染症では、来島者の発熱、濃厚接触情報の取得は困難でした。

(手順) マイナンバーカード活用で乗船手続きをすれば本人認証が出来ます。乗船時のデータを役場・宿泊施設で共有することで、急病時の迅速な対応が可能となります。また来島後の発熱における、追跡確認の情報把握が容易かつ確実性が増します。

乗船手続き（チェックイン）、乗船ゲート設置

(課題) 乗船名簿は乗船都度手書きで記載を求めているため、乗船受付時は混雑する課題があり、対応する人手も必要です。

(手順) 決済・乗船登録もオンラインで実施し、乗船手続き・乗船においてもQRコードで自動化することにより、効率化できます。



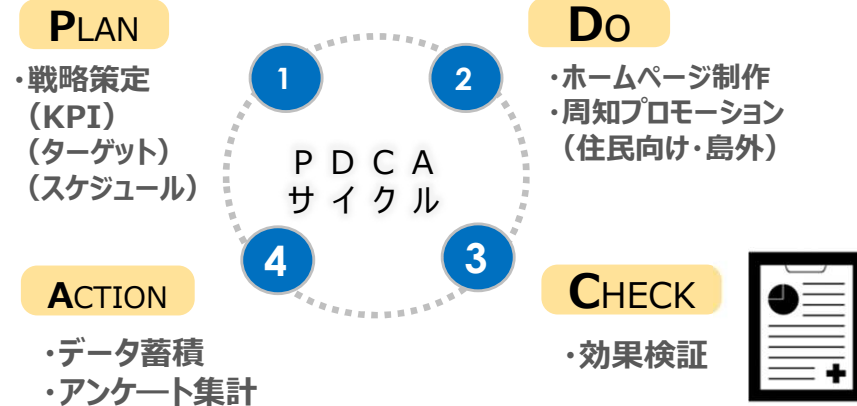
※ 赤線は、本事業開発対象

■ サービス内容

サービス名	栗島既存アプリ「しらせあい」 「デジタル島民募集」周知広報	事業費	30,000千円
ターゲット	栗島浦村住民 栗島への観光客/国内の観光客		
展開エリア	新潟県栗島浦村、島内観光客（全国）、横展開の全国離島航路業者や運輸事業者		

サービス内容（事業分野：①観光）

①周知広報に向けたPDCAサイクルを可視化（策定）



②ホームページの制作と運用、横展開窓口開設(24時間、365日対応) (情報集約/紹介)

- 栗島既存アプリ「しらせあい」
- デジタル島民募集
- ふるさと納税
↑既存HPへリンク
- 栗島浦村
- 栗島観光協会
- 栗島汽船



③住民に向けた周知プロモーションを中心に実施

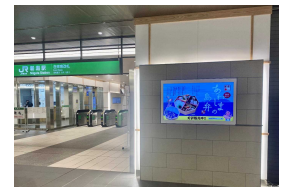
※住民に向けた周知広報 = 住民向けにイベント開催
栗島既存アプリリニューアル後に開催

- 栗島汽船乗船券購入体験イベント
 - 電子クーポン獲得イベント
 - アプリ使い方クイズイベント
- などの開催の他集客に向けたお楽しみイベントも開催。
- ・住民とデジタル住民が参加するイベントの開催
= 住民と交流する「デジタル島民 島開き」開催



※島外に向けた周知広報

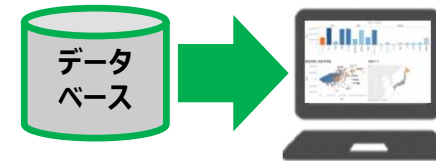
- 駅、商業施設等のサイネージ・ポスター等へ広告出稿
- Web広告の実施、メディアへの発信



④データをDMPで分析・可視化。

検証・振り返りにより分析。次年度への構築
※（栗島既存DMP = データマネジメントプラットフォーム）も活用

- 栗島浦村
- 栗島観光協会
- 栗島汽船



※栗島既存DMPはサービス概要補足（1/2）に掲載しております。

DMPを活用し可視化

⑤データ蓄積による次年度計画を策定

データ分析を蓄積し、結果を元に議題を明確化。
次年度に向けた提言・アクションプランをまとめ策定。

実施地域	富山県立山町	事業費	135,154千円
実施主体	富山県立山町	人口	24,948人（R4.12.1時点）
事業概要	<p>【実現したい地域像】 「高齢者や子どもたちにとって、『やさしい』マイナンバーカード」 立山町では、後期高齢者等の運転免許不保持者に対し、令和元年10月から、マイナンバーカードと連携させた地域通貨「たてやまポイント」により、376人に対しタクシーや町営バスの運賃助成を行ってきた。また、図書館カード（12,620枚）についても、マイナンバーカードで利用できるよう新たなシステムを令和5年2月に導入することにした。 その他の住民サービスにおいても、マイナンバーカードを活用し、町民が行政サービスの「便利さ」と「豊かさ」を実感できる「やさしい」まちを実現する。</p>		

取組内容

【マイナンバーカード対応記帳台】

マイナンバーカード対応記帳台を導入し、個人情報が入力された申請書が出力され、住民の「書かない」をサポートする。

【図書館予約本受取ロッカー】

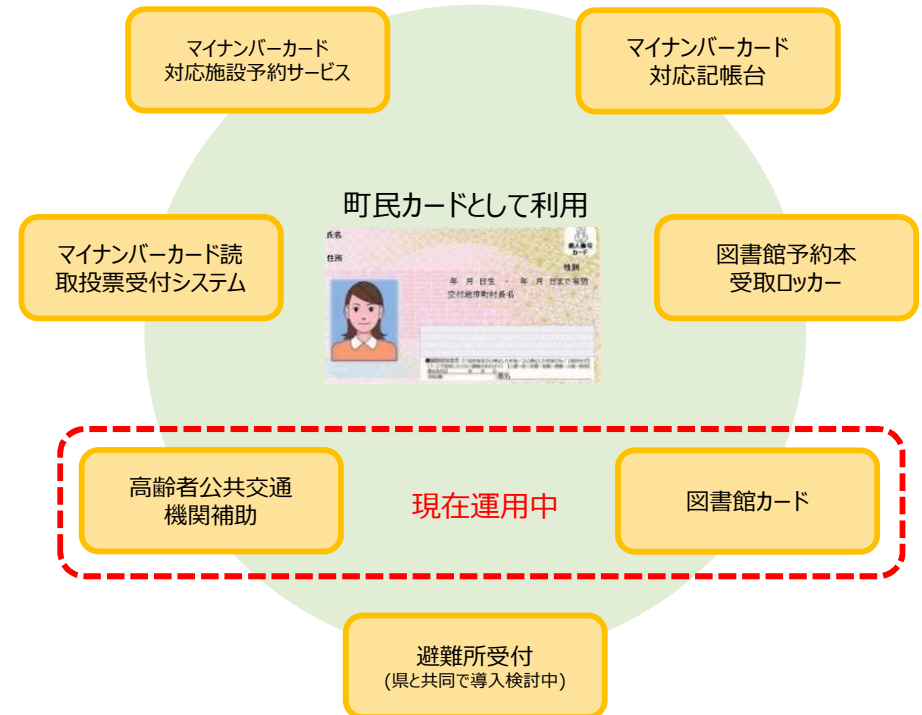
休館時・図書館外での予約本受取を実現し、図書館サービスを向上する。

【マイナンバーカード読取投票受付システム】

マイナンバーカードの読み取りにより、待ち時間なく、宣誓書記載もない、スムーズな投票を実現する。

【マイナンバーカード対応施設予約サービス】

公共施設予約をオンライン化し、予約受付・支払い・鍵管理・レポートをワンストップで実現する。



■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカード対応記帳台	事業費	17,083千円
ターゲット	マイナンバーカードの所有者		
展開エリア	富山県立山町		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

- ✓ 住民が自治体窓口で各種手続きを行う際、申請書に氏名や住所などを何度も記入する手間がかかっているが、マイナンバーカード対応記帳台に、マイナンバーカードや免許証を挿入することで、カードの基本情報を読み取り、氏名、住所、生年月日、性別（マイナンバーカードのみ）の情報が印字された申請書が印刷される。
- ✓ 一度に複数種類の申請書を、基本情報記入済みの状態で出力することができ、書き損じの心配もないことから、マイナンバーカードを活用して住民の「書かない」をサポートすることができる。
- ✓ 常時用意しておく必要のあった申請書類もすべて1台にまとめることができ、どの申請書に何を記載しなければならないか迷うことなく申請書の作成が可能となる。
- ✓ マイナンバーカード等を所持していない方に対しても、未記入の申請書を出力することができるため、全ての住民が利用可能であり、開庁前の申請書の印刷・準備をする職員負担も軽減できる。
- ✓ LINEもしくは専用WEBフォームで申請に必要な情報を事前入力することにより、QRコードが作成される。そのQRコードを記帳台側のリーダーにかざすことでマイナンバーカードに格納されていない情報（世帯の情報や口座情報など）も印字できる。また、事前にLINE等で情報を入力していた場合には、申請者だけでなく、世帯内のその他情報も同時に印字され、住民の「書かない」をよりサポートすることができる。

【対象となる申請書】

住民課、税務課、健康福祉課において個人情報の記入を求めるもの
(各課20種類まで設定可能)

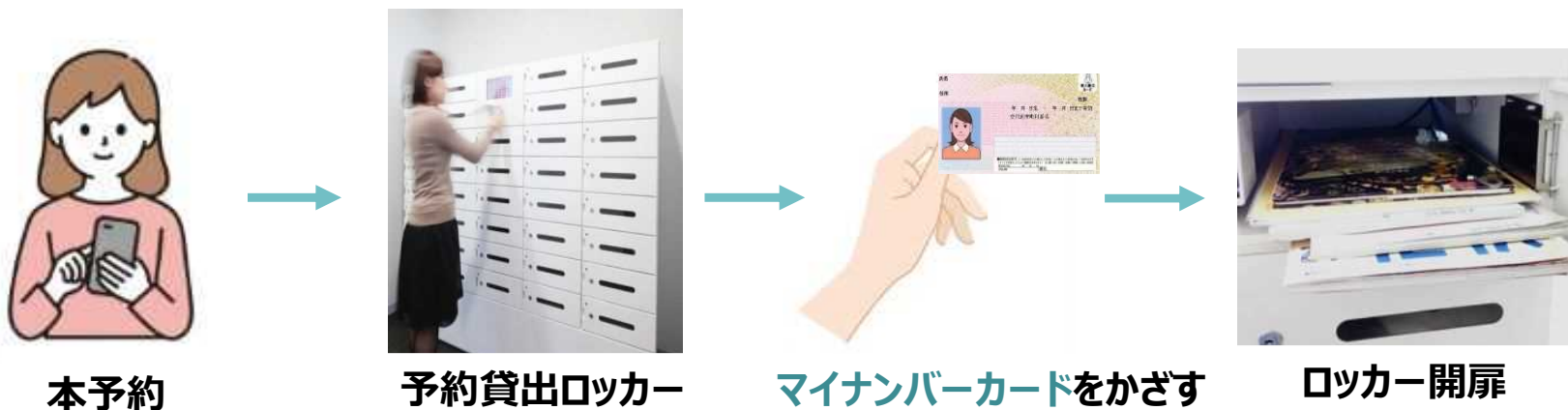


■ サービス内容

サービス名	図書館予約本受取ロッカー	事業費	10,835千円
ターゲット	マイナンバーカードを所有する図書館の利用者		
展開エリア	富山県立山町		
サービス内容 (事業分野：①行政サービス)			

- ✓ 予約貸出ロッカーにマイナンバーカードをかざすことで、利用者がオンラインで予約した本を休館時や図書館外で受け取ることができる。
- ✓ 予約された本はロッカー投入から「取出」されるまでの日にち管理及び期限切れを管理でき、利用者は窓口で本を借りる際と同様の利用が可能である。

マイナンバーカードを利用して、図書の貸出しをスマート化。



■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカード読取投票受付システム	事業費	38,236千円
ターゲット	マイナンバーカードを所有する住民		
展開エリア	富山県立山町		

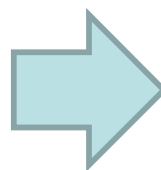
サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

- ✓ マイナンバーカード利用により、待ち時間なく、宣誓書記載もない、スムーズな投票を実現できる。
- ✓ マイナンバーカードを読み取ることにより、「利用者ID」に紐づいた対象者の資格情報等を画面に表示し、宣誓書を出力、投票用紙を交付することができ、期日前投票及び当日投票において、二重投票の防止につながる。

宣誓書記載内容説明
住民の誘導
システムへの受付登録…



時間帯によっては行列に！



マイナンバーカードを
かざして受付終了！

二重投票の防止！

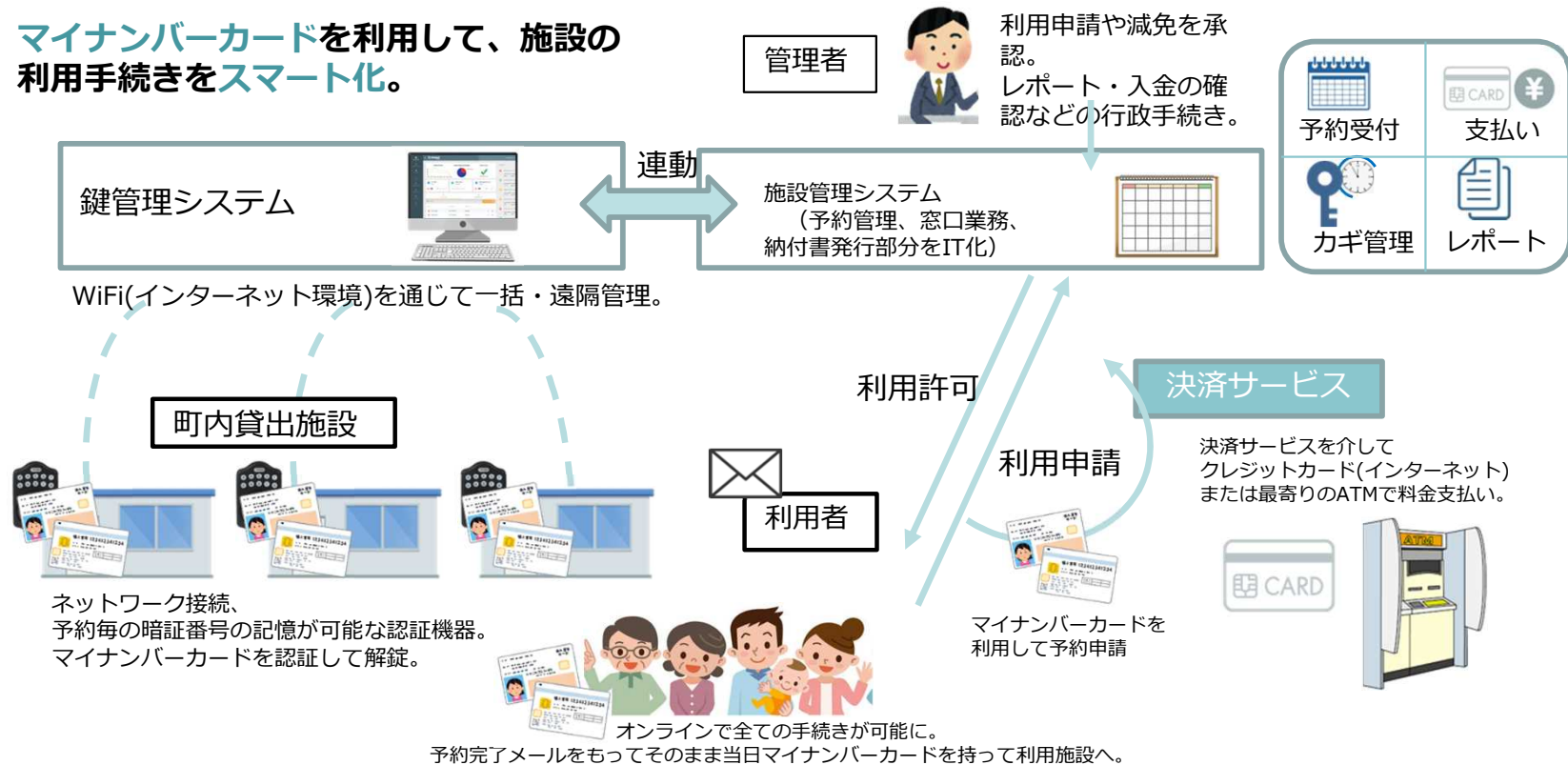
■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカード対応施設予約サービス	事業費	69,000千円
ターゲット	立山町在住者の施設を利用する者		
展開エリア	富山県立山町		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

- ✓ 公共施設の予約や決済をオンラインで実施できるサービスの導入により、町民が来庁しなくても施設予約が可能となる。
- ✓ また、施設の鍵をマイナンバーカードにすることで、町民はマイナンバーカードを利用して施設利用が可能となる。

マイナンバーカードを利用して、施設の
利用手続きをスマート化。



実施地域	富山県朝日町全域	事業費	289,227千円 <small>(P4-11サービス1~6に加えて、データ基盤・データ分析など施策全体に関わる費用の合計金額)</small>
実施主体	富山県朝日町・株式会社博報堂	人口	10,974人
事業概要	<p>消滅可能性都市「朝日町」をデジタルの力で「夢と希望がもてる朝日町」に！ = 人口5万人未満自治体(全国の約7割)のモデルに！ 高齢化・人口減少による生活インフラの再編は日本の地方部の共通課題。行政だけでなく地域コミュニティを活かした共助・共創型のサービス構築を拡張するとともに、生活インフラ全体でのデジタル活用を拡大。マイナンバーカード活用で、まち全体の需要データを獲得し、供給の最適化や公共コスト削減を目指す。既に実績のあるノッカルやポHUNT等の知見も活かし、地域コミュニティ全体が前向きに取り組む社会課題解決や公共サービス再編を実現、全国各地に水平展開できる地方代表となるモデルを構築する。</p>		

取組内容

公共サービス全体への「みんなんばーカード」の導入で、公共サービス再編と地域活性化を実現

令和4年度までの取り組み

共助・共創サービス構築とデータ連携基盤構築

ノッカルあさひまち（共助型マイカー交通）

「移動に困っている人」と「地域に貢献したいドライバー」をデジタルでマッチングし、ドライバーのマイカーで運行する公共交通。実証実験を経て、2021年10月から本格運行。



ポHUNT（共創型地域活性ポイント）

町の活性のために、移動・消費・健康活動を促進する、町全体でのデジタルポイントサービスを2022年10-12月に実施。全住民の10%以上が参加し、移動・消費・健康活動が増えるとともに、行動データを獲得。



みんななび（共助型教育サービス）

自分が教えられることを教え、学びたいことを学び合う、共教育マッチングサービス。2022年10月より子供の学習にフォーカスして実施。



令和5年度の取り組み

「みんなんばーカード」による、公共サービス全体でのデジタル利用・決済の導入
～人口減少社会における生活インフラの再構築をマイナンバーカード活用によるデータの地産地消で目指します～



「みんなんばーカード」

公共サービスの利用 & 決済ができる統合サービス：マイナンバーカード×QRデジタル決済

- ・既存サービスの拡張を軸にしながら、新たなサービス実装や既存の生活インフラ全体へのDX発展
- ・公共サービス全体のデータ取得基盤としてマイナンバーカードを活用した「みんなんばーカード」を開発
- ・各利用・決済データを取得することで町まるごとの需要を把握、供給の適切化で公共コストを低減
- ・公助だけに頼らない、地域コミュニティを活用した共助サービス拡張でコスト削減とコミュニティ強化を実現

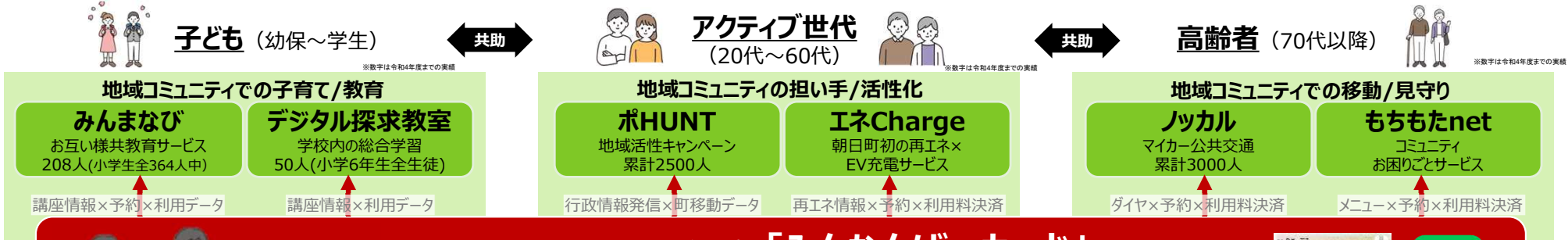
■ サービス内容

サービス名	朝日町公共サービスパス「みんなんばーカード」	事業費	96,107千円
ターゲット	朝日町民		
展開エリア	富山県朝日町		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

町の生活インフラすべてを利用でき、住民全世代が使えるカード型の公共サービスパス：地方公共サービスのDXモデルに！

- ・令和3年度からの地域交通ノッカル・地域活性ポHUNT、地域教育みんななびを、生活インフラ全体・住民全体へ拡大し、既存公共サービスも含めた町まるごとデジタル化を行う
- ・個人のマイナンバーに紐づいたQRコードを発行し、マイナンバーカードやカードケースに貼付して全住民に保有してもらい生活DXプラットフォームに ※カード型での発行も可能
- ・利用者がQRコードを各施設側で提示する(QR読み込み)ことで利用ログの取得や決済ができ、また、行政から遠隔での利用バス付与も可能
- ・子ども世代・アクティブ世代・高齢者世代、それぞれ世代の行動やニーズに合わせたサービス設計・拡張を行い、地域全体でのデータの地産地消を目指す



朝日町公共サービスパス「みんなんばーカード」

マイナンバーカード×QRデジタル決済 / LINEによる利用/予約サービス×情報配信

<p>子どもパスを各サービス利用時に読み取り 授業・登下校・校外活動の記録・見守り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童クラブ・児童館利用 (8,466人/年) ・スクールバス利用 (42,990人/年) ・小学校/中学校登校 (588人) ・防犯ブザー 	<p>公共施設利用バスを利用時に読み取り 商品券のデジタル化でデジタル決済</p> <ul style="list-style-type: none"> ・らくち～の/サンリーナ利用 (約24万人/年) ・マイカー登録台数 (約8,000台) ・地域商品券利用 (77,314枚/年) ・図書カード/美術館パス 	<p>シルバーパスのデジタル化でデジタル決済 福祉施設・病院での記録・見守り</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シルバーパス(10,721枚/年) ・バス/タクシー利用 (約52,000人/年) ・福祉/病院利用 (約14万人/年) ・病院診察券/予約の仕組み化
--	---	--

プレミアム商品券発行などと合わせた朝日町内全域での地域通貨としての活用 (各商業施設などでの決済端末の整備が必須)

地域通貨への拡張

地域商品券/プレミアム商品券の延長として、将来的な地域通貨への拡張を目指す：朝日町内の民間商業施設等での利用を想定

■ サービス内容

サービス名	地域交通サービス（ノッカル・バス・タクシー）	事業費	39,200千円
ターゲット	運転できない高齢者・子ども等／マイカーユーザー／交通事業者		
展開エリア	富山県朝日町		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

町内の全公共交通を1つの統合サービスとして提供、公共交通再編・コスト削減・地域活性を実現

ノッカル単体でなく、まちの公共交通全体へ拡大することで、地域交通再編＆利用促進のモデル化へ

昨年度からの拡張

利用者約1,300人/年 ドライバー約1,000人/年
バス券1,886枚/年 タクシー券178枚/年
ドライバー報酬商品券約120枚/年

1. ノッカルあさひまち（新たな移動課題への対応）



新規 1-1. デジタル決済

- ・スマホでカードを読み取り支払い
- ・ドライバー報酬を商品券パスに



拡張 1-2. 自治会ノッカル

- ・自宅から地区公民館への移動
- ・自宅から地区の集いの場への移動
- ・自宅から近所の友人宅への移動



拡張 1-3. こどもノッカル

- ・小学校スクールバス補完
- ・児童クラブ/児童館/習い事連携
- ・中学生の冬の送迎/高校生の駅送迎



拡大

3. 統合サービスとしてのデータ一元化

3-1. みんなんばーカード
（デジタル決済）

3-2. MaaSシステム
（LINE予約）

拡大

今年度からの取組



利用者のべ約20,200人/年 バス券約9,400枚/年 タクシー券約1,300枚/年

新規 2-1. 交通パス×「みんなんばー」

- ・LINEで時刻表・運行状況確認
- ・車内設置機器にカードをかざし支払い
- ・乗車情報を家族や保護者に通知



2. あさひまちバス/タクシー

利用者のべ約31,800人/年 タクシー券約8,500枚/年

新規 2-2. LINE予約×「みんなんばー」

- ・LINEでタクシー予約
- ・車内設置機器にカードをかざして支払い
- ・乗車情報を家族や保護者に通知



今年度からの取組



■ サービス内容

サービス名	地域交通サービス（ノッカル・バス・タクシー）	事業費	39,200千円
-------	------------------------	-----	----------

町内の全公共交通を1つの統合サービスとして提供、公共交通再編・コスト削減・地域活性を実現

1. ノッカルの拡張【新たな移動課題への対応】

昨年度からの拡張

- 1-1. デジタル決済：国交省が推進するマイカー公共交通を完全デジタルパッケージ化することで、全国への汎用プラットフォームにしていく
- ・利用者の支払い方法を、紙のバス券からみんなんばーカードに切り替え、年間約2000枚のチケット印刷・販売のコストを削減。
 - ・住民ドライバーへの報酬を、紙の商品券からみんなんばーカードに切り替え、年間約120枚の商品券印刷・引き換えコストを削減。
- 1-2. 自治会ノッカル：高齢者コミュニティに対応し、全国的な交通課題になっているマイクロ移動（バスやタクシーでは無理な近距離移動）を担う
- ・集落内で移動できる路線を新設、より生活圏に合わせた近距離移動も可能に。外出機会を増やし地域コミュニティ活性化を実現する。
- 1-3. 子どもノッカル：教育格差に直結する地方の子ども送迎課題を解決するため、スクールバスや児童クラブと連携し全国汎用モデル化を狙う
- ・児童クラブ・児童館・習い事の送迎路線を新設し、スクールバスを補完。親世代の送迎負担減や子供の機会拡張に繋げる。
 - ・高校廃校に伴う高校生の駅までの移動、中学生の冬（降雪時）の自転車通学代替の送迎サービスを用意。新しい世代の促進。

2. バス・タクシーの利便性向上【交通バスのデジタル化とLINE予約】

今年度からの取組

- 2-1. 交通バスの「みんなんばーカード」集約：全国的に課題になっている「公共交通コスト増大」への対策として、今後の交通計画にも活用する
- ・既存のバス券・タクシー券・交通補助券（シルバーパス・マタニティパス）をみんなんばーカードに集約し、年間約19,000枚のチケットコスト削減。
 - ・交通乗車券をデジタル上で遠隔付与することが可能となり、窓口での購入や引き換えが不要に。利用データは交通計画に活用しコスト削減へ。
 - ・リアルタイムでの利用データが取得できるため、家族や保護者に向けた見守り通知も可能。年間のべ約5万人の利用者の見守りが可能に。
- 2-2. LINE予約の実装：地方部の小規模事業者では難しいデジタル予約サービスを実現し、LINE活用で低価格提供が可能なモデルを実現する
- ・従来の電話予約だけでなく、LINEからの予約や情報取得ができる仕組みも合わせて整え、新しい世代の利用促進・地域活性化を実現する。

3. 統合サービスとしてのデータ一元化【LINEとみんなんばーカードの活用】

- 3-1. 「みんなんばーカード」での交通全体の決済デジタル化・共通化：全公共交通の利用・決済記録を需要データとして獲得し交通再編に繋げる
- ・交通全体で「みんなんばーカード」を活用し決済手段もデジタル化で統一。交通横断の利用データとして需要把握し交通計画のベースに
- 3-2. 交通横断でのLINEサービスで予約や情報発信のデジタル化・共通化：情報発信や予約サービスもデジタル化し全国汎用モデルを実現する
- ・既存の電話予約や紙の時刻表に加えて、交通全体の予約や情報発信をLINEサービスとして共通化。利用促進による地域活性化へ。

■ サービス内容

サービス名	地域教育サービス (みんななび・デジタル探求教室)	事業費	33,200千円
ターゲット	子育て世代・子供/学校・児童クラブ		
展開エリア	富山県朝日町		

サービス内容 (事業分野：③教育)

子どもの学びや体験コンテンツを、まち全体の力で再構築し、地方だからできる豊かな学習・子育て環境の実現へ

学校教育やアフタースクール教育と連携し、放課後教育モデルの再編を行い、こども家庭庁が掲げるサードプレイス戦略の汎用モデル化を目指す
また、みんななび単体ではなく学校の登下校へも拡大し、全国的にニーズの高い見守り機能のモデル化も目指す

昨年度からの拡張

今年度からの取組

1. みんななび (地域の共教育サービス)

会員登録数：208人(小学生全364人)
講義参加者数：のべ156人 (17回講義開催)
※昨秋サービスローンチ/2月3日現在

新規

共助型サービス×「みんななび」
講座参加時にカードを読み取りチェックインすることで、
保護者への見守り通知・こどもパスでの支払い・データ蓄積を行う

拡大

2. 放課後児童クラブ・児童館・習い事

児童クラブ：のべ5,466人/年 児童館：のべ約3,000人/年
スイミングスクール：のべ111人/週

新規

カリキュラム構築×「みんななび」
施設来訪時にカードを読み取りチェックインすることで、
見守り通知・データを活用したカリキュラムを蓄積



拡大

5. みんななびカードでの
子どもの学び・体験データの一元化



今年度からの取組

今年度からの取組

3. スクールバス・登下校

年間利用者数：のべ42,990人
登下校児童数：588人(小・中学校)



新規

見守り×「みんななび」
乗車・登下校時にカードを読み取りチェックインすることで、
保護者への見守り通知を発信

4. デジタル探求教室

小学生：364人(全2校全生徒数) 中学生：224人(全1校全生徒数)
昨年講義実績：50人 (町内小学校全2校の6年生対象)

新規

ICT教育×「みんななび」
「みんななびカード」で蓄積したデータを活用し、
カリキュラム構築・総合学習のプログラムを体系化を行う



■ サービス内容

サービス名	地域教育サービス（みんななび・デジタル探求教室）	事業費	33,200千円
子どもの学びや体験コンテンツを、まち全体の力で再構築し、地方だからできる豊かな学習・子育て環境の実現へ			
<p>1.みんななび【共教育サービス】：<u>こども家庭庁の主要テーマ「子どもの居場所づくり＝サードプレイス」の具体化とコンテンツの最適化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティによる共教育サービスで、地域住民や事業者が講師として土地ならではの学びや体験コンテンツを提供。（令和4年度のべ156人参加） 「みんななびカード」でチェックインを行い、講座参加ログデータを取得し、蓄積。チェックイン情報をもとに、保護者への見守り通知を送信 参加費を子どもの「みんななびカード」読み取りで決済／講師の報酬を商品券パスとして「みんななびカード」で付与 <p style="text-align: right;">昨年度からの拡張</p>			
<p>2.放課後児童クラブ・児童館・習い事【カリキュラム蓄積】：<u>みんななび単体ではなく全国的な児童クラブ等との連携で汎用モデル化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 共教育を既存の放課後事業等にも拡張し、施設来訪時にカードでチェックインを行い、保護者への見守り通知を送信 チェックイン情報を基に、子どもの興味（習い事やイベントの内容）やカリキュラムのデータを蓄積 <p style="text-align: right;">今年度からの取組</p>			
<p>3.スクールバス・登下校【見守り】：<u>地方部で一般化しているスクールバスへの活用と見守りサービスとしての提供</u></p> <ul style="list-style-type: none"> スクールバス乗降時や登下校時にカードでチェックインを行い、保護者への見守り通知を送信 全国的に問題となっている、スクールバスへの児童置き去り問題の解決策として、安心安全な登下校モデルを構築 <p style="text-align: right;">今年度からの取組</p>			
<p>4.デジタル探求教室【ICT教育】：<u>学校のICT教育基盤の最大活用を目指しデジタル上でコンテンツを提供</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 「みんななびカード」で蓄積したデータを活用し、子ども一人一人の興味関心や体験に合わせたカリキュラム構築 「みんななびカード」で蓄積したデータを活用し、ICT教育や総合学習のコンテンツ作りに活用し、プログラムの体系化を行う <p style="text-align: right;">今年度からの取組</p>			
<p>5.「みんななびカード」での子どもの学び・体験データの一元化：<u>家庭・学校・サードプレイス全体での子育て環境の再編へ</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 各種教育サービスや学校の入退場ログを「みんななびカード」によるチェックインで取得し、保護者に見守り通知 子どもの学びデータが一元化されることで、教育機関・教員が教育プログラム構築に学びデータを活用し、子どもの機械拡張を目指す。学校外での体験や興味関心を踏まえた学校教育に繋げていく 			

■ サービス内容

サービス名	ポHUNT (地域活性ポイントサービス)	事業費	30,800千円
サービス内容			

ポイントをきっかけに移動・健康・環境活動・地域交流を活性化させるサービス

- ・町中や公共交通に設置されたQRの読み込みや各種コンテンツ利用でポイントを獲得できるポイントサービス。
- ・ポイントは景品抽選への応募に利用。景品コストの捻出が必要で持続的な実施に課題。
- ・今年度はポイントの用途を拡張し、他サービスでの利用やプレミアム商品券の優先購入権・町アセット利用の景品化でコストを抑える。



朝日町LINEからアクセス可能なLINEアプリ
 様々なミッションで得たポイントで
 朝日町の特産品等が当たる抽選に応募。



移動

町中のQR読取で活性化

町中の施設や公共交通機関に設置されたQRを読み込むことで、ポイントをGET。クーポンの配信も実施。

健康活動

歩数計測機能で活性化

目標歩数を達成するとポイントGET。健康セルフチェックやクイズ、健診受診状況の報告に関するミッションも実施。

環境活動

脱炭素可視化で活性化

脱炭素に繋がる活動のセルフチェック実施で、ポイントGET。同時に脱炭素量の可視化も。その他クイズコンテンツも実施。

交流

互いのQR読取で活性化

ユーザー固有のQRを他のユーザーが読み取ることでポイントGET。ポHUNT参加者同士や施設スタッフとの交流を促進。

行政協力

アンケートへの参加促進

町の各課が取りたいアンケートをポHUNTと連携することで、簡易に実施可能。ウェルビーイング調査も実施。

■ サービス内容

サービス名	もちもたnet (共助マッチングプラットフォーム)	事業費	45,200千円
サービス内容			

地域内での困りごと解決や地域活動を増やすための共助マッチング掲示板プラットフォーム

- ・共助で住みやすい街づくりを目指した新たなサービスを構築し、買い物代行や雪かきの依頼、道具の貸し借り等を円滑にする。
- ・前述したポHUNTのポイントと連携し、助けられる側は助ける側ポイントをお礼として支払う。



ポイント連携・共通化



LINE

掲示板が使えない高齢者の投稿や助ける側への通知を行うためのLINE



掲示板

もちもたnetのメイン画面

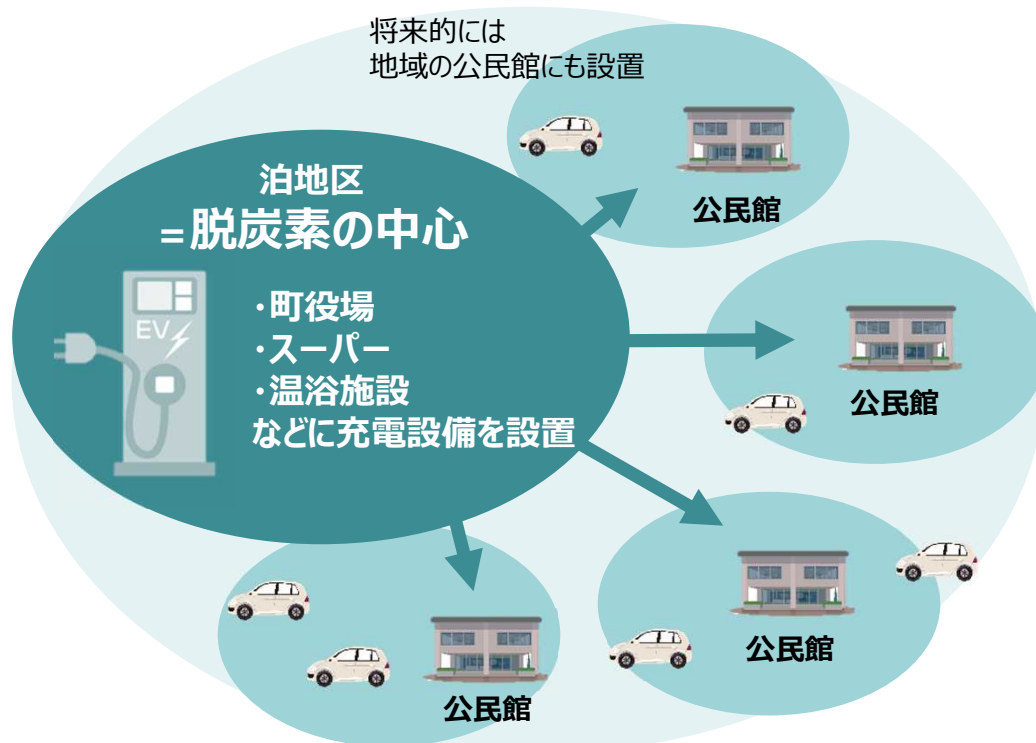
※画面はイメージ

■ サービス内容

サービス名	エネCharge (エネルギー地産地消サービス)	事業費	36,600千円
サービス内容			

地域コミュニティ単位でのエネルギー地産地消を実現する、再エネ充電スポット+LINE予約サービス

- ・脱炭素に向けて町内の**8000台以上の車が将来的にすべてEV化**していくが、現状ではEV化が進んでも**町内に充電設備がほぼない状態**(マイカー約8000台/公用車約80台/スクールバス8台/コミュニティバス3台/タクシー10台)
- ・**地域コミュニティでのエネルギー地産地消**を進めるために、公民館などの地域コミュニティ拠点に設備を用意する必要あり
- ・最初のステップとして、需要の多い中心部からチャレンジし、**LINEで予約でき、「みんなんばーカード」で利用できるEV充電サービス**を開発



エネCharge
マイページ

朝日町役場 **空** 予約する

五叉路 **満** 予約不可

混雑予測	
今日	明日
00:00~06:00 80%	00:00~06:00 20%
06:00~12:00 30%	06:00~12:00 20%
12:00~15:00 50%	12:00~15:00 40%
15:00~18:00 70%	15:00~18:00 70%
18:00~24:00 80%	18:00~24:00 80%

LINEから予約・混雑状況把握



みんなんばーカードで利用

エネCharge
マイページ

5回利用を達成しました!
商品券パス1枚獲得

履歴を見る

再エネ利用でインセンティブ付与
※独自財源

実施地域	石川県 珠洲市 全域	事業費	84,948千円
実施主体	石川県 珠洲市、株式会社北國銀行	人口	12,980人 (2022.12.1)
事業概要	<p><事業> ブロックチェーン技術を基盤とするSUZUコイン（ステーブルコイン）及び既存SUZUポイントの統合によるデジタル地域通貨サービス。</p> <p><課題認識> 人口減少・少子高齢化に伴う地域経済の衰退、キャッシュレス化による決済の利便性向上等により、消費及び資金が域外へと流出傾向にあり、デジタル地域通貨アプリの普及により、地域内での資金還流を促進する。</p>		

取組内容

本市のマイナンバーカードの申請率は78.3%（2023.1月末時点）であり、また、キャッシュレス化の加速により、北國銀行のデビットカードの普及率は約20%（決済金額97百万円/月）となっている。これらの地域基盤を活かし、SUZUコイン（ステーブルコイン）の開発・運用と普及促進による地域経済の活性化に取り組む。

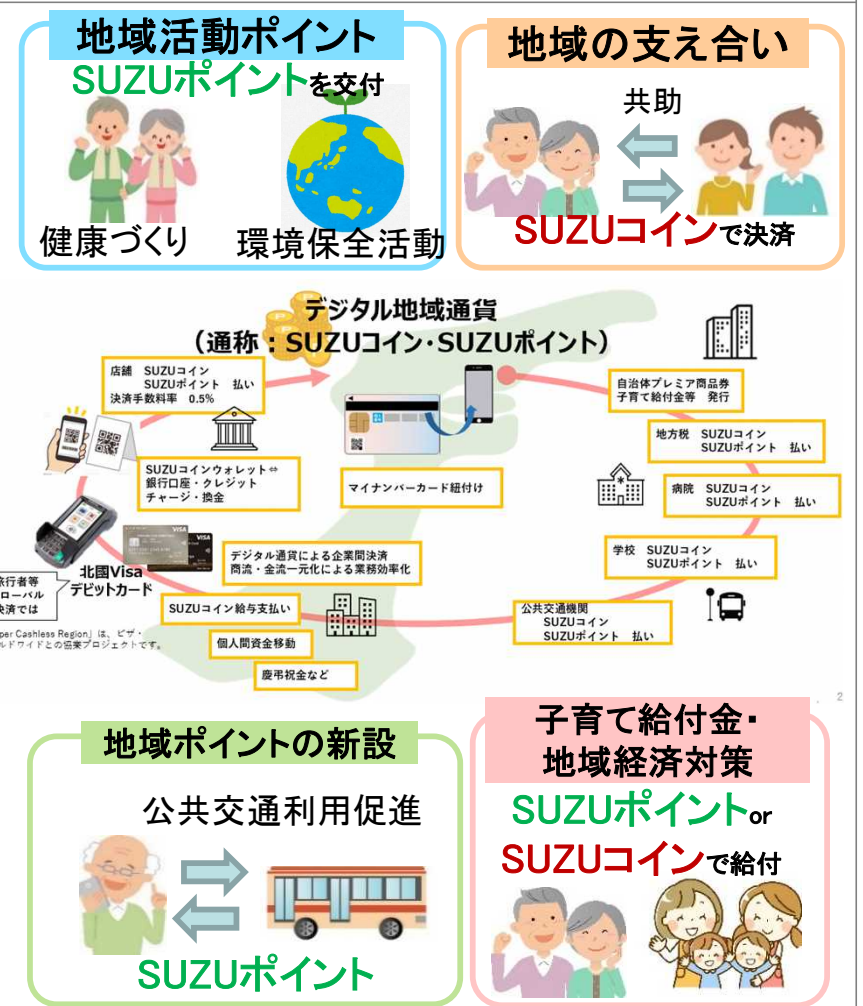
<効果（目的）>

- イ) 地域経済の活性化
 - ・市民および関係人口等、幅広い方を対象としたSUZUコイン（ステーブルコイン）の発行と市内参加店舗の拡大により、資金の域内還流を促進する。
 - ・既存の各種ポイント制度をSUZUポイントとして統合し、利便性の向上を図るとともに、デジタル地域通貨としても利用可能なものとする。更に、関係機関が連携し様々なサービス（決済コスト削減分を利用者に還元する等）を提供することで地域経済の活性化にも寄与する。

ロ) 現金決済からデジタル地域通貨アプリ決済へシフト

[店舗]導入・決済コスト削減（導入コスト無、決済3%※→0.5%）。
割引クーポン等の配信により集客UPにも活用可。
※国内の決済手数料平均3%

[住民]デジタル地域通貨アプリによりSUZUコイン・SUZUポイントを管理し、アプリを通じて各店舗で決済。従来市が管理する各種ポイント（SUZUポイント）もSUZUコイン（ステーブルコイン）と同様に利用することが可能となり、決済（引換）等の簡素化を図る。



■ サービス内容

サービス名	デジタル地域通貨 SUZUコイン	事業費	45,720千円
ターゲット	珠洲市民、関係人口		
展開エリア	石川県珠洲市全域		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

○SUZUコインの開発・運用

- ・北國銀行と連携し、市内で流通するSUZUコイン（ステーブルコイン）の開発・運用を行う。
- ・SUZUポイント（別途サービス概要記載）とSUZUコイン（ステーブルコイン）の両方が利用可能なデジタル地域通貨アプリを開発。
- ・北國銀行を発行体とした換金可能なSUZUコイン（ステーブルコイン）により地域のキャッシュレス化促進を図る。

○SUZUコイン（ステーブルコイン）の利用

- ・ユーザーのチャージは、北國銀行口座からcafisを利用し実施。（中長期的には更新系API連携を想定）
- ・ユーザーは、各店舗に設置されたQRコードで決済。
- ・従来の地域通貨事業と比較し、ブロックチェーン技術を活用しセキュアなネットワークを低コストで構築しており、資金移動（ユーザー間・店舗の決済）を低コストに実行でき、地域経済に優しいキャッシュレス化が実現できる。

デジタル地域通貨アプリ



○マイナンバーカード利活用方法

- ・アプリ登録時にマイナンバーカードで本人確認を実施。
- ・本人確認強度が高く、マイナンバーカードと連携することで、氏名や住所が変わっても、同一人物か認識することができる。また、重複アカウント作成、重複受給等の問題も回避できる。
- ・地域住民が便利に公的なサービスを受けられる下地を作ること、幅広い年齢層が対象となる。自治体データの利活用がより効果的になると考えられる。

○ステーブルコインの法令対応

- ・銀行のステーブルコイン発行は、2023年施行される改正資金決済法を遵守し、銀行は金融庁と情報連携しながら進める。

■ サービス内容

サービス名	デジタル地域通貨 SUZUポイント	事業費	0千円
ターゲット	珠洲市民、関係人口		
展開エリア	石川県珠洲市全域		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

現在本市では、健康増進に資する取り組みを行った際に付与される健康ポイント、環境保全活動を行った際に付与される自然共生ポイント等、市独自のポイント制度を運用しており、1,000ポイントで、1,000円分の市内共通商品券のほか、加盟店で利用可能な商品引換券と交換出来る（現状は、市役所へ来庁し、交換手続きをしなければならない）。

- 既存ポイント制度の統合
新規に開発するデジタル地域通貨アプリを通して、市独自の既存ポイント制度を統合したSUZUポイントも利用可能なものとする（ポイントの加算は市役所から北國銀行へ通知）。SUZUポイントはSUZUコインの利用加盟店において、SUZUコインと同様に1ポイント（=1円）単位から利用可能（ただし、換金不可）なものとし、ポイント制度の利便性の向上を図るとともに、各種活動への取り組み促進につなげる。
- デジタル地域通貨アプリの開発
SUZUポイントとSUZUコインの両方を利用可能とする専用アプリ（登録時にマイナンバーカードで本人確認）を開発。アプリを通じ、市内各店舗に設置されたQRコードで決済が可能な仕組みを構築。
- 地域経済活性化に向けた取り組み
これまで地域経済対策として実施してきた市内共通商品券の発行や今後検討が必要となる子育て支援給付金等をSUZUコインもしくはSUZUポイント（システム開発時に検討）として交付することで迅速な給付を可能とし、地域経済の活性化につなげる。

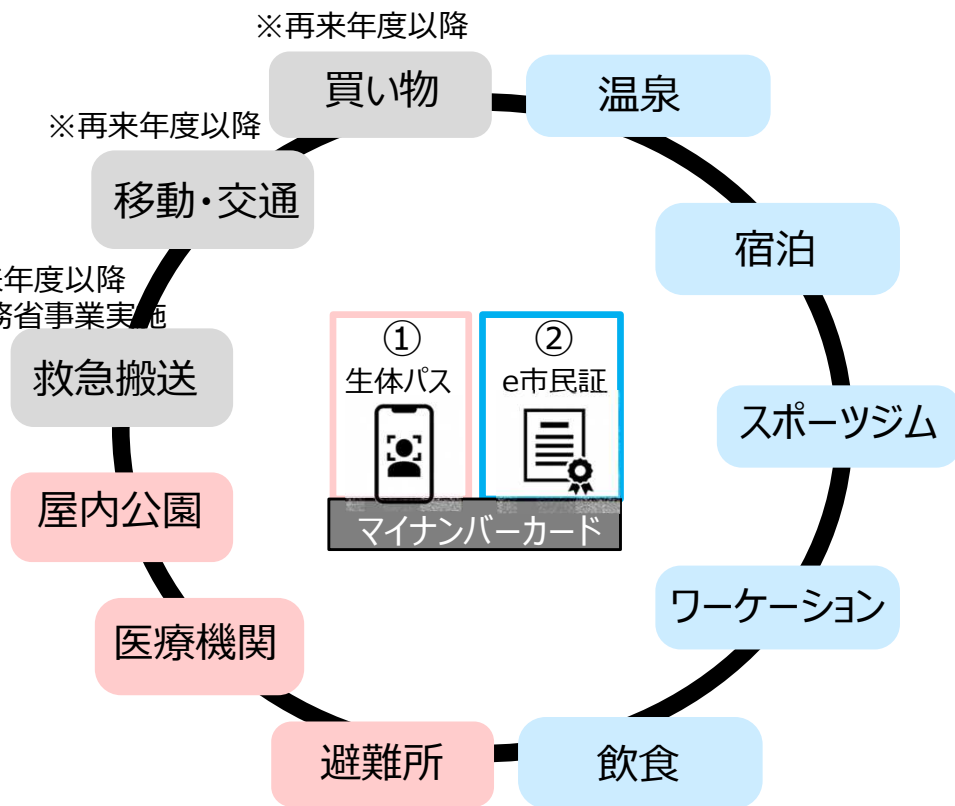


実施地域	石川県加賀市	事業費	299,680千円
実施主体	石川県加賀市、コーギア株式会社、株式会社Liquid	人口	63,461人（23/1/1時点）
事業概要	人口減少問題を抱える地方都市において、マイナンバーカードを活用したデジタルサービスを実装することで、市内生活の利便性が向上し、魅力的な町となり、人が集まることで、人口減少から脱却可能な地方創生モデルを作る。例えば生体パスポートを取得した子どもや高齢者などはそれを活用することで手ぶらで施設を活用できたり、電子市民証を取得した旅行客は温泉旅館を割引利用できるようなサービスを設計し、将来的には地域間連携も目指す。		

取組内容

誰一人取り残さずにマイナンバーカードの利便性を享受できる都市を目指して、市内のあらゆるシーンでの実装を目指す取り組み。マイナンバーカードを直接活用する機会を創出するとともに①生体パスポートおよび②電子市民証と連携したサービス設計によりマイナンバーカード登場の数を増やしていく。またデータを収集・分析することで地域活性化につなげる。

- ①生体パスポートを活用した手ぶらサービス**
 - 対象者の想定：子ども、高齢者、避難所利用者など
 - ユースケース：屋内公園、医療機関、避難所など。
 - デジタルに不慣れな方でも利便性を感じられるサービス
- ②電子市民証を活用した割引サービス**
 - 対象者の想定：市外からの旅行客など関係人口（市民も含む）
 - ユースケース：移動・交通、温泉旅館ワーケーションなど。決済に関するユースケースを含む



マイナンバーカード持参による本人確認方法もあらゆるケースにおいて併用可能とする

■ サービス内容

サービス名	生体パスポートを活用した手ぶらサービス	事業費	129,700千円
ターゲット	子どもや子連れ家族、高齢の患者等		
展開エリア	石川県加賀市		

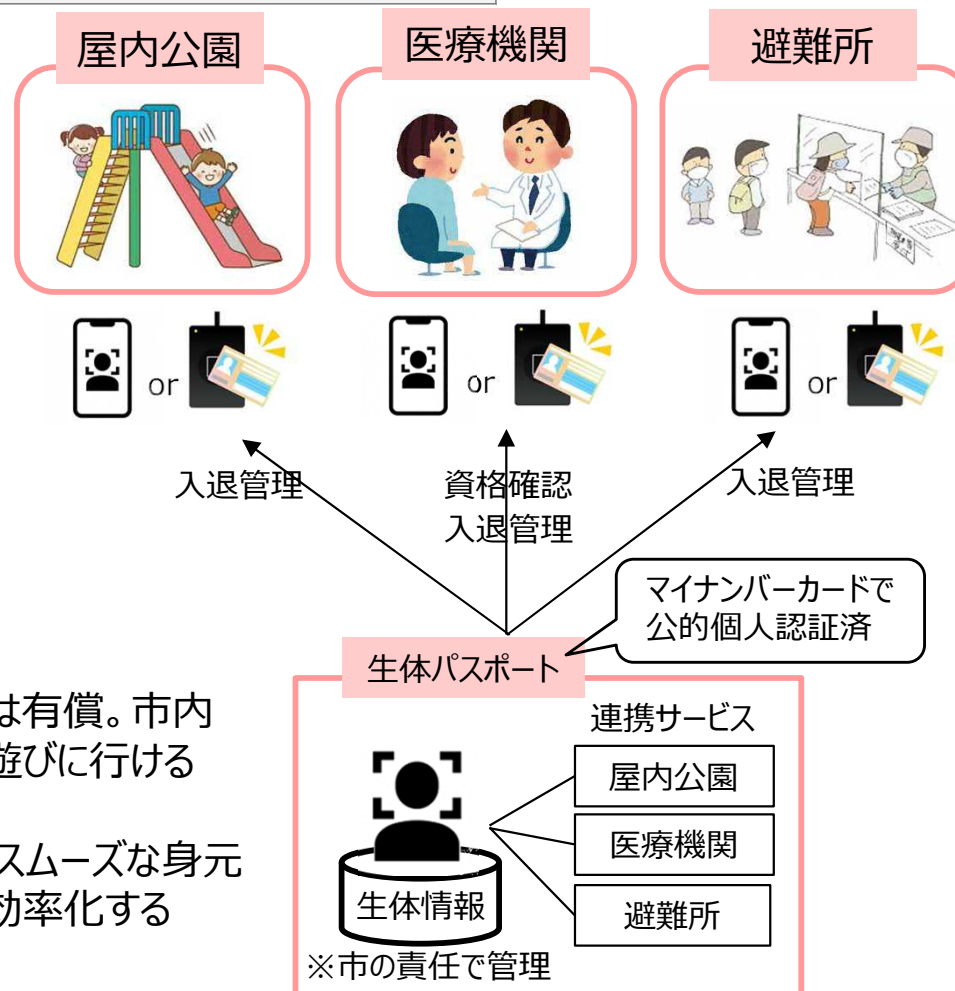
サービス内容 (事業分野：②住民サービス ⑤医療・福祉・子育て ⑨防災・防犯)

マイナンバーカードの活用

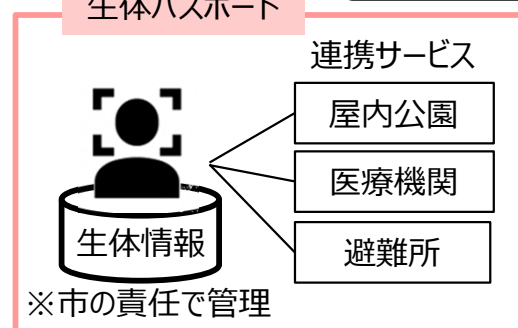
- サービス利用者は事前に生体パスポート(顔認証用ID)を取得する
- 生体パスポートに顔情報を登録する。また個人で利用したいサービスを選択して事前登録する。
- 店舗で生体パスポートを利用して手ぶらサービスを受けられる。
- マイナンバーカードを事前に個人スマホで読み込み、公的個人認証済のスマホアプリケーションとして利用可能
- あるいはマイナンバーカードを直接店舗カードリーダーで読み込ませただけでサービスの利用も可能

ユースケース

- ① 屋内公園：市内在住者は無償利用可能。市外在住者は有償。市内在住証明用に生体パスを活用することで子どもが手ぶらで遊びに行ける
- ② 医療機関：次ページにて詳細説明
- ③ 避難所：災害避難時に受付で生体パスを活用することでスムーズな身元確認が可能。また登録データを活用して避難状況の把握効率化する



マイナンバーカードで公的個人認証済



■ サービス内容

サービス名	生体パスポートの医療機関での活用	事業費	129,700千円
-------	------------------	-----	-----------

サービス内容

加賀市ではデジタル田園健康特区として医療版情報銀行の事業を行う。医療版情報銀行では市内の医療機関の電子カルテシステムとのAPI連携により利用者のデータを一元管理する。今回、生体パスポートを導入して連携することで、利用者管理機能が補完可能となり、市内のあらゆる医療機関での診察受付からデータ蓄積までのUI・UX統合を目指す。

① スマホと連携した健康保険証一体型マイナンバーカードの活用機会の拡大

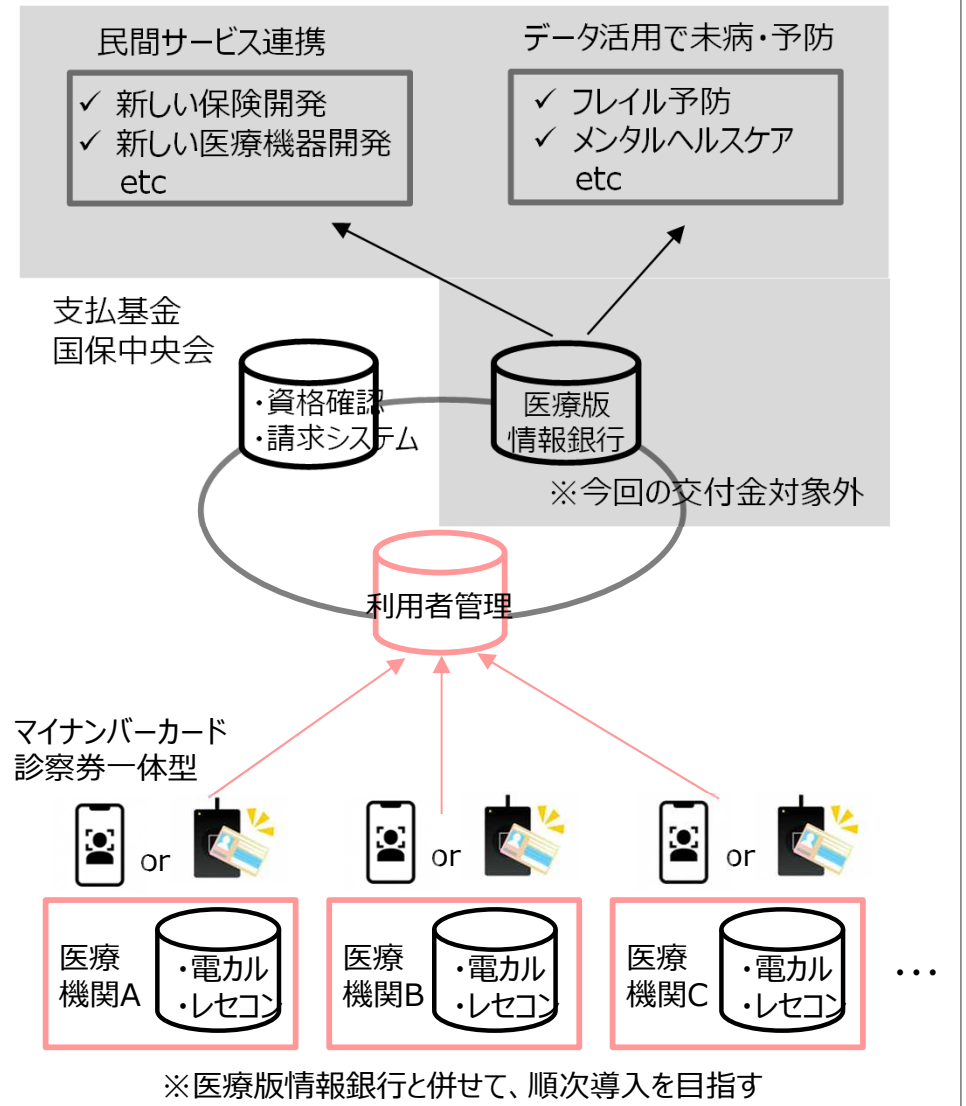
現状 固定式カードリーダーを活用して、オンライン資格確認等システムを通じて保険資格確認ができる

- 現行の固定式カードリーダーと併用し、スマホで事前に資格確認を済ませたうえで、病院受付を顔認証で行う仕組みも構築する

マイナンバーカードと医療機関の診察券との一体化

現状 診察券とマイナンバーカードは個別に提示が必要な状況

- マイナンバーカードと医療機関の診察券の一体化を図る
- 市内全域の医療機関へと利用を広げることで、診察カードレスの地域を目指す
- 生体パスポート活用時にログを蓄積し、利用者管理基盤を整備して、医療版情報銀行と連携したパーソナルデータ分析へつなげる



■ サービス内容

サービス名	電子市民証を活用した割引サービス	事業費	169,980千円
ターゲット	市民および市外からの旅行客など含む関係人口		
展開エリア	石川県加賀市		

サービス内容（事業分野：②住民サービス ⑥交通・物流 ⑩産業振興 ⑪観光）

マイナンバーカードの活用

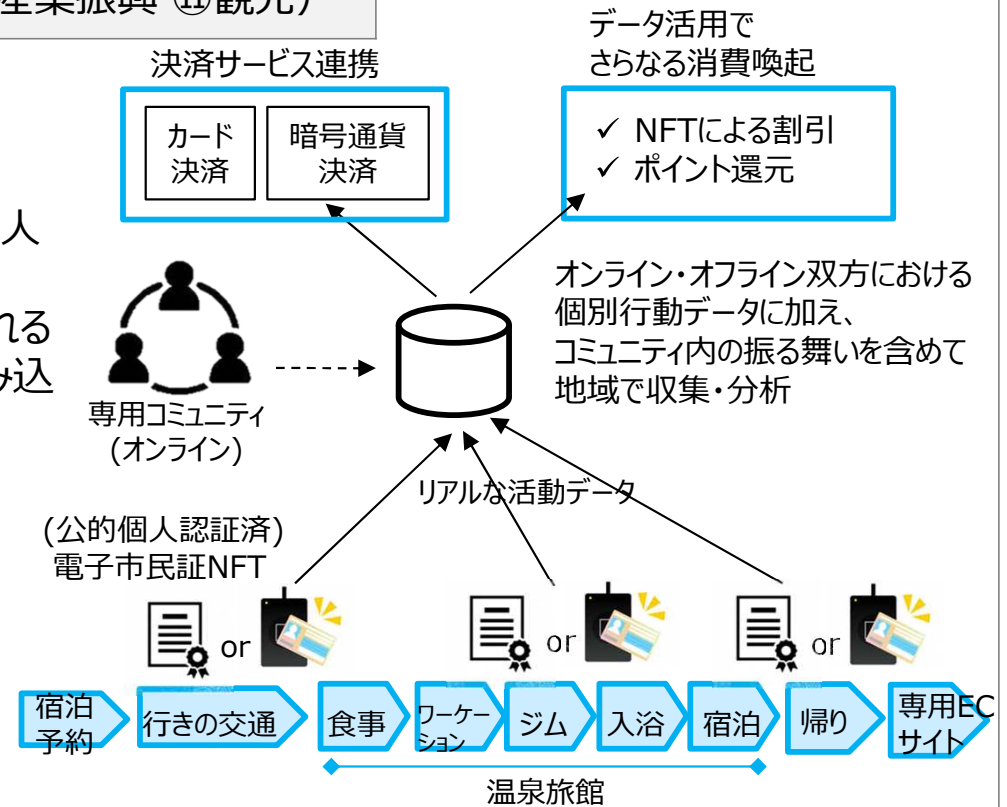
- サービス利用者は事前に電子市民証(NFT)を取得する
- 電子市民証は個人スマホ上で表示可能
- マイナンバーカードを事前に個人スマホで読み込み、公的個人認証済の電子市民アプリケーションとして利用可能
- 店舗で電子市民証を提示することで割引サービスを受けられる
- あるいはマイナンバーカードを直接店舗設置のリーダーで読み込ますだけで電子市民としての割引サービス適用も可能

事業のスキーム

- 電子市民証の有償販売により自治体側で自主財源を確保する
- 地域事業者と連携して割引サービスの数を増やしていく
- 利用者へはポイント還元することにより地域内での消費行動を促す

データの利活用

- 専用コミュニティ内での言動含めた行動データ分析に基づき、ポイント還元や割引サービスの設計を実施。域内の観光周遊量増加で、地域経済活性化と観光消費単価向上を狙う。



【電子市民が受けられるサービス例】
 旅館宿泊や商店街・土産物店の割引、公共施設の割引利用、
 地域イベントやお祭りの企画・参加、コワーキングスペースの利用 等

実施地域	長野県南牧村	事業費	164,784 千円
実施主体	長野県南牧村、株式会社電算	人口	3,068人
事業概要	マイナンバーカードによる公的個人認証サービス(JPKI)機能を備えた住民向け認証基盤を整備し、同基盤に対応した複数の住民向けデジタルサービスを統合して提供する。住民はマイナンバーカードを利用し本人確認済みアカウントを取得することで、1度の認証で村内のあらゆる行政サービスにアクセスできるようになる。また、認証基盤を通じて「村が保有している住民に関する情報」とアカウントを紐づけることで、住民が行政に改めて申請・申告等をせずに、行政からのプッシュ型配信と住民からの投稿など、双方向のコミュニケーションを実現する。		

取組内容

住民向けデジタルサービスの拡充による住民の利便性の向上

- ・ 住民はマイナンバーカードを利用しスマホで本人確認済みアカウントを取得することで、スマホを通じてあらゆる行政サービスがシングルサインオンで利用できる。
- ・ 利用の都度、厳格な本人認証が必要な無いサービスは、本人確認済みアカウントへのログインのみで本人属性に応じたサービスを提供を受けることができる。また、サービスの特性上必要な場合は、厳格な本人認証ができるため、利便性と安全性のバランスが取れた住民サービスを受けることができる。
- ・ 村が持つ情報を起点とし、住民が行政に改めて申請・申告等をせずに、行政からプッシュ型のサービスを受けることができる。

マイナンバーカードの利用用途の拡大

- ・ マイナンバーカードおよびJPKIの本人認証を信頼の基点とする「本人確認済みアカウント」を基盤に総合住民サービスの提供することで、くらしの質や利便性の向上など、住民がカードの取得によるメリットを享受できる仕組みを総合的に提供する。これにより、カード未取得者の取得推進と利用用途の拡大につなげる。
- ・ 従来は、利用する度に厳格な本人確認(例：証明書による本人認証)が必要な行政サービスを中心にマイナンバーカードが使われているが、本人確認済みアカウントにより、本人認証が必要な無い(例：ログイン認証のみ)多様な行政サービスにも、マイナンバーカードの利用を拡大する。
- ・ 住民向け認証基盤は、相互接続性の確保とサービス拡張を容易な構成とし、更なるマイナンバーカードの利用拡大を目指す。

住民向けデジタルサービスの整備

認証基盤と次のサービスを一体的に組み合わせることで、村が保有する情報と住民が繋がり、早期に利便性を実感でき、他地域への横展開を容易にする。

- ・ みなみまきパスポート
 - ・ 健康ポイントサービス
 - ・ 災害・気象情報の提供サービス
 - ・ 各種手続きのオンライン及び事前申請サービス
 - ・ くらしの協創プラットフォーム
 - ・ マイナンバーカード更新勧奨サービス
- ※TYPE1で申請

■サービスの全体イメージ



■ サービス内容

サービス名	みなみまきパスポート（住民アプリ） および認証基盤	事業費	50,365千円
ターゲット	住民全般		
展開エリア	長野県南牧村		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

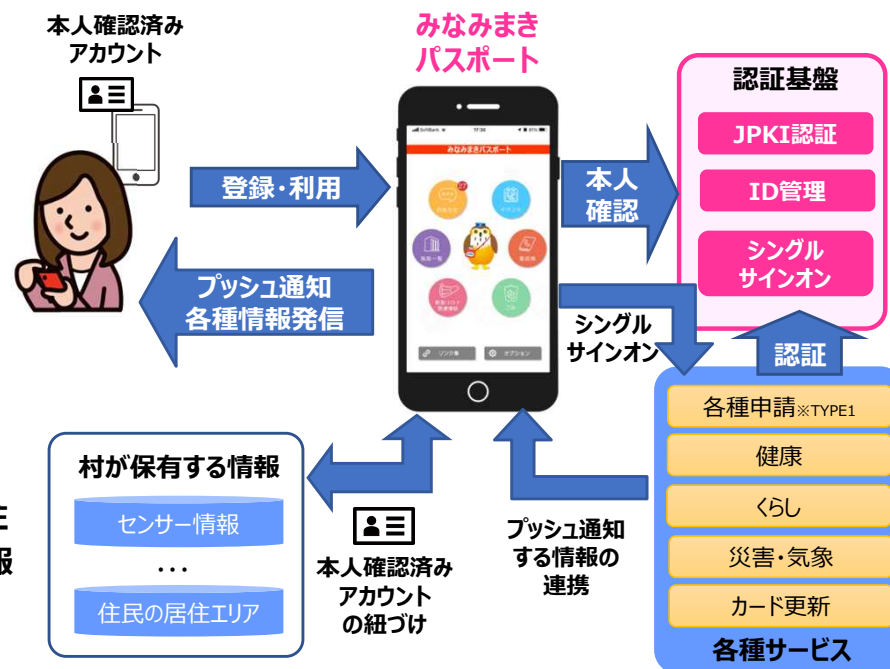
各種住民向けデジタルサービスの起点となる「みなみまきパスポート（住民アプリ）」と、マイナンバーカードの公的個人認証に対応した認証基盤の一体的な提供による、デジタル行政サービスへのアクセシビリティ向上とプッシュ型行政サービスの推進

■ サービスの特長とメリット

- ✓ みなみまきパスポートは、住民と行政サービスの接点であり、当村が提供する住民向けデジタルサービスの起点となるとともに、各種情報発信を行う。
- ✓ 認証基盤と連携し、マイナンバーカードの公的個人認証による本人確認を行うことにより、利用者の身元確認と正確な属性把握がなされた「本人確認済アカウント」により、プッシュ型の行政サービスが受けられる。
- ✓ 本人確認済アカウントを、信頼の基点とすることにより、住民は村内のあらゆるデジタル行政サービスにワンストップで安全かつ容易にアクセスすることができる。

■ サービスの導入効果

- ✓ 本人確認済アカウントを活用することにより、役場が保有する住民情報と住民が日常的に利用するアプリとの紐づけがなされ、村が保有する住民情報を活用した、各個人へのプッシュ型の通知やサービス提供が可能となる。
- ✓ 住民と村役場のエンドツーエンドのデジタル対応の環境が整備される。



本サービスは、今後のトータルデザインの考え方における公共サービスメッシュの検討動向も踏まえながら、情報連携の方法の見直しや将来的な自動化を視野に継続的なサービス改善を図る。また、認証基盤はエリアデータ連携基盤の認証機能の要件を踏まえたものとし、相互接続性の確保と新たなサービス追加や拡張に対応可能な構成とし、将来的な利用範囲の拡大による住民生活全般のデジタル化を視野に入れたものとする。

■ サービス内容

サービス名	健康ポイントサービス	事業費	20,396千円
ターゲット	生産年齢層の住民		
展開エリア	長野県南牧村		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

本人確認済みアカウントを活用した健康ポイントサービスの提供による、住民の健康意識の醸成と将来的な医療費の削減

■ サービスの特長とメリット

- ✓ 現在紙カードで運用している健康ポイント事業を電子化し、アプリでポイントの確認等が行えるようにする。
- ✓ 健康ポイントサービスは、本人確認済みアカウントを活用することにより、**村が保有している住民情報と紐づけ**を行う。
- ✓ 当村が実施する健診・健康教室への参加や、個人が実施する健康づくりの取組の実践に応じた**健康ポイントをプッシュ（自動）**で付与する。
- ✓ 住民情報との紐づけにより、当村の**健康管理システムから健診受診結果情報の連携が可能となり、健診結果をアプリで確認**できる。

■ サービスの導入効果

- ✓ 電子化によりこれまで健康に無関心である住民も含めて、健康活動の活性化が促進され、将来的な医療負担の軽減、医療費の削減に期待できる。
- ✓ 住民は自身の健康状態の把握が容易になり、健康管理の利便性が向上することで、健康寿命の延伸に期待できる。



■ サービス内容

サービス名	くらしの協創プラットフォーム	事業費	32,431千円
ターゲット	住民全般		
展開エリア	長野県南牧村		

サービス内容 (事業分野：⑨防災・防犯)

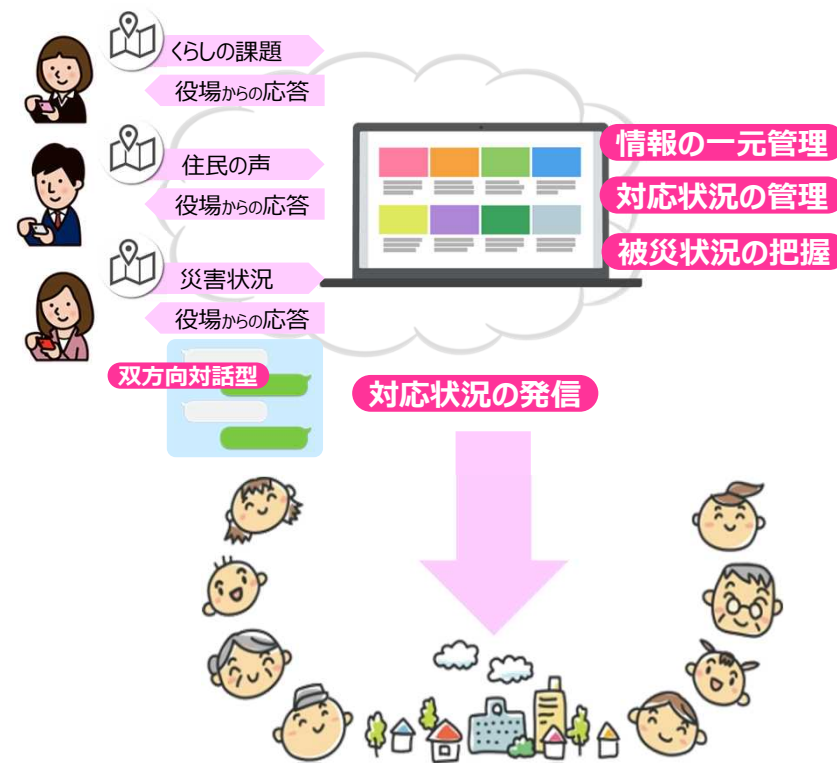
住民と行政における『双方向対話型』プラットフォームの提供による、くらしや地域の課題解決に向けた住民と行政の協創の推進

■ サービスの特長とメリット

- ✓ 本人確認済みアカウントを活用し、**住民からくらしの課題（街路灯の交換、動物の死骸、ゴミの不法投棄 等）を行政へ通報**することが可能。行政は課題の詳細確認や対応状況等について、**双方向での対話を行いながら通報元のアカウントへ回答**することが可能。
- ✓ **住民は手軽かつ迅速に行政との課題共有が可能**となる。
- ✓ 行政は**住民の声や地域課題が可視化**されるため、適切な管理が可能となる。
- ✓ 災害発生時には**災害状況等の効率的な情報収集が可能**となる。
- ✓ 本人確認済みアカウントと村保有情報との紐づけを行うことで、**対象とする住民を絞った情報収集も可能**となる。（災害時における特定エリアの道路破損や土砂崩れなどの被災状況 等）

■ サービスの導入効果

- ✓ 平常時より当サービスを**住民と村の双方が活用**することにより、**地域課題解消への住民参加意識の醸成**や**住民と行政の協創推進**が実現できる。
- ✓ 災害発生時には、本サービスを利用して収集した情報を分析することにより、**迅速に地域の災害状況や住民の被災状況の把握**が期待できる。
- ✓ 住民は**双方向での対話**により、**行政とのつながりが実感**できることで、**孤独感の解消**にもつながる。



■ サービス内容

サービス名	災害・気象情報の提供サービス	事業費	46,467千円
ターゲット	住民全般、災害リスクの高いエリアに居住する住民		
展開エリア	長野県南牧村		
サービス内容 (事業分野：⑨防災・防犯)			

災害リスクエリア居住住民への早期情報伝達とマイナンバーカードによる本人確認済アカウントからの信頼性の高い情報収集の実現

■ 本サービスの背景

当村の集落は標高1,000mの海ノ口エリアと、1,350mの野辺山エリアがあり、300m近い標高差がある。また、唯一の幹線道路である国道は、両エリアを「市場坂」と呼ばれる勾配のきつい坂で結んでいるため、災害発生時に国道が通行できなくなった場合でも、両エリアにおける正確かつ個別の情報収集・伝達が求められている。また、当村においても災害リスクエリアに居住する住民がいる。住民を災害被害から守るためには、被害発生の前段階で自主的な避難活動をいかに促せるかが肝要である。村営CATVや防災行政無線による全住民を対象とした情報提供をしているが、これを補完するものとして**災害リスクエリアに居住する住民に対して、個別に直接、災害・気象情報を提供することが、住民の避難行動を促すに当たり効果的ではないか**と考えている。加えて迅速な災害対策には正確な情報が不可欠である。**本人確認済アカウントからの情報収集により、より信頼性の高い正確な情報収集が可能**となる。

■ サービスの特長とメリット

- ✓ 河川や用排水路に設置した水位センサーの情報を収集するとともに、既存雨量情報も付加し、マップ上で公開を行う。
- ✓ センサーが水位上昇等を検知した場合、本人確認済みアカウントを活用し、収集したセンサー情報を、住民情報(氏名・住所等)を保有する地図情報システムに連携し、ハザードマップ等と比較しながら被災可能性の高いエリアを作画し、該当エリア内の住民を特定する。
- ✓ また、全住民への情報提供に加え、**プッシュ通知で該当エリアの住民に直接、警戒情報を提供するとともに該当エリアの居住者(本人確認済アカウント)からの正確な被災状況の収集**につなげる。

■ サービスの導入効果

- ✓ 地域のセンサー情報と住民の居住情報を連携することで、**全住民への迅速且つ確実な情報提供の実現と、該当エリアの居住者(本人確認済アカウント)からの正確な情報収集が期待**できる。
- ✓ 住民は、災害発生前の**居住地等の詳細な被災関連情報の入手や、村への通報**ができ、災害時の安全性の確保につながる。



■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカード更新勧奨サービス	事業費	2,752千円
ターゲット	マイナンバーカードが有効期限切れを迎える住民全般、在留外国人		
展開エリア	長野県南牧村		
サービス内容 (事業分野：①行政サービス)			

マイナンバーカードの更新勧奨の充実による、ほぼすべての住民が有効なマイナンバーカードを保持している状態の実現

■ 本サービスの背景

当村は令和5年1月現在、マイナンバーカードの交付率は80%を超え、全国的にも高い交付率である。当村では本事業においてマイナンバーカードの利活用を推進していくが、そのためには有効なマイナンバーカードが保持されている状態を維持する必要がある。

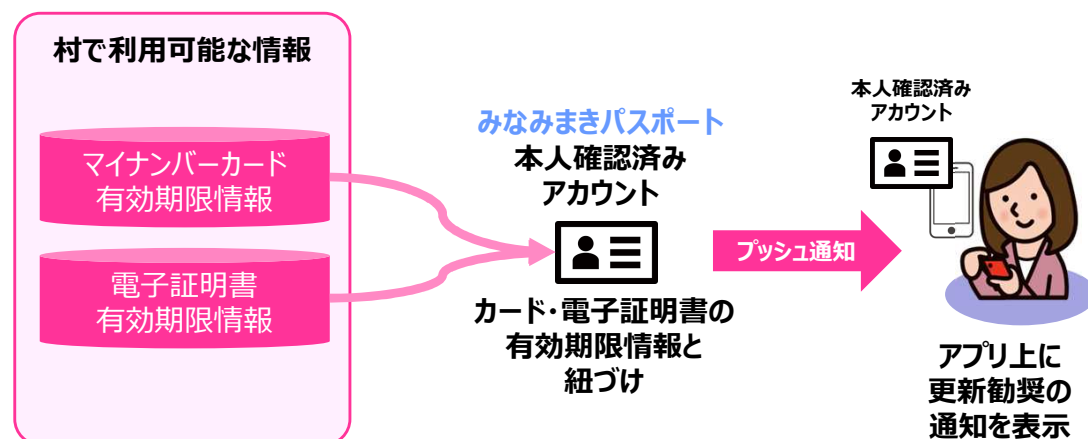
また、当村の特色として特定技能、特定実習、特定活動の在留資格の外国人住民が多く(全住民の約1/6の割合)居住しており、その多くもマイナンバーカードを保有している。外国人住民のカード有効期限は、カード発行時点の在留資格までとなるため、在留期間を延長した場合には、カードの有効期限変更手続きが必要となる。しかしながら、在留期間の定めのある外国人住民は、有効期限切れの3か月前に送付されるJ-LISの有効期限通知書の送付対象外とされていることもあり、マイナンバーカードの更新手続きが行われず、当初の在留期間でマイナンバーカードが失効しているケースが多いのが現状である。

■ サービスの特長とメリット

- ✓ 本人確認済みアカウントと当村で利用可能なマイナンバーカードや電子証明書の有効期限情報を紐づけ、J-LISからの有効期限通知書(有効期限の3か月前)に加えて、**当村からの更新勧奨の通知(有効期限の1か月前等)を行う。**
- ✓ 住民は**アプリ上で更新が必要な旨を確認出来るため、更新漏れの防止に期待できる。**

■ サービスの導入効果

- ✓ 本事業において適時の更新勧奨を行うことにより、**マイナンバーカードや公的個人認証を活用した継続的な行政サービス提供ができる環境の維持が可能となる。**
- ✓ マイナンバーカード失効後の再交付は有料となるため、**適時のカード更新は住民にとってメリットとなる。**



実施地域	岐阜県美濃市	事業費	213,218千円
実施主体	岐阜県美濃市	人口	19,526人
事業概要	マイナンバーカードの交付率が7割を超えた本市において、マイナンバーカード一枚で、様々な行政サービスをうけることができる地域を実現する。実現においては、子どもからお年寄りまで、さらには、スマートフォン等の情報端末の有無に関わらず、全ての市民がマイナンバーカードの恩恵を受けることができる環境の整備を目指す。		

取組内容

● 取組内容

【①行政手続きのオンライン化】

○電子申請システム

・スマホ等を通じて、いつでも、どこでも、安全に行政への手続きができるサービス

○コンビニ交付

・住民票の写しなどの証明書を全国のコンビニ等で取得が可能になるサービス

【②図書貸出サービスの向上】

○図書館カードとしての利用

・マイナンバーカードを、図書館カードとして利用できるサービス

○学校図書館カードとしての利用

・マイナンバーカードで、学校図書館の本を借りることができるサービス

○電子図書館

・スマホ等を通じて、非来館、非接触で、電子図書を利用できるサービス

【③高齢者向けサービスの向上】

○デマンドタクシーにおける利用登録証としての利用

・市内全域で運行するデマンドタクシーの利用登録証としてのサービス

○美濃市立美濃病院における診察券としての利用

・市立病院において、保険証に加え、診察券としても利用できるサービス

全ての市民にカードの利用機会を提供する

スマホ等の有無	対象市民	サービス
有	全市民	電子申請 電子図書館
	全市民 (主に高齢者)	デマンドタクシー
無	全市民 (主に小中学生)	学校図書館
	全市民 (主に高齢者)	診察券
	全市民	コンビニ交付 図書館



■ サービス内容

サービス名	行政手続きのオンライン化(電子申請システム「LoGoフォーム」)	事業費	7,720千円
ターゲット	住民、事業者		
展開エリア	岐阜県美濃市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

●マイナンバーカードを活用した「電子認証」及び「オンライン決済」の導入
 本人確認書類等の写し添付による本人確認、デジタルIDアプリによる認証、公的個人認証を導入。各申請手続きで必要とされる認証レベルと利用者の利便性に合わせた個人認証に対応し、住民票等証明書申請や補助金申請などあらゆる申請のオンライン化に対応する。併せてLoGoフォームでの申請・申し込み時に手数料や利用料等をクレジットカード等でオンライン決済できる機能を導入する。

・オンライン申請への移行業務（代表例）

- 住民票・所得課税証明書発行申請など、各種証明書の発行申請
- 通学用バス定期券購入にかかる補助金支給申請など、各種給付金・補助金支給申請
- 放課後児童教室の入所申請や上下水道の使用開始・中止申請 など

●「デジタル窓口」の導入

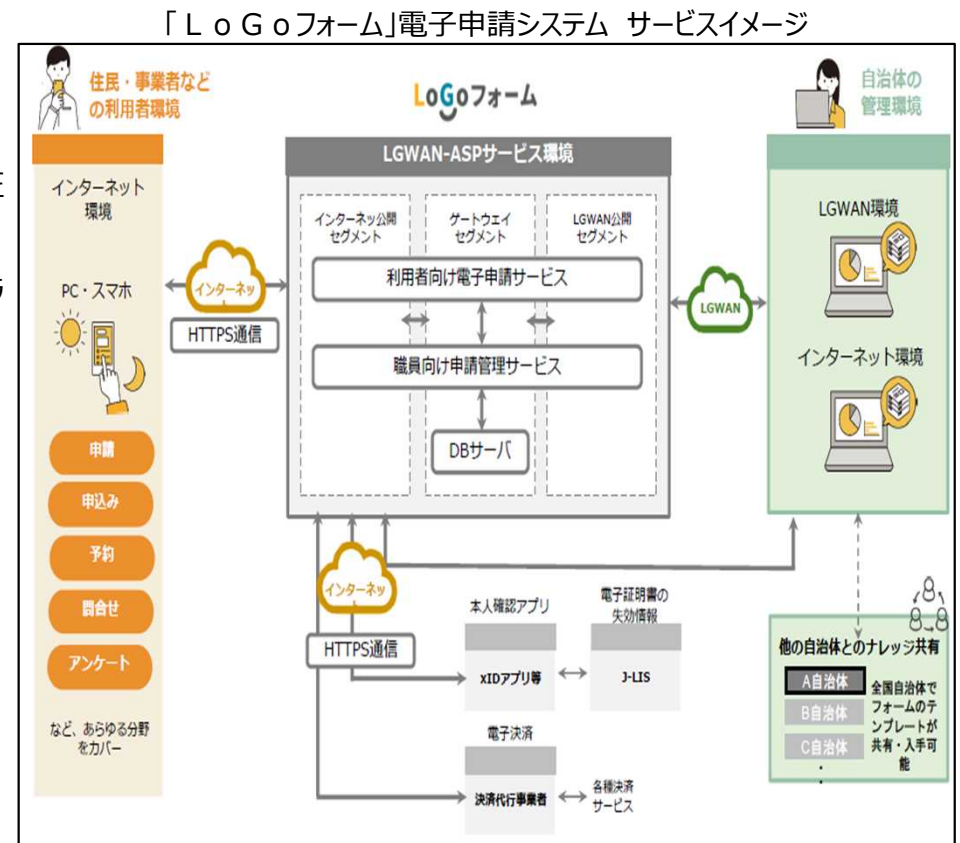
住民と自治体をつなぐ双方向のデジタル化を実現するため、申請者アカウント登録機能、自身の申請内容や履歴を確認・管理できるマイページ機能、対象者へのメール通知、電子文書交付機能など提供する。

●ぴったりサービスとの連携

国指定の手続きも、入力項目のエラーチェックや入力補助などが利用できるLoGoフォームからの入力を可能とし、住民の申請サポートを可能とする。同時に基幹システム内のマイナンバー利用事務系ネットワークとの連携も可能とする。

○本サービスでは、認証レベルに応じてマイナンバーカード利用することで、インターネットを利用し、いつでも、どこでも、行政手続きを行うことが可能となる。

○24時間365日、任意の時間で手続きを行うことが可能となるほか、窓口への来庁や、申請書類の作成・郵送といった手間がなくなり、住民等の利便性が向上する。



■ サービス内容

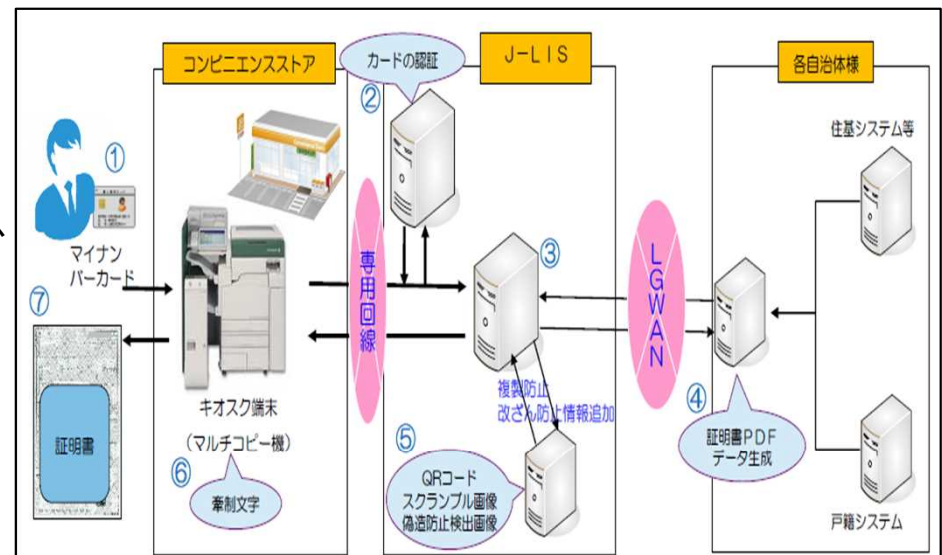
サービス名	行政手続きのオンライン化（コンビニ交付サービス）	事業費	34,535千円
ターゲット	住民		
展開エリア	岐阜県美濃市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

● J-LISが提供する「コンビニ交付サービス」の導入
 PCやスマートフォン等のデバイスを持たず、電子申請の利用が困難となる住民に対し、住民票の写しをはじめとする各種証明書を、コンビニエンスストア等の店舗で取得可能とするため「コンビニ交付サービス」を導入する。
 ○本サービスの導入により、デバイスの有無を問わず、早朝や夜間、土日祝日でも各種証明書を交付することが可能となり、住民の利便性向上に大きく寄与する。

発行できる証明書	
住民票	○住民票の写し
印鑑証明	○印鑑登録証明書
税証明	○所得・課税証明書
	○所得証明書
	○課税証明書
戸籍証明	○戸籍証明書
	○戸籍附票の写し
	○戸籍証明（本籍のある方を対象）
	○戸籍附票の写し（本籍のみある方を対象）

コンビニ交付 サービスイメージ



【運用概要】

- ①住民が証明書をキオスク端末で請求
- ②J-LIS側でカードを認証（カードの有効性等を確認）
- ③該当の自治体へ割り振り
- ④自治体にて証明書（表面PDF）を生成
- ⑤J-LISにて証明書（裏面PDF）を生成
- ⑥白紙にコピー防止画像を印刷
- ⑦手数料納付・証明書印刷

該当の自治体内に限らず全国どここのコンビニエンスストアでも証明書が取得可能となります。

⇒行政サービスの「いつでも、どこでも」を実現

■ サービス内容

サービス名	図書貸出サービスの向上（図書館カードとしての利用）	事業費	3, 872千円
ターゲット	全市民		
展開エリア	岐阜県美濃市		

サービス内容（事業分野：④文化・スポーツ）

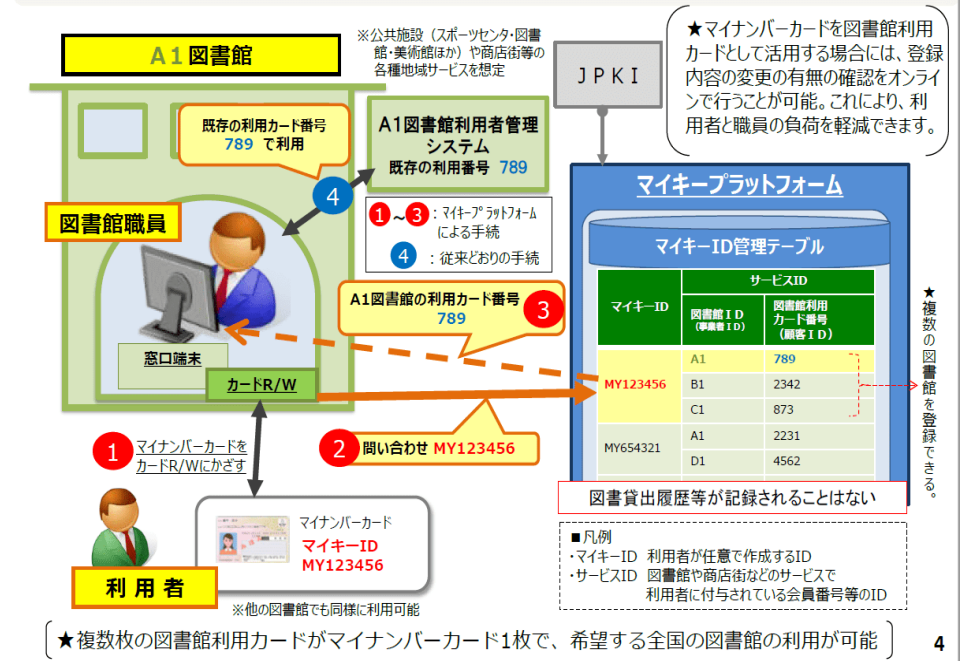
【図書カードとしての利用サービスの導入】

● マイナンバーカードと連携したサービス

- ・マイナンバーカードを図書館カードとして利用できるサービスを導入する。
- ・マイナンバーカードの図書館カード利用については、岐阜県図書館をはじめ、岐阜県内複数の図書館において導入されている。
- ・本サービスの導入により、地域住民はマイナンバーカード1枚で公立図書館での図書貸出サービスを受けることが可能となるほか、相互利用が可能な他の図書館での図書貸出サービスを受けることも可能となる。
- ・図書カードを持ち歩くことなく、マイナンバーカード1枚で複数の図書館での図書貸出サービスの提供を受ける事が可能となり、図書館を利用する住民の利便性が大幅に向上する。

マイナンバーを活用した図書カードサービスイメージ

2-1. マイキープラットフォーム利用のイメージ（案）



■ サービス内容

サービス名	図書貸出サービスの向上（学校図書館カードとしての利用）	事業費	37,297千円
ターゲット	公立小中学校の児童生徒、保護者、地域住民		
展開エリア	岐阜県美濃市		

サービス内容（事業分野：③教育）

【学校図書館カードとしての利用サービス】

● マイナンバーカードと連携したサービス

- ・マイナンバーカードを学校図書館カードとして利用できるサービスを導入する。
- ・サービスの導入により、小中学校の児童生徒はマイナンバーカードを利用して学校図書を借りることが可能となる。
- ・児童生徒が学校でもマイナンバーカードを利用できる環境を整備することで、実社会と同様にマイナンバーカードの利用機会を提供する。
 - ・R5年度中導入予定学校数 市内全小中学校（小学校5校、中学校2校）

● 地域に開かれた学校図書館

- ・保護者や地域住民も、マイナンバーカードを学校図書館カードとして登録することで、マイナンバーカードを学校図書館カードとして利用して、学校図書を借りることができる環境を整備する。
- ・未就学児をもつ親が、近隣の学校図書を借り、自宅で読み聞かせをすることも可能となるなど、近隣住民の利便性も大幅に向上する。

■ サービス内容

サービス名	図書貸出サービスの向上（公立図書館電子図書サービス）	事業費	43,686千円
ターゲット	全市民		
展開エリア	岐阜県美濃市		

サービス内容（事業分野：④文化・スポーツ）

【公立図書館電子図書サービスの導入】

●マイナンバーカードと連携したサービス

・図書館を利用する市民は、図書館に来館し利用者登録を行う必要があるが、図書館までの物理的距離が遠い市民や、障がいのある方などで図書館への来館が難しい市民、また、図書館開館時間内の来館が難しい市民などは、利用者登録を行うことができず、図書館の利用ができないといった課題がある。

・また他団体で提供されている、従来の電子図書館モデルでは、「図書館に訪問し、利用申し込み、図書館利用カードの交付をされたうえで、電子図書サービスの利用ができる」といった仕組みになっており、利用者登録時は来館が必須となっていることから、上記課題の解決にはつながらない。

・このような課題を解決するため、「デバイスにマイナンバー認証アプリ（×ID）をインストールし、認証をする」のみで、電子図書館の利用を可能とするサービスを導入する。

・登録時の来館も不要となることから、スマートフォンなどのデバイスとマイナンバーカードを持つ市民は、自宅にいながら図書館サービスへの登録、利用ができるようになり、図書館サービスを利用したい住民の利便性が大幅に向上する。

・マイナンバーカード連携によって既存図書館が抱えていた課題は軽減され、今後電子図書館サービスを導入する自治体、または、すでに電子図書館サービスを運用している自治体においても、革新的な参照事例となる。

電子図書サービスサービスイメージ



■ サービス内容

サービス名	高齢者向けサービスの向上（デマンドタクシーにおける利用登録証としての利用）	事業費	59,967千円
ターゲット	デマンドタクシーの利用者（主に高齢者）		
展開エリア	岐阜県美濃市		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

● 具体的内容

- ・平成25年4月から市内全域を対象に運行している乗合型デマンドタクシー「のり愛くん」は、運行当初より高齢者を中心に市民の移動手段として定着をしている。
- ・しかしながら、「のり愛くん」の運用において、下記の点で課題がある。
 - ①利用料金は、一般料金と割引料金（65歳以上の高齢者、障がい者、生徒・児童等）を設定しているが、乗車時にドライバーが割引料金対象者を確認するのに時間を要しており、円滑な運行に支障が生じている。
 - ②料金の支払いは現金または回数券としているが、利用者には、硬貨や回数券の管理に負担が発生しており、また、運行会社や市役所には、運行後において、現金や回数券の回収や計数に膨大な事務負担が発生している。
- ・このため、スマートフォンによるデマンドタクシーの予約時に、マイナンバーカードで割引適用の有無を確認するとともに、利用料金を決済するシステムを構築する。
- ・このサービスにより、利用者は、硬貨や回数券の管理に煩わされることなく、マイナンバーカードに紐づいたスマートフォンで「のり愛くん」を利用することができる。また、ドライバーは、割引料金の対象者を瞬時に確認できるとともに、硬貨や回数券の管理が不要になることで円滑な運行が可能になる。さらに、運行事業者及び市役所は、利用料金の計数が容易になる。

● 将来の展開

- ・令和6年度末までに、マイナンバーカードと運転免許証が一体化されることを見据え、本サービスを導入することにより、運転免許証返納者に特化したデマンドタクシーの利用促進策を提供することも可能となり、本市の公共交通施策の向上につながる。

■ サービス内容

サービス名	高齢者向けサービスの向上（美濃市立美濃病院における診察券としての利用）	事業費	22,000千円
ターゲット	美濃病院を受診する患者		
展開エリア	岐阜県美濃市		

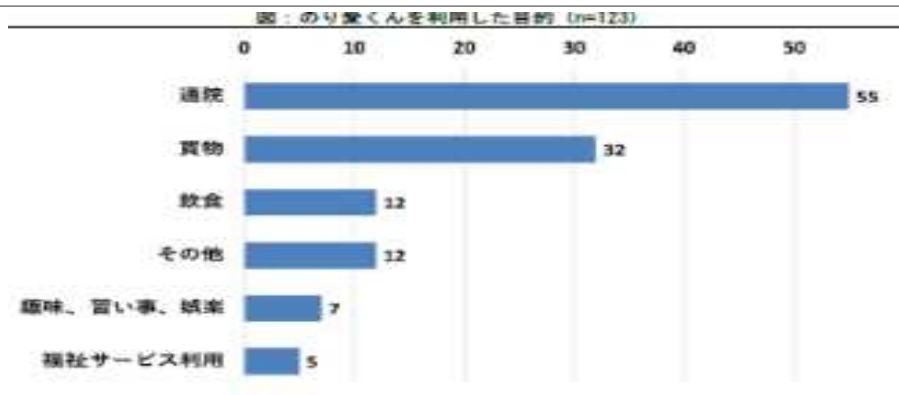
サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

● 診察券としての利用

- ・令和3年3月からマイナンバーカードの保険証利用が開始され、令和6年度秋をめどに、現行の健康保険証が廃止され、マイナンバーカード保険証に替わる予定となっている。
- ・しかしながら、病院の患者は保険証のほかにも、受診する病院の診察券も所持しなければならず、常に2枚のカードを持って受診する状況は変わっていない。患者は日によっては、いずれかのカードを忘れることもあり、受診にあたって不便を強いられることもある。また、病院側は、患者にいずれかのカードがない場合は、本人確認や保険証の資格確認ができないことで、円滑な受診が滞ってしまう。
- ・このため、市内の公立病院「美濃市立美濃病院」において、マイナンバーカードを診察券として利用できるサービスを導入する。
- ・このサービスにより、患者はマイナンバーカードのみ持参するだけで、円滑に受診をすることができる。また、病院は、いずれかのカードを忘れた患者の対応に煩わされることなく、患者の本人確認や保険証の資格確認を円滑に行うことができる。加えて、病院は診察券（カード）の発行や管理に係る経費や手間を軽減させることができる。

● 将来の展開

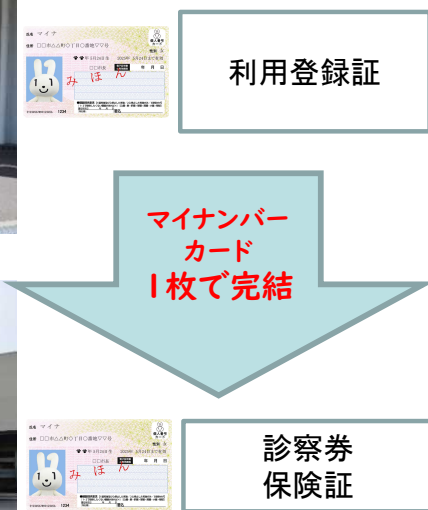
- ・市内唯一の病院である美濃市立美濃病院が他の民間医療機関に先駆けて、診察券としての利用を推進することで、市民にマイナンバーカードの利便性を実感していただくとともに、将来的には、市内の民間医療機関においても同様な取組が広がっていくことが期待される。



デマンドタクシー「のり愛くん」



美濃市立美濃病院



■ サービス内容

サービス名	サービス全般に関するサポート窓口の開設	事業費	4, 141 千円
ターゲット	導入サービスの利用を希望する市民、事業者		
展開エリア	岐阜県美濃市		
サービス内容（事業分野：①行政サービス）			
<p>●サービスの浸透に向けたサポート窓口の開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本モデルにおいて実装するサービス全般に関する相談・支援を行うサポート窓口を開設する。 ・特に、利用時にデジタルIDアプリのインストールが必要となる以下のサービスについては、アプリのインストールからマイナンバーカードの認証、決済情報の登録、対象サービスへの初回ログインといった、サービス利用にかかる導入部分の支援を行うことで、利用者のマイナンバーカード利用、及びサービス利用を促進する。 ・また、デマンドタクシーをはじめ、高齢者等が主な対象となるサービスについては、上記窓口の補佐・補完として、デジタル推進委員の配置による支援を検討する。 <p>【デジタルIDアプリのインストールが必要となる業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政手続きのオンライン化（電子申請システム） ・図書貸出サービスの向上（公立図書館電子図書サービス） ・高齢者向けサービスの向上（デマンドタクシーにおける利用登録証としての利用） <p>・サポート窓口については、電子図書サービスが実装されるR5年10月から、R6年3月までの期間、市本庁舎ロビーに設置することとする。</p>			

実施地域	岐阜県下呂市	事業費	25,894千円
実施主体	岐阜県下呂市	人口	30,158人
事業概要	<p>当市は、中山間地域で森林が8割以上を占め、過疎化・少子高齢化が進むなか自然災害が多い地域で主要道路が寸断されることもあり、市民一人ひとりによりそった必要な情報が行き渡らないという課題がある。そこで、本人性・秘匿性・即時性を兼ね備えたデジタル通知に置き換えることで、コスト削減と市民の利便性向上を推進し、市民が安心して豊かに暮らせる環境をサポートする。まずは子育て世代をターゲットに、保育・育児で悩む市民との接点を増やし、より豊かな子育てができる環境づくりを進めながら、全世代を対象に医療・教育・地域経済など幅広い分野でデジタルで完結できる社会の構築を目指す。</p>		
取組内容			
<p>【目指す内容】 当市は南北に長く本庁機能が点在しているため、行政手続きが多岐にわたると庁舎の移動もしくは手続きに時間が掛かるが、交通の便も悪く移動は専ら自家用車であり高齢者にとっては移動手段が課題となっている。誰一人取り残さない地域社会を実現するには、行かなくても完結する仕組みを構築する必要があり、申請から通知、給付や支払いまでもデジタルで完結する仕組みを実現するため、xIDアプリとデジタル通知サービスで構築する。</p>			
<p>【郵送業務のデジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで郵送で対応していた市民宛通知、申請の返答をxID社が提供するアプリのデジタル通知サービスを活用して、電子的に通知する 郵送・通知のデジタル化にあたり、特定分野の郵送業務の棚卸調査を行いBPRを実施して効果の高いものから運用を開始し、次第に全庁に広げていく 		<p>【デジタル通知の普及策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠・出産届提出時の対面のやり取りで、デジタル通知を案内し、子育てに関する通知の受け取りを促す マイナンバーカードの交付窓口にて、最初のカード利用の方法としてデジタル通知の受け取りを促す デジタル通知サービスの活用を加速させるため、電子ポイント型決済サービスを利用して、地域等で使える電子ポイントを給付する 紙の通知の発送において、当該事業の説明とQRを記載し、以降のデジタル通知を促進する 行政手続きの窓口において、利用を促し、設置した二次元バーコードから設定できる環境を用意する 	
<p>【手続きのデジタル化】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在電子申請のあったものに対しても、返答は郵送となっているものも少なくない。利用者の希望に応じて、デジタルで返信を行う 申請から通知まで一連の流れをデジタル化するためツールを活用して構築し公式ホームページ・SNSで公開していく 窓口申請の場合でも、受付においてデジタル通知の希望を聞き取り、以降はデジタルで返答を行う 		<p>【展望】</p> <ul style="list-style-type: none"> 単にデジタル通知に留まらず、共通プラットフォームとして市民が使いやすく、市民に関わりが深い「子育て・教育・医療・生活基盤」を中心に活用する 行かない市役所の実現により、職員は本来業務に注力できることで市民によりきめ細かい行政サービスを提供する 	
<p>【利用促進策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 当該事業の利用促進のため、各種手続きのサイトへの利用案内やチラシの配布等を実施する 妊娠・出産届提出時、マイナンバーカード交付窓口、手続き窓口案内人を設置し利用を支援する 			

■ サービス内容

サービス名	デジタル通知サービス	事業費	25,894千円
ターゲット	下呂市民		
展開エリア	岐阜県下呂市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

xIDアプリを利用したデジタル通知サービスは、マイナンバーカードと紐づくことで本人性の担保が図れ、「個人や属性ごとに異なる情報発信」「地図アプリや外部情報への連携」といった、アナログでは提供できない価値を提供し、市民にとってわかりやすく、利便性の高い通知を実現できます。

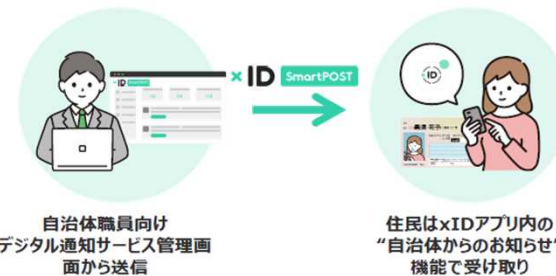
まずは、子育て世代をターゲットとしてデジタル通知サービスで、秘匿性の担保が必要な通知を含めて保護者と下呂市を繋ぎ、簡単で便利かつ安心して子育てができる環境の提供を積極的に進めます。出産から保育、その後の教育にかかる一連の通知を切れ目なくデジタルで送り、これまで郵送していた通知はもちろん、事務や郵送コストなどが理由で、送ることができなかった新規のお知らせも含め、子育てに悩む保護者と今まで以上に接点を増やしていくことが何より豊かな子育て環境となり得ます。 **デジタル通知サービスによりマイナンバーカード高次元活用の実現に向けて幅広く利用します。**

<p style="text-align: center;">子育て</p> <ul style="list-style-type: none"> ★ 予防接種の案内 ★ 乳幼児健診の案内 ◆ 子育て支援センター・児童館からの案内 ◆ 母子保健事業の年間スケジュール ★ 入園承諾書・保育料等・認定の決定通知書 ★ 延長保育・バス利用等の決定通知 ★ 児童手当の支給決定通知 ◆ 福祉医療の案内 ◆ こども園からの案内 ◆ 小中学校からの案内 	<p style="text-align: center;">健康・医療</p> <ul style="list-style-type: none"> ★ 予防接種の案内 ★ 健診（検診）の案内 ◆ 健診（検診）の希望調査 ◆ 保健指導の案内 ★ 医療費通知 	<p style="text-align: center;">納税</p> <ul style="list-style-type: none"> ★ 社会保険料納付済額の通知 ★ 税額の決定通知 ★ 督促通知 ★ 家屋評価の案内 ★ 軽自動車税の案内 	<p style="text-align: center;">防災</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 災害時の安否確認 ◆ 災害情報 ◆ 防災訓練 ◆ 避難所の開設状況
<p style="text-align: center;">水道</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 上下水道料金の案内 ◆ 上下水道使用量の案内 ◆ 水道メーター等の更新の案内 	<p style="text-align: center;">その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 狂犬病集合注射の案内 ◆ 消防団の連絡 ★ 給付金の案内 ◆ 図書館の案内 ★ マイナンバーカード更新の案内 		

★=マイナンバーカード高次元活用
◆=通常活用

郵送業務の棚卸をして業務調査・BPRを経て効果がある優先度の高い業務を対象にデジタル通知を活用します。また、内部事務系でもいまだに紙通知が多くあり、例規整備も含めてデジタル化を推進します。

並行してデジタル通知サービスによる納税などの支払いや現金給付も検証しながら対応していきます。



■ サービス内容

サービス名	電子ポイント利活用	事業費	25,894千円
ターゲット	下呂市民		
展開エリア	岐阜県下呂市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

デジタル通知サービスの本人性を担保できる仕組みを活用し、デジタル通知の普及策として地域で使える電子ポイントを給付します。基盤は、電子ポイント型決済サービスを活用し、プレミアム付き商品券の発券、ボランティア活動や健康増進活動に対するポイント付与など、あらゆるプレイヤーが参加できて、地域全体が潤うキャッシュレス基盤を構築します。持続する地域振興とキャッシュレス化を実現し、その先には本人性と秘匿性を生かした、高次元マイナンバーカードの利活用に繋がります。

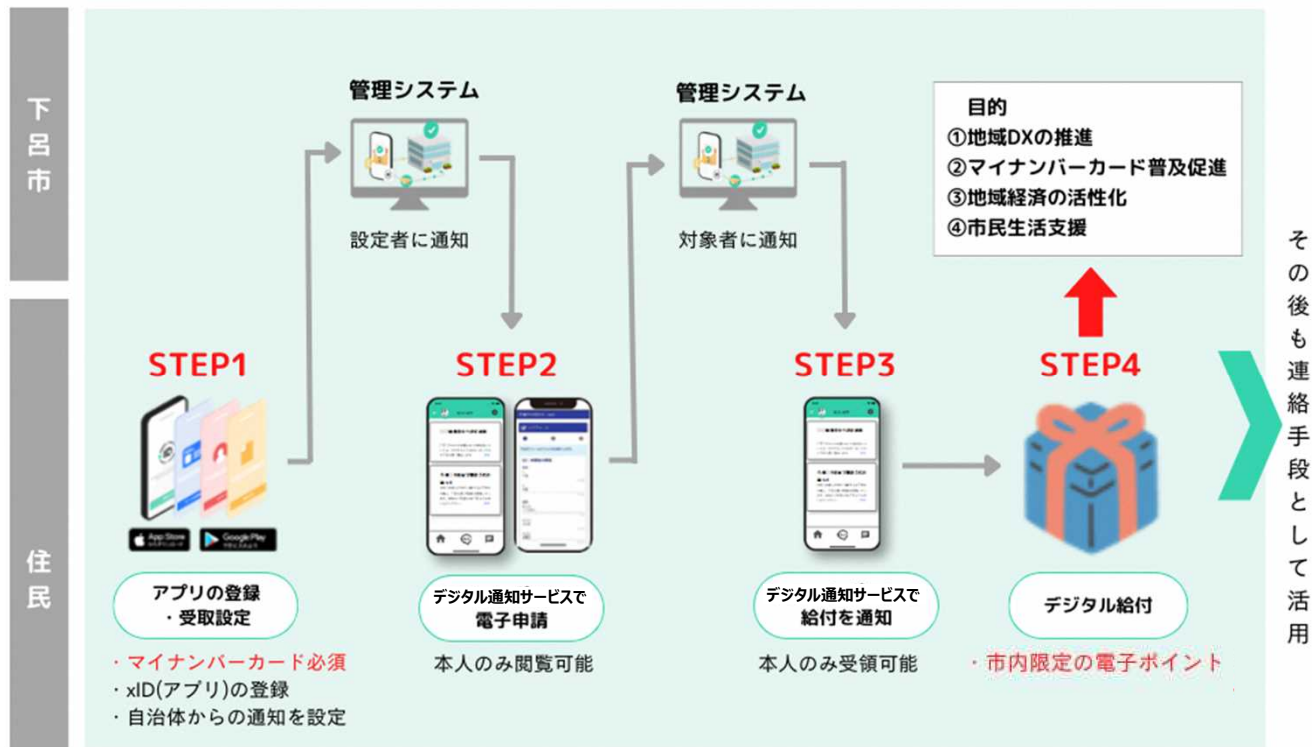
普及策として給付する電子ポイントは、地域の経済対策も兼ねて市内の店舗のみで使えるものとし、地域の商工会とタイアップして活用を推進します。

それ以外にも、店舗の特定や用途を限定した電子ポイントの活用も想定しています。

- 1 デジタル通知の普及
- 2 プレミアム商品券(地域経済対策)
- 3 ポイント付与(健康増進など)

(活用想定)

- ① 子育て応援商品限定ポイント
- ② 移動手段利用限定ポイント
- ③ 健康活動利用ポイントの付与
- ④ ボランティア活動参加ポイントの付与



実施地域	静岡県浜松市	事業費	119,452千円
実施主体	静岡県浜松市	人口	795,771人
事業概要	マイナンバーカードを取得した方に対し、 <u>マイナンバーカード自体を図書館利用者証として活用</u> できるようにするのに加え、マイナンバーカードと連動し、リアルとオンラインの図書館サービスの利便性を飛躍的に高めることができる <u>図書館スマホアプリを全国に先駆けて実装・展開</u> していくことで、図書館サービスの利便性向上と利用者の裾野の拡大による地域幸福度（Well-Being）の向上と、マイナンバーカードの更なる普及の相乗効果を目指す。		

取組内容

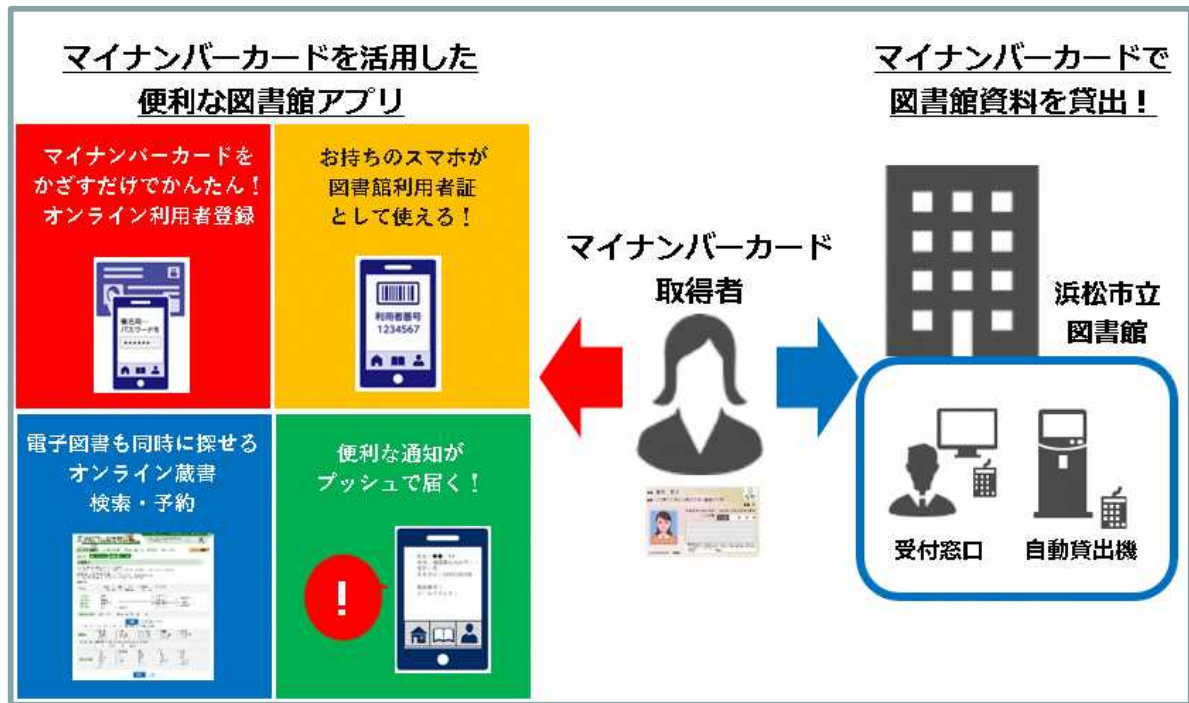
① マイナンバーカードの図書館利用者証としての活用

マイナンバーカードを貸出窓口などで図書館利用者証の代わりに使えるようにし、マイナンバーカードの市民カード化を進める。

② マイナンバーカードと連動した図書館アプリの全国に先駆けた実装

次に掲げる機能を持ったスマホアプリを実装する。

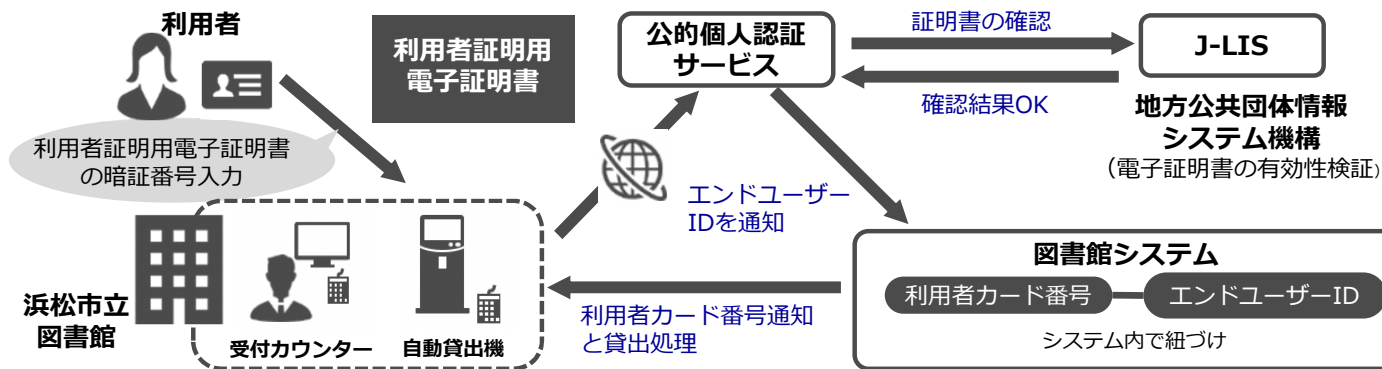
- ◎ マイナンバーカードをかざすことによるオンライン図書館利用者登録機能
 - ★ 氏名、住所、生年月日、性別が自動で入力される！
 - ★ 休館時を含めいつでも、即時かつ自動で登録完了！
 - ★ オンライン利用者登録と電子図書館サービスとの連動（シングルサインオン）により、一度も図書館に足を運ぶことなく、電子図書を借りられるようになる
- 「行かなくてもよい図書館」を実現！
- ◎ スマホを図書館利用者証として使える機能
- ◎ オンライン蔵書検索、資料貸出予約機能
- ◎ 返却期限の到来などの情報をプッシュ通知機能
- ※ 合わせて、本市データ連携基盤を活用した図書館の混雑状況の可視化を行い、図書館アプリとの連動を図る。



サービス名	マイナンバーカードを活用した電子図書館システム等の構築	事業費	119,452千円
ターゲット	全浜松市民（特に、浜松市立図書館の利用者登録を新規に行う方）		
展開エリア	静岡県浜松市		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

1 図書館利用者証の代わりにマイナンバーカードで貸出

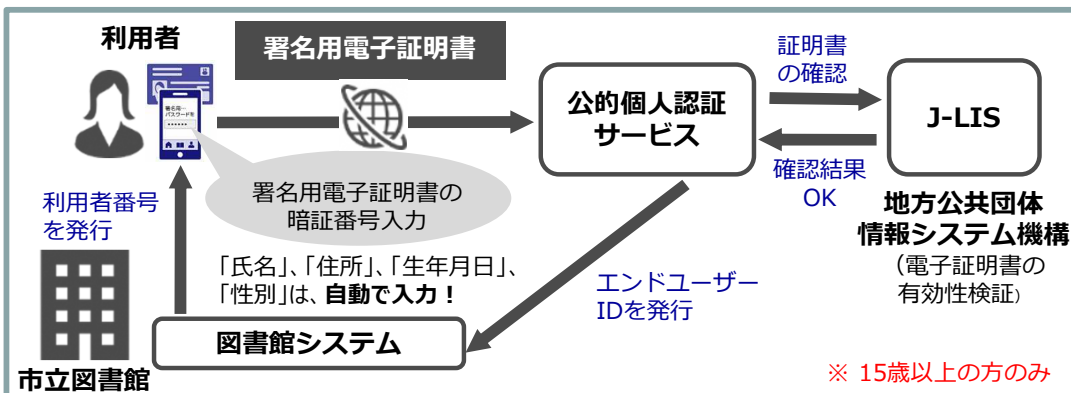


JPKI方式により実施

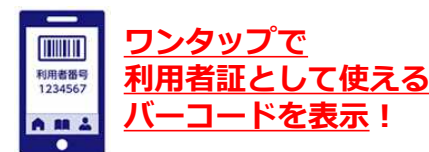
- 公共個人認証サービス発行のエンドユーザーIDと利用者カード番号を図書館システム内で紐づけ（マイナンバーカードに情報を書き込むものではない）
- 暗証番号のロック解除や電子証明書の更新は区役所等の窓口で行う

2 マイナンバーカードと連動したスマホ用図書館アプリ

◎ オンラインで「いつでも」「かんたん」「すぐ使える」利用者登録



◎ スマホが利用者証に!



◎ 様々なプッシュ通知が届く



◎ オンライン蔵書検索・予約



リアルな資料だけでなく、電子図書も同時に検索し借りられる。これにより、利用登録から電子図書閲覧までをオンラインで完結。
「行かなくてもよい図書館」を実現!

実施地域	静岡県御前崎市	事業費	30,277千円 (300,000千円以内)
実施主体	静岡県御前崎市	人口	30,706人
事業概要	本事業ではマイナンバーカードで本人確認を済ませ、認証強度の高いログインを実装したスマホアプリ（xIDアプリ）に対し、個別に行政からのお知らせを送付する。本アプリを活用した電子申請体験キャンペーンを令和4年度に実施し、本市のxIDアプリ登録者は住民の約16%、マイナンバーカード保有者の約25%となっている。この基盤を活用し、行政からのお知らせをデジタルに置き換え、住民の利便性向上・郵送コスト削減を推進する。		

取組内容

1. 通知業務の棚卸しと通知のデジタル化

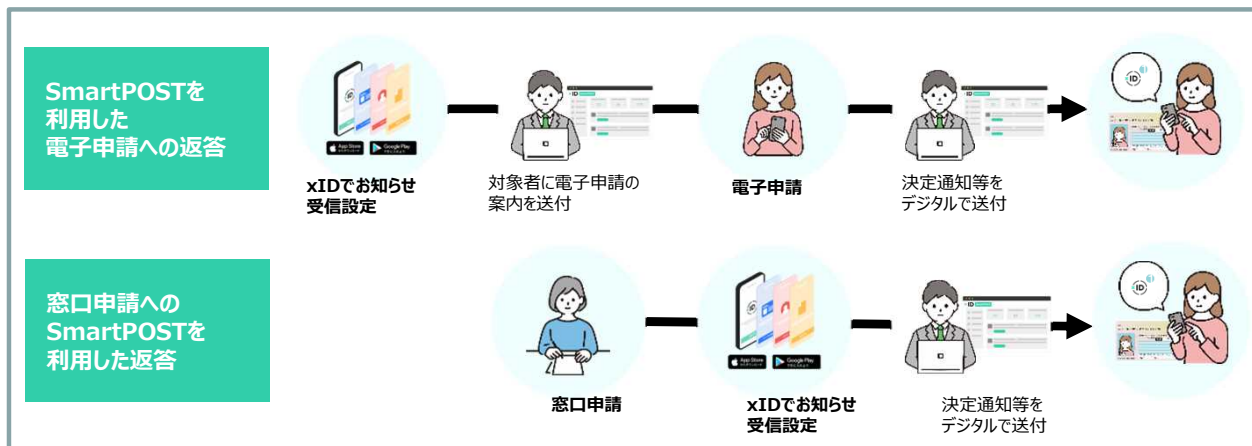
- 郵送・通知のデジタル化にあたり、全庁（または特定分野）の郵送業務の棚卸し調査を行い「実現性と効果」から取組みの優先順位付けを実施する
- 調査票を分析のうえ、仮説を踏まえて回答をした原課にヒアリングを行い、実現性と効果の確認を実施する
- 課題については、運用で解決できるもの、サービスレベルで変更が必要なものを仕分けをし、提供事業者と共に横展開の効果も確認をしながら対応策を検討・実行する

2. 処分通知のデジタル化

- 郵送デジタル化の課題として、処分通知のデジタル化があげられる
- 処分通知のデジタル化においては電子署名付与や通知を受ける者の同意取得等が課題である
- 本事業では民間事業者と協力し、処分通知における課題を整理・解決方法を検討することで、自治体からの全通知のデジタル化を目指す。また、本事業で得られた知見を他自治体への展開し、他自治体の郵送デジタル化にも貢献する

3. マイナンバーカード（デジタルIDアプリ）利用促進策

- 当該事業の利用促進のため、各種手続きのサイトへの利用案内やチラシの配布等を実施する
- スマホ教室やマイナンバーカード交付窓口、手続き窓口に案内人を設置し、利用を支援する
- 市役所・出先機関・幼保こども園に支援用タブレットを配置し、各業務担当窓口においても電子申請だけでなくお知らせの設定を促す



■ サービス内容

サービス名	SmartPOST（職員側） / xIDアプリ「自治体からのお知らせ」機能（住民側）	事業費	30,277千円
ターゲット	マイナンバーカードおよびマイナンバーカード読取可能なスマートフォンの所有者		
展開エリア	全国の自治体に展開可能		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

概要

- SmartPOSTはマイナンバーカードと連携したデジタルIDであるxIDアプリに対し、行政からの通知物を届けるための郵送DXサービス。xIDアプリはマイナンバーカードによって本人確認を実施しているため、行政は**従来できなかった個別情報を含む通知のデジタル化**、住民は本人だけに**必要な個別な情報のデジタルでの受け取りが可能になる**
- 現在、電子申請の広がりによって、住民からの「デジタル」申請は一定普及しているものの、申請への返答は「アナログ」通知に限られているため、本サービスを通じて、行政手続きを全てデジタル化する
- 申請への返答のみならず、個別情報を送付できる特徴を活かし、既存郵送業務のデジタル化・郵送コスト等で従来お知らせし切れなかった住民ごとに必要な新規の情報発信に活用する

利点

- 【住民】**
- 行政からのお知らせをスマートフォンでいつでも・どこからでも受け取れ、**通知の保存・管理が容易**になる
 - 従来の郵送とは異なり、年齢や居住エリアごとに**必要な情報のみ記載されたわかりやすいお知らせ**、個人に合わせた**新規のお知らせ**が受け取れる
- 【行政】**
- 何通送付しても一定金額であるため、SmartPOSTを活用した通知物が増えるほど、**郵送コスト削減**につながる。また、コストの関係で**お知らせができていなかったお知らせを届ける**こともできる
 - 郵送業務における通数確認、印刷・封入、抜き取り等の時間がゼロ・短縮されることで**業務時間が軽減**できる。また、通知日時を設定できるため、**郵送日時に縛られず通知業務を実施**できる




実施地域	愛知県日進市	事業費	299,354千円 (R5年度末までに実装)
実施主体	愛知県日進市	人口	93,770人
事業概要	マイナンバーカード利用による各種行政手続きのデジタル窓口化を実現。カード1枚で自宅～移動～庁舎での手続きを網羅し、住民の負担軽減と職員のサービスレベルの向上、業務効率化を図る。来庁手続きに加え、自宅等からの電子申請や子育て情報を一元化できるようにし、誰ひとり取り残さないデジタル窓口を実現する。		

取組内容

日進市は、全国でも稀な人口増加が続くまちとして成長していることに加え、働き方や暮らし方の多様化や社会経済情勢の変化により、行政業務がますます肥大化し職員一人に求められる業務が多かつ多岐にわたっている状況です。持続可能なまちづくり実現に向けて、職員の負担軽減及び市民に対して安全・安心で利便性の高い社会の構築は不可欠であり、DXの更なる推進のためには「デジタル社会のパスポート」であるマイナンバーカードの普及促進及び利活用拡大が必須であると考えます。このことから、市窓口やオンラインでの各種申請、施設への移動など様々な局面で、マイナンバーカード1枚をかざせば済む市民カード化を進め、R5年度はマイナンバーカード利用可能システムを導入実装し、多様な世代に利用いただけるようデジタル推進委員等活用し手続き等のお手伝いをしマイナンバーカードの利便性の周知を図ります。実装後は更にシステム間を連携させ、スマート窓口と自動運転バス乗車予約を組み合わせた移動市役所分所や、選挙投票入場受付と自動運転バス乗車予約を組み合わせた移動期日前投票所を構築する等の更なる利活用を図っていきます。


スマート窓口

- 「書かない」「待たせない」窓口の構築
- マイナンバーカードの格納情報や券面情報を読み取り4情報の入力補助。
- キャッシュレス決済導入により、接触機会抑制、待ち時間短縮、過誤納の防止
- Webサイトや市役所窓口設置タブレットを用いて住基異動申請書や各種証明書申請書を一括作成




にっしん子育てアプリ

- 健康管理システムで管理している健診や予防接種等の情報が閲覧できる「にっしん子育てアプリ」へのログインに公的個人認証を基にした認証「xID」活用する
- 妊娠期から出産・子育てまで状況に合わせた情報の配信する




選挙投票入場受付

- マイナンバーカードを読み取ることで、選挙人の情報を画面表示
- 未投票であれば投票受付を行い、宣誓書を出力(期日前投票のみ)し、投票用紙を交付
- 投票入場券に印字されたバーコードを読み込むことでの入場受付も可能とする




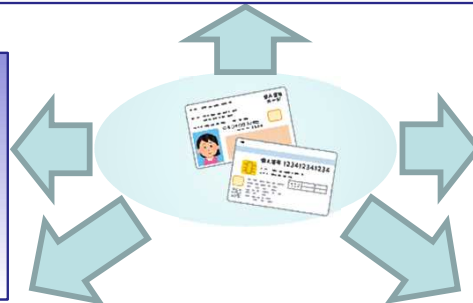
自動運転バス乗車予約

- 令和5年度内にタイプ4での社会実装を予定
- ネット予約した利用者を「xID」で識別する「バス乗車予約システム」を構築



オンライン粗大ごみ収集

- 依頼から収集までを一貫してオンライン化
- AIによる収集ルート最適化
- サイト認証に「xID」
- 支払いをオンライン決済化

■ サービス内容

サービス名	スマート窓口システム	事業費	83,881千円 (R5年度末までに実装)
ターゲット	ライフイベントに応じた申請が必要な住民および対応職員		
展開エリア	愛知県日進市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

ライフイベントごとの役所での手続きにおいて、ナビゲーションにより適切に手続き（申請書）を判定し、**マイナンバーカード**により入力補助を行うことで住民の負担軽減と職員のサービスレベルの向上、業務効率化を図る。さらに自宅での事前申請作成や、**公的個人認証**を利用し完全な電子申請でも行えるようにし、誰ひとり取り残させない書かない・待たせないデジタル窓口を実現する。

〈主な機能〉

- ・**マイナンバーカード格納情報・表面記載事項の読取り、申請書自動入力機能**
- ・住民と職員が共に申請書を作成する機能
- ・複数申請書を一括で作成する機能
- ・申請情報をぴったりサービスへAPI連携する機能
- ・来庁時だけでなく、自宅等から住民がスマートフォン等で電子申請できる機能
- ・電子申請時に公的個人認証による本人確認機能
- ・住民が申請した内容を中継システムを介して基幹系システムに取り込む機能
- ・従来の現金に加え多様な決済での支払い対応機能
- ・住民が直接入金処理を行うセミセルフレジ+キャッシュレス機能

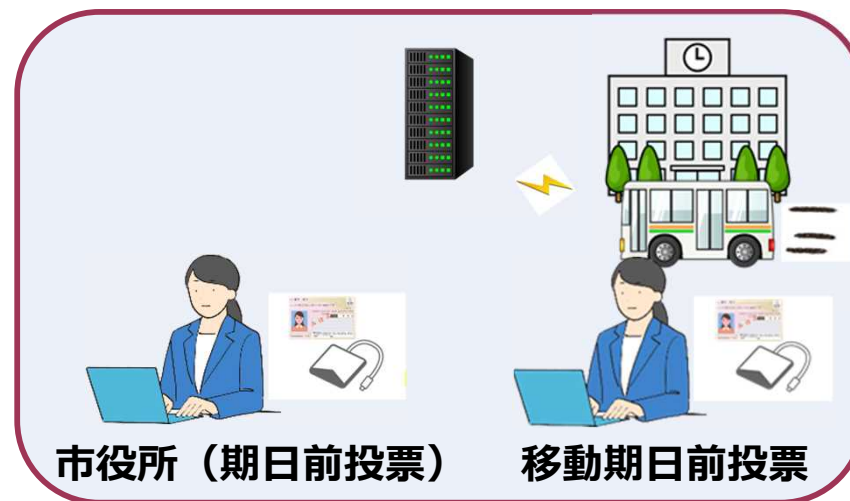


■ サービス内容

サービス名	選挙投票入場受付サービス	事業費	41,281千円 (R5年度末までに実装)
ターゲット	選挙人名簿登録者		
展開エリア	愛知県日進市内		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

- 期日前投票所や当日投票所での名簿対照の際、**マイナンバーカードを提示することで、顔写真による本人確認とシステムによる名簿対照**を行うことができ、待ち時間が短縮できる。
また、投票入場券を持参する必要がなくなる。
- 期日前投票所では**宣誓書をシステムから出力**することで、宣誓書を手書きする必要がなくなり、特に手書きが困難な選挙人が期日前投票所に訪れやすくなる。
- システムをネットワークで結ぶことで、複数の期日前投票所での期日前投票が行えるようになり、選挙人の利便性が向上する。
- すべての当日投票所にマイナンバーカードによる名簿対照用端末を配置し運用することで、選挙人の待ち時間の短縮と、名簿対照を担う従事職員の負担軽減につながる。



- 受付から名簿対照までの処理時間を20秒と想定し、以下のとおり端末を59台配置する。

- 当日投票所・52台（有権者数が①2,000人以上の12投票所*3台、②2,000人未満の8投票所*2台） ①では、ピーク時1時間あたりの投票者数が200人超となることから、2台体制とし、②では、1台体制とする。それぞれ、処理を上回る投票やシステムダウン等に備え、バックアップ機を各1台配置する。
- 期日前投票所・7台（市役所4台、移動投票3台） 期日前投票1日あたりの最高値として4,200人超の記録があるため3台体制とし、本部での不在者投票の処理等で1台の計4台配置する。移動投票においても通常処理2台とバックアップ1台の計3台配置する。

■ サービス内容

サービス名	オンライン粗大ごみ収集システム	事業費	29,520千円 <i>(R5年度末までに実装)</i>
ターゲット	不要になった粗大ごみの処分を希望する市民		
展開エリア	愛知県日進市、全国など		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

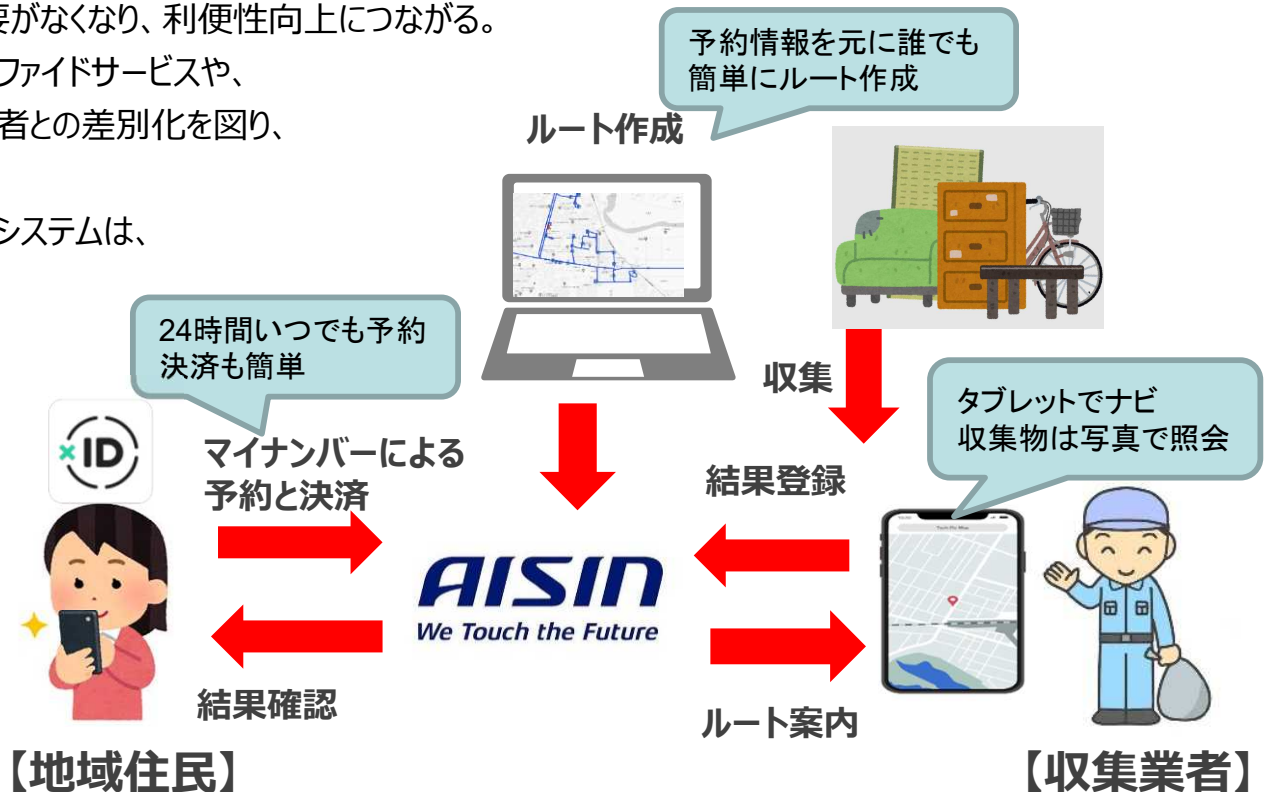
○粗大ごみの回収予約には、住所・名前等を正確に入力する必要があり、誤入力等のミスがあると、円滑に収集することができなくなるリスクがある。公的個人認証を活用することで、正確に情報を入力でき、入力の手間を軽減することができる。更に認証により、誰がごみを出したか、適切な額を支払っているかを特定でき、不法投棄抑制に繋がる。

○予約には、粗大ごみ処理券（1枚510円）を購入する必要があるが、粗大ごみ処理券の取扱店は市内でも限られているが、オンライン決済を利用することで、わざわざ処理券を買いに行く必要がなくなり、利便性向上につながる。

○将来的にマイナ経由での申込者はサイト内でクラシファイドサービスや、買取サービスとの連携を行い、従来方法による申込者との差別化を図り、該当サービス利用者拡大を目指す。

○オンラインで収集依頼から収集までを一貫で行えるシステムは、日本には存在しておらず、日本初の取り組みとなる。このシステムにより、以下のメリットが得られる。

- ・市民は24時間365日好きなタイミングで予約可能
- ・行政の負担軽減、DX化の推進、紙資源の削減
- ・処理券が不要になることによる、印刷コストや流通コスト削減
- ・ナビによる収集業者の負担軽減、適切なルートを引きことによるCO2削減
- ・引っ越しや家具の入れ替えが多い子育て世帯の利便性UP



■ サービス内容

サービス名	自動運転バス乗車予約 (自動運転バス乗車予約サービス)	事業費	32,076千円 (R5年度末までに実装)
ターゲット	主に交通手段を持たない高齢者層		
展開エリア	自動運転バス路線周辺エリア		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

・「マイナンバーカードに紐づいたID」と「LINEアプリ」を活用し、スマホ1つで簡単・便利に自動運転バスの予約/乗車が可能なシステムを構築する。

・利用者は本人認証した上で乗車予約を行うことで、自分にぴったりの公共サービス・情報を受けることが可能になる。

例①高齢者/次期高齢者層向け：フレイル予防として、バスを活用時に外出ポイントを付与し、地域クーポンを配布

②子育て世代の負担軽減：公共交通機関利用によるエコポイントとして、地域サービスの割安提供

・予約/本人認証システムを導入することにより、ベビーカーや車椅子利用者等も座席の制限を心配することなく、安心して乗車が可能になる。これにより住民の外出の機会を担保し、生活の質の向上、健康の維持増進、地域経済の活性化を実現する。

自動運転バスARMA LINE公式アカウント



※デジタル推進委員等を配置し、高齢者のデジタル機器・サービスの利活用をサポートする

利用者はマイナンバーカードと紐づいたIDを使うことで簡単にLINEアプリで乗車予約が可能

■ サービス内容

サービス名	自動運転バス乗車予約 (自動運転バス運行事業)	事業費	65,296千円 (R5年度末までに実装)
ターゲット	主に交通手段を持たない高齢者層		
展開エリア	自動運転バス路線周辺エリア		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

・マイナンバーカードを活用した自動運転バス運行事業の実装

中心核のない分散型ベッドタウンでありながら、人口増を続ける本市において、既存公共交通網と自動運転バスのベストミックスによる新たな公共交通システムを生み出すことで、世代・居住地を問わず自由に移動でき、将来に渡り人々が安心して住み続けられる街を実現する。

・住民向け予約枠を活用した利便性の向上

令和4年度の運行において、自動運転への乗車意欲は9割を超えた
(日進市役所から、市民会館、病院をつなぐ生活ルートの満足度が特に高い)
一方、乗車人数が特に多い土曜日は60名の定員(10名×6便)を大きく超える乗車希望があり、乗車できない住民が多数発生した
→マイナンバーカードを活用した事前予約システムの構築により、日進市の高齢者、ベビーカー利用者等の公共交通を必要とする方が優先して乗車できる予約枠を設ける。



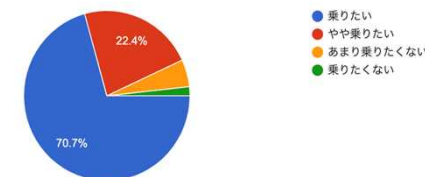
幹線道路
鉄道との接続
点を結ぶ



少量高頻度輸送
細かいニーズを拾う
面で抑える

Q9 あなたは自動運転バスにもう一度乗りたいと思いますか？

116件の回答



■ サービス内容

サービス名	にっしん子育てアプリ	事業費	47,300千円 (R5年度末までに実装)
ターゲット	妊娠期から就学前までの低年齢期の子育て家庭		
展開エリア	愛知県日進市		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

子育て世代の転入が多い本市において、妊娠期から出産・子育てまで、必要な時期に必要な支援を切れ目なく行うことに加え、厚生労働省が推進する伴走型支援をより充実させることを目的とし、マイナンバーカードの公的個人認証を活用して月齢や年齢に合わせて、必要な時期に必要な情報を行政が発信でき、また、健診や予防接種等の閲覧ができるアプリ（ポータルサイト）を構築する。

デジタル化を推進することで、多忙な子育て世代の手間を省きながら、継続的な支援が可能となる。



実施地域	兵庫県神戸市	事業費	78,000千円
実施主体	兵庫県神戸市 KOBESMARTCITY推進コンソーシアム会員企業	人口	1,509,916人
事業概要	マイナンバーカードの機能である、①マイナンバーカードを読み取って住所や生年月日等、判定に必要な情報を送信機能や②利用者の入力の負担を軽減して、4情報を正確に取得する機能を官民がそれぞれ利用することにより、マイナンバーカードの利用場面を広げる。 またこれにより、申し込み窓口での滞留や誤記訂正などの手間を解消し、利用者サービスの向上につなげる。		

取組内容

1. マイナンバーカードを活用した割引サービスの条件判定・申込み管理（28,000千円）

■条件判定・申込みの流れ

利用者のスマートフォンから事前にマイナンバーカードを読み取り、住所や生年月日等、判定に必要な情報を送信することで、割引の適用可否を自動判定し、オンラインクーポンを発行する。クーポン利用時は、利用者がスマートフォン上にクーポンを表示し、施設職員が消込を行う。

■サービスの特徴

割引の対象として、小中学生/障害者手帳保持者/高齢者を対象とする場合 や 利用回数制限を設ける場合 など様々な条件設定が可能であり、施設に端末配置等も不要であることから、横展開が容易である。

2. マイナンバーカードを活用した健康増進サポート事業の申込支援（50,000千円）

■申込みの流れ

参加申し込み時にマイナンバーカードを提示、4情報を読み取ることで、参加者の手を煩わせることなく申し込みを完了する。参加者の待ち時間が軽減され、より多くの参加者を次のステップに進めることができる。

■サービスの特徴

入力作業をなくすることで、受付時間の短縮が図られるだけでなく、自己申告ではない正確な本人情報が得られるので、データの信頼性が高められ、健康データのエビデンスに基づく健康増進プログラムの2次利用が可能になる。また、他サービスとの連携に当たっては、同一人物であることの特定が容易になる。

(1. マイナンバーカードを活用した割引サービスの条件判定・申込み管理の利用イメージ)

【クーポン取得】 ※マイナンバーカード(公的個人認証AP、券面事項入力補助AP、券面AP)の利用を想定

施設・施策のHP
へアクセス



専用アプリを
ダウンロード



アプリで
カード読取



取得情報から
要件判定



有効性確認
J-LIS



割引適用可能な方へ
割引クーポンを配布

【クーポン利用】

提示したクーポンを
職員が消込



■ サービス内容

サービス名	地下鉄海岸線フリーパス事業のマイナンバーカードによる申込	事業費	14,200千円
ターゲット	フリーパス交付対象者（小中学生（手続き自体は保護者が行う）） ※令和5年度のフリーパス配布想定数 1.2万人		
展開エリア	全国		

サービス内容（事業分野：②住民サービス ①観光）

- 神戸市営地下鉄海岸線中学生以下フリーパス事業※において、小中学生を対象に、有効期間6か月のフリーパスを交付するための条件判定を行い、オンラインで引換券を配布するサービスを実装する。（令和5年9月予定）
- この仕組みにより、利用者は自身のスマホで、いつでもどこからでも申込をすることができ、窓口での申込書記入や身分証明書の持参が不要になる。地下鉄側は、対象者要件を正確に判定することができるほか、窓口での職員の対応時間や待合の混雑を減少させることができる、また、これまで実施していた、紙で受付した申込書をデータ化する作業が不要となる。
- スマホ操作に不慣れな方に対しては、マイナンバーカードサテライトオフィスでのサポートやデジタル推進委員の派遣により、きめ細かなサポートを行う

※地下鉄海岸線中学生以下フリーパス事業：若年世代・子育て世帯の沿線地域への交流・流入・定住の促進による沿線地域の活性化を目的として実施。希望者は、定期券発売所等交付場所に出向き、紙の申込書に住所・氏名などを記入。健康保険証などを目視して要件確認を行って、フリーパスを交付

本人と保護者のマイナンバーカードの読取



- カードから読取る情報
 - ・ 氏名
 - ・ 住所
 - ・ 生年月日
 - ・ 利用者証明書のシリアル番号
- 入力情報
 - ・ 保護者の電話番号

オンラインで引換券を配布



窓口でフリーパスを配布



■ サービス内容

サービス名	施設割引サービス	事業費	13,800千円
ターゲット	施設割引サービス利用者（小中学生/障害者手帳保持者/高齢者を対象とする場合 や 利用回数制限を設ける場合 など様々な条件設定が可能）		
展開エリア	神戸市、近隣市		
サービス内容（事業分野：②住民サービス ⑪観光）			

■ 地下鉄海岸線フリーパス事業のマイナンバーカードによる申込の仕組みの横展開として、様々な条件の割引サービスの判定を行い、オンラインでクーポン等を配布するサービスを実装する。（令和5年12月予定）

※令和5年度は10施設程度を想定

■ この仕組みにより、利用者は自身のスマホで、いつでもどこからでも申込をすることができ、窓口への身分証明書の持参や提示が不要になる。施設側は、対象者要件を正確に判定することができるほか、窓口でのスタッフの対応時間や待合の混雑を減少させることができる、また、システム導入や端末配置をせずとも、割引サービスを運用できる。

■ スマホ操作に不慣れな方に対しては、マイナンバーカードサテライトオフィスでのサポートやデジタル推進委員の派遣により、きめ細かなサポートを行う

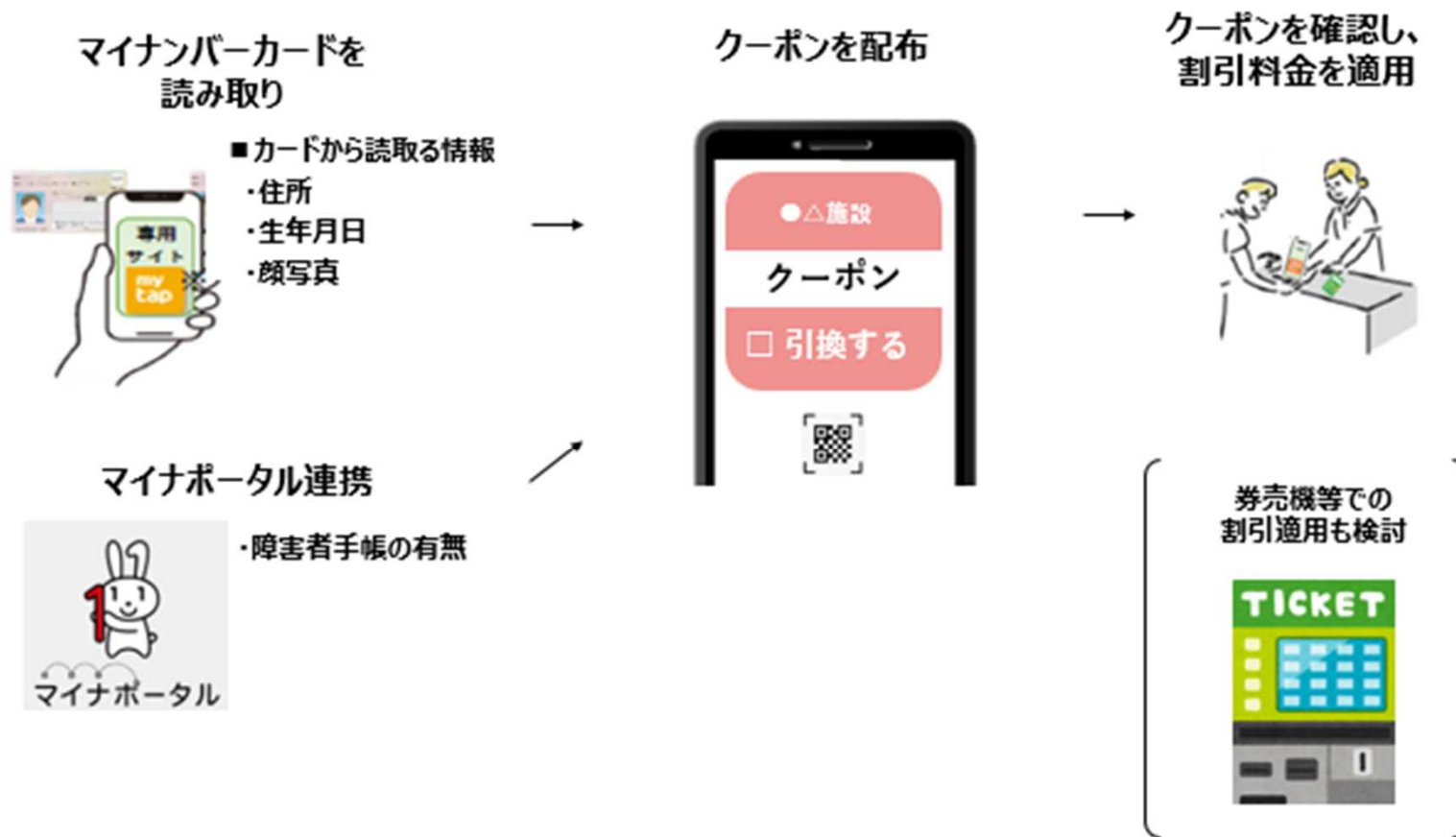
【割引例】 神戸市内の小中学生を対象に割引を実施する場合 ※不正利用防止として、顔写真表示も可能



■ サービス内容

【割引例】 障害者手帳保持者を対象に割引を実施する場合

※割引適用後の料金で精算機（無人）で支払いができる簡易な仕組みについても検討する



■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードを利用した健康増進サポート事業	事業費	50,000千円
ターゲット	健康増進に関心のある神戸市民		
展開エリア	神戸市（令和5年度）		
サービス内容（事業分野：②住民サービス ⑤医療・福祉・子育て）			

■ 取り組み概要

身体の状態の測定データからレコメンドされた推奨運動プランに基づき、旧居留地やウォーターフロントエリアでのランニングやウォーキングなどの健康増進プログラムを提案。あわせて、健康増進運動を継続させるための仕掛けとして、スポーツ前後や合間に食事をしたり、温浴施設でリラックスしたり、参加者コミュニティを作ったりするなどを提案し、身体的ストレスと、精神的/社会的リラックスの両立によるこころとからだの健康状態の改善効果を図る。令和5年度前期の実証を踏まえ、令和6年2月サービス提供開始を企図している。

■ 取り組み参加の流れ

参加申し込み時にマイナンバーカードを提示、4情報を読み取ることで、利用者の手を煩わせることなく申し込みを完了する。続いてヘルスケアチェック（健康度測定）を行い、歩行機能・身体機能データをデータ記録。測定データから本人が希望する健康プランに合わせて推奨運動プランを提案する。

※マイナンバーカード(券面事項入力補助AP)の利用を想定

ヘルスケアチェック後は提案された推奨運動プランを個人で実施するが、継続させるための仕掛けとして、食事や温浴、快眠管理などとの連携、参加者コミュニティの運営などのメニューを提示し、楽しみながら運動を継続。あわせて個人で取り組む期間のデータを取得する環境を整備する。

一定期間が経過したのち、再度ヘルスケアチェックを行い、前後のデータを比較。期間中に取得したデータも併せて判定することで、個別最適ソリューションの提供を行う。また得られた健康データを用いて、エビデンスに基づく健康増進ソリューションの開発に2次利用する。

(次項へ続く)

■ サービス内容

■ サービスの特徴

パーソナルヘルスデータを利用するには、正確な本人属性とともに、参加者から同じ方法でデータを取得する必要がある。定期的に対面で健康度データの測定を行うことで、データの信頼性を高められる。測定の際にマイナンバーカードを提示していただくことで、入力作業をなくし、受付時の待ち時間の解消が図られる。

前後のヘルスケアチェックの間に提供するソリューション内容については、各ヘルスケアチェックで取得する個別データの変化などの検証も含めた判定とすることで、個別最適化を図る。

また、年齢も含めて、自己申告ではない正確な本人の属性が確認できることで、得られた健康データを基に年齢別に、どのような介入が最も健康増進につながるかを分析し、2次利用していくことが可能になる。

さらに、他サービスとの連携に当たっては、同一人物であることを特定して、紐づける必要があり、マイナンバーカードから得られる4情報で突合することにより、同一人の特定を行う。

■ 横展開の可能性

本市では本健康増進サポート事業を民間サービスとして自走させることを企図しており、コンソーシアムに参加する事業者とそうした協議を行っている。事業者側も本事業で得られた課題を踏まえて、このサービスを個別最適の健康増進ソリューションとして国内展開していくことを企画している。したがって、本市以外の横展開を前提に進めている事業である。

■ 住民への効果

市民の健康度は年代、生活習慣などによって一律でなく、個別最適の運動プログラムが必要。壮年世代ではメタボリック対策や心身の健康維持のため、また、70歳以上の高齢者ではフレイル予防で足腰を強化するため、日ごろからの健康増進運動が求められている。しかしながら、ただ健康増進運動を呼び掛けても継続が難しいのが実情。楽しみながら運動を習慣化することで、心身の健康維持や高齢者にとっては要介護状態になるリスクを軽減させる。

ターゲットの明確化のご指摘を踏まえ、運動習慣の低下がデータで示されているミドル世代の女性に着目し、働く女性の健康応援をターゲットに検討を進める。また、無関心層への取り込みのご指摘を踏まえ、コンソーシアムに参画するメディアによる特集等、各企業がもつ接点を活かし、プログラムへの参加を高めるように進めます。

■ 対象人数

令和5年度 100人 令和6年度 1,000人 令和7年度 5,000人

■ サービス内容

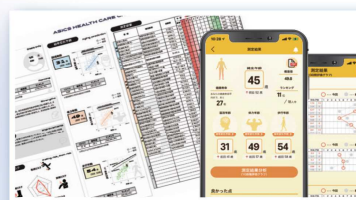
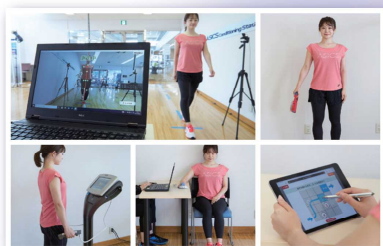
■ 健康増進サポート事業のイメージ図

Sports & Well-being City プロジェクト

誰もが一生涯運動・スポーツに関わり、
心と身体が健康で居続けられる世界の実現！

[データ収集]

- 歩行機能、認知機能、身体機能データ
- 健康診断データ
- 生活習慣データ



[健康増進ソリューション提供]

- 個別の健康状態の可視化・予測および未病への対応、予防などのサポート
- 取得したデータおよびエビデンスに基づく健康増進ソリューションの開発と個別最適ソリューションの提供

[運動継続実施の仕掛け]

- リアルな場の提供
- 運動管理アプリ
- 食事、快眠管理アプリ
- インセンティブ運営
- 価値共創コミュニティの提供



サービス概要

心身の健康状態の測定データから Recommend された推奨運動プランに基づき、ウォーターフロントエリアでのランニングやウォーキングを楽しんでもらい、個人の心身の健康状態の改善効果とウォーターフロントエリアの活性化。

嬉しさ

- 健康増進を総合的にサポートし、理想的な健康生活のサイクルを構築する。
- 大阪、京都から近距離の神戸市でこれまでの観光旅行とは全く異なる需要を喚起し、地域経済を活性化。

活動状況

健康度測定+ウォーキング、ランニングなど運動実践による、健康状態と地域活性化の検証を2023年度に実施予定。

実施地域	兵庫県洲本市、本庁舎・五色庁舎・由良支所等	事業費	237,071千円
実施主体	洲本市・株式会社グラファー・xID株式会社・アプリベンダー等	人口	41,895人(R4.12月1日時点)
事業概要	「洲本市情報統括アプリ」の導入を将来展望として見据え、総合窓口が廃止された過去、行政手続きにおけるオンライン利用率が低迷する現在から前進していくため、BPR⇒標準化・共通化・オンライン化⇒RPA等利用・・・により、市民・職員の双方がデジタル技術を活用したサービスに慣れ親しみ、安全性・利便性を実感できるSUMA-TO (洲本+まとめる+スマートの意味)窓口と公式LINEアカウントをベースにしたアプリをスモールスタートで構築する。		

取組内容

※デジタル推進委員を配置（不定期）

【既存窓口の進化 ～書かない窓口～】

対象：デジタル技術に苦手意識のある人、もしくは、まだオンライン化されていない行政手続

実装：説明・手続用端末の設置 + 庁内無線LANの整備
窓口DXSaaS（企画：デジタル庁）等の導入

【デジタルツインの形成 ～行かなくていい市役所～】

対象：デジタル技術を使いこなすことができる人 + すでにオンライン化されている行政サービス

【情報発信の強化】

実装：LINEの各種機能、デジタル通知「SmartPOST」

【検索の利便性向上】

実装：属性情報の利活用、洲本市ホームページの進化



職員がサポートし、デジタル技術に触れる機会を提供

初回は職員が伴走
次回の「自走」へ導く
各人に対し、必要な手続・申請用書類を効率的に案内・作成

スマホが窓口

手のひら市役所



マイナンバーカードを基軸とした、本人認証による安全性と基本4情報読取等による利便性を兼ね備えた
“究極のワンストップ窓口”「洲本市情報統括アプリ」導入への道筋 ～地域社会のDXへ～

バックヤードの整備 ⇒ 対面でのワンストップ窓口 ⇒ ポータル機能の整理と進化 ⇒ データ連携基盤等情報インフラを整備

■ サービス内容

サービス名	①スマート申請(市民が自走) ②スマート申請(職員が伴走)	事業費	3,581千円
ターゲット	①デジタル技術を使いこなすことができる人	②デジタル技術に苦手意識のある人	
展開エリア	①兵庫県洲本市を中心に全国	②本庁舎・五色庁舎・由良支所等	

サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

グラファー社のノーコード・ローコードツールで職員がスピーディーに行政手続・サービスをオンライン化。

マイナンバーカードに搭載された電子証明書による公的個人認証や基本4情報読み取りにより、安全・スマートに手続き。

①デジタル技術を使いこなすことができる人に対しては「行かなくていい市役所」を実現。

②デジタル技術に苦手意識のある人に対しては職員がWEBフォームの入力をサポート。

- ・市民にデジタル技術に触れる機会を提供し、次回の「自走」を促進。「市民に寄り添う、あたたかな市役所」を実現。
- ・職員にはデジタルを利活用した業務フローに習熟する機会を提供。

申請フォーム作成

フォームを公開

入力

署名



■ サービス内容

サービス名	①LoGoフォーム(市民が自走) ②LoGoフォーム(職員が伴走)	事業費	2,561千円
ターゲット	①デジタル技術を使いこなすことができる人	②デジタル技術に苦手意識のある人	
展開エリア	①兵庫県洲本市を中心に全国	②本庁舎・五色庁舎・由良支所等	

サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

トラストバンク社のノーコード・ローコードツールで職員がスピーディーに行政手続・サービスをオンライン化。(グラファー社を補完)

マイナンバーカードに搭載された電子証明書による公的個人認証や基本4情報読み取りにより、安全・スマートに手続き。

①デジタル技術を使いこなすことができる人に対しては「行かなくていい市役所」を実現。

②デジタル技術に苦手意識のある人に対しては職員がWEBフォームの入力をサポート。

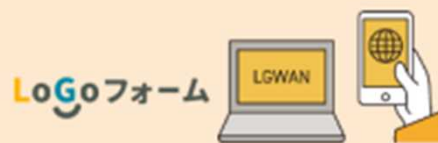
- ・市民にデジタル技術に触れる機会を提供し、次回の「自走」を促進。「市民に寄り添う、あたたかな市役所」を実現。
- ・職員にはデジタルを活用した業務フローに習熟する機会を提供。

電子申請



- ・ガイドに従って入力
- ・印刷や移動、郵送が不要

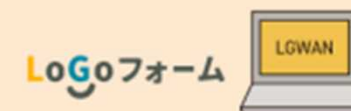
- ・印刷や移動、郵送などによる経費や時間がかからなくなる。
- ・ガイドに従って入力するため、ミスが軽減される。
- ・申請完了をメールで受け取れる。



- ・24時間365日いつでも申請
- ・全国どこからでも申請
- ・PCもしくはスマホから簡単に申請可能

- ・自身のライフスタイルに合わせて場所を選ばず、自由な時間に申請可能。
- ・入力ミスや不備申請が軽減される。

審査 電子文書交付



- ・審査後のやりとり可能。
- ・電子文書交付も可能。

- ・申請からその後の受理、完了までの双方向のコミュニケーション可能
- ・電子文書交付で印刷費や郵送料を削減。

■ サービス内容

サービス名	窓口書類作成（おくやみ業務からスタート）	事業費	1,980千円
ターゲット	死亡届提出や、その関連手続をする必要がある人		
展開エリア	本庁舎・五色庁舎・由良支所		
サービス内容（事業分野：①行政サービス）			

グラフィア社の、共通項目を複数の様式にまとめて転記できるツールで、職員がスピーディーに書類作成。

- マイナンバーカードの「写真付き身分証明書」としての機能で本人確認をし、基本4情報読み取りにより、もっとスマートに。→「何度も書かない市役所」を実現。

過誤納還付金口座振込依頼書

*スタンプ印は使用できません。

後期高齢者医療保険料過誤納還付金を下記の口座に振り込んでください。 2021年4月1日

フリガナ	アズマ アキラ	印	○
氏名	① 東 あきら	鑑	○
住所	山上市東市1丁目2番地3号		
電話	090-0011-0011		
被保険者番号	090-0011-0011		

振込口座	銀行・信用組合 信用金庫・農協	支店	
金融機関コード		支店コード	
フリガナ			
名義人氏名	②		
預金種別	1. 普通・総合 2. 当座 4. 貯蓄	口座番号	(右づめで記入)

様式の見たとおりに入力できる

使い慣れた様式そのままの見た目で入力を進めることができるため、直感的に使い、ミスを軽減することができます。

様式は、PDFデータを取り込み、項目領域を設定するだけで簡単に追加・変更することが可能です。

充実した入力補完機能

他の様式と同じ項目は、ひとつ更新すれば全てに連携されます。

マイナンバーカードの読み込みにより、基本情報を自動入力することも可能です。

手続きガイドと連携できる

利用者の対象手続きを特定するために、手続きガイドを活用できます。手続きガイドの質問で洗い出された様式を連携することで、スムーズな窓口案内へとつなげます。

■ サービス内容

サービス名	窓口DXSaaS	事業費	21,200千円
ターゲット	デジタル技術を使いこなすことができる人、デジタル技術に苦手意識のある人、の両方		
展開エリア	兵庫県洲本市を中心に全国、本庁舎・五色庁舎・由良支所等、の両方		

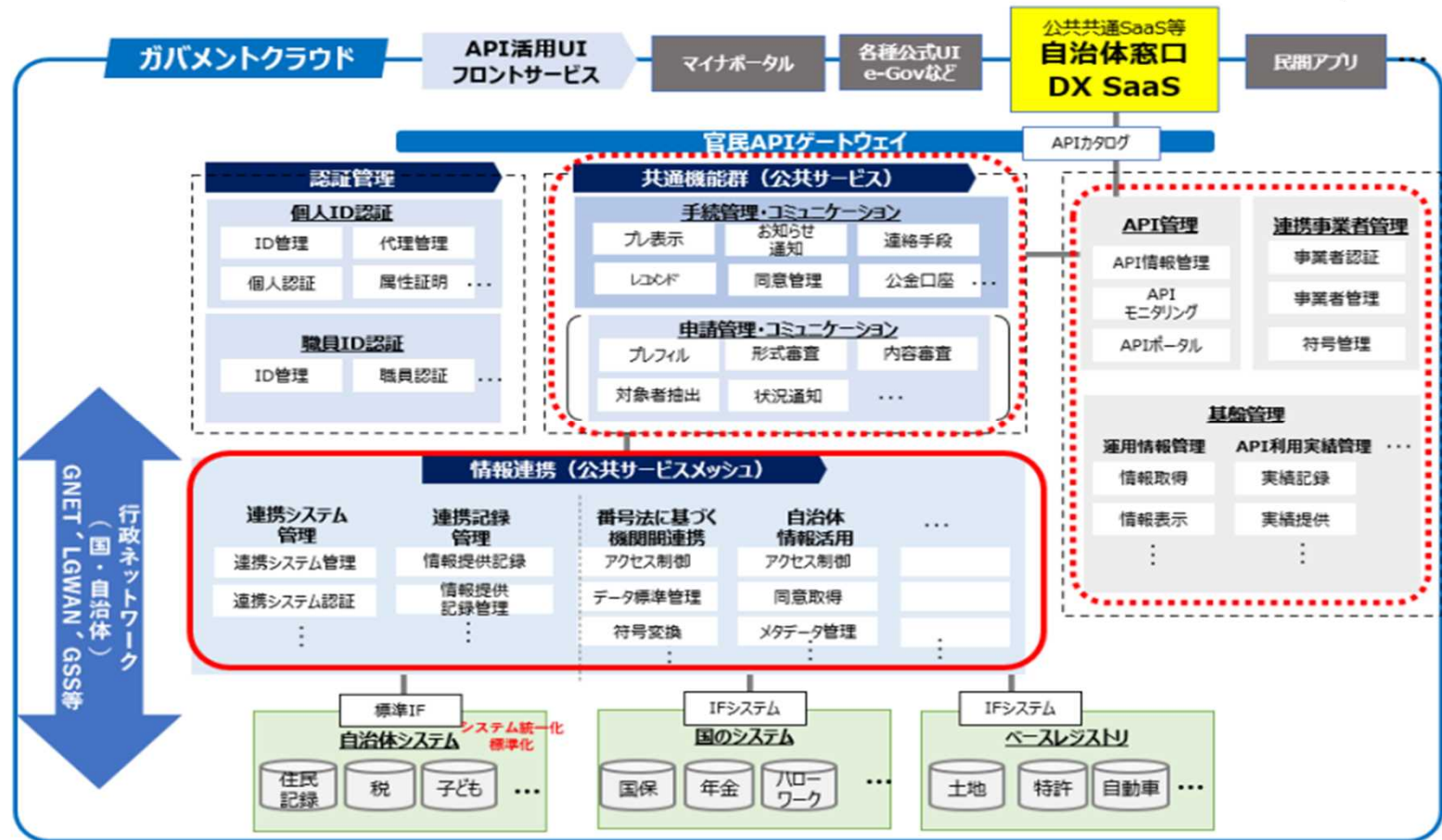
サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

デジタル庁企画のノーコード・ローコードツールでガバクラ上の公共サービスメッシュにおける住民とのタッチポイントを構築。

マイナンバーカードに搭載された電子証明書による公的個人認証や基本4情報読み取りにより、安全・スマートに手続き。

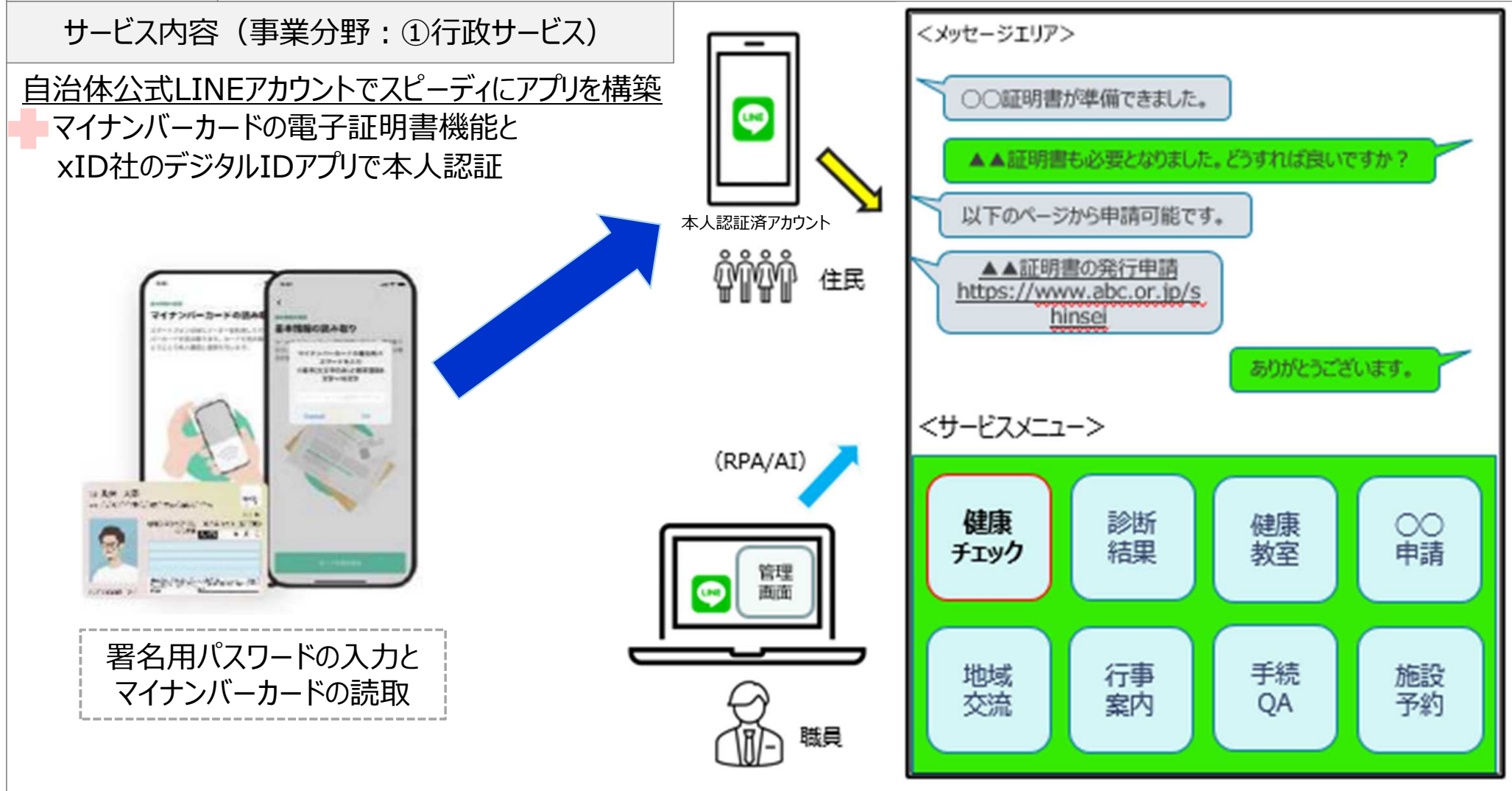
マイナンバーカードや公金受取口座登録のメリットも実感。

P4-6に既述のサービスを先に走らせ、その後に総合的に補完する。



■ サービス内容

サービス名	ポータルアプリ（自治体公式LINEアカウント利用）	事業費	54,786千円
ターゲット	スマートフォンを使いこなすことができる人 + マイナンバーカード保持者		
展開エリア	兵庫県洲本市を中心に全国		



■ サービス内容

サービス名	SmartPOST (住民通知のデジタル化)	事業費	ポータルアプリに含む
ターゲット	スマートフォンを使いこなすことができる人 + マイナンバーカード保持者		
展開エリア	兵庫県洲本市を中心に全国		

サービス内容 (事業分野: ①行政サービス)

xID社のデジタルIDアプリを利用。本人に確実に通知を届ける。

簡単に大量の通知を
一人ひとりの内容に合わせて配信が可能

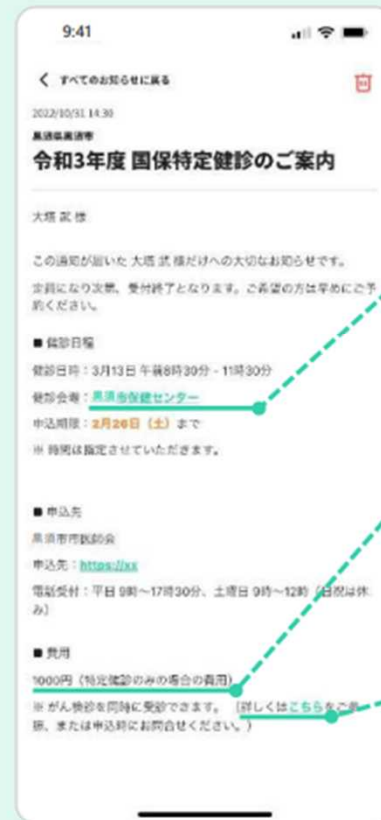
Step1 受信者の設定
(郵送データとの連携)

Step2 メッセージの作成

Step3 送信日時の設定

Step4 メッセージ送付の承認

【SmartPOSTでの通知】



✓ 地図アプリへ誘導でき、
利用者にとってわかりやすい

✓ 属性や個人ごとに異なる
情報だけを掲載することで、
誤認を防止できる

✓ 必要な情報は外部のサイトに
誘導するなど、記載したい
情報をスマートに伝えられ
る



実施地域	兵庫県三田市	事業費	156,689千円
実施主体	兵庫県三田市	人口	108,452人（R4.12.1時点）
事業概要	本市は、デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの利活用により、ポストコロナ時代の地域課題解決に取り組むことで、「市民一人ひとりが幸せを実感しながら住み続けられるまち三田」を目指している。本事業は、令和5年度に「地域の知と憩いの拠点としての図書館への発展」と「市民自らの健康づくり活動の促進」という地域課題に対して、マイナンバーカード利活用によりデジタル実装することで、解決を目指すものである。		

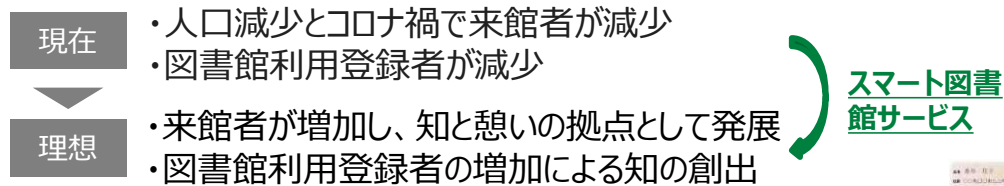
取組内容

● 事業背景

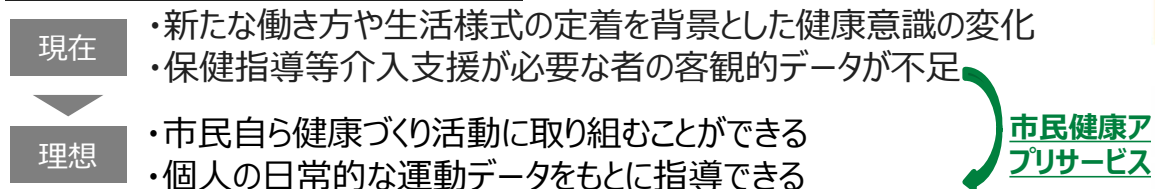
本市は、さんだ里山スマートシティ構想を策定し、デジタルを活用した地域課題の解決により、「市民一人ひとりが幸せを実感しながら住み続けられるまち三田」を目指している。中でもマイナンバーカードの普及・利活用を推進しており、令和3年2月1日時点で特別区・市の第3位(40.6%)を記録するなど、**普及初期段階から全国の自治体を牽引**すると並行して**利活用に軸足を移し取り組み**、今日に至るまで市民等の利便性向上につながる実証・実装を行ってきた（例：オンライン手続き、印鑑登録証発行、コンビニ交付、市民病院の健康保険証利用、ふるさと納税ワンストップ特例申請、デジタルIDと連携したポータルサイトの技術実証、等）。**国が提唱する「市民カード化構想」の一役を担うべく取り組んでいる。**

● R5に新たに解決を目指す地域課題とサービス

① 地域の知と憩いの拠点としての図書館への発展



② 市民自らの健康づくり活動の促進



マイナンバーカード利活用型スマートシティ推進事業



■ サービス内容

サービス名	スマート図書館サービス	事業費	138,582千円
ターゲット	マイナンバーカードを保有する市民（図書館利用未登録者・利用登録者）		
展開エリア	兵庫県三田市		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

● 現在の図書館サービス

- ・図書館に行ってから窓口で利用登録の申請書を書かないといけない。
- ・窓口で利用登録しないと電子図書館や本のWEB予約を利用できない。
- ・借りたい本のタイトルを窓口で職員に見られることに抵抗がある人がいる。

● 理想の図書館サービス

- ・図書館に行く前に自宅等に居ながら余暇時間で利用登録を行える。
- ・オンラインで利用登録すると電子図書館や本のWEB予約を利用できる。
- ・無人で自動的に本を借りることができる。

マイナンバーカードで現在の図書館サービスを変革 →スマート図書館サービスの実装



● スマート図書館サービスのポイント

- ・自宅等から図書館利用登録のオンライン手続き
- ・オンライン手続き完了後の電子図書館の利用やWEBから本予約
- ・窓口で図書館利用登録（マイナンバーカード利用申込）
- ・館内の無人貸出コーナーで予約本を照会
- ・ICタグを活用した自動セルフ貸出機で無人による本の貸し出し

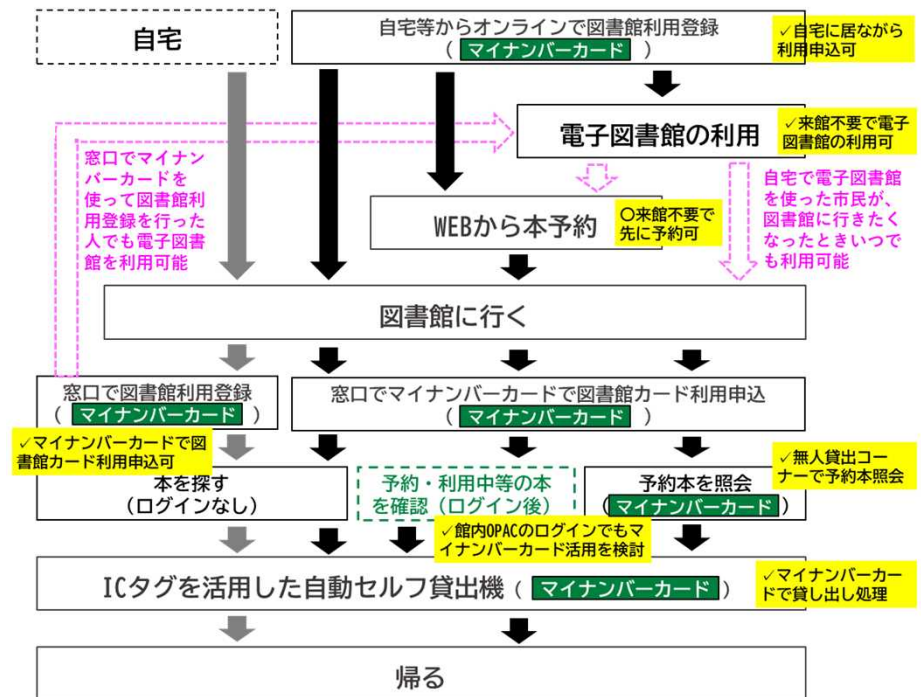
● 実装に伴う省力化

- ・スマート図書館サービスの提供に伴い省力化につなげる
- ・余剰人員資源を図書館サービスの付加価値創出に再配分（R6～）

● 地域の知と憩いの拠点としての図書館への発展

- ・今よりももっと「行きたくなる」「利用したくなる」公共図書館へ

図書館を初めて利用する市民の場合の流れ

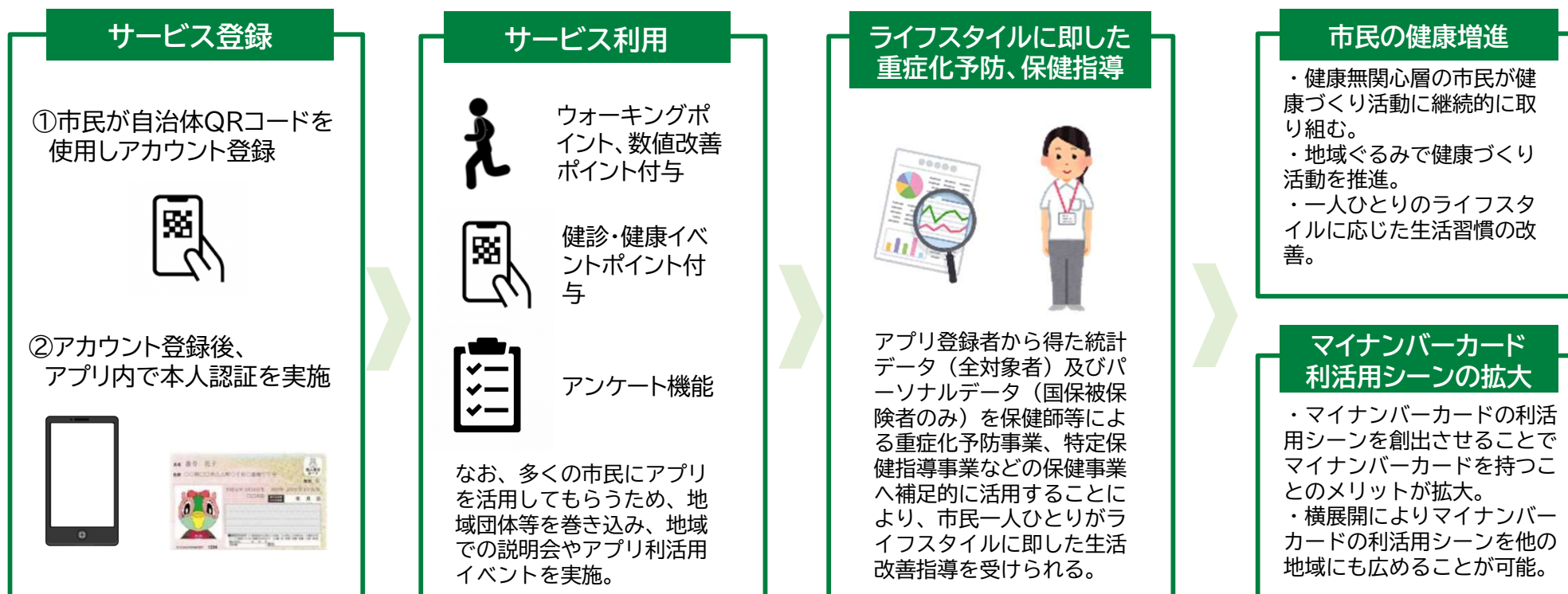


■ サービス内容

サービス名	市民健康アプリサービス	事業費	18,107千円
ターゲット	18歳以上の三田市民（在学・在勤は除く）		
展開エリア	兵庫県三田市		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

- マイナンバーカードで認証を行うインセンティブポイント型健康アプリを導入することにより、市民一人ひとりがマイナンバーカードを活用し、楽しみながら健康づくりに取り組めるようにする。



実施地域	兵庫県養父市	事業費	300,000千円
実施主体	兵庫県養父市、株式会社日立製作所等	人口	22,389人
事業概要	中山間地域では高齢化および過疎化により、移動が困難となった市民の投票機会の向上を目的に、距離的・時間的な際をなくすため、オンライン投票選挙を行う。また、マイナンバーカードを市のサービスを円滑に受けるパスポートとし、避難所の入退管理、名簿管理を行い、令和4年度に導入したデータ連携基盤と連携し、各種サービスとの連携を図る。		

取組内容



避難所管理のデジタル化

避難所入退管理・避難所名簿作成のシステム化(「マイナンバーカード」または「養父市民ID」を活用)

避難所名簿情報についてデジタル化し、円滑に官民関係各署への連携を実現

問診票のシステム化・避難所名簿との情報連携の実現

データ連携

全市民に官民サービスを利用するための「養父市民ID」を発行しそれを元に令和4年度導入済みのデータ連携基盤(令和3年度補正デジ田TYPE2交付金事業)と連携させる。

当市の高齢化率は、約39.5%となっており、選挙時に投票所までの移動が課題になっている。

マイナンバーカード申請率約96%となっている当市においては、選挙権を有する市民のほとんどがマイナンバーカードを所有している環境である。

マイナンバーカードによる本人確認を行っての、オンライン投票は、市民が所有する権利を保障するとともに、投票行為を行いやすくなる。

養父市は、オンライン投票選挙が市民に提供できる最良のサービスと考えている。国家戦略特区を活用することで、本事業を成し遂げ、自治体を先導するファーストペンギンとなり、中山間地域の課題解決に取り組む。

併せて、期日前投票宣誓のオンライン化も行う。

注釈)ファーストペンギン
リスクを恐れず、誰もやったことのないチャレンジをする人

■ サービス内容

サービス名	個人情報セキュアに管理・連携するサービス	事業費	121,000千円
ターゲット	養父市民		
展開エリア	兵庫県養父市		

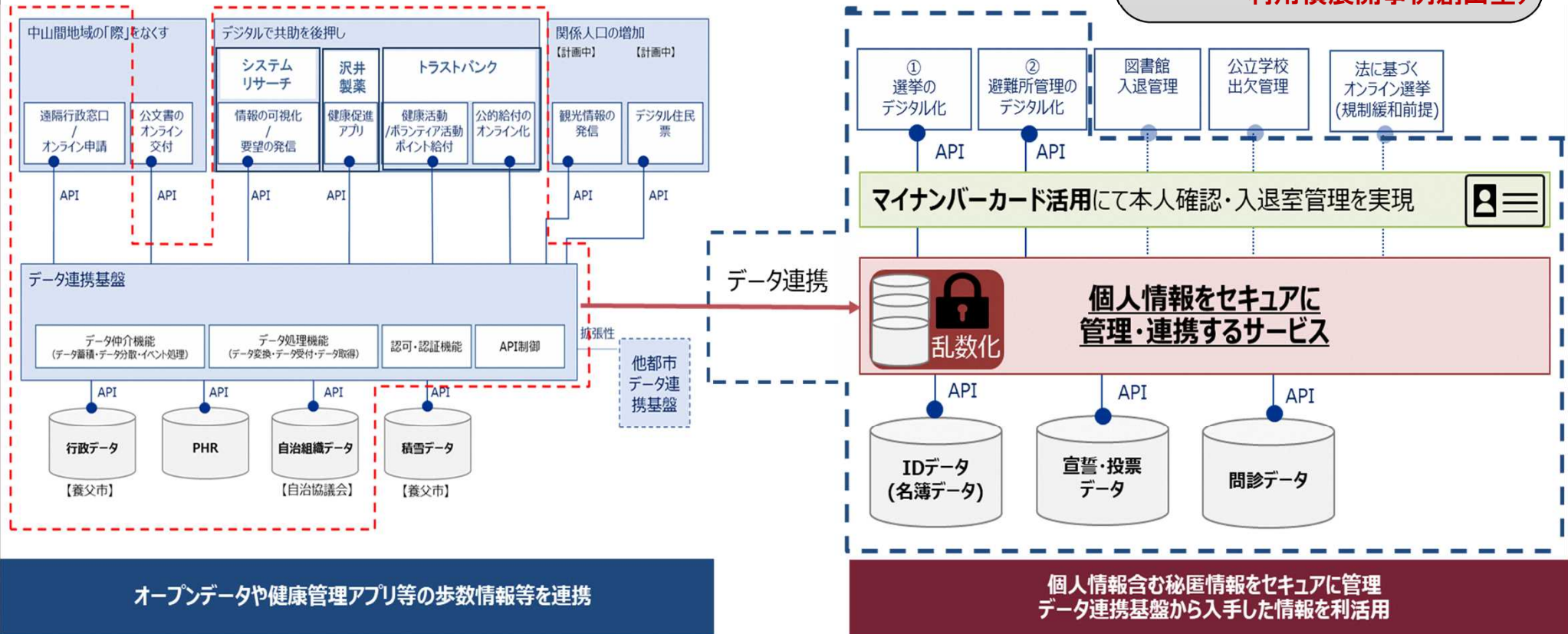
サービス内容 (事業分野：①行政サービス、②住民サービス)

オンライン投票選挙・避難所のデジタル化を行うための基盤サービス

■ R04年度事業範囲 (Type2採択範囲)

■ R05年度事業ご提案範囲 (マイナンバーカード利用横展開事例創出型)

■ 本事業における全体イメージ図



■ サービス内容

サービス名	オンライン投票選挙（1/3）	事業費	55,000千円
ターゲット	市民、選挙管理委員会		
展開エリア	兵庫県養父市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス、②住民サービス）

- 本事業にて導入予定の個人情報情報を安全に管理することができる情報基盤を活用し、選挙のデジタル化を実現
- 令和5年度事業では、以下選挙業務についてデジタル化を実現
 1. **期日前投票宣誓行為のオンライン化**(スマートフォンを用い自宅から宣誓行為を実現)
 2. **投票選挙のオンライン化(MNCを活用し、自宅からオンライン投票を実現)**
- デジタル化により、投票率向上を見込む
 1. 住民：投票所までの移動時間を削減することで、円滑に投票できる環境を整備することで、**投票を促進**
 2. 選挙管理委員会：選挙管理における事務処理の効率化により、**受付に係る時間を短縮する。**

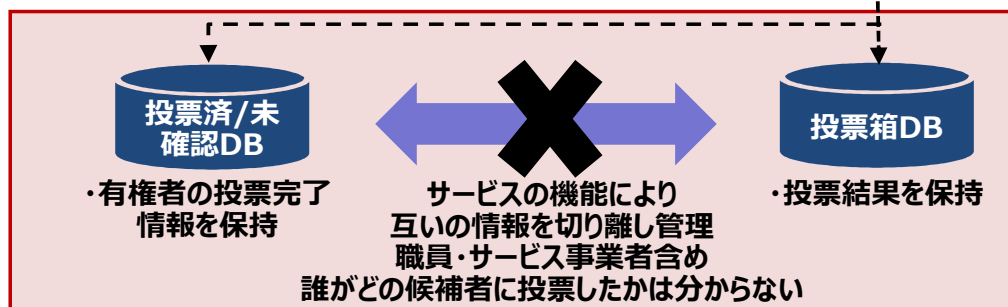
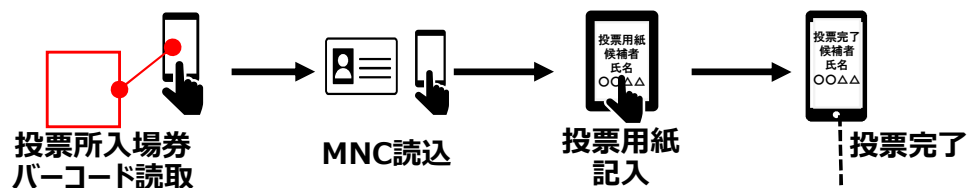
次ページ以降にて本サービス実現に掛かるイメージ図を記載する

■ サービス内容

サービス名	オンライン投票選挙（2/3）	事業費	前項に記載
ターゲット	養父市に選挙権を有する住民、養父市選挙管理委員会		
展開エリア	兵庫県養父市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス、②住民サービス）

自宅等
投票所以外



個人情報をセキュアに管理・連携するサービス

市民の生活で向上する内容

- ・自宅等からオンラインで投票が可能
- ・投票機会の平等になる
- ・投票集計結果を瞬時に判別可能なため投票結果をすぐに知ることができる。

システム上の特徴

- ・マイナンバーカードにて、本人確認
- ・投票所受付業務、投票集計業務を効率化できるため、投票者及び立会者の負担を軽減することができる。

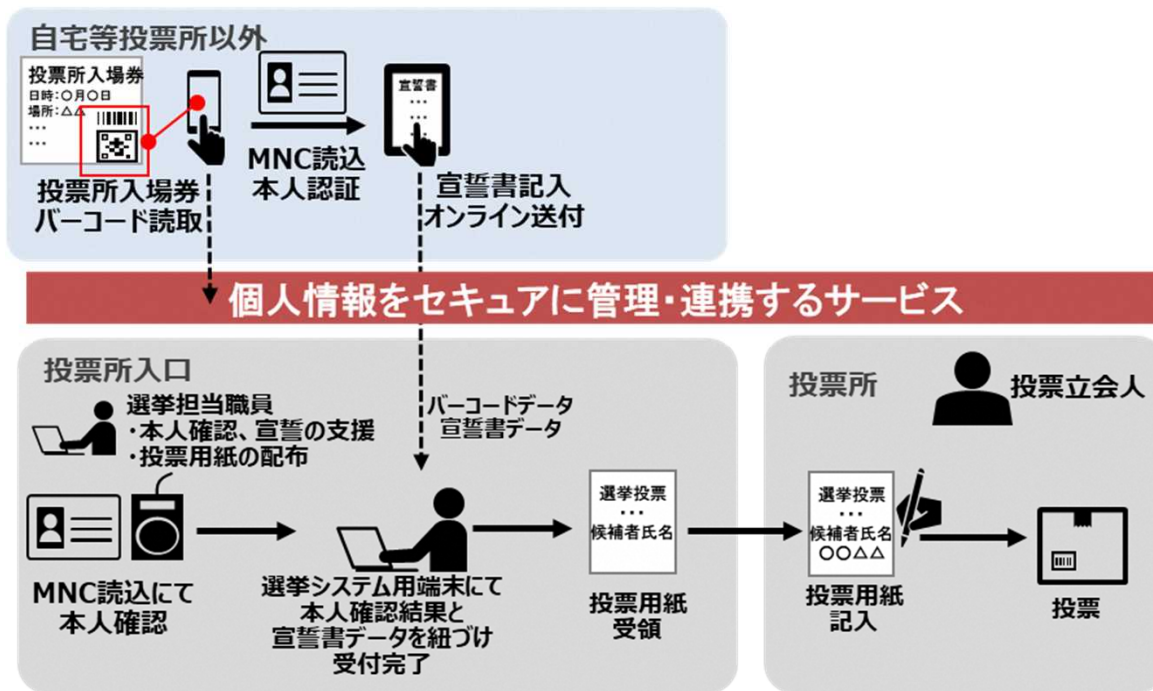
令和5年度は、該当する選挙の予定は無いが、令和6年度の市長選挙、議会議員選挙で実施する。

図2 投票のオンライン化イメージ

■ サービス内容

サービス名	オンライン投票選挙（3/3）	事業費	前々項に記載
ターゲット	養父市に選挙権を有する住民、養父市選挙管理委員会		
展開エリア	兵庫県養父市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス、②住民サービス）



市民の生活で向上する内容

- ・自宅等からオンラインで宣誓書作成・送付をすることで、期日前投票所にかかる待ち時間、宣誓書作成時間を削減
- ・投票所入口でMNCをかざしてパスワード入力するだけで本人確認を実現（入場券不要、職員による目視確認不要）

システム上の特徴

- ・有権者の本人確認作業の効率化
- ・宣誓書の紙運用を無くすことによる業務効率化

図1 期日前投票宣誓行為のオンライン化・期日前投票所入室管理のシステム化イメージ

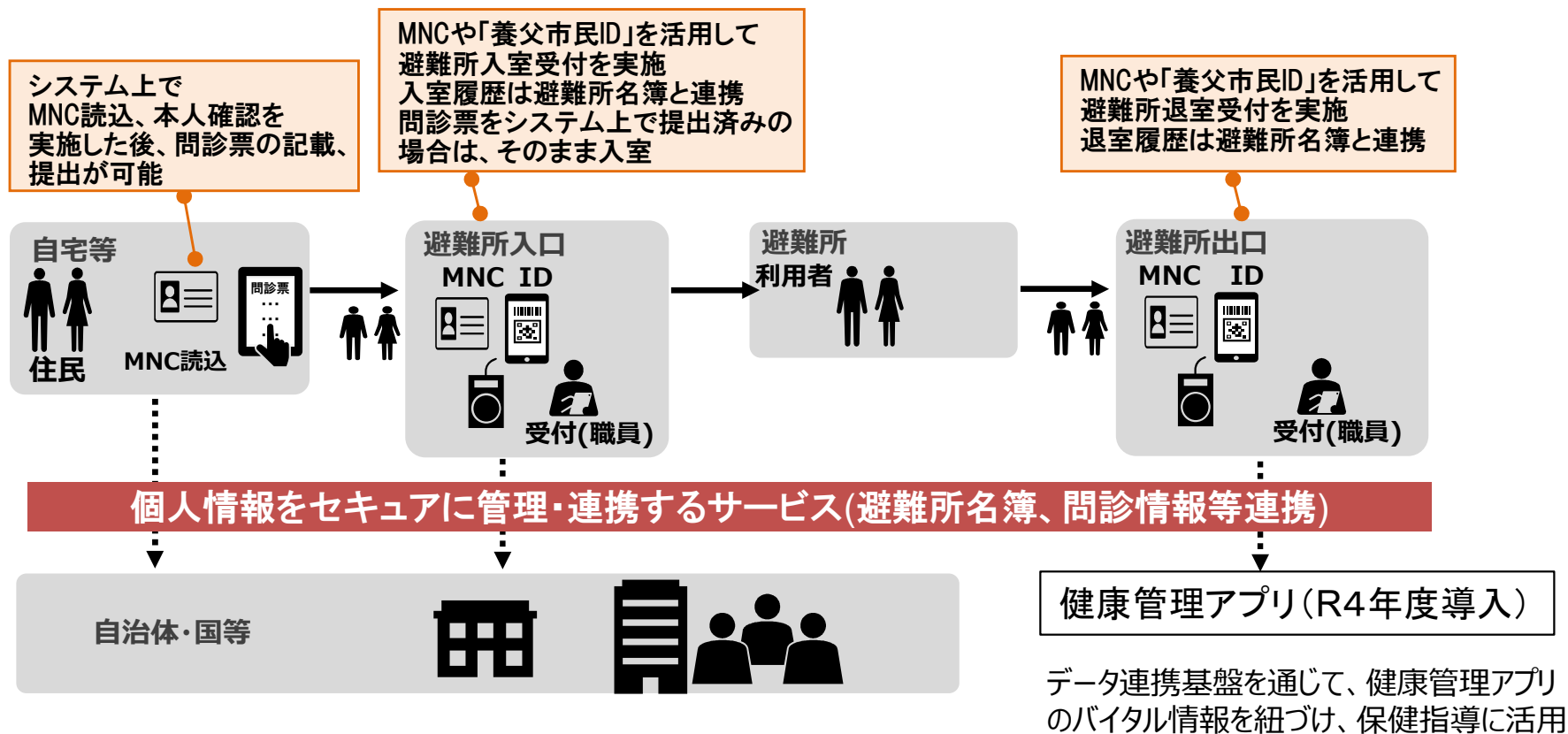
■ サービス内容

サービス名	避難所管理のデジタル化（1 / 2）	事業費	44,000千円
ターゲット	有事の際に避難所を訪れる利用者(養父市民および他自治体の住民)、消防、医療機関等		
展開エリア	兵庫県養父市		
サービス内容（事業分野：①行政サービス、②住民サービス、⑤医療・福祉・子育て、⑨防災・防犯）			
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 本事業にて導入予定の個人情報データを安全に管理することができる情報基盤を活用し、避難所管理のデジタル化を実現 ➤ 令和5年度事業では、以下避難所管理業務についてデジタル化を実現 <ol style="list-style-type: none"> 1. 避難所入退管理・避難所名簿作成のシステム化(MNCや「養父市民ID」を活用) 2. 避難所名簿情報についてデジタル化し、スピーディ且つセキュアに官民関係各所への連携を実現 3. 問診票のシステム化・避難所名簿との情報連携の実現 ➤ 避難所管理のデジタル化により、有事の際の避難所利用者や職員・消防・医療機関等の利便性向上を見込む。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 利用者：MNCや「養父市民ID」の活用によるスピーディな避難所入退室を実現(受付での待機時間削減) 問診票のシステム上での登録・オンライン送付を実現(自宅等離れた場所からの登録送付が可能) 2. 職員：避難所入退に関わる受付対応時間を削減し、避難所利用者へのケアに注力するための時間を創出 問診票(機微情報が含まれる紙)についてセキュリティを担保したシステム上で管理、関係者へ連携 3. 消防・医療機関等：問診票をシステム上から確認することができ、利用者の避難所生活における 体調急変時にスピーディに適切な対応を実現 ➤ 平時は、本システムの運用確認を含め、オープンスクール・講演会等における来訪者の管理、スクールバス等点呼確認が必要な場での使用を想定。併せて、導入に当たって、デジタル推進委員によるサポートを想定している。 			
次ページ以降にて本サービス実現に掛かるイメージ図を記載する			

■ サービス内容

サービス名	避難所管理のデジタル化（2/2）	事業費	前項に記載
ターゲット	有事の際に避難所を訪れる利用者(養父市民および他自治体の住民)、消防、医療機関等		
展開エリア	兵庫県養父市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス、②住民サービス、⑤医療・福祉・子育て、⑨防災・防犯）



実施地域	兵庫県猪名川町	事業費	6,326千円
実施主体	兵庫県猪名川町	人口	30,006人

事業概要
 これまで郵送をしていた通知物をデジタルに置き換えることで、コスト削減と住民の利便性向上を推進する郵送DXの取組み。
 マイナンバーカードで本人確認を済ませ、認証強度の高いログインを実装したスマホアプリに対して、個別にプッシュ通知します。既存の郵送業務との併用が可能であり、これにより、本人宛の情報に特化した大切なお知らせを、住民はいつでも、どこでも、手元のスマホで確認することができるようになります。

取組内容

【郵送業務のデジタル化】

- これまで郵送で対応していた住民宛通知、申請の返答をxID社が提供するデジタル通知サービス（SmartPOST）を活用して、電子的に通知する
- 対象となる通知は、以下2パターンで選定する
 - ① 担当課に対して当該事業の説明会を実施後、適用可能な通知を募集する
 - ② 先行自治体の取組みを参考に、本町において実施したい通知を選定し、担当課に打診・相談のうえ決定する
- 上記の通知から優先的にデジタル化を進め、順次適用範囲を広げていく
- また、既存の郵送業務に関わらず、郵送コスト等が理由で住民に通知ができていなかったものについてとりまとめ、デジタルでの通知の検討・実現を図る
- 送付した通知について、開封状況を確認し未開封の場合は再通知、必要に応じて個別フォローを実施する

本取組みの実施は次の手順を想定している

1. 説明会（または、特定の担当課への説明）の実施
2. 実施手続きの特定
3. 担当職員におけるデジタル通知の作成、試験送付
4. （住民モニターによる受取試験実施）
5. 本格運用

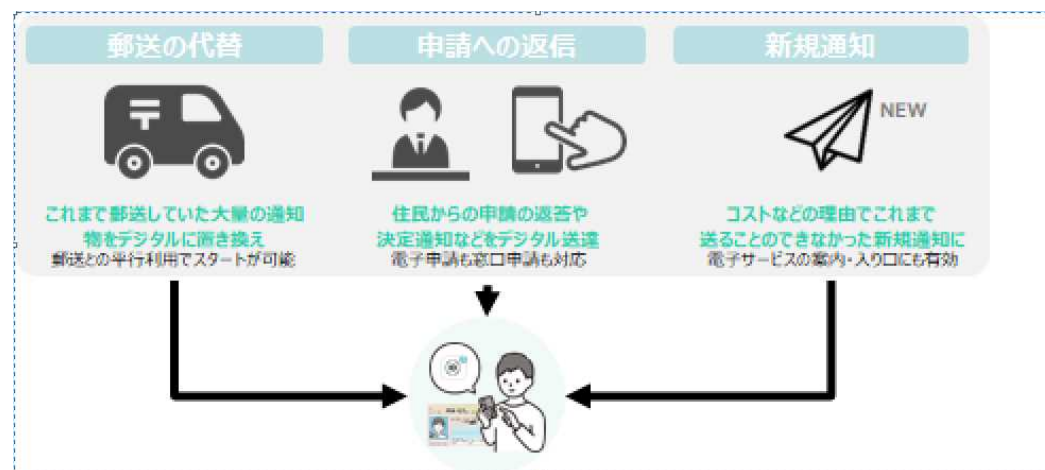


■ サービス内容

サービス名	SmartPOST	事業費	6,326千円
ターゲット	マイナンバーカードおよびマイナンバーカード読取可能なスマートフォンの所有者		
展開エリア	兵庫県猪名川町		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

- SmartPOSTはマイナンバーカードと連携したデジタルIDであるxIDアプリに対し、行政からの通知物を届けるための郵送DXサービス。xIDアプリはマイナンバーカードによって本人確認を実施しているため、住民は本人だけに必要な個別な情報の受け取りが可能になる。
- 住民は行政からのお知らせをスマートフォン（xIDアプリ）で受け取り、通知の閲覧・保存・管理ができる。
- いつでも、どこからでも行政からの通知を確認することが可能になる。
- 現在、電子申請の広がりによって、住民からの「デジタル」申請は一定普及しているものの、申請への返答は「アナログ」通知に限られている。また、電子申請可能な申請を分かりやすく住民に伝達するコミュニケーションツールも不足している。SmartPOSTで作成するデジタル通知を電子申請への返答や電子申請のお知らせに用いることで、「行政手続き全体をデジタルで完結し、「行かないでサービスを受けられる役所」を実現できる
- 何通送付しても一定金額であるため、SmartPOSTを活用した通知物が増えるほど郵送コスト削減につながる。
また、コストの関係でお知らせができていなかったお知らせを届けることもできる。
- 郵送業務における通数確認、印刷・封入、抜き取り等の時間がゼロ・短縮されることで業務時間が軽減できる。また、通知日時を設定できるため、郵送日時に縛られず通知業務を実施することができる。



実施地域	兵庫県多可郡多可町一円	事業費	58,594千円
実施主体	兵庫県多可町、株式会社エッグ他	人口	19,502人（R4.12.1現在）
事業概要	本町は、高齢化率が高く、医療・介護費の増大およびDX化推進に向け、高齢者対策が重要課題と位置付けている。本事業では、高齢者自らスマホ上でマイナンバーカードによる本人確認、フレイル度チェック、個人履歴閲覧、対策(行動)出来るサービスを実装し、フレイル予防によって多くの高齢者が元気で暮らす町を目指す。本町の公式LINEを活用し、マイナンバーカードで本人確認を行うセルフフレイル予防は、全国に類を見ない取り組みである。		

取組内容

高齢化に伴う医療介護費の増大と財政の圧迫は、全国的な社会問題の1つである。本町は高齢化率が37.84%（令和4年12月1日現在）であり、全国平均29.1%（総務省統計局 令和4年9月15日現在推計）を大きく上回っており、高齢者対策は喫緊の課題である。今後も高齢化率は増加すると予測される本町でのデジタル行政の広がりには「高齢者のデジタルデバイス対策」が最重要と考える。マイナンバーカードを利用することで簡単かつ正確に本人確認が可能となる為、個人ごとの健康支援を可能とし、年代、性別、地域における傾向の発見、課題への対策立案が可能となり、高齢者へのきめ細かいサポートも実現できる。また、既存の「健幸アプリ」と連携することで、フレイル度チェック・予防対策において、ポイント付与による高齢者のモチベーションアップを実現可能。

スマートな公的個人認証による公式LINEを活用したフレイル度チェック

- ・スマホにおけるマイナンバーカードによる公的個人認証を可能とするデジタルID(xID)を導入し、本人性を担保した安全なシステム利用可能
- ・本町の公式LINEアカウント上にフレイル度チェック機能を搭載し、セルフチェック（健康対策）によるフレイル予防及び健康増進を実現
- ・定期的なチェック、お知らせ配信で高齢者のスマホ利用率増加等のデジタルデバイス対策（高齢者のマイナンバーカード利用機会創出に繋がる）
- ・副次効果として、LINE活用によるコミュニティを創出（グループLINE）

健幸アプリとの連携による健康増進促進

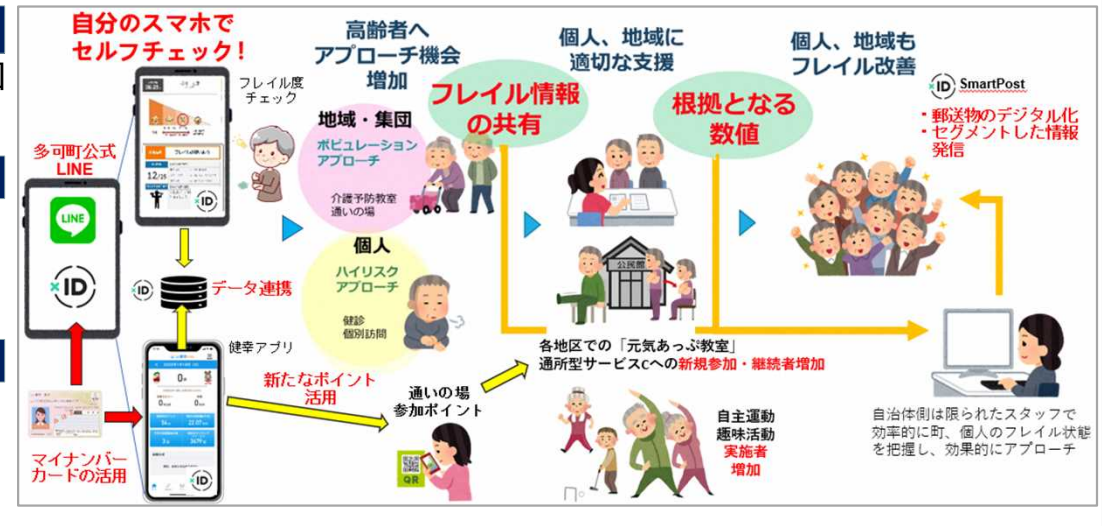
- ・既存の「健幸アプリ」と連携し、フレイル度チェックや、通いの場の参加へのポイント付与等により、運動などの活動を促進

マイナンバーカードの必要性

- ・高齢者がスマホ上で公的個人認証し、本人性を担保したデータの蓄積、連携、利用
- ・異なるシステム間でのデータ連携およびデータの本人性担保

将来展望（マイナンバーカード活用の広がり）

- ・若い世代の健康対策にも発展できる
- ・マイナンバーカードを活用した、個人のスマホから「行かない」「書かない」「待たない」デジタル行政窓口への発展



■ サービス内容

サービス名	スマートな公的個人認証と公式LINEを活用したフレイル度チェック	事業費	50,894千円
ターゲット	高齢者を中心とした全町民		
展開エリア	多可町内全域		

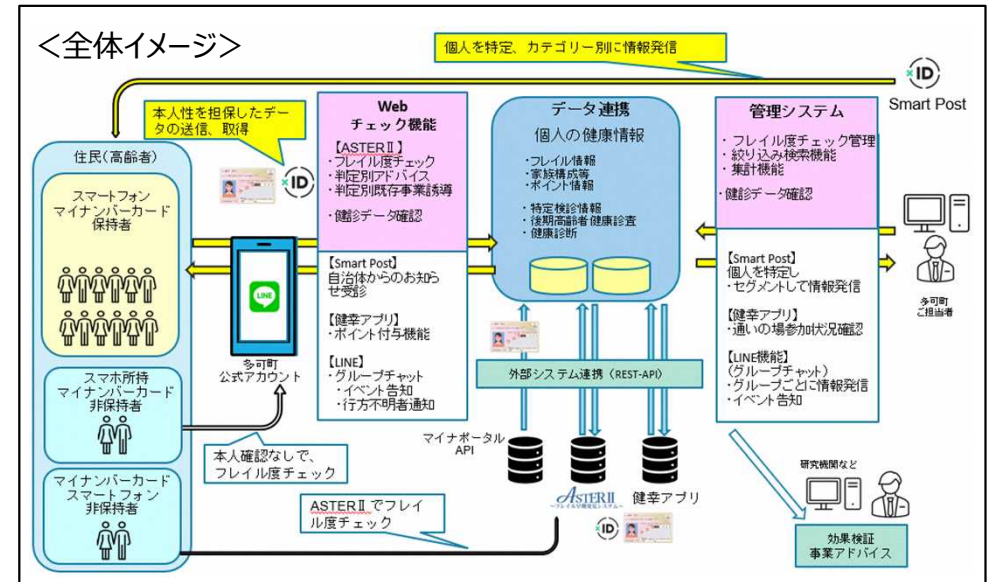
サービス内容 (事業分野: ⑤医療・福祉・子育て)

公式LINEを活用したフレイル度チェック

- 公式LINEにフレイル度チェックに関するメニューを独自に設け、高齢者自身がフレイル度チェック可能な環境を作り、スマホ活用への導線の確保を図れる。
- 判定により、自分の状態を気づき、フレイル予防を始めるきっかけづくり創出。
- マイナポータルから取得した検診結果を過去の結果と共に閲覧でき、推移を確認できることで自己管理のツールとして利用可能
- 本サービスは、マイナンバーカードをxIDアプリに読み込ませ、公的個人認証すれば、以降マイナンバーカードをかざさず、シームレスなサービス利用可能
- 個別に高齢者へのアプローチが可能で、住民のフレイル予防の効果的な実施可能
- 公的個人認証できた住民にはSmartPOSTで個別に通知やファイル送信することができるため、郵送コスト削減および職員の業務量軽減可能。

マイナンバーカードの必要性 (利用シーン)

- 高齢者のデジタルサービスの利用促進 (簡便な個人情報の登録、取得)
- フレイル度チェックの判定結果データの本人性の担保
- マイナポータルからの検診結果の取得
- 本人性の担保されたデータによる正確な集計・分析による事業効果判定



■ サービス内容

サービス名	スマートな公的個人認証と健幸アプリによる健康増進促進	事業費	7,700千円
ターゲット	全町民		
展開エリア	多可町内全域		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

通いの場参加ポイント機能追加による、集いの場参加促進効果

現在、「歩く」「イベントに参加する」「自分のからだをチェックする」等の各ミッションをクリアするとポイントが貯まり、貯まったポイントに応じたインセンティブ（商品券）がもらえる。この機能を本事業と連携させ、通いの場への参加ポイントを新設し、社会参加の意識を向上させ、健康増進を目指す。

高齢者のデジタルデバイド対策

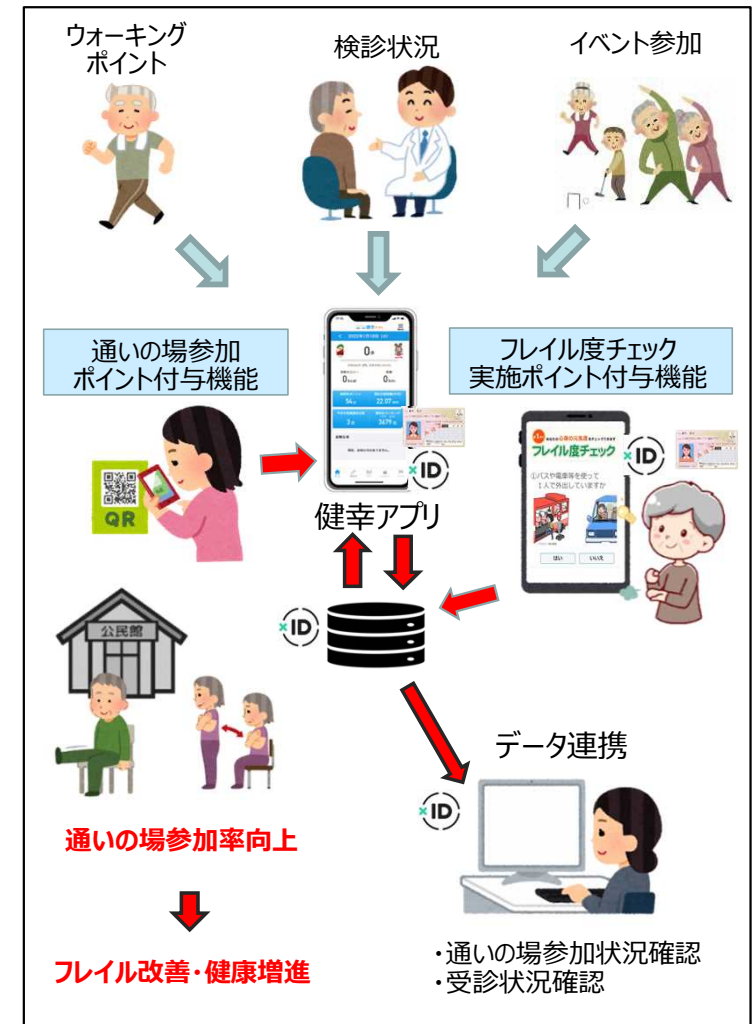
通いの場参加ポイント機能搭載により、アプリの利用頻度が向上し、スマホ自体の利用促進となる。既に健幸アプリを使っている高齢者は、スマートフォン利用回数の増加を見込める。新たに本アプリを利用する高齢者にとっては、スマホを利用するきっかけづくりにもなり得、本事業の公式LINEを活用したフレイル度チェックへの誘導にもなり得ると考える。

通いの場参加率、利用確認

本アプリは本人による会員登録だが、本人という確証は不明確。本事業でxIDアプリと連携することで、本人を特定した状態でポイント付与ができ、自治体側は通いの場参加状況の確認が可能

マイナンバーカードの利用シーン（必要性）

簡便なフレイル度チェックの環境を作ることが高齢者が健康でいられる状況を作ると共に個人の情報を合わせて管理できることで、より質の高い介護福祉サービスの提供が可能となる。但し、高齢者が自身の情報をデジタル上に入力することの負荷は高く、本来のねらいを薄めてしまう。その為、マイナンバーカードを活用して入力への負荷を減らす。健幸アプリもポイント使用時に本人情報の入力が必要であり、上述同様であると共に入力間違いや、なりすまし防止にも役立つ。



実施地域	鳥取県米子市	事業費	296,455千円
実施主体	鳥取県米子市・鳥取大学医学部附属病院	人口	146,139人(2022.12.31現在)
事業概要	米子市は‘誰もがずっと元気で健康に暮らせるまち’をめざしているが、急速な高齢化・人口減少の下で医療リソース不足やフレイル高齢者の増加、地域コミュニティの活性化といった課題が深刻化している。この課題の解決のため、行政・医療・民間事業者等によるコンソーシアムを構築し、①地域共通デジタル診察券 ②フレイル対策 ③地域情報ポータル の3機能を軸にマイナンバーカード連携アプリ「よなゴーゴー」を実装し、well-beingを実現するデジタルサービスとして、全世代の市民に提供する。		

取組内容

「**住んで楽しいデジ田都市よなこ**」を実現するために鳥大病院で開発された診療案内アプリ「とりりんりん」を基に、マイナンバーカードによる本人確認機能を連携し、市民が医療・福祉・行政の情報を活用するためのポータルサイトアプリ「よなゴーゴー」を開発する。

解決をめざす地域課題

課題① デジタルを活用した効率的な医療…**地域共通デジタル診察券（4医療施設+かかりつけ医）**

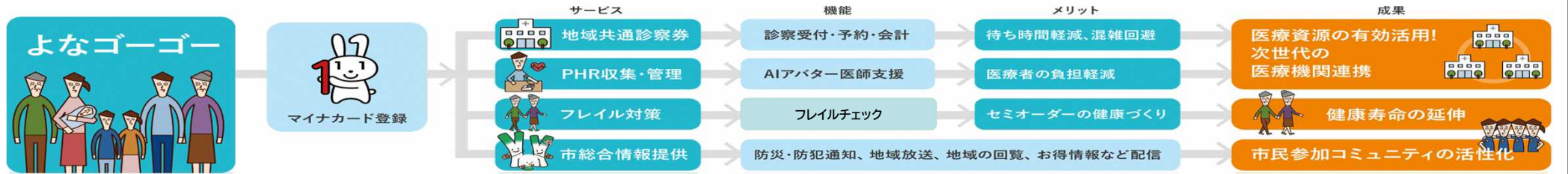
- 地域の医療機関で**共通の診察券機能**を実装（医療施設へのオンラインチェックインや予約情報の管理・診察呼出機能・会計・オンライン診療機能を装備）することにより、患者の大幅な待ち時間の短縮や医療機関内各所での混雑緩和につながり、患者の利便性が高まる。また、医療資源の効率的な活用が可能となる。
- 「よなゴーゴー」に実装する支援アバターが、医療の提供が必要な市民の**日々記録（血圧や血糖値）の情報収集や治療継続（生活習慣病）のモチベーション管理**を支援し、デジタルを活用したヘルスケアサービスを実現する。
- 市内の医療機関を中心に417医療機関が接続するWEBでの患者紹介システムを活用し、多くの医療機関で同様のサービスを展開する。

課題② 健康寿命の延伸…デジタルを活用した次世代のフレイル対策 **デジタルデータに基づいた予防プログラムの実践**

- 高齢者限定ではなく、全市民を対象としたスマートフォンアプリによるフレイルチェック機能を装備する。
- 65歳以上の高齢者にはチェック結果に応じたセミオーダーの健康づくりに取り組むことができ、元気で自立した高齢者の増加を促す。

課題③ 市民生活・地域コミュニティの活性化…**地域情報ポータルサイト 普段使いを促進するマイナンバーカード活用の架け橋**

- マイナポータル自己情報取得API活用して、市の情報（防災情報・地域放送・地域の回覧・健康情報・予防接種案内・イベント情報など）やその他の地域情報を発信するプラットフォームを開発する。
- 市民が必要な情報を効果的に発信し、さらに様々な地域の魅力・強みを積極的に広めることにより、市民生活・地域コミュニティを活性化すると共に、市民自らがデジタル社会に対応していく機運を醸成していく。



■ サービス内容

サービス名	地域共通デジタル診察券	事業費	231,023千円
ターゲット	市内 4 病院を受診する全ての患者		
展開エリア	鳥取県米子市 ※将来的に全国展開へ		

サービス内容 (事業分野：⑤医療・福祉・子育て)

病院で受診する患者は、診察開始までの待ち時間中、長時間に渡り行動を制限されるため、精神的・肉体的に大きなストレスとなる。鳥大病院では、2019年にGPS・BLEによる位置情報を基準とした診察受付、診察・血液検査の呼出が可能なスマホアプリ「とりりんりん」を独自に開発したところ、ユーザ満足度アンケートにより、90%の利用者が本アプリに満足し、他施設での利用を求めていることが分かった。本サービスはマイナンバーカードを活用した地域共通診察IDを診療案内アプリに実装することにより、地域医療施設（鳥取大学病院、国立米子医療センター、山陰労災病院、博愛病院）のかかりつけ患者が共通して本アプリを利用できるように整備する。各医療施設にアプリ登録支援ブースを設置するほか、デジタル推進委員による支援も行き、普及促進の取組を実施する。

① オンラインチェックイン (待たせない総合病院)

- ・スマートフォンによる診療受付・オンライン会計処理により、市民の病院の待ち時間を削減する。
- ・当日の検査ごとの混雑度から待ち時間を推定し、チャットボットが効率的な検査スケジュールを提示する。

② AIアバターによる日々記録の支援 (AIアバターのキャラクターや介入の頻度を選択可能)

- ・血圧などの日々記録を楽しく行うためにAIアバターが患者をサポートし、医療者の情報収集の負担を軽減する。
- ・問診・治療説明の一部機能をデジタル化し、医療者の業務負担を軽減する。

③ 対面診療を補完するオンライン診療

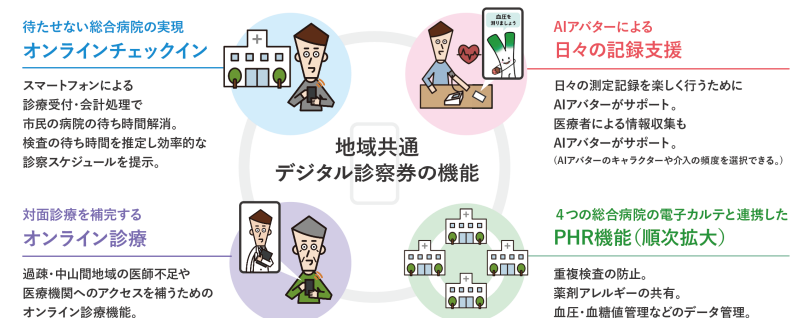
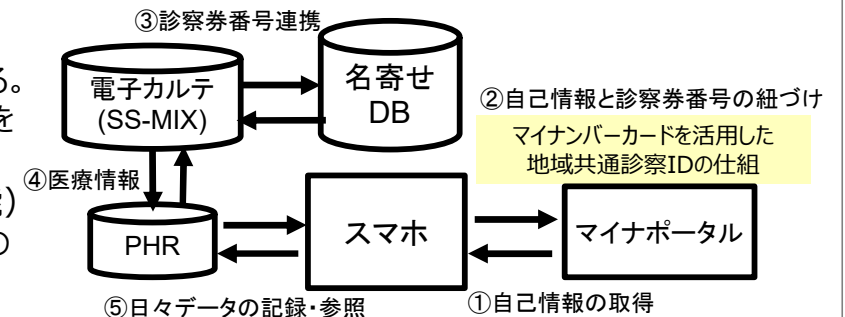
- ・過疎・中山間地域の医師不足や、地域住民の医療機関へのアクセスを補うため、オンライン診療機能を提供する。

④ 電子カルテと連携したPHR機能

- ・4つの医療機関の電子カルテとPHRを連携し、医療機関同士で検査結果を共有することにより、無駄のない効率的な医療を実現する。

⑤ スマートフォン用電子証明書との連携

- ・将来的に実装が検討されている健康保険証のスマートフォンへの搭載に伴い、マイナンバーカードを持参することなく医療機関の受診が可能となる。



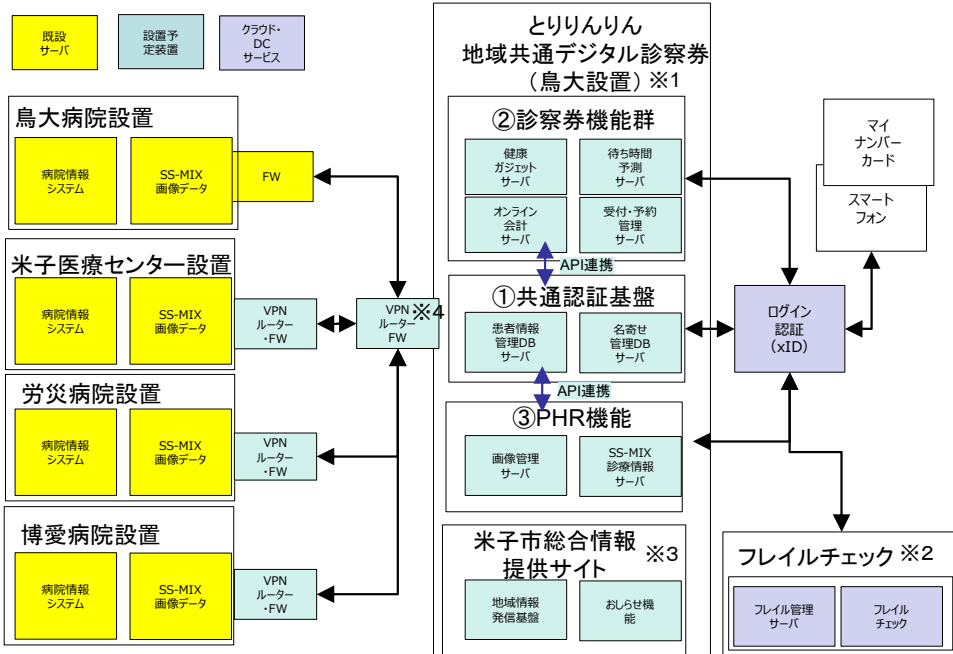
■ サービス内容

サービス名	地域共通デジタル診察券	事業費	231,023千円
ターゲット	市内 4 病院を受診する全ての患者		
展開エリア	鳥取県米子市 ※将来的に全国展開へ		

サービス内容 (事業分野：⑤医療・福祉・子育て)

地域共通デジタル診察券を利用する市民は、マイナンバーカードと各医療機関の診察番号と紐づくことによって、地域 4 病院からデジタルを利用した効率的な医療サービスを受けることができる。

地域共通デジタル診察券機能システム概念図
(マイナンバーカードを活用した共通認証基盤)



地域共通デジタル診察券サービスの概要

- 各医療機関の診察番号とマイナカードIDの紐づけにより、市民は複数の診察券を管理する必要がなくなり**スマホで診察受付できる。**
- 診療案内機能により「とりりりん」のサービスを受けることができる
 - オンラインチェックイン・会計機能による**診察待ち時間の削減**
 - 通院困難な市民を支援するための自宅**オンライン診療**
 - 健康ガジェット機能により**自身の病状にあわせた支援アプリ**を医師から提供を受ける
- PHR機能により、病院や医師が変わったときも同じ情報で治療が受けられる。

①共通診察券

スマホが診察券

②診療案内機能

オンラインによる予約管理

③PHR機能

診療情報を地域で共有

※1:とりりりん・地域共通デジタル診察券:別紙3-2 ■アプリケーション・共通デジタル診察券機能①～⑤ ネットワーク・インフラ構築①③に該当
 ※2:フレイルチェック:別紙3-2 ■アプリケーション・フレイルチェック①に該当 ネットワーク・インフラ構築③に該当
 ※3:米子市総合情報提供サイト:別紙3-2 ■アプリケーション・米子市総合情報提供サイト①②に該当 ネットワーク・インフラ構築①③に該当
 ※4:VPNルーター・FW:別紙3-2 ■ネットワーク・インフラ②③に該当

■ サービス内容

サービス名	地域共通デジタル診察券	事業費	231,023千円
ターゲット	市内 4 病院を受診する全ての患者		
展開エリア	鳥取県米子市 ※将来的に全国展開へ		

サービス内容 (事業分野：⑤医療・福祉・子育て)

病院は“時間がかかるもの”、“主治医になんとか上手く症状を説明しなければならない”といったマイナスのイメージを打破し、通院に要する時間を削減、医師とのコミュニケーションを円滑にするツールとして、この地域共通デジタル診察券サービスを実施。これによって、より多くの市民にとって通いやすい病院を実現し、市民の健康増進につなげる。

今のあたりまえ

病院で長時間待つ
体はツライけど病院や
薬局に行くのは仕方がない

仕方ない

診断書や処方箋は紙で保管する

不精な自分が悪い

処方せん

投薬や病歴は自分が覚えておかないと...
日々の記録をとるのが面倒

ガマンは必要

先生は忙しいから、ちょっとした不安は相談しにくい

スマホで、今のあたりまえを変える！

× ID

これからのあたりまえ

待たなくていい

行かなくていい

オンライン予約と混雑予測で待ち時間なし

自宅でオンライン診療

遠慮なくていい

失くす心配なくていい

投薬・病歴・生活習慣からAIがアドバイス

病院や医師が変わった時も、同じ情報で治療が受けられる

投薬・診断・健診情報はスマホで管理



仕方なくない！！
「住んで楽しいデジ田都市よなご」の実現
世の中の仕組みを変えよう

■ サービス内容

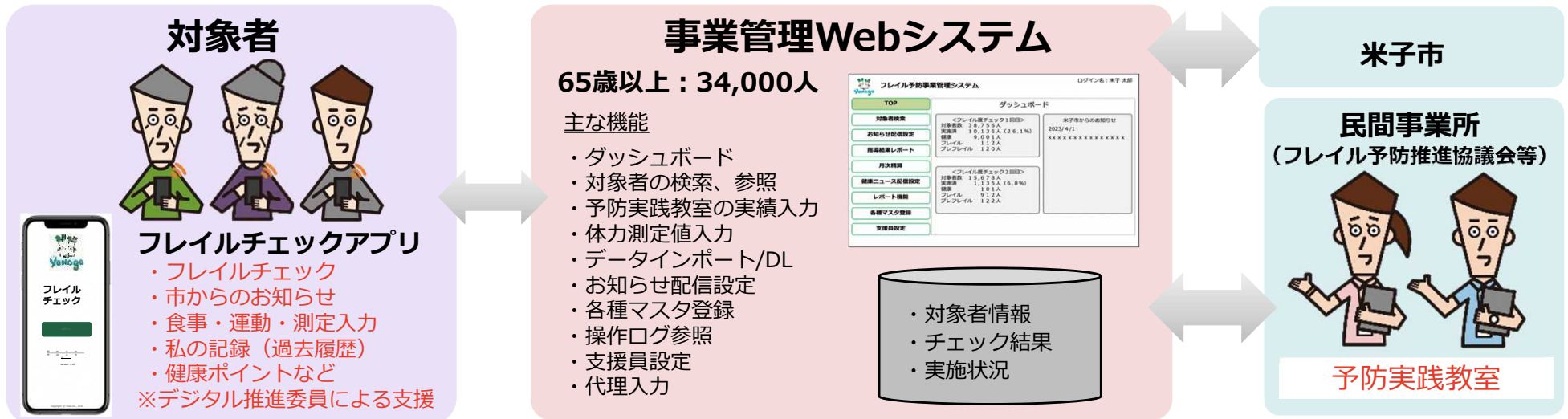
サービス名	フレイル予防プログラム	事業費	45,162千円
ターゲット	高齢者をメインとした全市民		
展開エリア	鳥取県米子市 ※将来的に全国展開へ		

サービス内容 (事業分野：⑤医療・福祉・子育て)

健康寿命の延伸は、本人の生活の質の維持・向上はもとより、地域活動の担い手の確保や地域の活性化にもつながり、結果的には、医療・介護給付費の増加を抑制できることから、本市においては、この対策の柱となるフレイル予防に係る運動教室やPR動画の作成等に取り組んできた。

デジタルデータに基づいた予防プログラムの実践を図り、フレイル予防の取組を発展させる。

- ・「よなゴーゴー」にフレイルチェックアプリを実装し、いつでも誰でも無料でフレイルチェックを行うことができる仕組みを構築する。
- ・要支援・要介護認定のない65歳以上の高齢者については、マイナンバーカードで本人確認を行い、民間事業所とのチェック結果の共有を可能とする。
- ・民間事業所は、フレイル・プレフレイルの高齢者に対して予防実践教室を提供し、心身機能改善に向けた支援を行う。
- ・「よなゴーゴー」のチャットボット機能により継続的に予防実践教室の案内をサポートし、参加登録も可能とする。
- ・予防実践教室の参加が難しい利用者への対応として、オンラインでのストレッチ指導など新しいサービスを提供する。
- ・健康増進に向けた様々な活動に対して、健康ポイントを付与し、将来インセンティブとすることで行動変容を起こすきっかけとする。



■ サービス内容

サービス名	米子市総合情報提供サイト	事業費	20,270千円
ターゲット	全市民		
展開エリア	鳥取県米子市 ※将来的に全国展開へ		

サービス内容（事業分野：①行政サービス、②住民サービス）

本市において、従来より様々な情報発信媒体を活用し、市民に必要な情報を届ける努力を続けてきたが、媒体が混在したり、必要な情報が見つげにくい、結果的に必要な情報が効果的に届けられていなかった。

この課題を解決するため、マイナンバーカードに紐づく個々の情報と市民が求める情報、米子市が伝えたい情報とが、「タイムリーに」「必要な人に」を併せ持ったかたちで提供される総合情報提供ポータルサイトを構築することにより、互いに、必要なときに、手軽に情報の共有が可能となり、地域コミュニティの活性化につながる。

米子市総合情報提供サイトの主な特徴

- ・ 事前にマイナポータルAPIを通して、個人情報や希望する情報を登録すると**時間・場所・人を限定したリアルタイムご当地情報サービス**を受けられることができる。（防災情報・地域放送・地域の回覧・予防接種案内・健康情報など）
- ・ 併せて、民間事業者からの情報の掲載を進め、より多様な情報（地域イベント・地域食材・飲食店など）を多くの市民に発信するだけでなく、地域経済の活性化を推進する。

①チャットボット

②「米子市総合情報提供サイト」コンテンツ例

③通知設定選択機能

実施地域	美郷町	事業費	249,339千円
実施主体	美郷町	人口	4,231人
事業概要	本町のマイナンバーカードの申請率は74.1%と全国平均を上回る一方で、その有効性を住民に十分に提供できておらず、眠れる資産となっている。本取組では、町内の様々な施設で、マイナンバーカードのワンタッチ認証を行い、地域ポイントを付与することにより、常時携帯の土台を作り、得られる情報を高齢者・子どもの見守りや非常時の避難所ソリューションへ活用し、マイナンバーカードを携帯することによる、地域の「見守り」「繋がり」「盛り上がり」力を向上させ、アナログとICTの融合による地域住民が安心して暮らしやすくなる町づくりをめざす。		

取組内容



「課題先進地」がめざす マイナンバーカードを持ち歩く ことで暮らしが便利になる町



- マイナンバーカード申請率は74.1%と非常に高い一方で、高齢者が約半数（47.6%）を占めており、スマートフォンなどのICTデバイスを活用した対応は課題
- カードを持ち歩く習慣を浸透化する事で、町民のWell-Being向上に繋がる様々なサービスを実現
例) 社会保障のスピーディーな対応にも発展
(身分証明書、健康保険証として、医療機関や薬局で活用、マイナポータルサービスの活用)

医療・福祉・子育て

健康増進

- 利用場所：公共施設
- 地域ポイント（みさとと。Pay）のポイント付与（特定健診等の健康増進に関するイベントへの積極的な活用）
- 高齢者の外出状況を確認し、外出機会の少ない人へ直接アプローチ

医療・福祉・子育て

見守り（児童）

- 利用場所：小・中学校
- 登下校管理（登校、下校時間の記録：保護者等への情報配信）
- 防犯パトロールへの情報活用
- 地域ポイント（みさとと。Pay）のポイント付与

交通・物流

回数券のマイナンバーカード化（バス・タクシー）

- 利用場所：バス、タクシー
- バス回数券・タクシーチケットのマイナンバーカード化
- マイナンバーカードをかざすだけで、バス、タクシーにおける運賃清算を行う
- 利用チケットへの乗車区間記入、交通事業者の精算における紙運用のデジタル化

防災・防犯

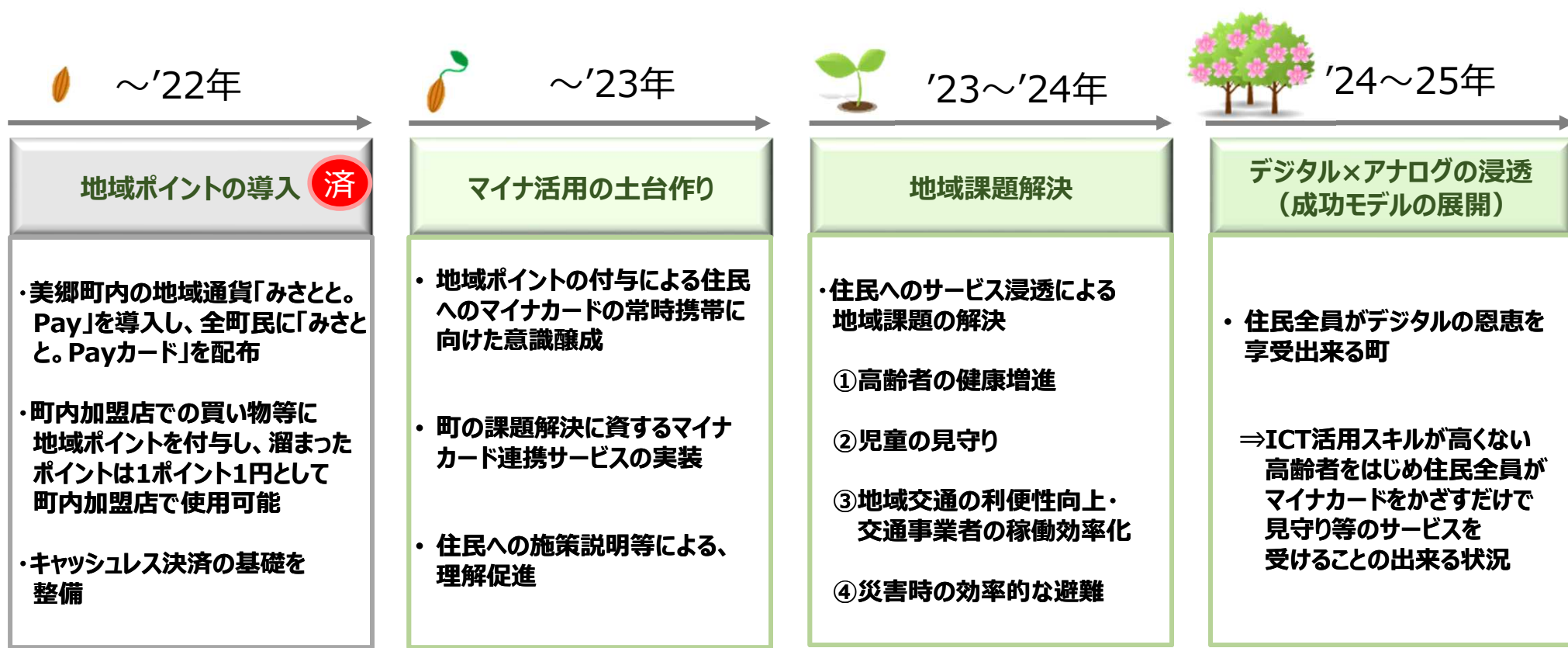
避難所受付

- 利用場所：避難所（指定避難所、指定緊急避難所、地域の避難場所）
- 避難所受付のデジタル化
- カードをかざすだけで避難所受付完了
- 江の川（一級河川）による氾濫、土砂災害発生時の町民の避難状況の把握

実施地域	美郷町	事業費	249,339千円
実施主体	美郷町	人口	4,231人

取組内容

美郷町デジアナ（デジタル×アナログ）構想



高齢者が多い同様の自治体への普及（他自治体への展開）による
Well-Beingの連鎖

■ サービス内容

サービス名	共通DB	事業費	34,848千円
ターゲット	全町民		
展開エリア	美郷町		

サービス内容 (事業分野：⑫その他)




■ サービス内容

サービス名	健康増進	事業費	17,002千円
ターゲット	高齢者		
展開エリア	美郷町		

サービス内容 (事業分野：③医療・福祉・子育て)

背景・対応方針



課題

- コロナによる引き籠り等が想定されるが、引き籠っている属人を特定出来ず、家族や町による、必要な声掛けが出来ない
- 子育て世代の核家族化が進み、独居・高齢者のみの世帯の割合が全世帯の半分を占めている

解決施策

- 各公共施設に訪問の際、マイナンバーカードをタッチして訪問時間を記録 (地域ポイント付与：積極的な外出の動機付けを支援及び見守りとして活用)
- 外出していない高齢者等については、家族や自治会等にアラートを出し、外出を促す等に活用 (基本は声掛けによる外出機会促進)
- 特定検診等の健康イベント時にポイント増額等による参加促進

将来構想

**訪問登録
マイナンバーカード**


マイナンバーカードをタッチして訪問時間を記録



体温測定機器と連動し健康状態をチェック (検討中)

訪問状況の表示

スマホ、タブレット、PCから閲覧可能スピーディに訪問状況を確認



・遠く離れた家族や自治会等が日々の行動 (訪問情報) が分かる
・公共施設に訪れてない (外出していない) 人を指定された関係者へ通知する機能も具備予定

AIスピーカー連携

AIスピーカーが連絡をお知らせ



Maas連携

デマンドタクシーとの連携 (移手段の効率化)




各公共施設の利用状況が分かる (行きたい場所の選択を支援)

■ サービス内容

サービス名	見守り (児童)	事業費	17,811千円
ターゲット	児童 (小学生、中学生)		
展開エリア	美郷町		

サービス内容 (事業分野 : ③医療・福祉・子育て)

背景・対応方針



課題

- 夫婦共働きの保護者が増加傾向 (1歳児の90%以上が保育所に入所の実態)
- 子育て世代が安心して育てる事が出来る生活環境の整備が必要
- スマホを持っていない児童が多く、スマホに頼らない登下校管理のシステムが必要


解決施策

- マイナンバーカードをタッチして児童の登下校時の時間を記録
- 子供の登下校の状況を、保護者に通知することで見守りとして活用
- 学校側でも生徒の登下校情報が閲覧可能なため見守りとして活用

将来構想


登下校登録
マイナンバーカード

マイナンバーカードをタッチして登下校を記録




登下校連絡

LINEと連携し当日の登下校管理も簡単に確認が可能



登下校状況の表示

スマホ、タブレット、PCから閲覧可能スピーディに登下校状況を確認




出欠確認

登下校時間の通知から、出欠確認へのバージョンアップへ。
トーク画面にてチャットボットが要件を確認
保護者は、クリック操作のみで出欠連絡が可能


AIスピーカー連携

AIスピーカーが連絡をお知らせ



通学バス連携



バス車内へ自動通知で児童の安全管理を徹底



■ サービス内容

サービス名	回数券のマイナンバーカード化 (バス・タクシー)	事業費	24,750千円
ターゲット	全町民		
展開エリア	美郷町		

サービス内容 (事業分野：⑥交通・物流)

背景・ 対応方針		課題	<ul style="list-style-type: none"> 乗車の都度、紙チケットに乗車区間を記載するのが煩わしい 交通事業者は紙チケットを回収、手作業で集計し清算する手間が大変 紙チケットの発行、印刷コストと管理が負担
		解決施策	<ul style="list-style-type: none"> バスやタクシーでマイナンバーカードをタッチし、乗車情報を記録 電子化された乗車情報で集計清算処理が簡略化 紙チケットの廃止による、資源の節約と発行コストの削減

将来構想




■ サービス内容

サービス名	避難所受付サービス	事業費	20,698千円
ターゲット	全町民		
展開エリア	美郷町		

サービス内容 (事業分野：⑨防災・防犯サービス)

背景・対応方針



課題

- 近年、豪雨による一級河川（江の川）の氾濫が発生
- 町自体の高齢化も進んでおり、避難行動の支援が急務

解決施策

- 町民の避難状況がリアルタイムに把握できる
(マイナンバーカードをタッチして避難所の入退出を記録・可視化)
- 迅速な救助支援を可能とする「共助」を支援

避難所受付システムで実現

美郷町 町民	避難所	災害対策本部
<ul style="list-style-type: none"> • スマートフォンから、各避難所の混雑状況が分かる (避難先の選定に活用) 	<ul style="list-style-type: none"> • 避難所への受付はマイナンバーカード1つで完了 • 受付混雑の緩和 (個人の迅速な特定が可能) 	<ul style="list-style-type: none"> • 各避難所の入退出状況がリアルタイムに把握できる • 避難情報の一元管理、次の避難対策のシームレスな対応

■ サービス内容

サービス名	避難所受付サービス	事業費	20,698千円
ターゲット	全町民		
展開エリア	美郷町		

サービス内容 (事業分野：⑨防災・防犯サービス)

避難所受付システム

サービス内容

避難所入退出管理

各避難所開設状況

リアルタイム混雑状況

各避難所の避難者リスト

■ 避難所の混雑状況の見える化

(スマートフォンでの確認が可能)

■ 地図上で避難所の開設状況、混雑状況の見える化

(自治体職員による避難所状況の把握、設定が可能)

■ 避難者名簿のリアルタイム管理

(町民がマイナンバーカードで避難者情報を登録)

■ 電子化された避難者名簿の確認

(自治体職員に限定した機能)

美郷町 町民



混雑状況
避難所場所確認

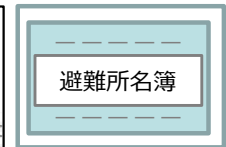
- ✓ 各避難所の混雑状況を確認
- ✓ 適切な避難所選択を支援

避難所



- ✓ 避難所に設置のマイナンバーカード読み取り機器をかざして、短時間で避難者情報登録
- ✓ 入所、退所の管理

災害対策本部



- ✓ 避難所の混雑状況を確認
- ✓ 避難者名簿確認

実施地域	岡山県備前市、全域	事業費	167,919千円
実施主体	岡山県備前市、備前市スマートシティ協議会	人口	32,000人
事業概要	<p>高齢化率が高く、人口減少率の高い本市は、今後さらに過疎化が進む地域への行政サービス継続のコストがより一層厳しい状況となる。この過疎化が進む地域の持続性を確保、かつ行政サービス低下の防止のための対策が必要である。これらの課題をマイナンバーカードとデジタルを活用して解決する。市民誰もがデジタルを使いこなし、安心して便利なサービスをどこからでも享受でき、多様な世代が交流し発展していくまちづくりを目指す。</p>		

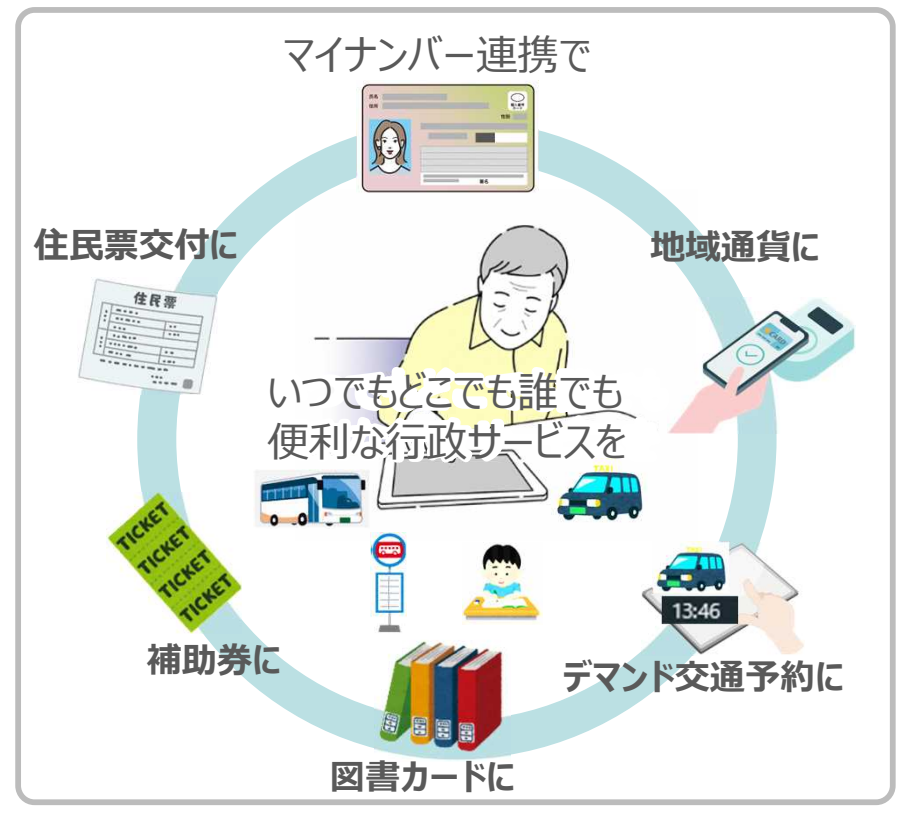
取組内容

マイナンバーカードを生活の一部として利活用できるサービスを提供し、カードと連携した各種行政サービスをデジタル化。過疎化が進む地域も市街地も同様の利便性の高いサービスを提供し、市民の生活環境の向上を図る。

具体的な取り組み（マイナンバーカード取得者へのサービス展開）

全市民がマイナンバーカードを利活用し、サービスを受けられる社会の実現

- ・スマート窓口：書かない、来なくていい窓口
- ・スマート交通：効率的な相乗りバスで運転不要な社会の実現【既存】
- ・スマート割引：申請不要の公共交通料金等電子割引事業
- ・スマート決済：電子地域通貨の利用拡大、他社カード連携
- ・スマート図書館：いつでも便利に利用できる図書館サービス
- ・スマートサービス普及サポート：デジタル未利用者への利用サポート



■ サービス内容

サービス名	スマート窓口：書かない、来なくていい窓口	事業費	67,510千円
ターゲット	備前市民、企業		
展開エリア	備前市		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

【地域課題】

- ・電子申請に対応済み手続きが少なく、不便。
- ・来庁予約がアナログ手段しかなく、時間外ニーズに対応できない。

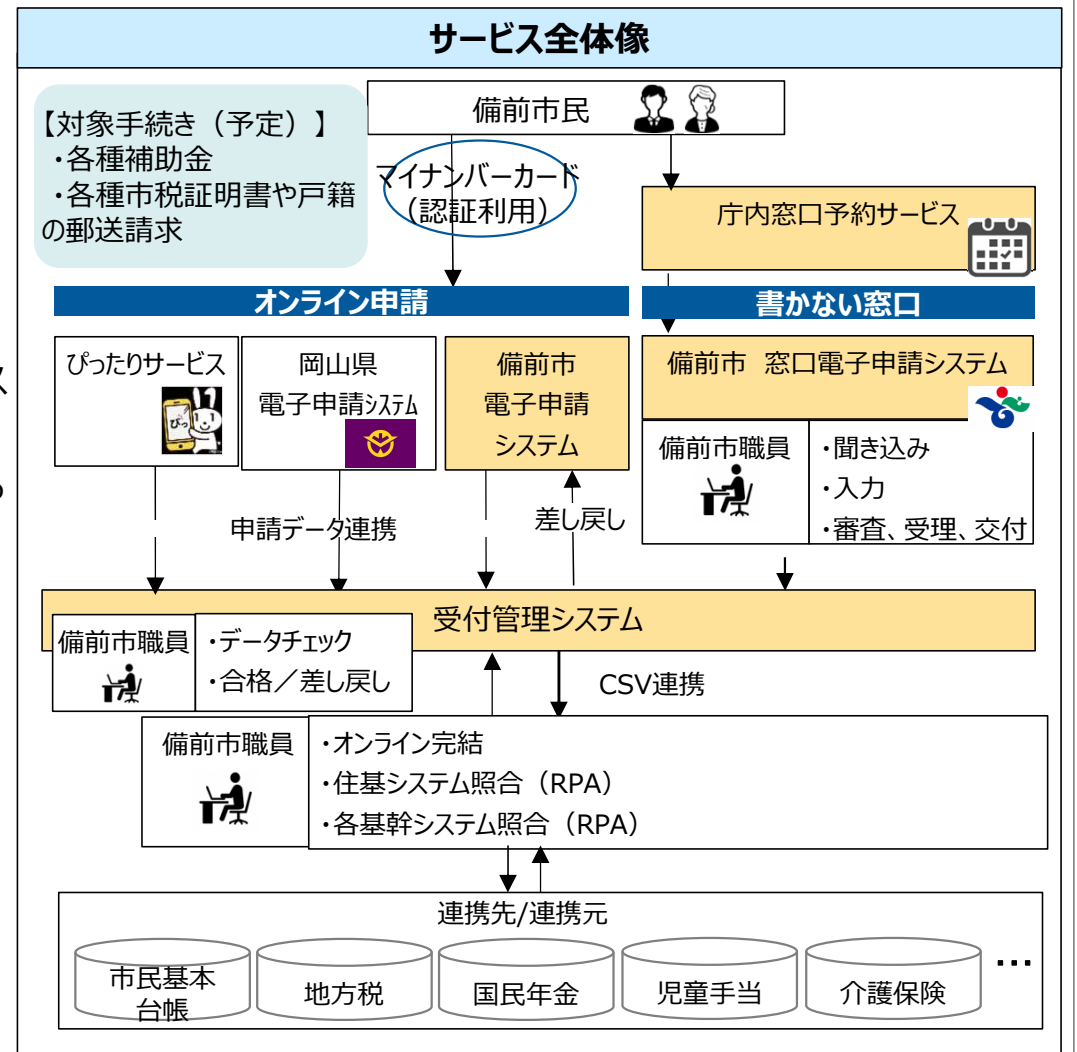
【実装サービス概要】

電子申請システム、受付管理システム、窓口予約サービス

- ・決済が必要な手続きや、事業者が申請する手続きなど、ぴったりサービスで対応できない手続きを電子申請対応とする。
- ・お悔やみ手続きなど、窓口予約が必要な場合は、続けて予約ができる仕組みを導入すると共に、窓口での申請もデジタルで完結させる。
- ・ぴったりサービスや県の電子申請システム等の複数の申請情報を一元管理し、抜け漏れなく申請が完了するようにする。

【裨益効果】

- 1) 電子申請対応の手続きが増え、住民の利便性が向上する。
- 2) 複数の電子申請システムからの申請を一括管理することにより、職員の負担や手続きミスを削減することができる。
- 3) 紙での申請がデジタル化されることにより、今後、RPA等を活用した基幹系システムとの連携など業務改善を図ることができる (基幹系の標準システム導入時に対応予定)



■ サービス内容

サービス名	スマート交通・割引：マイナカード搭載スマホと市営バス連携	事業費	58,443千円
ターゲット	備前市民		
展開エリア	備前市内		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

【地域課題】

・高齢化が急速に進むなか、高齢者の自動車事故が増えており、免許証返納の促進と共に公共交通機関の充実が必要となっている。

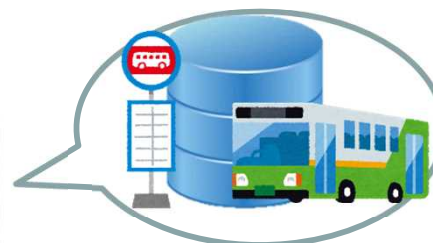
【実装サービス概要】

マイナンバーカードで認証し、市営バス等に乗車できる仕組み（対象：船1台 バス20台 オンデマンドタクシー10台 民間タクシー19台）

- ・市で運営する交通機関においてマイナンバーカードで市民を識別し、料金割引で乗車できる仕組みを導入する。
- ・バスや船の乗車・下車時にマイナンバーカードと連携したアプリで認証されることで、日時や位置、性別、年齢等情報取得可能となる。
- ・一般市民向けには、電子地域ポイントで支払える仕組みを提供する。
- ・将来的には、障がい者手帳連携、療育手帳などにも連携し、各補助内容とあわせた割引サービス内容を提供すると共に、チケットを電子化することで事務作業の軽減を図る。

【裨益効果】

- 1) 運転免許返納率が高まり、自動車事故が減る。
- 2) チケットや財布等の所持が不要となり、市営バスの利便性が向上する。
- 3) バス利用者の経路や年齢、時間帯等の情報を分析する事で、今後の交通計画に役立つ。



■ サービス内容

サービス名	スマート図書利用：マイナンバーカードと図書カード連携	事業費	14,080千円
ターゲット	備前市図書館利用者		
展開エリア	備前市内		

サービス内容 (事業分野：③教育)

【地域課題】

- ・図書カードとマイナンバーカードの連携を既に実装済みだが、利用者にとって利便性が悪く利用率の向上につながっていない。
- ・現オンライン予約では図書カード番号を用いるため、図書カードの発行が必須となっており、マイナンバーカード市民カード化構想にはシステム改修が必要となっている。

【実装サービス概要】

図書カードの代わりとしてマイナンバーカードを利用できるようにして利便性拡充

- ・図書館の利用時に発行が必須であった図書カードの代わりとしてマイナンバーカードを利用できるようにし、マイナンバーカードがあれば全ての図書館サービスが享受できる仕組みを提供する。
- ・マイナンバーカード活用の技術については従来の証明書シリアルN o 活用方式を利用して、新A PであるP P I D方式に対応することでセキュリティリスクを低減し、市民カード化を目指す。
- ・利用者からの問い合わせや新刊のリクエスト要望に対応すると共に、図書館からの利用者個人へのメッセージや新刊のお知らせ等をLINE等のアプリケーションを用いて、利用者のスマートフォンに配信できる仕組みとする。
- ・マイナンバーカードで24時間いつでも本の予約ができ、図書館等に設置された貸出ロッカーで夜間休日に受取り可能な予約システムを提供する。

【裨益効果】

- 1) 図書サービス向上に向け、データを蓄積・分析し、サービス検討の参考とする。
- 2) マイナンバーカードあれば図書サービスを活用できる環境とすることでサービス利用率向上を図る。



■ サービス内容

サービス名	スマート給付：マイナンバーカードと電子地域通貨連携	事業費	1, 5 6 1 千円
ターゲット	電子地域通貨・ポイント保有者		
展開エリア	備前市内		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

【地域課題】

- ・市民に対する補助金や割引サービスの提供が紙チケットであるため、配布や集計に時間を要している。
- ・窓口での受け取りが必要なため、該当者でも受け取れないサービスとなっている。

【実装サービス概要】


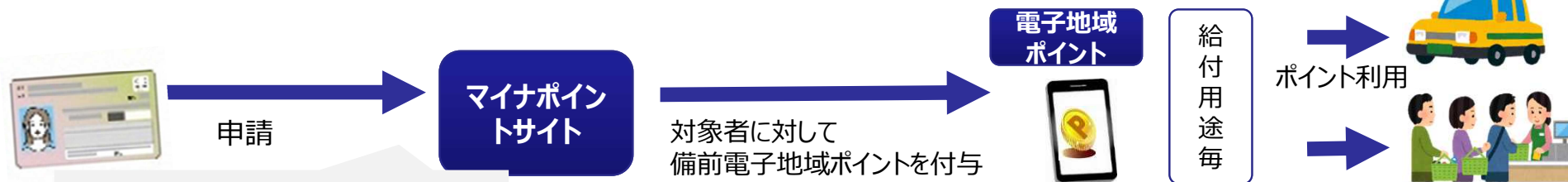
- 令和4年度から進めている電子地域ポイントとマイナポイントを連動させ、事業対象者に確実に補助金等のサービスが受け取れる仕組みを構築する。また、ポイント利用範囲を、商店だけではなく交通機関に拡大する。
- ・利用者はマイナポイントサイトにアクセスし、ポイントの変換先として電子地域ポイントを設定し給付を受け取れる。
 - ・本市はマイナンバーカードで該当者を判断し、素早く・間違いなくサービスを提供できる。
 - ・移動補助として配布していたチケットを電子化する事ができ、管理や配布作業の削減できる。
 - ・既存機能では、店舗側が専用端末となり、端末購入の負担等が参入障壁となっている為、店舗側もスマホやタブレットで決済可能なようカスタマイズを行う。

【裨益効果】

- 1) ポイント変換からポイント利用までをデータで追うことができ、今後のサービス検討に情報を役立てることができる。
- 2) 電子地域ポイントとすることで、紙の削減と共に、データ管理が簡易になり事業者の作業負担を軽減できる。

<電子給付予定事業 (例) >

- ・マイナンバーカード取得促進補助
- ・健康ポイント
- ・家賃補助
- ・子育て世代補助 等

対象者かどうか二重申請でないか判定

■ サービス内容

サービス名	スマートサービス普及サポート：デジタル未利用者への利用サポート	事業費	20,825千円
ターゲット	デジタルに不慣れな備前市民		
展開エリア	備前市内		

サービス内容（事業分野：①行政サービス、②住民サービス）

【地域課題】

- ・本市ではこれまでも地域社会のデジタル化を推進してきたが、まだまだデジタルに不慣れな市民が多く、本サービスの定着、普及展開に向けた利用サポートは必須不可欠である。
- ・デジタル化の利便性を感じていない市民が多く、これまでも提供してきたデジタルサービスの利用率がなかなか上がらなかったため、導入サービスのメリットを実感していただく必要がある。

【実装サービス概要】

①市民向け備前市デジタルサービス活用講習会（端末セットアップ、マニュアル提供、FAQサイト等）

- ・デジタルに不慣れな市民に対して、今回導入予定の様々なデジタルサービスを使えるよう端末セットアップを支援し、使いこなせるように講習会を実施する。
- ・今回導入予定のデジタルサービスの活用動画や分かりやすい手引書を作成し、市民が自発的に使い方を学びあえる環境（HP等）を用意する。

②デジタル推進委員の登録

- ・今回導入予定のデジタルサービスの活用をサポートし、マイナンバーカードの利用を活性化させるためデジタル推進委員の募集及び研修を行う。

【裨益効果】

- ・市民同士で学びあう機会が増え、デジタルデバインド解消につながる。
- ・市民同士で本サービスの利便性を共感できる。また、本サービスを始めとするデジタルを用いたコミュニケーションが活性化されることで、孤独やフレイル予防等の副次的効果が期待される。
- ・サービス改善やまちづくりに関して市民から意見を収集する場となり、市民のまちづくりへの参画意欲向上が期待される。



実施地域	香川県坂出市	事業費	61,962千円(総事業費) 45,080千円(補助対象)
実施主体	香川県坂出市、琴参バス株式会社、株式会社ユニ・ランド、株式会社TicketQR	人口	49,267人
事業概要	マイナンバーカードを使って公共交通（バス・タクシー）に乗車できるようにすることで、マイナンバーカードを普段の生活で使う「市民カード」化する。 連携するアプリケーションを通じて高齢者へのタクシー割引チケットの配布や、子育て世帯等対象者に最適なきめ細やかな給付事業を実現するためのプラットフォーム構築を行う。		

取組内容

【公共交通】



QRコード読み取り端末



マイナンバーカードも読み込むことが出来る。



スマホアプリとマイナンバーカードを連携する



- ・アプリと連携したマイナンバーカードでバスやタクシーに乗車可能
→マイナンバーカード連携による運賃の住民割引実施（マイナンバーカード連携による対象者選別）
→住民割引による移動活発化（地域経済の活性化）と、来訪者からの通常運賃徴収による公共交通の収益性の確保

- ・行政サービスのデジタル化（アプリ経由で商品券やタクシーチケット・回数券などを配布可能）
...行政機関は高齢者や子育て世帯に限定した割引チケット等の配布がアプリ上で可能に
- ・店舗専用二次元バーコードを配布することでプレミアム商品券事業に参加することが行える（設置費用・ランニングコストなし！）
→移動と目的地での決済をアプリに集約するMaaS連携



【店舗】



【イベント】

マイナンバーカードで特典アップ！



■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードでぴったり！キャッシュレス決済サービス	事業費	61,962千円(総事業費)
ターゲット	市内公共交通および店舗等利用者		
展開エリア	香川県坂出市		

サービス内容（事業分野：⑥交通・物流）

公共交通（バス・タクシー）の支払い手段としてキャッシュレス決済サービスを導入することで、利用者は事前に小銭を用意しなくてもよくなるため利便性が向上する。定期券・回数券等もアプリ上で購入可能になる。

また、公共交通の割引券などもアプリ上で管理するため、市の窓口での申請や郵送の負担なく配布することが可能になる。店舗等でも同アプリの仕組みを利用することで、利用者が割引を受けられるようなサービスが展開できるようになる。

アプリとマイナンバーカードが連携することにより、公共交通の支払いをマイナンバーカードを使って行うことができるようになる。マイナンバーカード認証による住民割引が可能になる。

免許返納者や障がい者に限定したタクシーチケットの配布や子育て世帯への支援など、利用者の属性に沿った特典の配布を行うことができる。

（例：妊娠届を提出した市民に子育て用品販売店でだけ使える電子商品券を配布する等）

移動の決済ツールとしてマイナンバーカードを利用することができるようになるため、マイナンバーカードが市民カードとして認知されるようになる。



実施地域	愛媛県、愛媛県今治市、 静岡県袋井市、鹿児島県阿久根市	事業費	275,660千円
実施主体	愛媛県	人口	1,304,525人（R4年12月）
事業概要	交通弱者となった高齢者や平日昼間に時間が取れない住民が役所窓口で手続きができないという課題に対し、デジタルリテラシーに関わらず役所に来なくても住民サービスを受けられるよう、マイナンバーカードによる個人認証（MNC認証）を活用した新たな窓口の型を導入する。さらに、MNC認証により自治体システムが保持するデータを活用することで、役所内・外での手続きにおける住民・職員の負荷を軽減し、住民サービスの質を向上させる。		

取組内容

次のサービスを導入することにより住民窓口における機能を多様化し、住民のニーズに応じた使い勝手のよい窓口サービスを提供する。

サービス名	概要	場所	申請ナビ			オンライン オペレーター
			手続案内	プリセット	入力支援	
庁内ナビゲーション	役所ロビー等に設置されたタブレットで住民に必要な手続を案内。MNC認証により、J-LISのコンビニ交付で利用される中間DBから個人データ（手続に関連する基本4情報以外のデータを含）を取得し、そのデータに基づいて対応すべき手続を案内するため、住民は自分に必要な手続を漏れなく申請できる。	役所	○			
書かない窓口	MNC認証により中間DBが保持する個人データがデジタルフォームにプリセットされる。住民とやりとりしながら、職員が残りの入力の支援を行う。	役所	○	○	○	
行かない窓口	行政MaaS（移動市役所）、支所、多くの住民が訪れる民間施設（例：ショッピングモールの行政相談ブース等）に端末を設置し、オンラインオペレーターがWeb会議を使って住民とやりとりしながら手続案内、入力支援を行う。	役所外	○	○	○	○
電子申請	住民が、自宅でスマホやPC等を操作して、手続案内で自分に必要な手続を特定し、情報入力して手続申請を行う。	自宅等	○	○		

【バックヤード業務の効率化・共同BPO】

愛媛県市町業務標準化モデル構築事業（令和4年度）で採用するシステムをベースとし、その機能を拡張して上記窓口サービスを実現することで、手続に対する庁内業務のEND to ENDでのデジタル化・ペーパーレス化も同時に実現。また、マイナンバーカードを利用した通知サービスにより、住民への通知もデジタル化する。これにより、限られた職員リソースでバックヤード業務が行える、持続可能な仕組みに仕上げる。

複数自治体が利用する住民サポートセンターを共同BPOとし、自治体職員数の減少による人手不足を地域住民がDXを活用して担える仕組みとする。

【J-LISのコンビニ交付の中間DBのデータを活用する手続の拡張】

中間DBのデータを活用して効率化を図る手続を拡大するために、連携する自治体間で分担して、自治体における課題・負担が高いもの、住民への貢献度が高いものを優先してシステムの機能拡張を推進する。

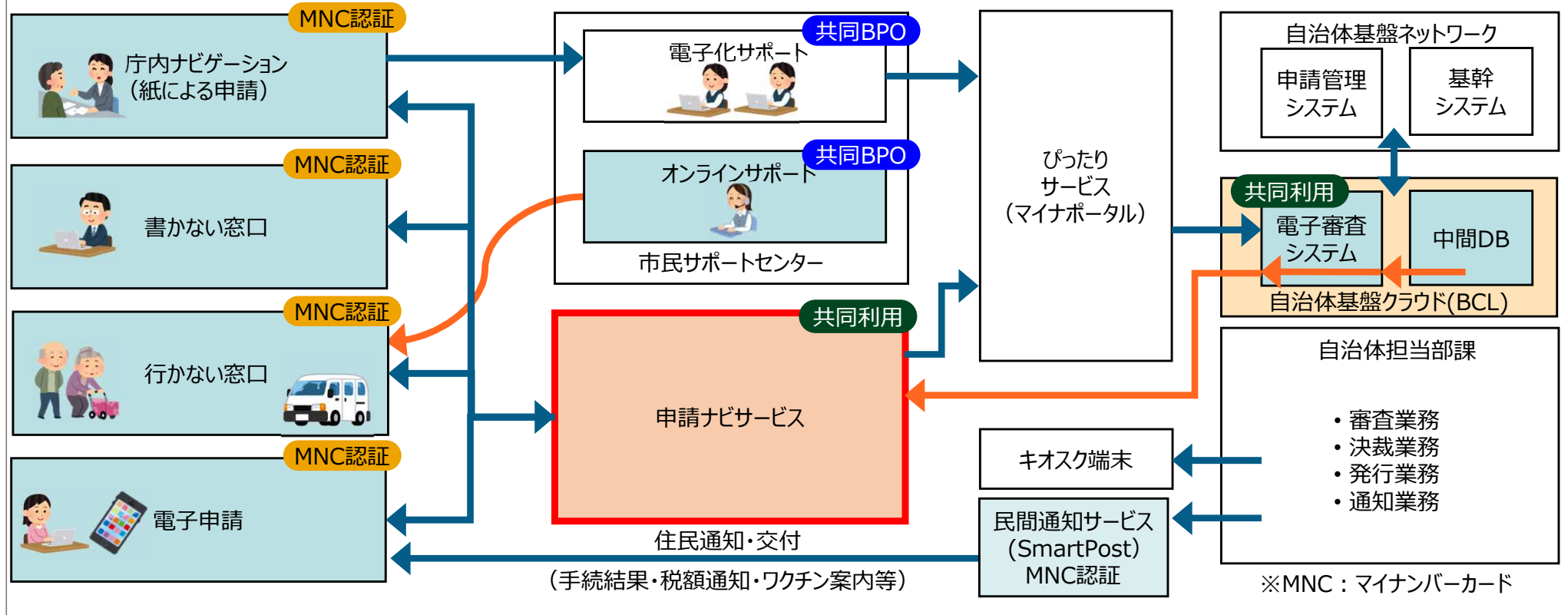
■ サービス内容

サービス名	住民窓口の多様化	事業費	275,660千円
ターゲット	各種手続きをする住民		
展開エリア	愛媛県今治市、静岡県袋井市、鹿児島県阿久根市		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

住民窓口を多様化するための仕組みは次の通り。

申請ナビサービスにより、庁内ナビゲーション、書かない窓口、行かない窓口、電子申請のサービスが実現される。住民がマイナンバーカード認証（MNC認証）を行うと、J-LISのコンビニ交付利用されている自治体基盤クラウドシステム上の中間DBから、電子審査システムを経由して住民データが取得され、そのデータに基づいて、住民が行うべき手続きが案内される。これにより住民は自分が対応すべき手続きを漏れなく行うことができる。また、申請を行うときにはデジタルフォームに住民データがプリセットされる上に、職員またはオンラインサポートのオペレーターが住民の入力を支援するインターフェースも提供されるため、申請時の住民の負荷が大幅に軽減される。これらの手続き案内機能、プリセット機能、入力支援のインターフェースにより、経験の浅い自治体職員でも質の高い住民サポートが提供可能となるという自治体側のメリットもある。



■ サービス内容

サービス名	行かない窓口サービス	事業費	275,660千円
ターゲット	各種手続きをする住民		
展開エリア	愛媛県今治市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

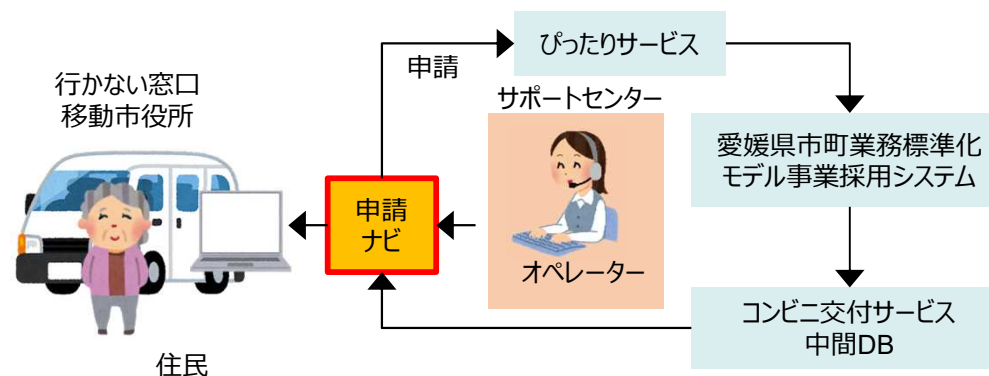
行かない窓口を次の場所に設置することにより、高齢者や交通弱者が自宅近くで申請手続きができるようになる。

- 行政MaaS（移動市役所）
- 島しょ部や山間部の支所
- 多くの住民が訪れる民間施設（例：ショッピングセンターの行政相談ブース）

行かない窓口におけるサポートセンターのオペレーションイメージは次のとおり。

- ① マイナンバーカードで端末にログイン
 - ② オンラインサポートのオペレーターとWeb会議接続
 - ③ マイナンバーカードと映像、会話により本人認証
 - ④ 必要な申請手続きについて相談（必要に応じて手続案内機能を利用）
 - ⑤ デジタルフォームの画面を表示（画面共有）
この際、自治体に登録済の住民データがプリセット
 - ⑥ 画面を見ながら、住民とのやりとりに応じてオペレーターが入力支援
 - ⑦ 住民が申請内容を確認し、手続完了
- 上記④～⑦の手順について、必要に応じてオペレーターが申請ナビを使って進める。

愛媛県の市町業務標準化モデル構築事業で採用するシステムをベースに機能拡張を行い、[J-LISが提供するコンビニ交付サービスで利用されている自治体基盤クラウド\(BCL\)上の中間DBを活用する](#)。MNC認証で住民データを中間DBから取得し、デジタル申請のフォームにプリセットすることで住民・オペレーター双方の負荷が軽減される。



サービス構成のイメージは上図の通り。登録済の住民データはJ-LISの中間DBから申請ナビに連携され、オペレーターが申請ナビを使って住民をサポートする。申請がされるとびったりサービスを経由して愛媛県モデルシステムに申請情報が連携され、電子データのままバックヤード処理が行われる。

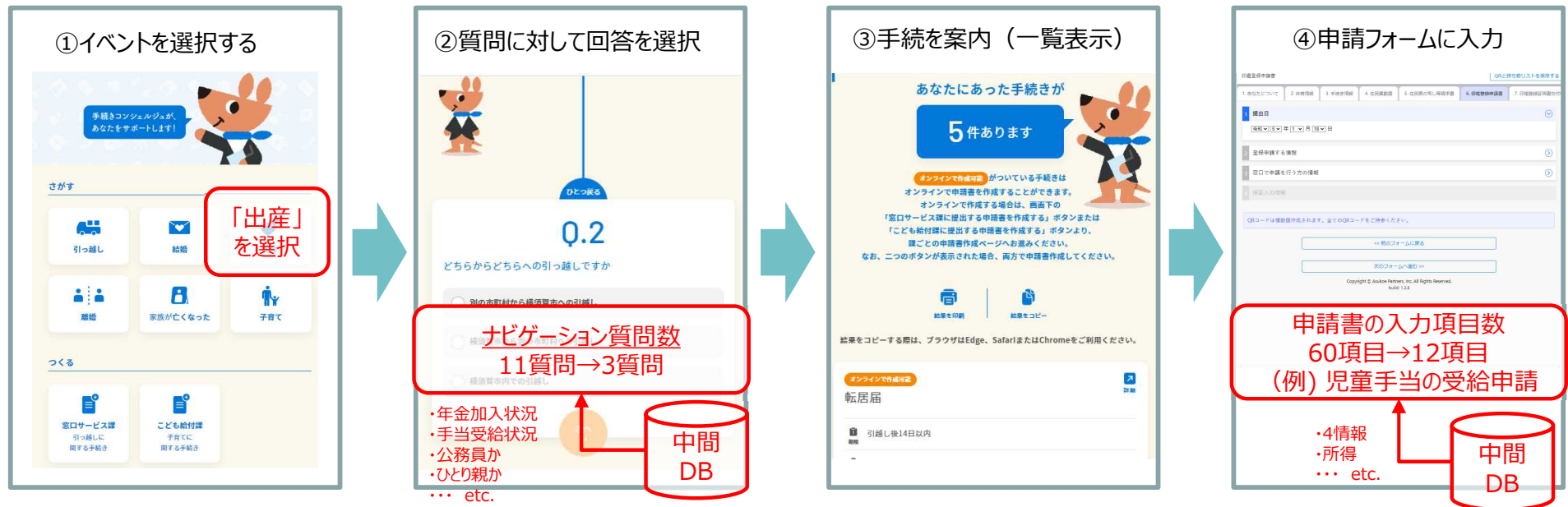
■ サービス内容

サービス名	申請ナビサービス	事業費	275,660千円
ターゲット	各種手続きをする住民		
展開エリア	愛媛県今治市、静岡県袋井市、鹿児島県阿久根市		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス)

市場で使われている行政手続案内サービスのなかには、引っ越し、結婚、出産、離婚などライフイベントを選択すると（下図①）、ライフイベントに対応するいくつかの質問（引っ越しの場合には最大20以上の質問）がなされ、それに回答すると（②）、対応すべき手続を案内し（③）、手続を選択すると申請フォームへの入力が可能となる（④）ものがある。

このような従来のサービスでは、質問に回答するのが手間であるのに加え、回答を誤ると正しい案内が行われず、また、申請フォームにイチから情報を入力するのが面倒であるとの課題があった。
【従来の手続案内サービスのイメージ】



本事業で導入する申請ナビサービスは、住民がマイナンバーカード認証（MNC認証）を行うと、J-LISのコンビニ交付の中間DBから、電子審査システムを経由して住民データが取得され、そのデータに基づいて住民が行うべき手続がプロアクティブに案内されるため、質問への回答が極めて少なく、または不要になる。また、回答ミスによる誤った案内も発生しにくくなるため、住民負担を軽減しつつ、精度の高い手続案内を提供できるというメリットがある。

また、本事業のサービスでは、MNC認証に応じて、J-LISの中間DBのデータがプリセットされるため、住民は最小限の情報を入力することにより申請ができるというメリットもある。

上図において赤字で示す出産のライフイベントを例にすると、中間DBに保持された年金加入状況や手当受給状況のデータを活用することで質問数が11個から3個に削減され、申請書の入力項目数も60項目から12項目に削減される（予想値）ため、申請手続における住民の負担が大幅に軽減される。

■ サービス内容

サービス名	書かない窓口サービス	事業費	275,660千円
ターゲット	マイナンバーカードを持っている市民		
展開エリア	愛媛県今治市、鹿児島県阿久根市、静岡県袋井市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

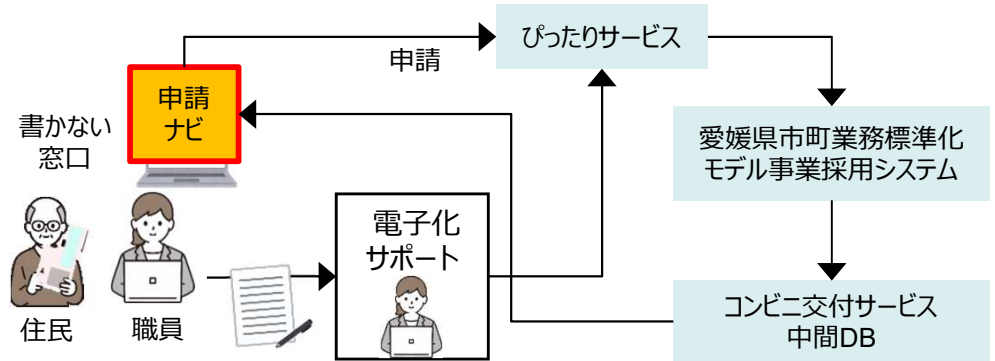
前述の「申請ナビ」を活用した書かない窓口を設置することにより、窓口に来た住民が、申請書を記入することなく、申請手続きができるようになる。

書かない窓口のオペレーションイメージは次のとおり。

- ① 窓口で受け付け
- ② マイナンバーカードで申請ナビの端末にログイン
- ③ 窓口職員と申請ナビの画面をみながら必要な申請手続きについて相談（必要に応じて手続案内機能を利用）
- ④ デジタルフォームの画面を表示
この際、自治体に登録済の住民データがプリセット
- ⑤ 画面を見ながら、住民とのやりとりに応じて窓口職員が入力支援
- ⑥ 住民が申請内容を確認し、手続完了

なお、上記申請手続きにおいて、紙の申請書類・添付書類がある場合は、窓口職員が書類をスキャンして、参加団体共同で運用する「電子化サポート」にスキャンデータを送付する。電子化サポートでは、必要な情報がテキストデータに変換処理される。

愛媛県市町業務標準化モデル事業で採用するシステムをベースに機能拡張を行い、J-LISが提供するコンビニ交付サービスで利用されている自治体基盤クラウド(BCL)上の中間DBを活用する。MNC認証で住民データを中間DBから取得し、デジタル申請のフォームにプリセットすることで住民・オペレーター双方の負荷が軽減される。



サービス構成のイメージは上図の通り。登録済の住民データはJ-LISの中間DBから申請ナビに連携され、オペレーターが申請ナビを使って住民をサポートする。申請がされるとぴったりサービスを経由して愛媛県モデルシステムに転送され、デジタル上でバックヤード処理が行われる。紙の申請書類も電子化サポートを通じてデジタル化されてバックヤード処理に送られる。

■ サービス内容

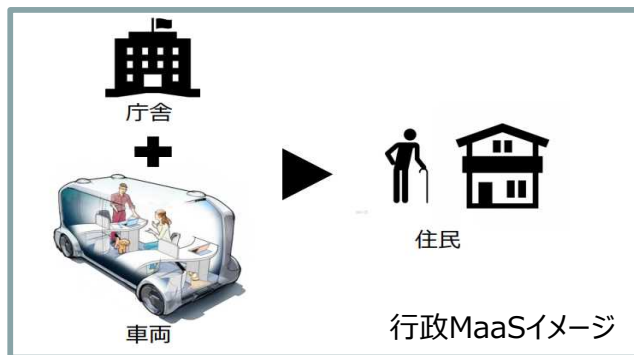
サービス名	行政MaaS「今治版移動市役所」①	事業費	89,657千円
ターゲット	今治市民（特に行政サービス拠点へのアクセスが困難な交通弱者など）		
展開エリア	愛媛県今治市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

【行政MaaS「今治版移動市役所」】

高齢者や交通弱者に自宅の近くで行政手続きが行えるよう、移動市役所に「行かない窓口」機能を構築する。また、次の行政サービス機能も搭載し、公民館、集会所、公園、ショッピングセンターなどの住民がアクセスしやすい拠点での行政サービスの提供を可能にする。

- ・ オンライン相談システム
- ・ オンライン証明発行
- ・ マイナンバーカード申請受付
- ・ その他 公的アプリ・SNS登録、利用促進
 防災グッズ販売
 コロナワクチン接種予約
 健康診断受付
 図書貸出
 期日前投票（選挙） など



○オンライン相談システムの活用

令和5年から稼働する本庁・支所間のオンライン相談システムを移動市役所内にも設置し、支所から接続すると同様のオンライン相談を実施可能にする。

相談内容：税、高齢者福祉、障がい者福祉、生活支援、健診・予防接種、健康保険・年金、子育てなど

接続部署：各相談業務主管の12部署＋市民が真ん中相談センター

○オンライン証明発行

VPN環境を構築し、庁舎内窓口から発行した証明書を移動市役所内で印刷して、申請者に即時交付可能にする。

証明書内容：住民票、税証明書など

○搭載サービスのフェーズに応じた対応方針

【フェーズ1】コンシェルジュ（移動市役所車内での対応）

マイナンバーカードの申請受付（健康保険証利用登録、公金受取口座登録を含む。）、申請書類の受理・形式審査、各種相談のオンライン接続支援など、専門知識を必要としない業務や、本庁所管部署とのアクセスを移動市役所に同乗するコンシェルジュが処理

【フェーズ2】担当部署（オンライン）

本庁担当部署と事前予約制で、申請書類の受付・内容審査、各部署所管業務に関する相談をオンラインで対応

■ サービス内容

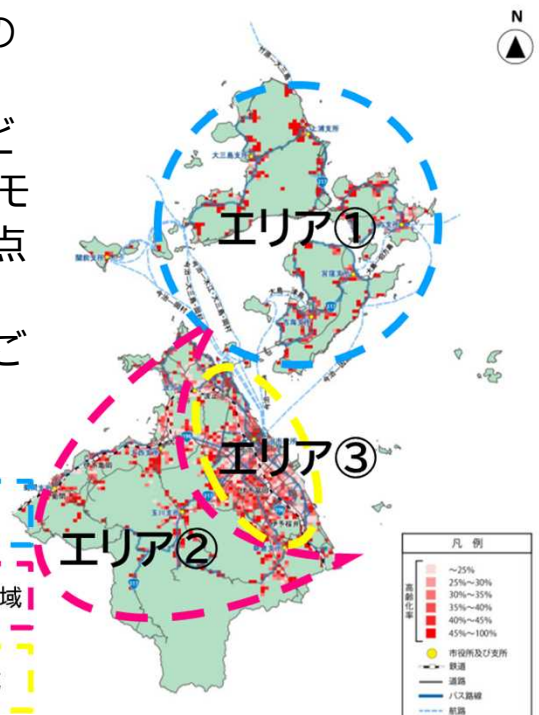
サービス名	行政MaaS「今治版移動市役所」②	事業費	89,657千円
ターゲット	今治市民（特に行政サービス拠点へのアクセスが困難な交通弱者など）		
展開エリア	愛媛県今治市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

今治市は、市町村合併により12自治体が1つになり、アーバン（都市部）、フォレスト（山間部）、シーサイド（沿岸部）、アイランド（島しょ部）といった多様で広大な市域を有しているが、合併後に支所が設置された旧11町村の地域（右下地図のエリア①・②の地域）では人口減少と高齢化が進み、交通手段を持たないお年寄りなどの交通弱者が増え、さらには公共交通機関の路線廃止により、日常の「移動」に大きな課題を抱えている。

そうした地域課題を解決するために、「市民が真ん中」の視点から、より身近な場所での行政サービスを提供可能にする行政MaaS「今治版移動市役所」を導入する。行政MaaSとは、マルチタスク車両を活用して住民の方がアクセスしやすい場所まで行政サービスを届ける移動型行政サービスのことであり、車両をオンラインで接続し、現地の住民とリモートで各種申請や相談に対応することを可能にすることで、新たな行政サービス提供拠点となる。

令和5年度においては、車両導入後、エリア①～③で2か月程度ずつ運行し、エリアごとのニーズ把握を行い、次年度以降の搭載サービス、活用範囲の拡大を図る。



■ サービス内容

サービス名	デジアナ窓口コンシェルジュ（書かない窓口）	事業費	165,831千円
ターゲット	袋井市民（袋井市役所来庁者）		
展開エリア	静岡県袋井市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

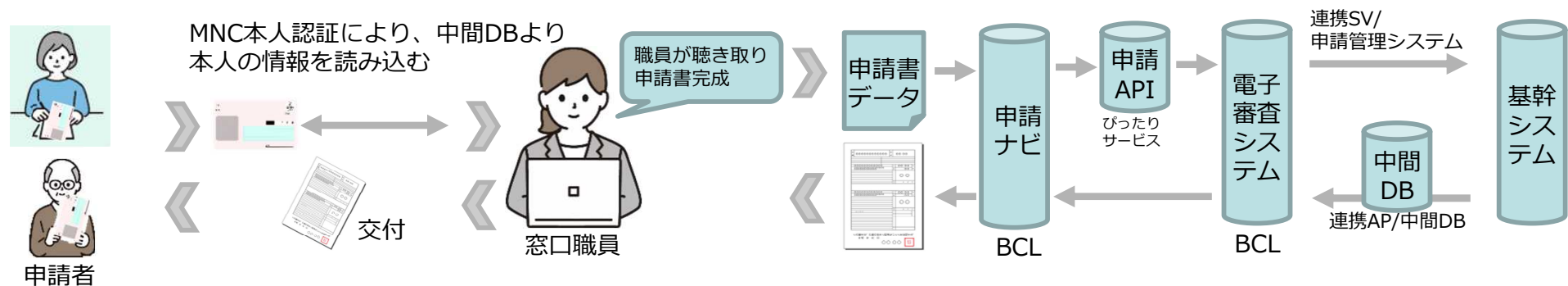
1. 市の状況

本市は、静岡県西部に位置する人口約9万人の田園都市である。市域も約108km²とコンパクトであることから、市民同士の顔が見える昔ながらのコミュニティが残っている。コロナ禍により社会全体のデジタル化が進展する中、市民のデジタル化に対する理解は深まりつつあり、ことマイナンバーカードについては、令和5年1月31日現在で、申請率75.99%と県内23市中1位であるが、カードを活用した利便性向上が課題となっている。

こうしたことから、マイナンバーカード等を活用した申請手続きの簡素化はもとより、複雑な行政手続きに関する相談に応じることができる「デジアナ窓口コンシェルジュ」を袋井市役所内に配置することで、市民満足度の向上と、行政事務の効率化を図る市民と行政にとってWin-Winのデジタル施策を目指す。また本事業をとおり、子育て世代の利便性を高めることで、交付率が低い若い世代へのカードの普及促進を図る。

2. 導入するサービス

「デジアナ窓口コンシェルジュ」は、本モデルの「書かない窓口」「申請ナビサービス」「電子化サポート」を活用して実現する。市役所内に設けた総合窓口にて手続きコンシェルジュを配置し、MNCカードで本人を認証し、対面での申請相談に応じるとともに、申請ナビを活用することで中間DBに格納された情報をもとに、最低限の聞き取りだけで申請書を完成できるようにする。紙の申請書や添付ファイルは電子化サポートを活用して電子データ化して申請情報とする。



■ サービス内容

サービス名	あくねスマート窓口プロジェクト「書かない窓口サービス」	事業費	122,264千円
ターゲット	阿久根市民（特にマイナンバーカードを持っている高齢者）		
展開エリア	鹿児島県阿久根市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

1.市の現状、背景

阿久根市の人口は、昭和30年の41,180人をピークに年々減少し、都市部への社会流出や少子化による自然減少が急速に進行している。さらに、平成27年の高齢化率は38.5%と全国平均（26.6%）を大きく上回り、超高齢社会となっている。

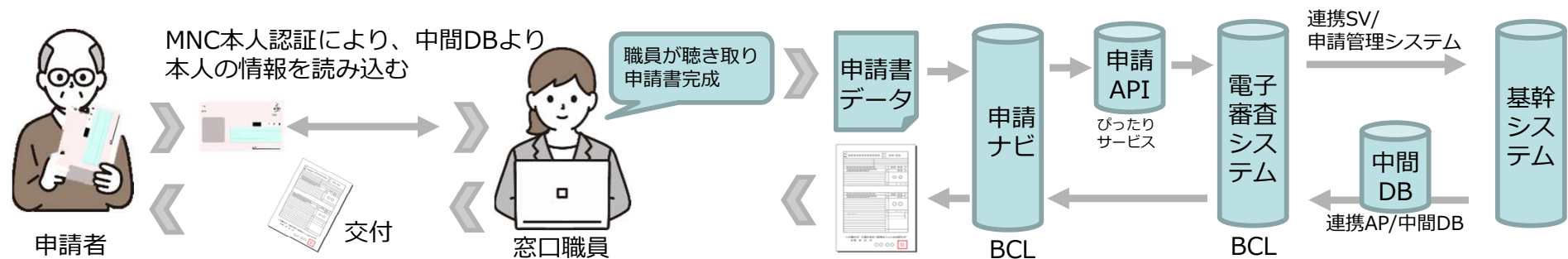
また、令和3年度末時点で、77行政区のうち高齢者比率が40%を超える区が54区と7割を占め、特に中山間部の集落において高齢者比率が高い。

日常的に窓口に来庁される方の割合も高齢者が多いが、加齢による手指の筋力、視力及び聴力の低下などにより、自筆での申請書記入が大きな障壁となっており、窓口における市民の負担軽減が課題となっていた。

2.導入するサービス

課題を解決するため、マイナンバーカード（MNC）を活用した「書かない窓口」を導入する。

MNCの本人認証により、中間データベースが保持する「氏名」「住所」「生年月日」などの情報が端末上のデジタルフォームにプリセットされ、その他の項目は職員の聴き取りにより入力することで、申請書を「書く」という作業がなくなるものである。特に高齢者の負担軽減が図られ、MNCの利便性を身近に感じることで、未取得者への波及効果が期待できる。

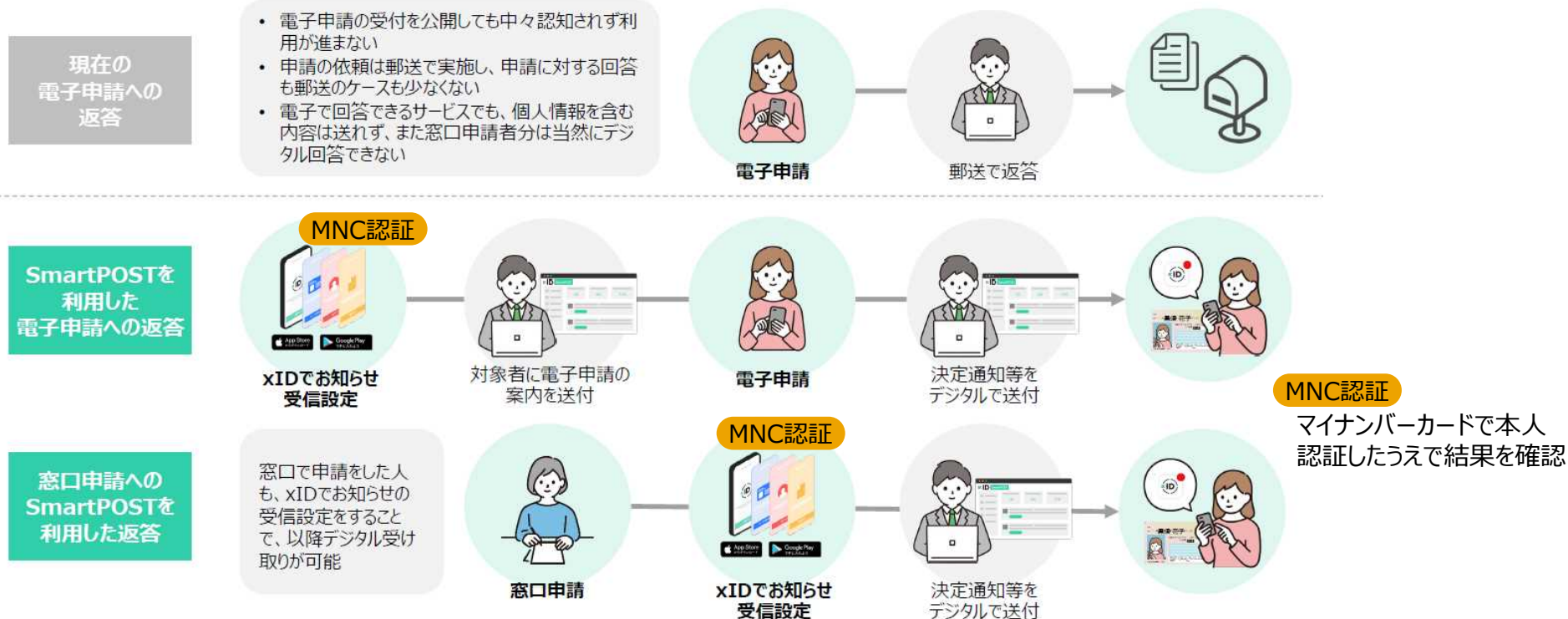


■ サービス内容

サービス名	住民通知のデジタル化（SmartPost）	事業費	112千円
ターゲット	各種手続きをする住民		
展開エリア	鹿児島県阿久根市		

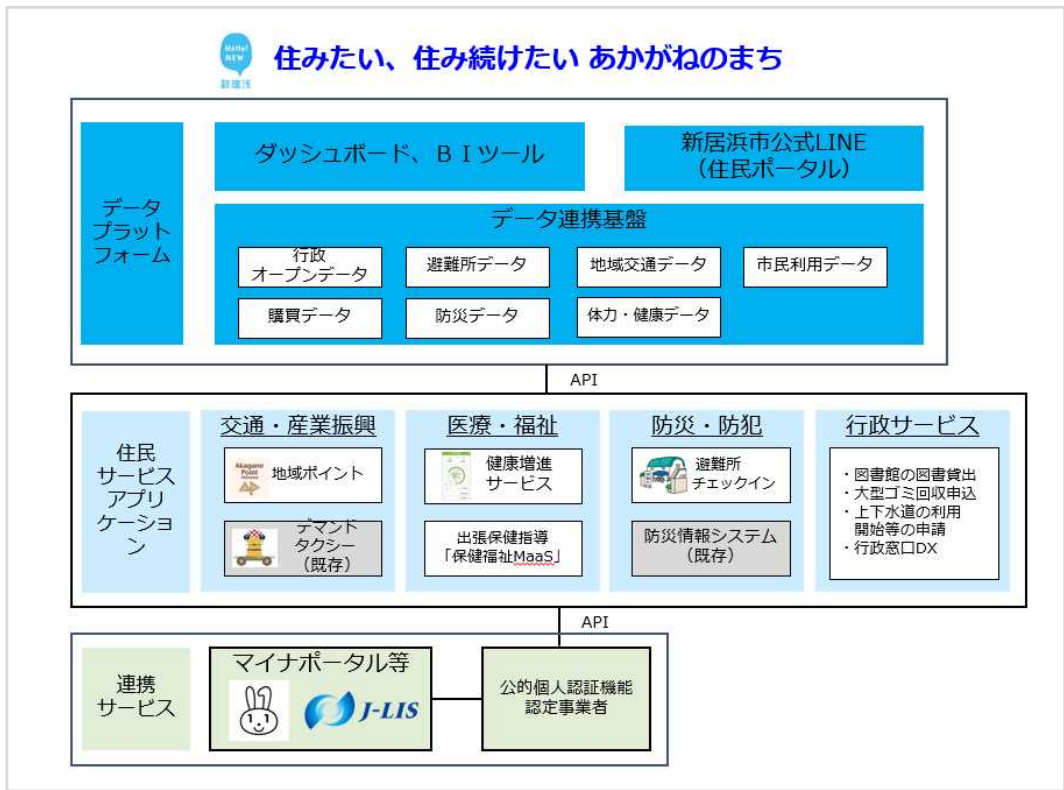
サービス内容（事業分野：①行政サービス）

住民窓口のデジタル化（書かない窓口、行かない窓口、電子申請等）をしたうえで、住民に対する結果の通知もデジタルで受け取ることができる仕組みを提供する。電子申請を使わずに、窓口で申請手続きを紙で申請した場合でも、手続きの結果通知を電子で受け取る仕組みを用意することで、次から電子申請の利用につながっていく効果が期待できる。愛媛県モデルシステムで対応する手続きに関連した結果通知を用意することで、他団体での活用につながる。



実施地域	愛媛県新居浜市	事業費	117,964千円
実施主体	愛媛県新居浜市、株式会社ハートネットワーク等	人口	115,455人(2022年12月1日時点)
事業概要	<p>急激な少子高齢化・人口減少に課題を抱える新居浜市において、健康、交通、災害対応、地域の安心安全への取り組みが急務となっている。また、現在提供する都市OSが十分に機能しておらず、各種サービスが連携されず相乗効果が発揮されていない状況となっている。これら課題を解決するため、都市OSと公的個人認証機能の連携を想定し、<u>マイナンバーカードをベースとする「個人を尊重」した様々な市民サービスを安心・安全に提供し、本市のコンセプトである「住みたい、住み続けたいあかがねのまち」の実現を目指す。</u></p>		

取組内容



■ データプラットフォーム（都市OS）と公的個人認証連携

新居浜市が所有する都市OSと公的個人認証機能の連携を前提としたデータプラットフォームを構築し、マイナンバーカードを活用した様々な市民サービスを可能とする。

■ 医療・福祉分野の公的個人認証サービス活用

保健福祉MaaSで行う出張健康相談や健康増進サービスアプリとマイナポータル連携等を可能とする。

■ 防災分野の公的個人認証サービス活用

災害時の避難所チェックインのマイナンバー利用を可能とする。

■ 行政サービスの公的個人認証機能活用（行政サービス）

・図書館カード、大型ゴミ回収申し込み、水道利用申請、電子窓口（行政MaaS含む）など行政サービスのマイナンバーカード利用を可能とする。

■ サービス内容

サービス名	公的個人認証機能と連携を想定したデータプラットフォームサービス	事業費	32,120千円
ターゲット	市民、各種サービス運営者、データ活用事業者		
展開エリア	愛媛県新居浜市、全国		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

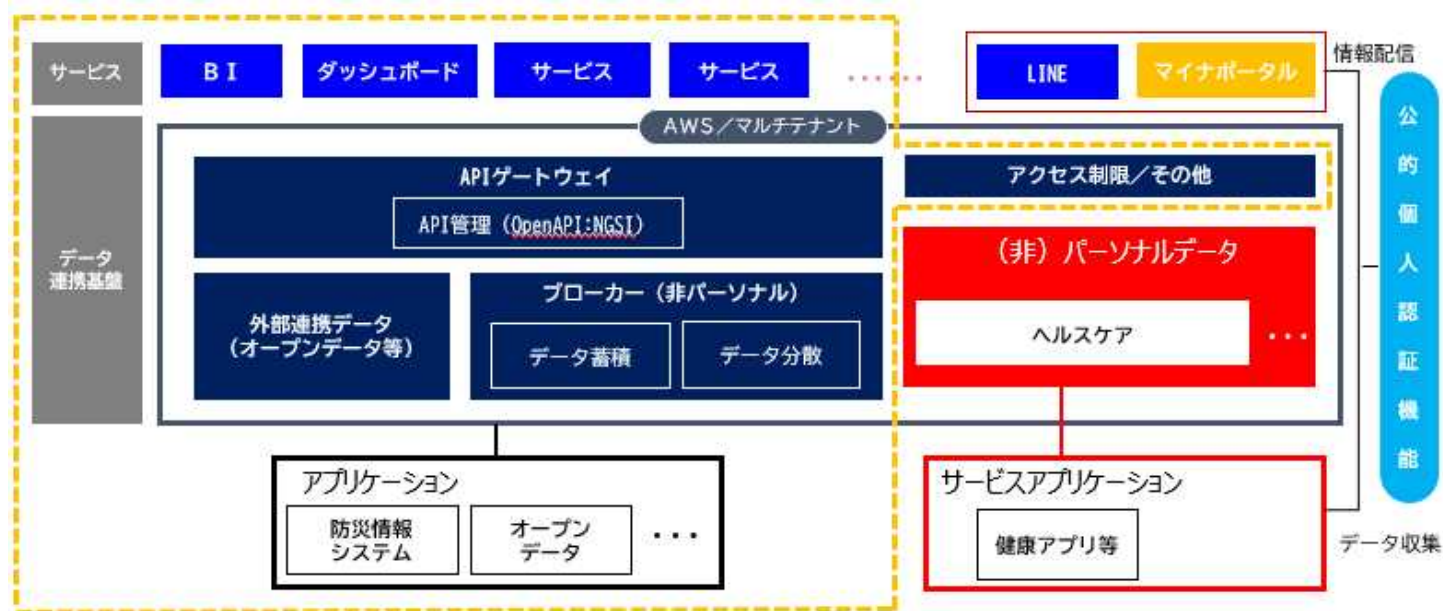
【概要】データプラットフォーム（都市OS）と公的個人認証連携

都市OSが十分に活用されておらず、各種サービスデータの蓄積や利活用が課題となっている。これら課題を解決するため、新居浜市が所有する都市OSと公的個人認証機能の連携を前提としたデータプラットフォームを構築することにより、新居浜市が提供する各種サービスを連携させ、マイナンバーカードを活用した様々な市民サービスを可能とし住民の利便性の向上を図る。さらに、公的個人認証されたパーソナルデータを蓄積・利活用することによりサービスの質向上、改善、新たなサービスの創出に繋げる。

【サービスイメージ】

■ 公的個人認証された各種サービスのパーソナル、非パーソナルデータをデータ連携基盤に収集・蓄積することにより、BIツールなどを活用すると共に既存システムとの連携により、より有効なデータの利活用が可能となり、サービスの改善等により質の高いサービスを市民に提供できる。

 : 既存システム領域



■ サービス内容

サービス名	公的個人認証機能と連携とした出張健康相談（保健福祉MaaS）サービス	事業費	2,000千円
ターゲット	新居浜市民		
展開エリア	愛媛県新居浜市		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

- ・マルチタスク車両内に市民がマイナポータルを参照できるよう、ICカードリーダを具備したPC等を整備する。
- ・マルチタスク車両内で実施するハイリスク訪問指導において、市民がマイナンバーカードを持参しマイナポータルを参照することでオンラインでの保健指導で診療・服薬履歴、特定健診情報等を保健師等に正確に情報共有し適切な健康相談に繋げる。

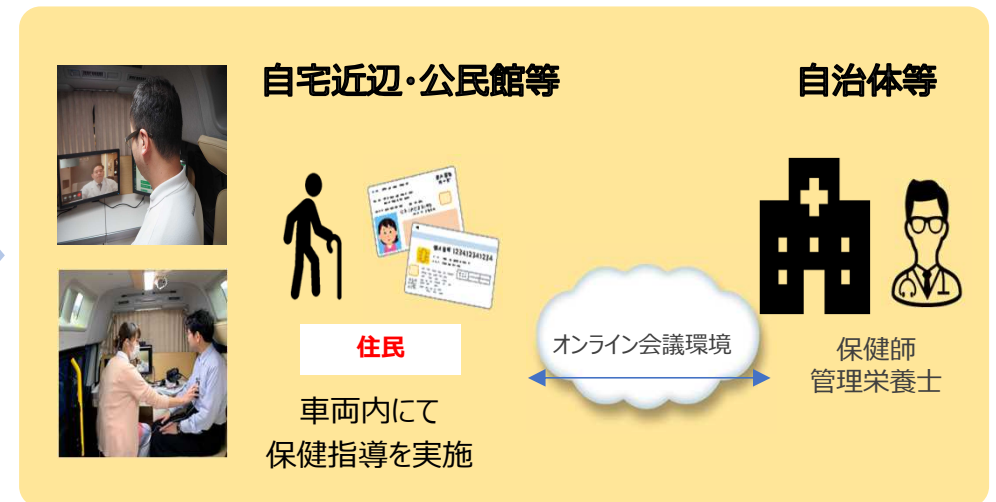
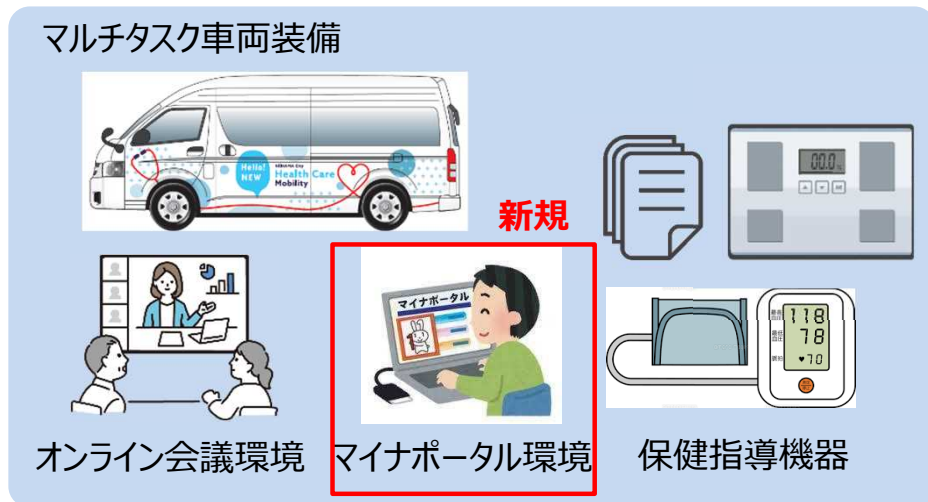
現状の課題

- ✓ 特定保健指導の案内を出しても、面倒・時間が取れないなどの理由で実施率が向上しない。
- ✓ 運転免許証を持たない高齢者も増えており、移動に関する課題も影響している。
- ✓ 診療内容や処方されている薬を利用者自身で上手く説明できるか不安。
- ✓ 健診結果の経年変化を確認したいが、紙面の紛失や保険者変更等で過去分が参照できない。
- ✓ 保健指導を受診しても結果の振り返りや生活改善のモチベーションが継続しない。

実現したい地域像(課題解決の手法)

マルチタスク車両を活用した、移動型保健指導の実装
 デジタルデバイド、交通弱者にも対応した保健福祉サービスの提供
 自宅や生活圏内で保健福祉サービスが受けられ、健康長寿のまち新居浜の実現

- ✓ 健診データ・服薬情報等を住民自身で確認ができる環境を促進することで健康意識の向上を促す。
- ✓ 車両の機動力を生かし、市内各所に移動することができる。（自宅近くまで）
- ✓ 行政MaaSと組み合わせることで、マイナンバーカードの発行、保険証紐づけ対応・相談も対応可能。

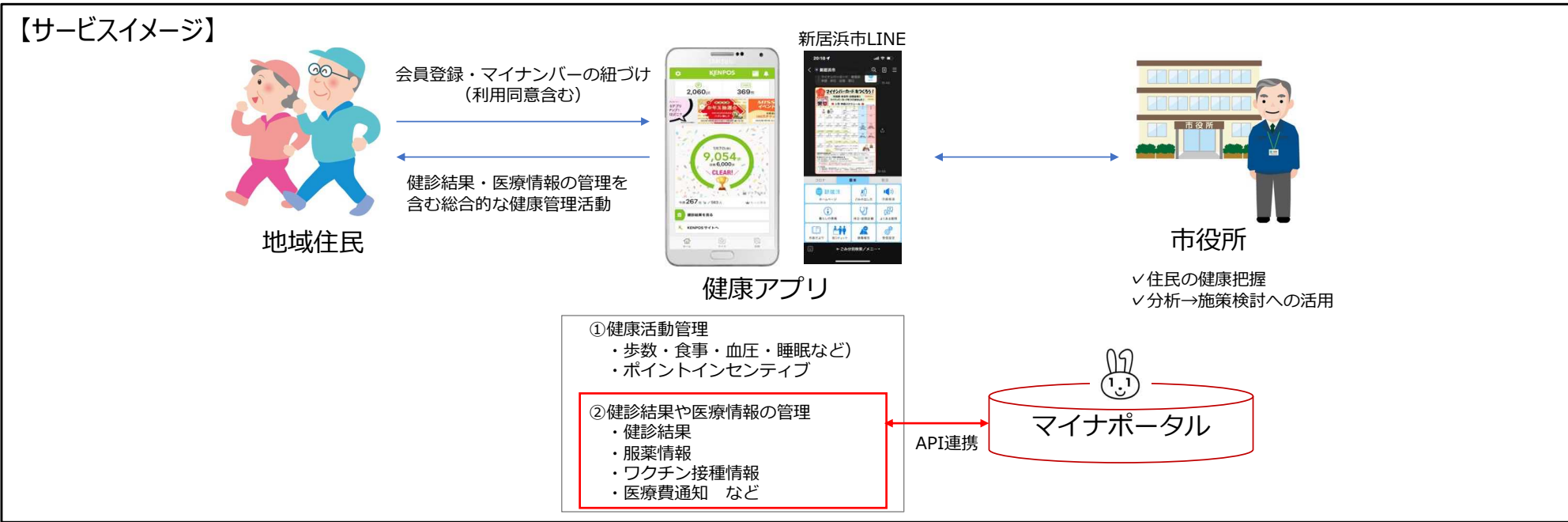


■ サービス内容

サービス名	公的個人認証機能と連携とした健康増進アプリサービス	事業費	15,400千円
ターゲット	生活習慣病		
展開エリア	愛媛県新居浜市		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

【概要】
 市民が健康増進アプリを利用する際、公的個人認証機能と連携した会員登録を行うことにより、マイナポータル上の「わたしの情報」を健康増進アプリからも確認できるようになり、利用者の利便性を向上させ、健康意識を醸成させる。
 デジタル推進委員を活用して、健康アプリのインストール等についてはサポートを行う。



■ サービス内容

サービス名	公的個人認証機能と連携した災害時避難所チェックイン管理サービス	事業費	17,050千円
ターゲット	災害発生時における避難者		
展開エリア	愛媛県新居浜市、全国		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

【概要】

災害時の住民避難時において、マイナンバーカードを活用し、避難所における住民避難状況の管理やマイナポータル閲覧により服薬中のお薬情報や通院履歴の確認等をサポートする。

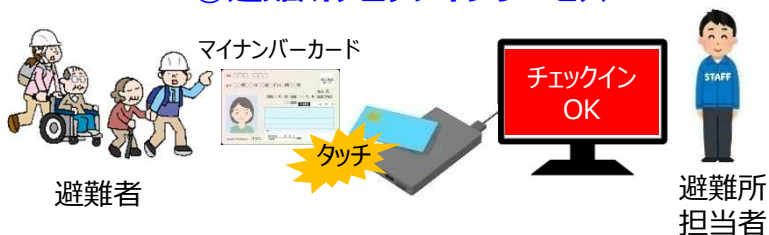
- ①避難所チェックインサービス：避難所での入所状況を、マイナンバーカードを活用して把握する。
- ②マイナポータル閲覧サービス：入所者の服薬情報や通院履歴等を、マイナンバーカードを活用してマイナポータルにアクセスし本人や医療関係者が閲覧できるサービス。

※対象とする避難所：指定避難所 50箇所のうち、一次避難所（公民館）18箇所 + 7箇所（予備避難所）

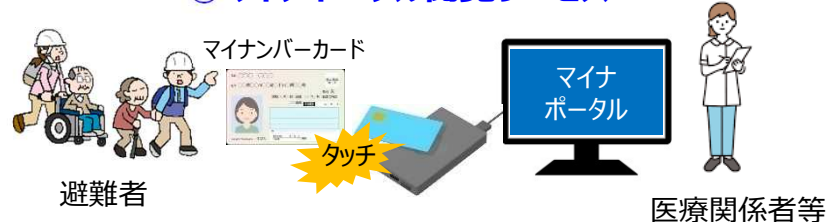
【サービスイメージ】

避難所（最大25箇所）

①避難所チェックインサービス



②マイナポータル閲覧サービス



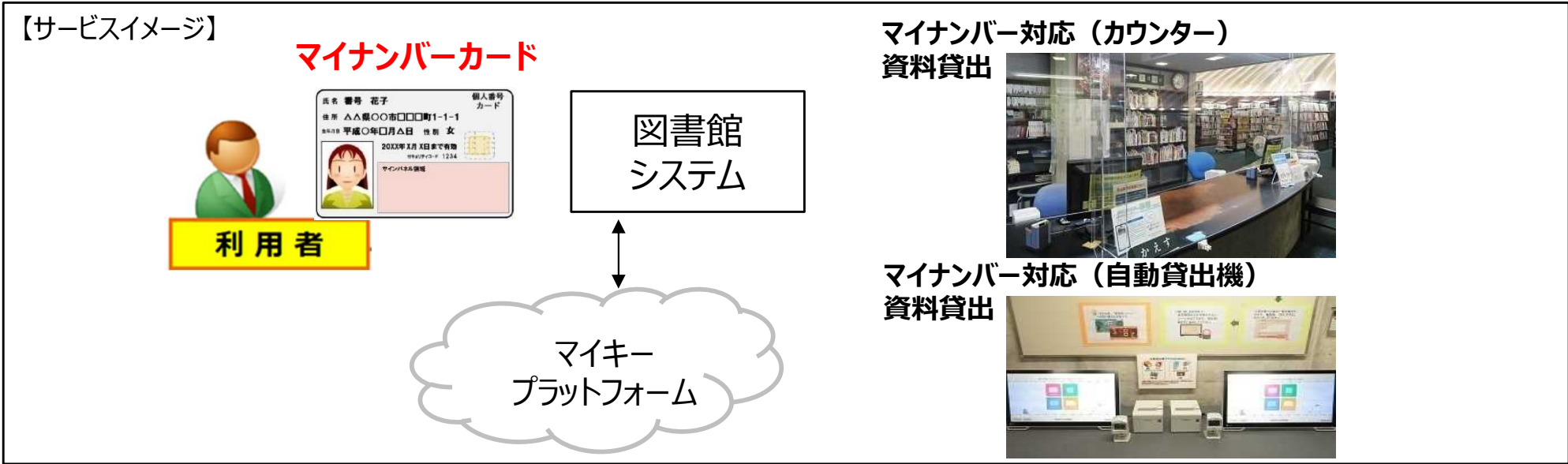
- ・避難所へ、マイナンバーカードを持ち移動することによる住民の安心感
- ・職員による避難所の入所手続き及び管理作業の低減化
- ・避難者チェックイン情報の公開（本人同意による）
- ・既存の防災情報システム（避難所開設等情報）との連携

■ サービス内容

サービス名	図書館でのマイナンバーカード活用	事業費	10,780千円
ターゲット	図書館利用者		
展開エリア	愛媛県新居浜市		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

【概要】
 図書館利用カードとマイナンバーカードとの連携を行い、マイナンバーカードで図書の貸出を行う。
 図書の貸出については、カウンターでの貸出に加え自動貸出機を使用した貸出についてもマイナンバーカードでの貸出を可能とする。
 新規の利用申請についてもオンラインでの電子申請を利用して、マイナンバーカード認証による本人確認を行い、来館しなくても利用者登録可能とする。



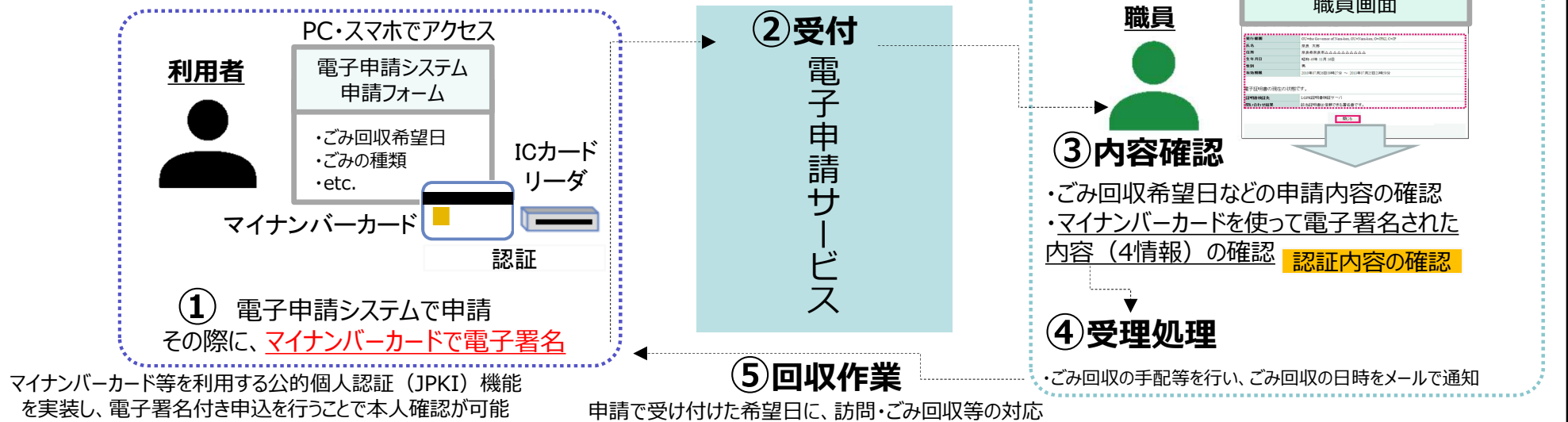
■ サービス内容

サービス名	大型ごみ回収申込の電子申請	事業費	506千円
ターゲット	新居浜市民		
展開エリア	愛媛県新居浜市		
サービス内容（事業分野：①行政サービス）			

【概要】

マイナンバーカードの公的個人認証を利用して、電子申請で大型ごみ回収申込の受付を行う。受付窓口の業務時間外となる夜間・休日においてもオンライン申請での受付が可能となり、仕事等でサービス時間中に申込が困難であった利用者に対して時間に影響されることなく、PC・スマートフォンから申込が完結する。マイナンバーカードを利用した公的個人認証による確実な本人確認が可能となり確認にかかる利便性が向上する。

【サービスイメージ】



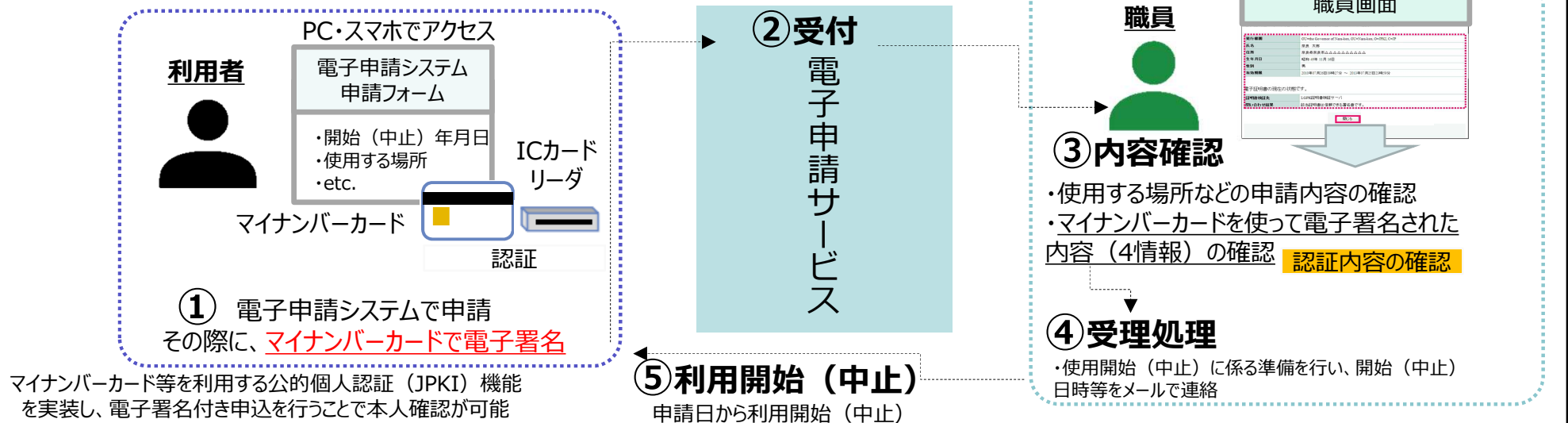
■ サービス内容

サービス名	上下水道の利用開始、中止、変更届の電子申請	事業費	506千円
ターゲット	新居浜市民		
展開エリア	愛媛県新居浜市		
サービス内容（事業分野：①行政サービス）			

【概要】

マイナンバーカードの公的個人認証を利用して、電子申請で上下水道の利用開始、変更、中止の届出受付を行う。受付窓口の業務時間外となる夜間・休日においてもオンライン申請での受付が可能となり、仕事等でサービス時間中に申込が困難であった利用者に対して時間に影響されることなく、PC・スマートフォンから申込が完結する。マイナンバーカードを利用した公的個人認証による確実な本人確認が可能となり確認にかかる利便性が向上する。

【サービスイメージ】



■ サービス内容

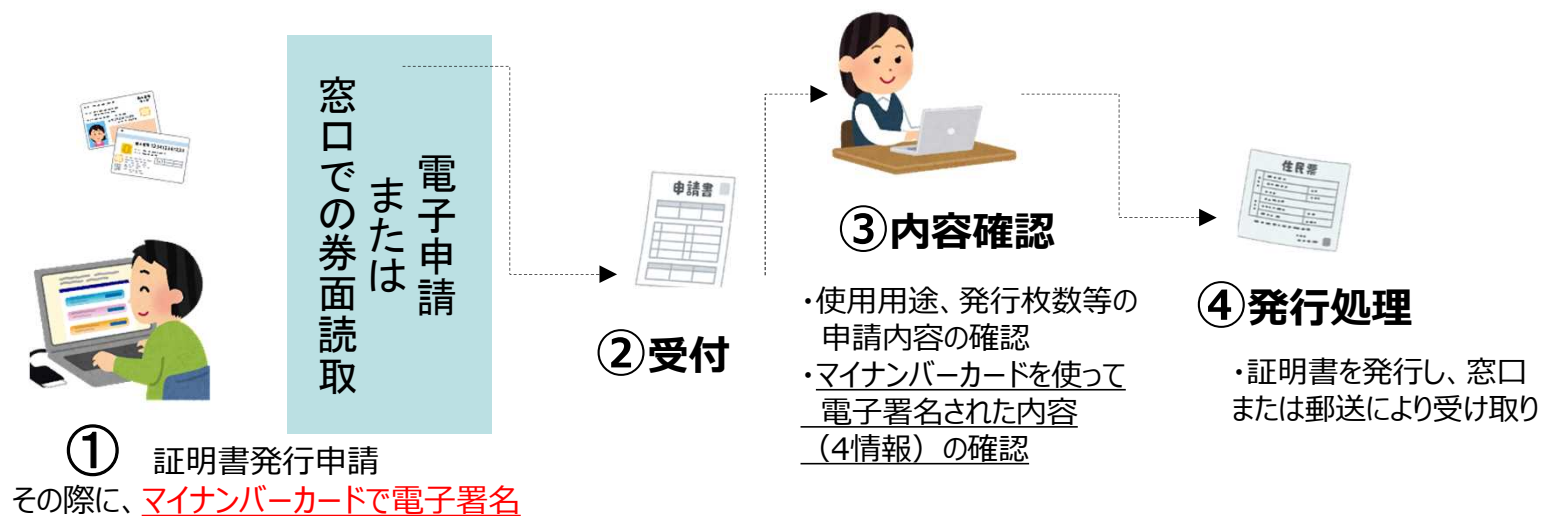
サービス名	書かないワンストップ窓口	事業費	39,600千円
ターゲット	来庁者		
展開エリア	愛媛県新居浜市、全国		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

【概要】

「窓口DX SaaS」または他システムの導入により、必要な手順や手順等を住民や職員に示すナビゲーション機能、また、バックオフィスにあるデータを活用し申請に必要な情報を入力して表示する申請書作成機能を利用した、「書かないワンストップ窓口」を導入する。市民課でサービスを提供している各種証明書（戸籍関係、住民票関係、）の発行についてオンライン申請に対応することとなり、365日どこからでも証明の発行申請を行うことが可能となり、マイナンバーカードが搭載する公的個人認証機能を利用することで本人確認が完了する。また、市民課窓口においても、マイナンバーカードの券面読み取りにより、申請書を記載することなく受付が出来るようになる。

【サービスイメージ】



実施地域	高知県宿毛市	事業費	299,860千円
実施主体	高知県宿毛市、四万十市、高知大学、一般社団法人幡多医師会、パシフィックメディカル、NTTコミュニケーションズ 等	人口	19,183人（R4年12月1日現在）
事業概要	宿毛市において、保育園や交流施設、公共交通など、子どもから高齢者まで、マイナンバーカードを利用できるシーンを提供することで、全世代のマイナンバーカードの活用を促進、マイナンバーカードの市民カード化を行う。		

取組内容

①マイナンバーカードの活用

マイナンバーカード1枚で、保育園、多世代交流施設等公共施設や、イベントなどの様々な施設を利用可能とする。

利用シーン：

- ・保育園（園児の登降園カード）
- ・多世代交流施設（施設の利用券）
- ・公共交通（公共交通割引券）
- ・医療機関（共通診察券）
- ・各種イベント（地域交流イベント参加券）

②マイナンバーカードへのポイント付与

ポイントプラットフォームを構築することで、マイナンバーカードに地域ポイントを付与し、利用を促進する。

③地域独自のデータ活用プラットフォーム構築

マイナンバーカードによる、市民の各種施設、イベント等の利用履歴を蓄積できる仕組みを構築する。

また、蓄積したデータを可視化するとともに、他システムで蓄積した履歴データを取り込めるダッシュボードを整備する。

本プラットフォームは市民が自身の行動を確認するために利用するほか、行政がデータを活用する。



■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードによる園児登降園等管理システム	事業費	36,630千円
ターゲット	宿毛市内保育園利用者		
展開エリア	高知県宿毛市		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス／⑤医療・福祉・子育て)

現在、宿毛市内の保育園では、園児の登降園管理などを手作業で行っており、共働き世代などが、祖父母等に送迎を頼んだ場合に、既に登降園ができているかどうかなどの確認は、電話等で保育園に確認が必要である。

この課題を解決するために、登降園時に園児本人等がマイナンバーカードをリーダにかざすことにより、園児の登降園が、リアルタイムに保護者のスマートフォンから確認できる仕組みを導入し、保護者の負担を減らすことで、より子育てしやすい環境を整える。

導入対象保育園：宿毛市立全保育園（山田保育園、平田保育園、小筑紫保育園、二ノ宮保育園、きぼうが丘保育園、おきのしま保育園）

Before



After



■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードによる各種施設等利用サービス	事業費	54,780千円
ターゲット	宿毛市民および通勤・通学等を行っている人等		
展開エリア	高知県宿毛市		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス／⑤医療・福祉・子育て／⑥交通・物流)

現在、公共施設・公共交通の利用には、それぞれ、別のIDが紐付けられたカードを発行しており、利用者は複数のカードを所持、持ち歩く必要があるとともに、施設ごとに使い分ける必要があり、また、各施設の申し込みにおいても、それぞれ申込書に記載が必要である。

この課題について、マイナンバーカードの拡張領域に、宿毛市IDを払い出すことで、マイナンバーカード1枚で学生等が多く利用する図書館、公共交通を利用可能とするとともに、利用申請についても、最低限の記載等で申し込みができるサービスを提供することで、利用者の利便性を向上する。

導入対象施設、交通機関：隣保館（児童館）、地域子育て支援拠点、集会所、図書館、コミュニティバス、あったかふれあいセンター、避難所 等

Before



After



■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードによる共通診察券サービス	事業費	104,170千円
ターゲット	医療機関や避難所施設、および当該施設にかかるすべての市民（患者）		
展開エリア	高知県宿毛市、四万十市		

サービス内容（事業分野：②住民サービス／⑤医療・福祉・子育て／⑨防災・防犯）

【サービス内容】

宿毛市を含む幡多医療圏で活用されている地域医療ネットワーク「はたまるねっと」に参加の病院／診療所 22施設※¹（R5年2月時点）において、地域住民が、マイナンバーカードを施設共通の診察券として利用できるようにする。また、災害時には、共通診察券機能を有するマイナンバーカードを、避難所 12施設※²における所在登録・安否確認を行うための避難所カードとして利用できるようにする。 ※ 1・2：「サービス概要補足」にて具体を記載。

【市民の利点・裨益効果】

- ・ 疾患別で複数の医療機関にかかり複数の診察券を所有する市民において、各施設の診察券がマイナンバーカードに一元化されることで、管理の手間や忘れ・紛失のリスクを低減できる（マイナンバーカードに保険証登録があれば、さらに利便性が高まる）。
- ・ 避難所で、マイナンバーカード提示のみで所在登録・安否共有（家族への共有等）などができる。また、当該カードにて自分の医療情報開示もできるため、災害時、緊急時においてもより適切な受診／処置を受けることが可能。

Before



多くの診察券を所持する必要



After



共通診察券化で複数の医療関連カードを1枚に



- ・ 医療情報開示
- ・ 避難所での所在登録・安否確認



電子カルテネットワークとの連携で
避難所でも適切な医療を
受けることが可能

■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードによる市民ポイント付与サービス	事業費	33,990千円
ターゲット	宿毛市民		
展開エリア	高知県宿毛市		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス／⑩産業振興)

宿毛市においては、市民一律の地域振興券を配布するなどの施策を行ってきた経過があるが、一律の配布のため、市民の行動変容などを行うことができなかった。そこで、マイナンバーカードにポイントを付与する仕組みを構築することで、市民の健康増進活動等や、共助に関する取り組みなど、市民自身が行う「健康で住みやすい街にするための取り組み」を促進する活動にポイントを付与し、貯めたポイントに応じて景品を進呈することで、市民のお得感醸成と行動変容を促す。

導入ポイント付与サービス：

- ・運動など健康活動を行った市民へポイント進呈
- ・清掃などの地域貢献活動に参加する市民へポイント進呈

Before

地域振興券等
市民一律



After



市民の共助や健康行動へのポイント付与

お得感醸成と
行動変容促進

■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードによる証明書発行	事業費	14,190千円
ターゲット	宿毛市民（納税対象者）		
展開エリア	高知県宿毛市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス／②住民サービス）

現在、宿毛市では、コンビニで「印鑑証明書」／「住民票の写し」をコンビニ交付サービスを利用して発行することができる。
 今回、新たに、市民からの要望が多い課税証明書等をコンビニ交付サービスに加えることにより、マイナンバーカードを活用したコンビニ交付サービスの利用数を増加させる。

市民は、証明書発行のために市役所を訪問する必要がなくなるほか、市役所の開庁時間にとらわれず交付サービスを受けることができ、また、行政職員にとっては、稼働の軽減となる。



既存で発行可能



新たに発行可能とする

取得できる
 証明書を追加
 →利用回数増加



■ サービス内容

サービス名	データ活用プラットフォームサービス	事業費	56,100千円
ターゲット	宿毛市民、宿毛市役所、宿毛市内の事業者		
展開エリア	高知県宿毛市		

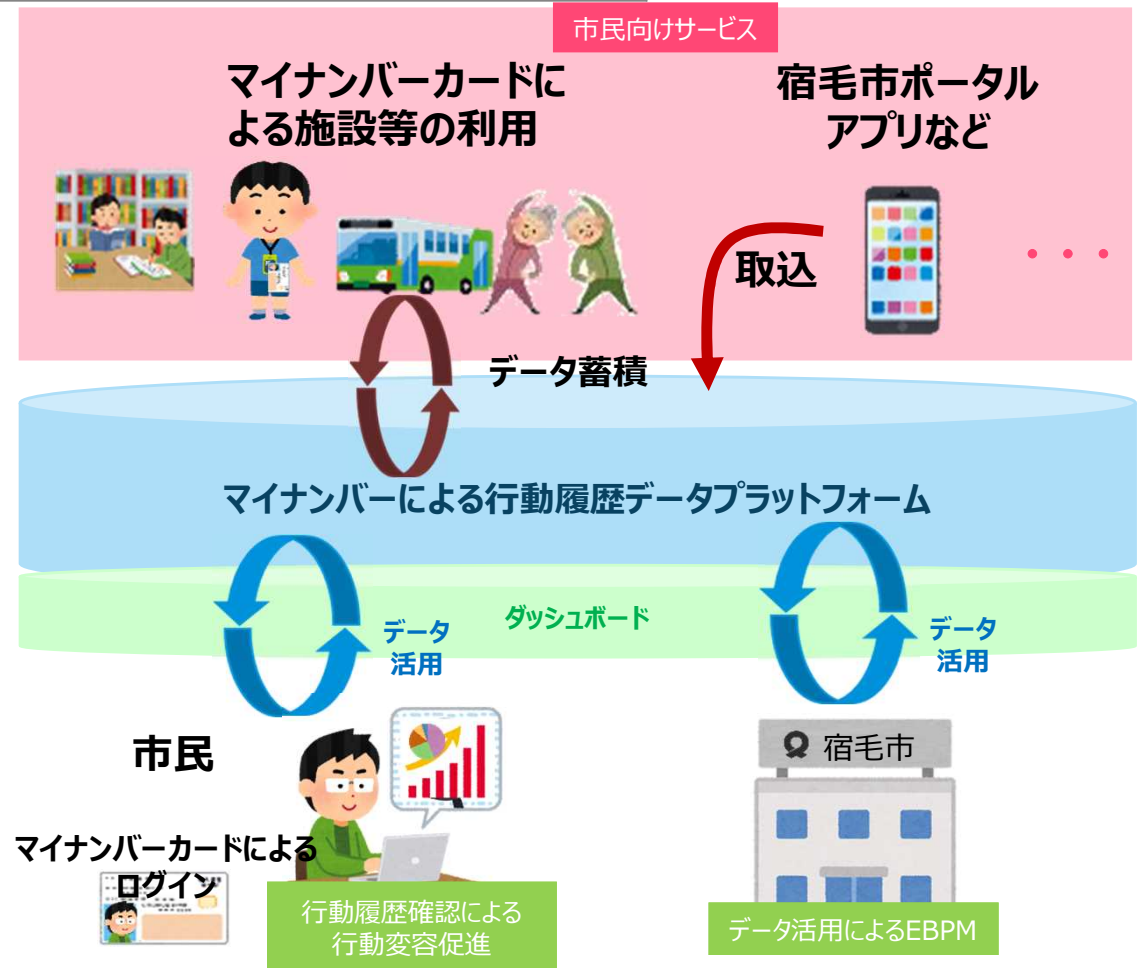
サービス内容 (事業分野：①行政サービス／②住民サービス／⑤医療・福祉・子育て)

マイナンバーカードによる市民の公共施設の利用状況や、各種イベント等への参加データ利用履歴を蓄積する。

蓄積したデータについては、ダッシュボードを構築することで、市民自身が自身の行動履歴を把握できる仕組みとして、また自身の行動変容の経過を確認できる仕組みとして提供する。

あわせて、宿毛市ポータルアプリなど、他システムからのデータを取り込める仕組みを構築し、市民は、宿毛市の提供する様々なサービスの利用履歴を確認することができるようになる。

本プラットフォームを利用し、様々な市民の行動データを活用できるようになるため、市民のデータを分析し、健康行動等を促進する政策決定を行うことができるようになり、マイナンバーカードを活用したEBPMを行うことができるようになる。



実施地域	福岡県豊前市	事業費	99,460千円
実施主体	福岡県豊前市 株式会社VACAN(予定)	人口	24,186人
事業概要	マイナンバーカードによる公的個人認証(本人確認機能)を最大限に活用して以下【A】、【B】のサービスを整備し、行政サービスを向上させ、マイナンバーカードを活用したローカルスマートシティの基盤を構築する。 【A】公共施設(シェアオフィス等)におけるスマートロックの整備(マイナンバーカードが守るマイナンバーセキュリティを含む) 【B】公民館を基点とした行政コミュニティ基盤の構築		

取組内容



インターネットを介したサービスの弱点であった「本人確認」をマイナンバーカードの活用により克服し、安全な行政サービスを提供。
 地域における物理的・心理的な距離を排除し、住民が安心して暮らせる社会を実現する。

施設名称	◎シェアオフィス	◎運動施設	◎公民館 (市役所リモート窓口)
主要導入目的	<ul style="list-style-type: none"> マイナカードによる本人確認 施設予約 スマートロック 	<ul style="list-style-type: none"> マイナカードによる本人確認 施設予約 	<ul style="list-style-type: none"> マイナカードによる本人確認 リモート窓口 地域掲示板機能
イメージ	<p>https://office-search.biz/archives/21888</p> <p>扉内側本体 ①マイナカード ②ICカード ③ICカード ④マイナカード ⑤ICカード ⑥マイナカード ⑦ICカード ⑧マイナカード ⑨ICカード ⑩マイナカード ⑪ICカード ⑫マイナカード ⑬ICカード ⑭マイナカード ⑮ICカード ⑯マイナカード ⑰ICカード ⑱マイナカード ⑲ICカード ⑳マイナカード ㉑ICカード ㉒マイナカード ㉓ICカード ㉔マイナカード ㉕ICカード ㉖マイナカード ㉗ICカード ㉘マイナカード ㉙ICカード ㉚マイナカード ㉛ICカード ㉜マイナカード ㉝ICカード ㉞マイナカード ㉟ICカード ㊱マイナカード ㊲ICカード ㊳マイナカード ㊴ICカード ㊵マイナカード ㊶ICカード ㊷マイナカード ㊸ICカード ㊹マイナカード ㊺ICカード</p>	<p>本市は、体育館のほか、グラウンド、野球場、武道場等を運営。</p>	<p>https://prtimes.jp/main/html/rd/p/00000071.000067590.html</p> <p>https://www.soumugo.jp/main_sosiki/jcho_tsusirv/security_previous/kiso/k01_bbs.htm</p>

■ サービス内容

サービス名	【A】 マイナンバーカード認証 x スマートロックによる公共施設予約システムの整備	事業費	52,327千円
ターゲット	本市所管の公共施設を利用する市内外の住民及び本市職員	シェアオフィス	体育館等運動施設
展開エリア	福岡県豊前市内（提携が可能な他自治体）		

サービス内容(事業分野:②住民サービス)



- 利用者がインターネットを介した施設利用を申し込むとき、マイナンバーカードの公的個人認証により本人確認を行う。
- 施設の空き状況が「見える化」することで利用申込の単位時間を短く設定(例:30分単位での申込)できるようになり、利用者の要望に寄り添った公共施設のオン・デマンドでの利用を促進。
- 電子マネーによるキャッシュレス決済及びスマートロックによる錠・施錠により、人を介した利用申込の処理が大幅に削減され、管理者が不在の時間帯でも申込が円滑化。(※ 対象:シェアオフィス)
- 利用者の属性データ(居住地域、年齢等)を分析して施策を立案し、中山間地～市街や市外～市内の回遊性向上を促進し、地域経済の振興を図る。

利用者のメリット

- 予約したい施設の空き状況がスマホから確認でき、すぐに予約申請ができる。
- キャッシュレスで利用料の支払いが完了。マイナポイント等を使って支払いができる。
- シェアオフィスの鍵の受け渡しが、スマートロックで簡易化される。

施設を利用する市民の利便性向上

■ サービス内容

サービス名	【B】 公民館を基点とした行政～住民間の行政コミュニティ基盤の構築	事業費	47,133千円
ターゲット	事業対象の公民館を中心とする地域の住民及び本市職員		
展開エリア	福岡県豊前市内		

サービス内容(事業分野:②行政サービス)

- 公民館に地域の住民がデジタル環境を活用するための専用パソコン及び専用のネットワーク環境を整備。
- 地域の住民の本人確認にマイナンバーカードの公的個人認証を活用し、市の担当者が遠隔からも確実に本人確認を行えることで、市役所に来なくても、定型的な様式の受け渡しや行政への問い合わせができるデジタル環境を整備。

・ 来訪者のマイナンバーカードで本人確認を完了後、書類や写真をデータで送受。
 ・ 市役所から公民館の端末を遠隔操作するので、パソコン操作に不慣れな高齢者にも容易に利用が可能。

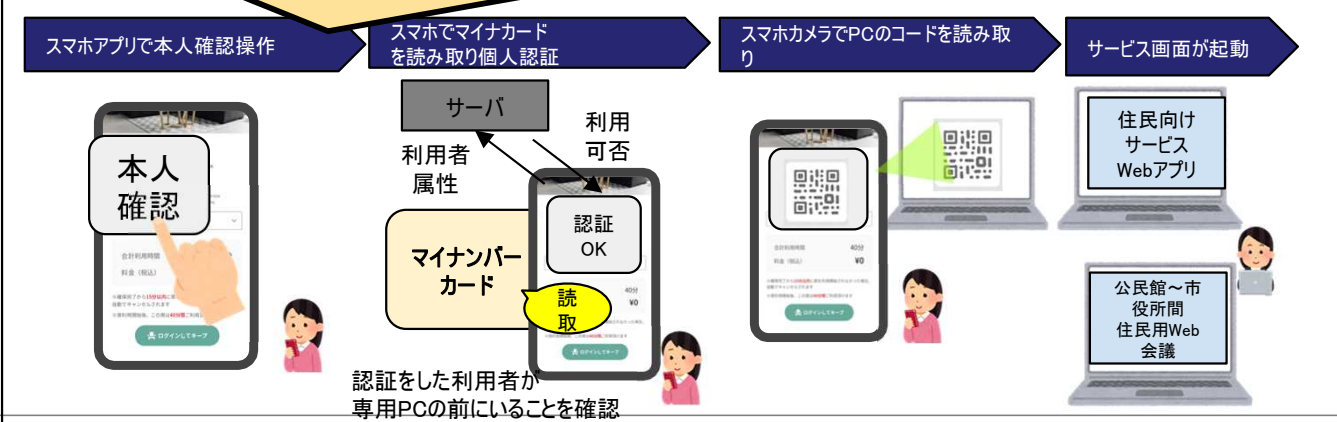


- 想定している主な用途
 補修が必要な道路の状態等を住民が市役所に相談しようとする場合、住民が市役所を来訪して写真や字図(あざず)等を紙媒体でやり取りしている。

※ 公民館に寄せられた相談件数は、多い時で月に22件



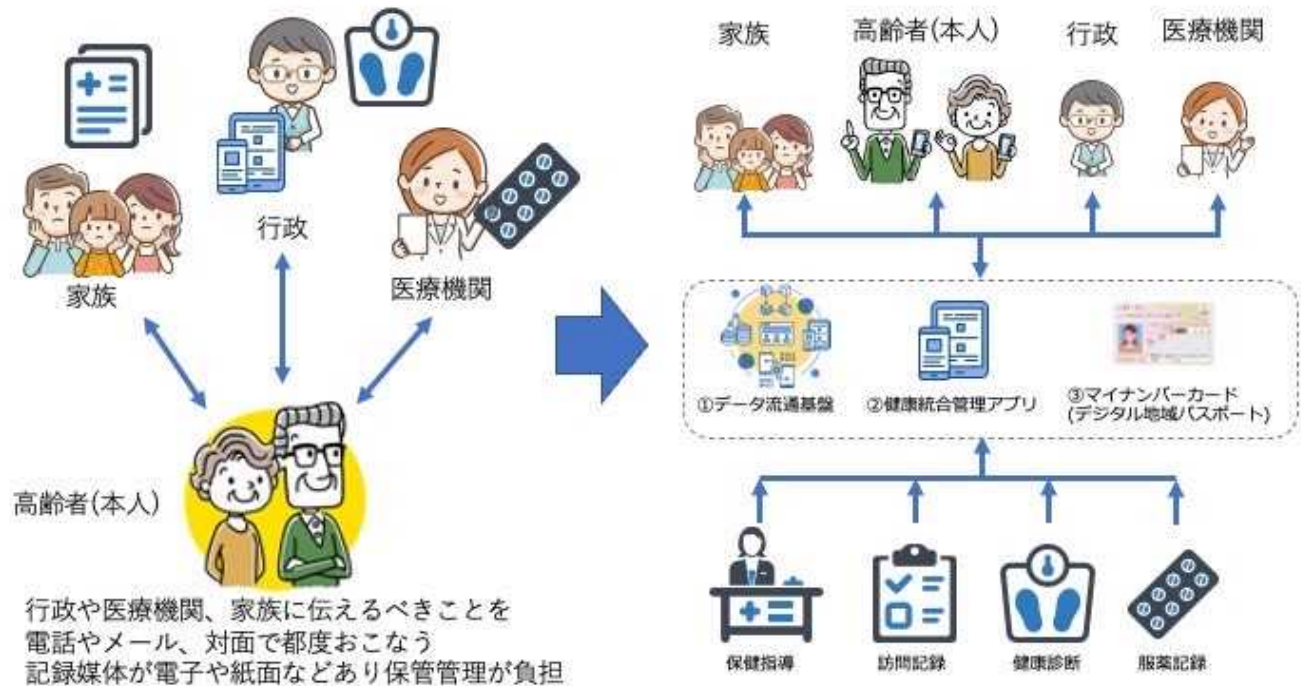
- ・ 利用記録及び利用者の属性をデータアセットとして保存し、地域別、年齢別、要望内容等を整理・分析して行政サービスの向上につなげる。
- ・ 施設予約と共通のシステムにより、個人認証を実現でき、専用PCに利用者属性を保存しない構成が可能



実施地域	佐賀県基山町	事業費	86,868千円
実施主体	基山町、学校法人久留米大学、株式会社オケイオス	人口	17,547人
事業概要	高齢者への介護予防及びフレイル対策の早期支援に繋げるため、健康統合管理アプリを活用し、行政と家族や医療機関などでリアルタイムに情報共有することにより、見守りの充実、支援の効率化及び関係機関との連携強化を図る		

取組内容

2020年より久留米大学と町民の健康増進や地域活性化を目的とした包括的な連携協定を結び、更に6事業者が参画して「リアル×デジタルで活性化するファストケア構想」を軸にこれまでの取組を行ってきた。本事業では、さらに高齢者自身が記録する日々の健康統合管理アプリと連携することにより、個人が入力する現在の情報と健診結果の過去の情報を紐付けるなど、データ流通基盤により情報一元化することで健康統合管理アプリを通じて経年的に内容を把握する。これによりきめ細かい支援に繋げることを目指した取り組みであり、高齢者個々人の健康状態に応じた適切な支援を行うことで、安心して地域で長く生活できるサービスを提供する。また、各事業でマイナンバーカードを活用し、健康統合アプリと連携させることにより高齢者の情報が経年的に蓄積され、本人及び各関係機関との情報の共有化を図る。



■ サービス内容

サービス名	高齢者の健康見守りデータ流通基盤	事業費	36,768千円
ターゲット	高齢者、高齢者の家族、地域医療機関		
展開エリア	佐賀県基山町		

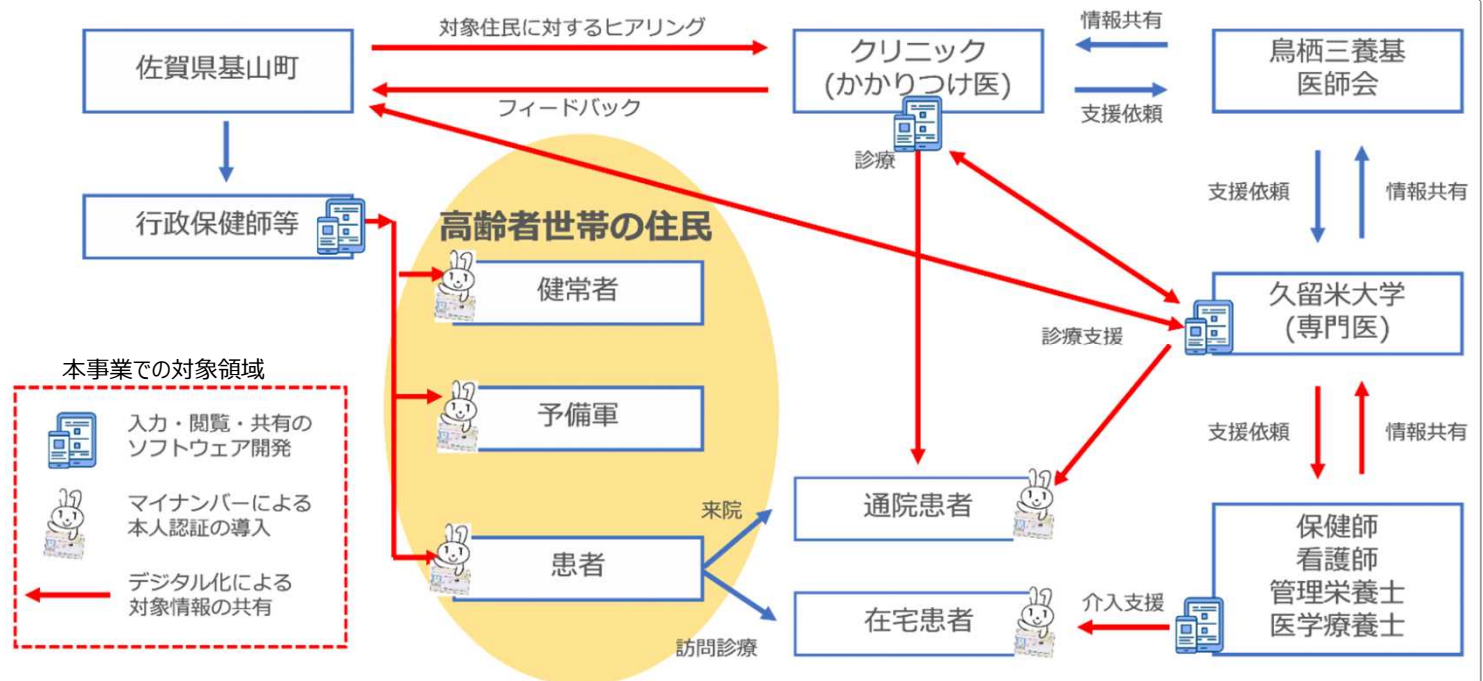
サービス内容 (事業分野：⑤医療・福祉・子育て)

特定健診や介護予防健診、保健指導や訪問記録などの住民の健康状態を評価した情報を、健康統合管理アプリを通じて本人同意で共有され、適切に活用されることで安心して地域で長く生活できるサービスを提供。

これまでは、住民の健康状態を評価する情報は、紙や表計算ソフトで個別に管理されており、健康診断や特定健診、訪問記録、家族情報など相互の紐付けが必要なものが個人保護の観点から共有されず分断化され、有効活用できていない。

マイナンバーカードを利用した本人認証で発行する「デジタル地域パスポート」を使い、地域サービスにおける本人同意に基づく情報共有を可能とするためにブロックチェーン技術によるデータ流通基盤をエコシステムとして実装する。

これにより、行政や医療機関に限らず、家族ともリアルタイムに情報が共有され、適切な介入支援だけでなく、必要とされる行政サービス・医療サービスの適正化につなげる。



■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードを活用した健康統合管理アプリ	事業費	24,700千円
ターゲット	高齢者、高齢者の家族		
展開エリア	佐賀県基山町		

サービス内容 (事業分野：⑤医療・福祉・子育て)

現在、活用している健康管理アプリの体温や体重といった一般的な項目だけでなく、運動記録や血液検査結果、健康診断の結果など健康管理に役立つ情報を一つにまとめた健康統合管理アプリとマイナンバーカードを連携することにより、現在の健診結果の情報と過去の情報を紐付けさせ、経年的内容を把握し、きめ細かい支援に繋げる。

アプリ内マイページ画面でマイナンバーカードを読み取り基山町の住民であることを確認可能にする。これにより、アプリ利用者の本人確認を行い、より最適な健康支援につなげる

まずは気軽に
はじめましょう♪

App Store からダウンロード | Google Play で手に入れよう

<https://miraikenko.jp>

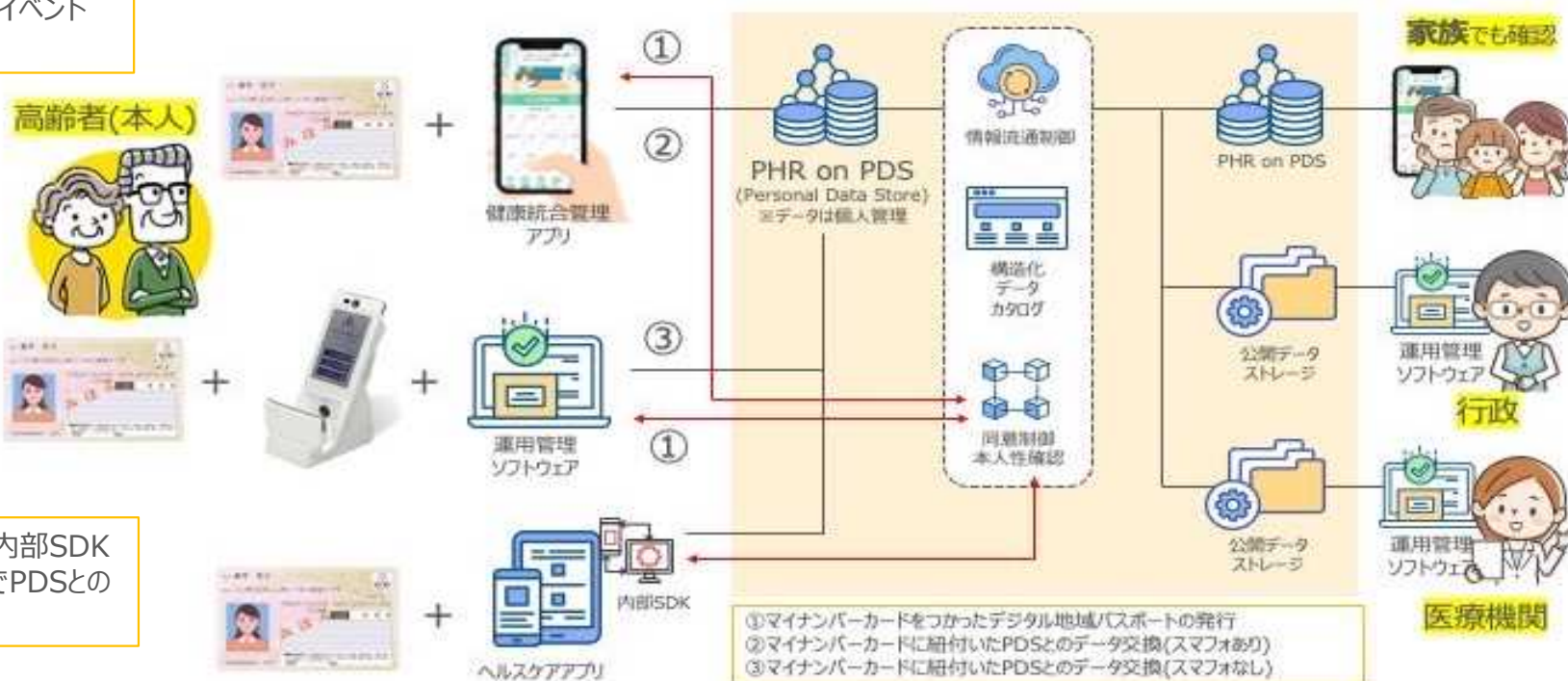
■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードを活用したデジタル地域パスポート	事業費	25,400千円
ターゲット	高齢者、高齢者の家族、地域医療機関		
展開エリア	佐賀県基山町		

サービス内容 (事業分野：⑤医療・福祉・子育て)

住民の健康状態を評価する情報は、紙や表計算ソフトで個別に管理されており、健康診断や特定健診、訪問記録、家族情報など相互の紐付けは個人保護の観点から分断化され、有効活用できていない。これを解決するために、マイナンバーカードと連携したデジタル地域パスポートを発行し、それを情報と紐付けすることで、ゆりかごから墓場まで健康管理を実現。

健康増進の啓蒙にむけたアプリケーションやリアルイベントへの誘導が重要



公開されている内部SDKを組み込むことでPDSとのデータ交換可能

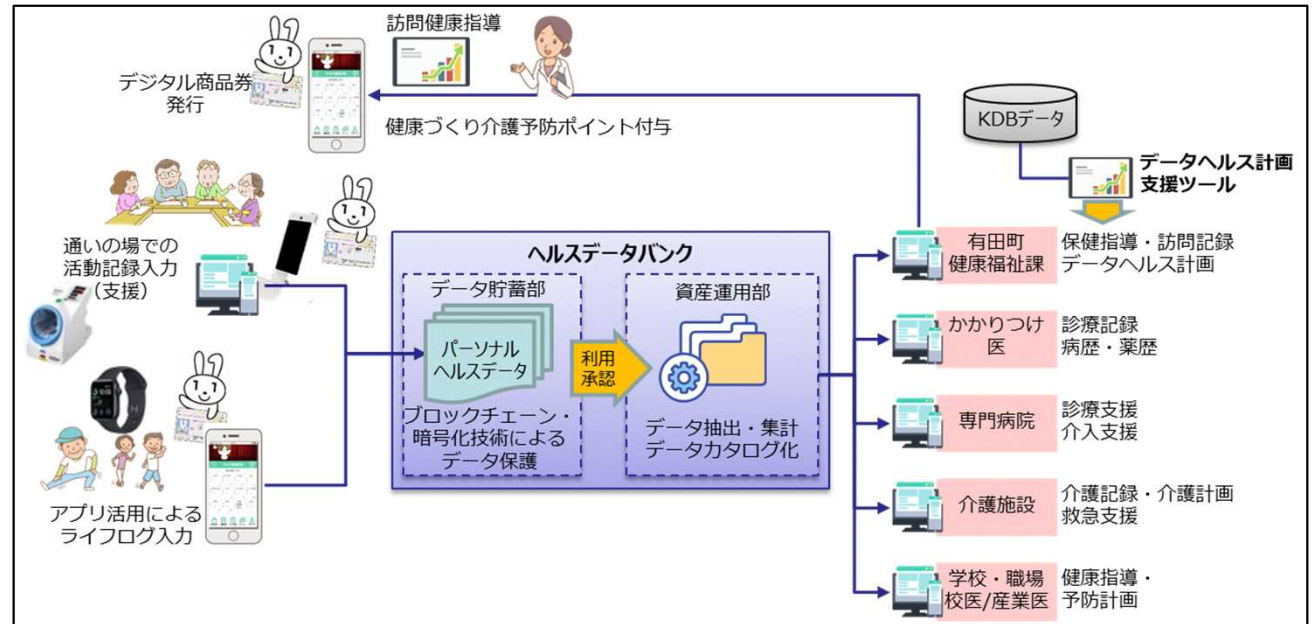
- ①マイナンバーカードをつかったデジタル地域パスポートの発行
- ②マイナンバーカードに紐付いたPDSとのデータ交換(スマホあり)
- ③マイナンバーカードに紐付いたPDSとのデータ交換(スマホなし)

実施地域	佐賀県有田町	事業費	115,400千円
実施主体	佐賀県有田町、株式会社レスターエレクトロニクス、シミックソリューションズ株式会社、株式会社オケイオス	人口	19,265人
事業概要	有田町の豊かな 自然・歴史・伝統を守りながらも常に「挑戦」し、ICT等の新技術を活用した持続可能な循環型社会のスマートタウンとして「ととのうまち」づくりを推進するため、本事業では日々の健康情報をヘルスデータバンクに蓄積し、本人の利用承認のもとデータ資産を行政と医療機関、住民間で共有・活用することで、健康の増進と関係各所の事務負担の効率化に寄与するものである。		

取組内容

日々の住民の活動記録を中心とした、パーソナルヘルスデータを蓄積・運用する『ヘルスデータバンク』に加え、マイナンバーカードを利用した本人認証や活動記録の入力、デジタル商品券の受け取りを容易にするための『スマート健康手帳アプリ』の提供、またデータヘルス計画の立案や保健指導を支援する『データヘルス計画支援ツール』の提供を通じて、これまでアナログで対応していたながら全国でもトップクラスにある医療費適正化の取り組みをさらに加速・効率化させ、住民の健康寿命延伸に寄与する。またこの取り組みを標準化することで他の自治体への横展開を進めるためのモデル事業とする。

- マイナンバーカードを医療・ヘルスケアサービスを受ける際のチェックインに活用し、住民の日々の健康活動データを収集する
- 収集データはブロックチェーン技術・暗号化技術により担保され、本人の利用承認のもと自身の保健指導や地域医療のための集計データとして活用される
- KDBデータを分析し、データヘルス計画の立案を支援するツールにより、地域の健康指導や保険介入のDX化を推進する
- 現在運用中の健康づくり介護予防ポイントの集計や商品券付与をマイナンバーカードを通じて行う



■ サービス内容

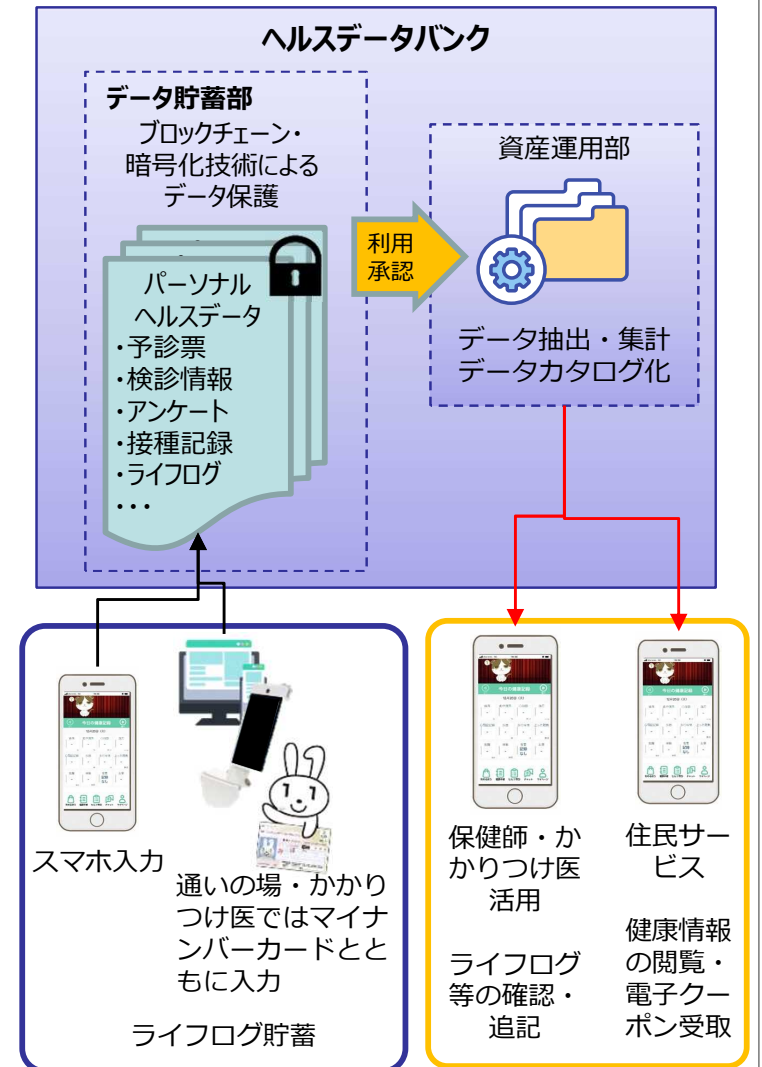
サービス名	ヘルスデータバンク	事業費	94,900千円
ターゲット	有田町の中高年を中心とした町民全般		
展開エリア	佐賀県有田町		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

- 『ヘルスデータバンク』にはマイナンバーにリンクした個人ごとの口座番号が付与されたパーソナルヘルスデータのスペースが作成され、データ書込みや払い出しにはマイナンバーカードまたはマイナンバーカードにより認証された『スマート健康手帳アプリ』が必要となる。
- 口座には行政保健と地域医療機関がフォローアップすべき予診票、健診情報、各種スケール評価、アンケート、ワクチン接種情報や利用者が自主的に収集・入力する日々のライフログが格納され、データの利用管理は利用者本人が行うことが特徴となる。
- 『スマート健康手帳アプリ』利用開始時にマイナンバーカードによるeKYC認証が行われることでスマホから収集される情報は本人情報として識別される。このアプリでは、利用者本人が(バイタルバンドなどによる自動収集を含む)日々のライフログを入力し、ヘルスデータバンクに自身の情報として蓄積することが可能。
- スマホを持たないアプリ非利用者は、**通いの場**※1やかかりつけ医において、マイナンバーカードを利用したチェックインを行うことで本人認証が行われ、それぞれの場で自身のデータを入力することが可能。
- ライフログの入力や通いの場への参加などにより付与される**健康づくり介護予防ポイント**※2もパーソナルヘルスデータの一部として保管され、一定のポイントで交換可能な商品券を『スマート健康アプリ』内で電子クーポンとして受け取る。
- 健康指導やワクチン接種案内など行政から個人への情報提供も『スマート健康手帳アプリ』から取得が可能

※1 通いの場とは、有田町が実施する閉じこもり予防・健康づくりなど高齢者向けヘルスケアに関する取り組み

※2 健康づくり介護予防ポイントとは、有田町が独自に運用する介護予防事業。

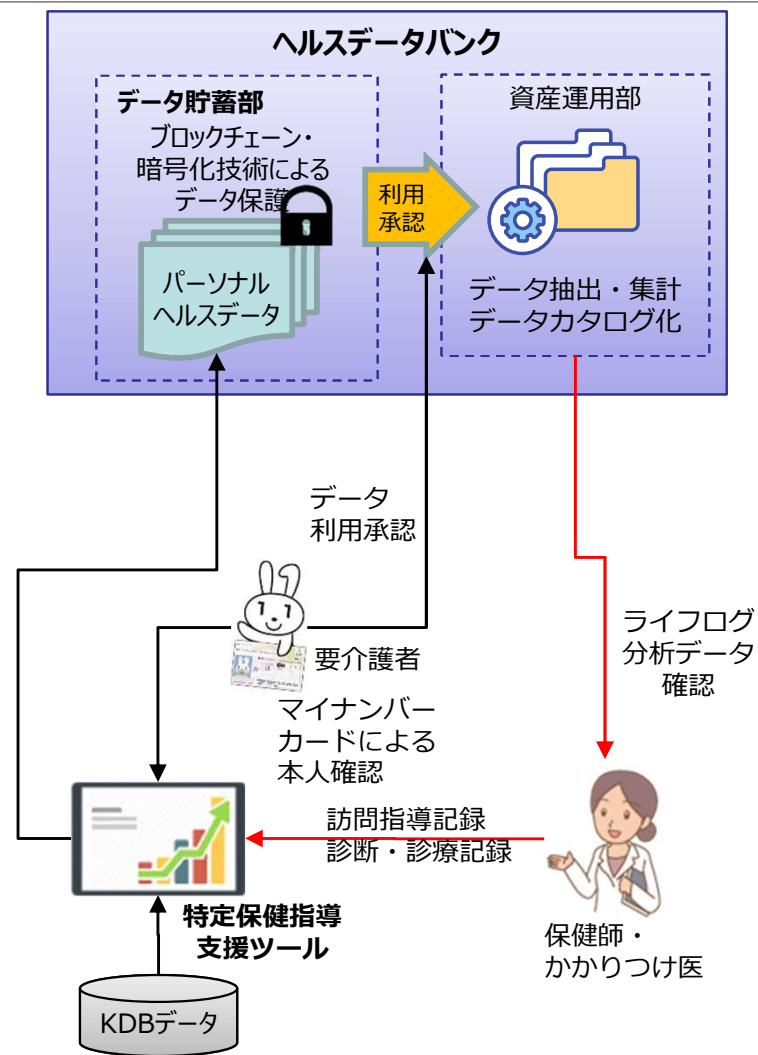


■ サービス内容

サービス名	特定保健指導支援ツール	事業費	20,500千円
ターゲット	有田町健康福祉課（保健師）→最終受益者は保険介入が必要な町民		
展開エリア	佐賀県有田町		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

- 特定保健指導支援ツールは、『**KDBデータ分析**』、『**生活習慣病のリスク判定**』、『**訪問指導記録（診療記録）**』により構成される。
- 『**KDBデータ分析ツール**』は、非常に多くの時間と手間がかかる分析や集計を自動で行うことで客観的な分析を効率よく実施できるツールで、保健師業務のDX化、効率化を推進し、住民への対応時間確保に寄与する。
- 『**生活習慣病のリスク判定**』はKDBデータをもとに複数の医師の見立てをAIモデルで再現することで、セカンドオピニオンも考慮した客観的な保健指導計画立案を支援する。
- 『**訪問指導記録（診療記録）**』は、保健指導計画や各種指標データの確認および指導記録の記載などが現場で行える。通常セキュリティの観点から指定端末でしか閲覧・記載ができなかった訪問記録を、ブロックチェーンと暗号化技術で保護し、本人のパーソナルデータへのアクセスのため、被支援者のマイナンバーカードを使用した認証が行われるため、認証された個人のデータのみアクセスが可能となる。現場で訪問記録を入力することで転記作業を改善し、入力ミスも回避する。



実施地域	長崎県大村市	事業費	264,027千円
実施主体	長崎県大村市、株式会社十八親和銀行他	人口	98,318人（令和4年12月1日時点）
事業概要	本市は空港・高速道路・新幹線が揃いアクセス至便性が高く、子育て世帯をはじめとした方に選ばれ、人口増加を続けている。一方で、人口増加に伴い人と人、人とまちのつながりが希薄化するなど、無縁社会の静かな広がりといった課題が生じている。このため、共助の精神のもと、あらゆる立場の人々がつながり、支え合う全市民参加型の『しあわせ循環コミュニティ』の実現を目指す。具体的には、マイナンバーカードをトラストアンカーとしたおおむらID等のデジタル技術を活用し、パーソナライズされた個別最適なサービスと地域共助の仕掛けを提供するとともに、地域で守り育てる『子育て支援事業』を推進する。		

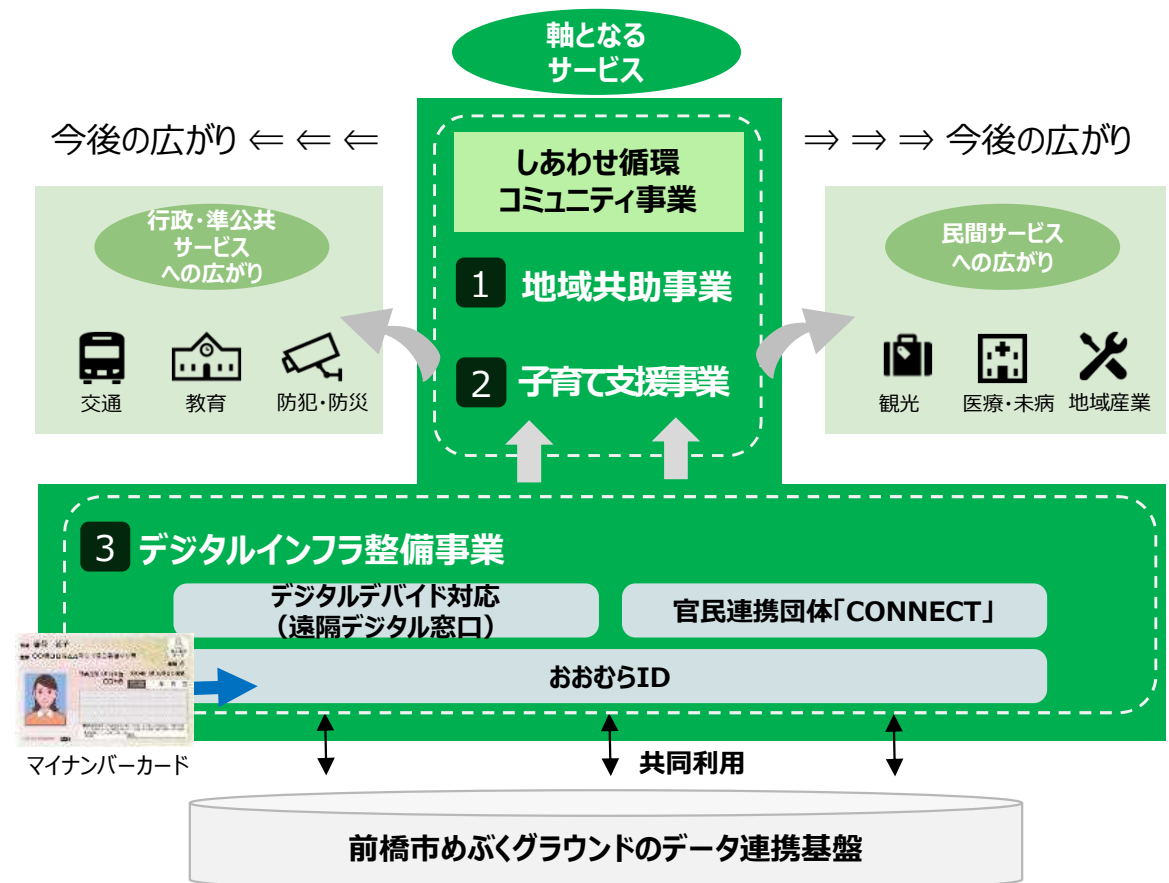
取組内容

人口は増えているが、人と人、人とまちのつながりが希薄化し、「**信頼できない」「知らない」「関わらない**」ことから**自助・公助のみに頼る状況**が生じつつあります。この状況を**マイナンバーカードをトラストアンカーとした信頼と感謝の可視化基盤**の構築により、「**信頼できる」「知っている」「助け合う**」コミュニティを創出していきます。

実現に向けては以下の3点を軸に取り組みを進めます。

- 1 地域共助事業**（大村市共助プラットフォーム事業）
 - 含まれるサービス ①共助ダッシュボード/②共助アプリ&共助オペレーションセンター/③共助ポイント（地域通貨）
- 2 子育て支援事業**（大村市こどもまんなかDX事業）
 - 含まれるサービス ①子育てコンシェルジュアプリ/②電子福祉医療費受給資格者証/③子育てクーポン（地域通貨）
- 3 デジタルインフラ整備事業**
 - 含まれるサービス ①官民連携団体「CONNECT」/②おおむらID/③デジタルデバйд対応（遠隔デジタル窓口）

本事業において、デジタルIDを付与することで、官民双方のサービス拡大や、データ利活用による新事業創出等につなげていく。

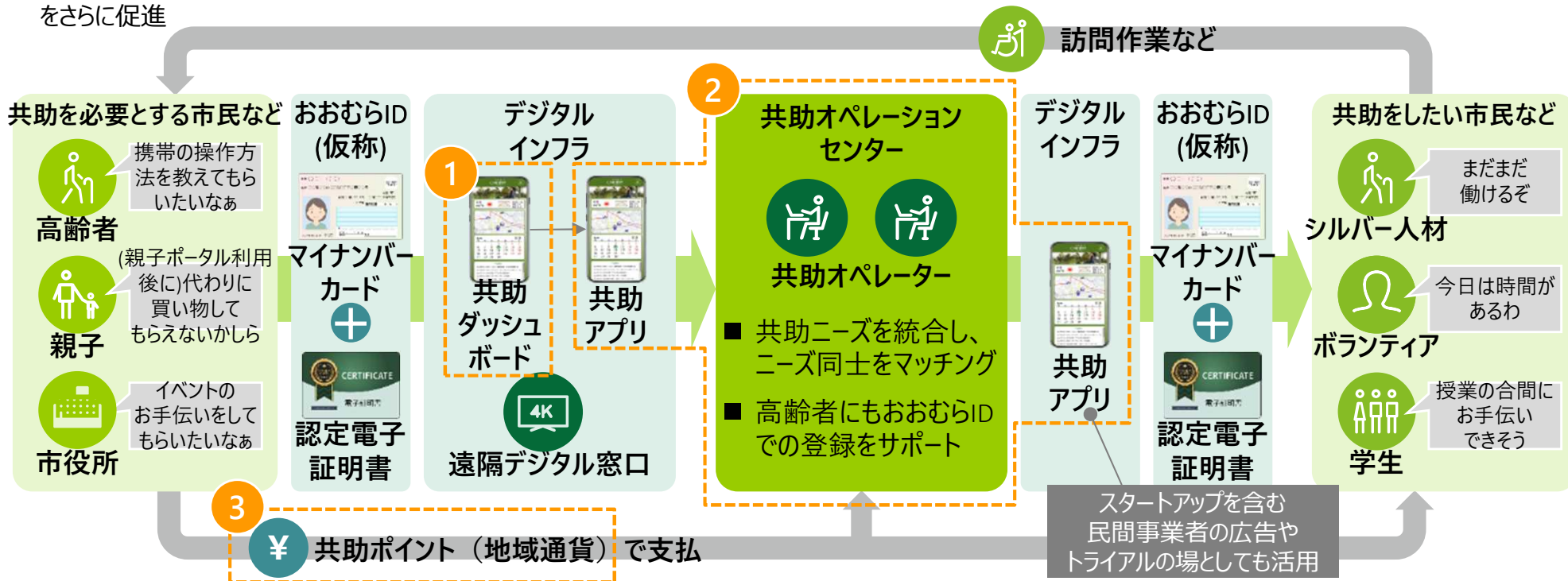


■ サービス内容

サービス名	地域共助事業（大村市共助プラットフォーム事業）	事業費	119,350千円
ターゲット	大村市民や訪問者（開始当初は市内の子育て世帯と高齢者を主たるターゲットとして想定）		
展開エリア	令和5年度事業では長崎県大村市内を対象とし、令和6年度以降、官民連携団体がデジタルインフラの共同利用と当該サービスを提供し、県内、九州の他都市に展開する。		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

- ✓ 地域で助けを必要とする方と助けたい方をつなぐ仕組みをデジタル技術を活用して構築
- ✓ 共助を必要とする方/したい方の双方が「おおむらID」によりユーザ登録することで、**マイナンバーカード認証による本人確認**ができ、**顔の見えるマッチングサービス提供の実現**や、**市民の心理的・身体的安全性の確立につなげる**ことが可能
- ✓ サービス基盤として、**①共助ダッシュボード**、**②共助アプリ&共助オペレーションセンター**、**③共助ポイント（地域通貨）**を整備
- ✓ 共助が実現すると、共助された方から共助してくれた方に**共助ポイント（地域通貨）**で支払、おおむらID・アプリを通じたポイント付与も行うことで共助をさらに促進



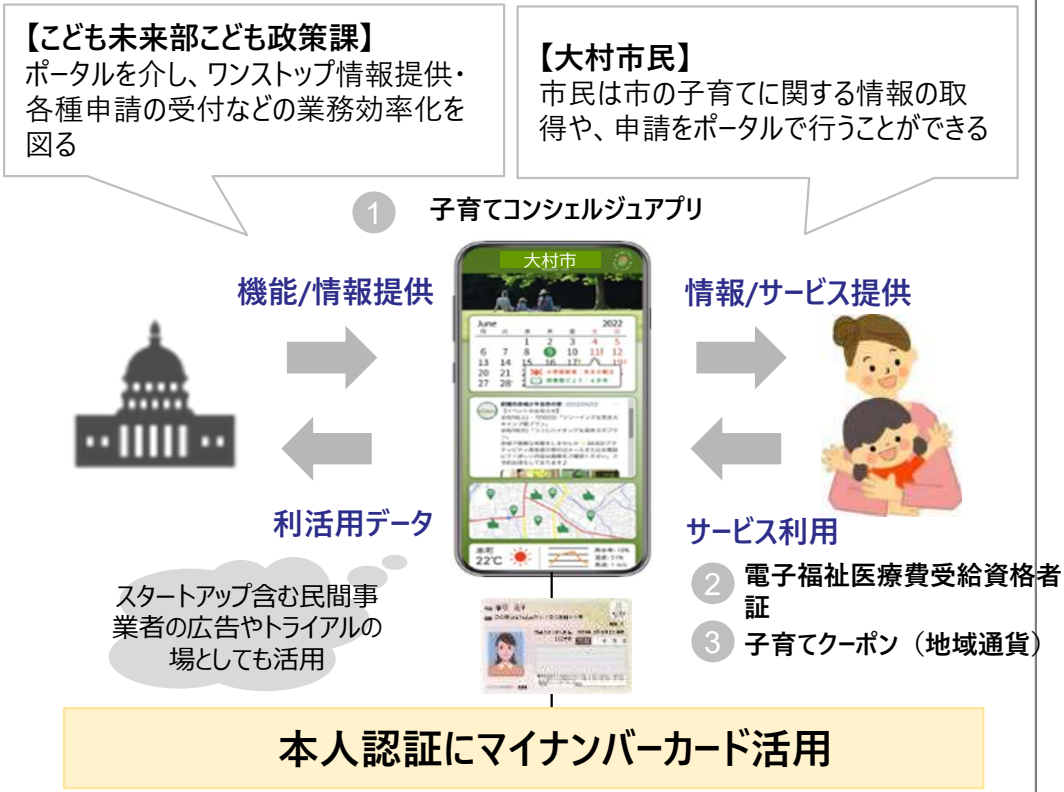
■ サービス内容

サービス名	子育て支援事業（大村市こどもまんなかDX事業）	事業費	109,350千円
ターゲット	主に乳幼児期の子どもを持つ市内の子育て世帯（親、子、祖父母等、子育てにかかわる親族等を想定）		
展開エリア	令和5年度事業では長崎県大村市内を対象とし、令和6年度以降、官民連携団体がデジタルインフラの共同利用と当該サービスを提供し、県内、九州の他都市に展開する		

サービス内容 (事業分野：⑤医療・福祉・子育て)	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 乳幼児期の子どもにかかる情報をプッシュ型で通知し、市民の子育てを支援 ✓ マイナンバーカードを認証に活用することでセキュアな情報管理を実現 ✓ 予約機能や保育施設とのやり取りなど、保育にかかる行政と子育て家庭との双方向のコミュニケーションをアプリを介した簡単な操作でサポート
-----------------------------	---

子育て支援事業の想定機能

- 1 **子育てコンシェルジュアプリ**
 - ポータル機能
 - マイナンバーカード認証
 - 市からの情報配信 / 予約機能/個別相談機能
- 2 **電子福祉医療費受給資格者証**
 - 福祉医療費受給資格者証のデジタル化（認証にマイナンバーカードを活用）
- 3 **子育てクーポン（地域通貨）**
 - 子育てクーポン/共助サービスと共通化



■ サービス内容

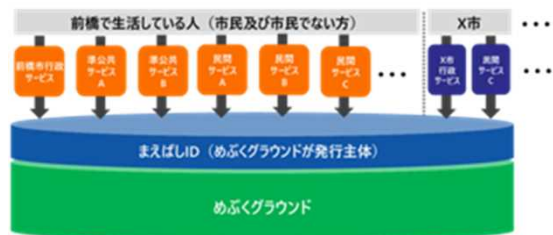
サービス名	デジタルインフラ整備事業	事業費	35,327千円
ターゲット	大村市民、訪問者		
展開エリア	令和5年度は長崎県大村市を中心に展開、将来的には、長崎県下、九州の他の自治体ほか、共同のインフラ（めぶくグラウンド）を活用する他自治体との連携を目指す		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

- ✓ 共助の循環による強固な地域コミュニティ形成の礎とすべく、サービス提供者である①**官民連携団体「CONNECT」**を設立
- ✓ 「CONNECT」によるデジタルサービスの基盤として**マイナンバーカードをトラストアンカーとした②おおむらID**を構築
- ✓ デジタルの恩恵をスマホ世代に限らず誰もが享受できるようにテレビを活用した③**デジタルデバイス対応（遠隔デジタル窓口）**

運営組織の立ち上げとつながりの仕組み運用

“つながり”を担保する官民連携団体
-CONNECTの設立-



“つながり”を担保する「おおむらID」の性質
-デジタル上でのつながりを担保する未来型統合ID-



“遠隔デジタル窓口”
-誰も取り残さないために-



多様なアクセスの仕組み

市民

信頼のあるID・運用機関が存在するからこそそのデータ提供、個別最適化されたサービスの享受

企業

おおむらID他のデジタルインフラが整備されることで、既存事業のDX化、及び新規事業、SUが活性化

行政

各種データの連携によるEBPMに基づく事業評価、適切な行政施策の立案

- 迅速性** 会社組織の形態を取ることによる迅速な資金調達や予算執行が可能
- 展開性** 自治体・企業が後から参画可能なスキームとすることで多くの地域へ本スキームを展開可能
- 持続可能性** 官民の要素を併せ持つ新しい組織であるからこそ組織の持続可能性を担保可能

- 本人性・真正性** デジタル上で本人であること、本人の意思であることを担保可能
- 拡張性（オープン性）** 公開APIをもとに様々な企業が新たなサービスを開発・接続可能
- 自己主権性** つながりたい対象・サービスなどは自ら選択することが可能

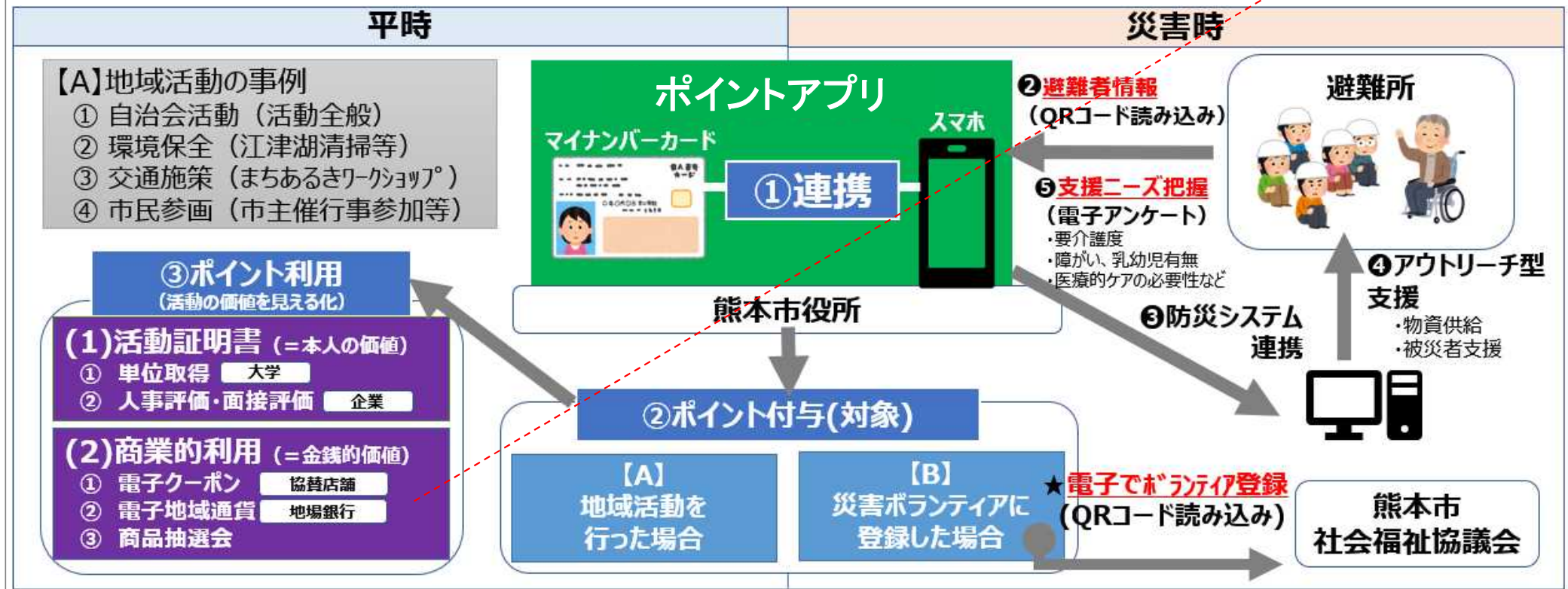
スマホ世代のみならず、高齢者などでもアクセスしやすいテレビを活用し、スマホを介さずとも情報や相談、各種手続きを可能に

実施地域	熊本県熊本市	事業費	172,000千円
実施主体	熊本市、経済同友会、熊本市商工会議所、大学等	人口	74万人
事業概要	平成28年熊本地震の経験を経て醸成された共助（ソーシャルキャピタル）が、人口減少、少子高齢化の加速やコロナ禍による社会的不安・経済格差の拡大によって弱体化している。誰一人取り残されない持続可能な社会を実現するためには、市民一人ひとりの力だけでなく、地域住民が様々な課題を解決していく仕組み、「住民自治」の再構築が必要。そのために、「地域活動を価値に転換し、それがインセンティブとなるポイント制度」を導入する。		

取組内容

- ① マイナンバーカードと紐づけたポイントアプリを導入し、地域活動の際にポイントを付与する。付与されたポイントは、活動証明書の発行や電子クーポン等の商業利用ができる。
- ② 同アプリは、災害時に避難所入所時の名簿管理や災害ボランティアの名簿登録等にも利用する。

「③(2)商業的利用」については、アプリの普及状況等を踏まえ、R7年度以降に実施を検討。



■ サービス内容

サービス名	ポイントサービス	事業費	101,000千円
ターゲット	熊本市内の地域活動やボランティアに参加される方		
展開エリア	熊本市		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

ソーシャルキャピタル(共助)を価値に転換することで見える化し、それを社会全体で評価する仕組みを構築することで、持続可能な地域社会を目指す。

マイナンバーカードの署名用電子証明の機能を活用することで、①ポイントの不正取得防止、②ポイント使用時の申請・審査の省略、③活動証明書の本人性を担保する。



手順 1

アプリとマイナンバーカードを連携させる。
(署名用電子証明)



マイナンバーカード

手順 2

本市が指定する地域活動に参加する。

自治会等活動

- 【例】夜間の防犯パトロール
- 【例】地域の夏祭り等交流イベントの準備
- 【例】高齢者の健康予防教室の手伝い

環境保全活動

- 【例】地域の公園清掃
- 【例】本、子ども服等のリユース
- 【例】フードドライブへの協力

交通施策

- 【例】まちあるきボランティア (バリアフリー改善)

市民参画 など

- 【例】市主催行事等への参加
- 【例】パブリックコメント、意見交換会参加

手順 3

活動場所で指定のQRコードを読み込む。



手順 4

貯まったポイントをアプリ上で使う。

【使途 1】活動証明書電子発行

- 高校…内申点への加算
- 大学…単位取得
- 企業等…人事・採用評価

【使途 2】商業サービスと交換

- 電子クーポン (協賛)
- 地域電子通貨 (地場銀行)
- 商品地選会 (地産品) など

ソーシャルキャピタルの見える化

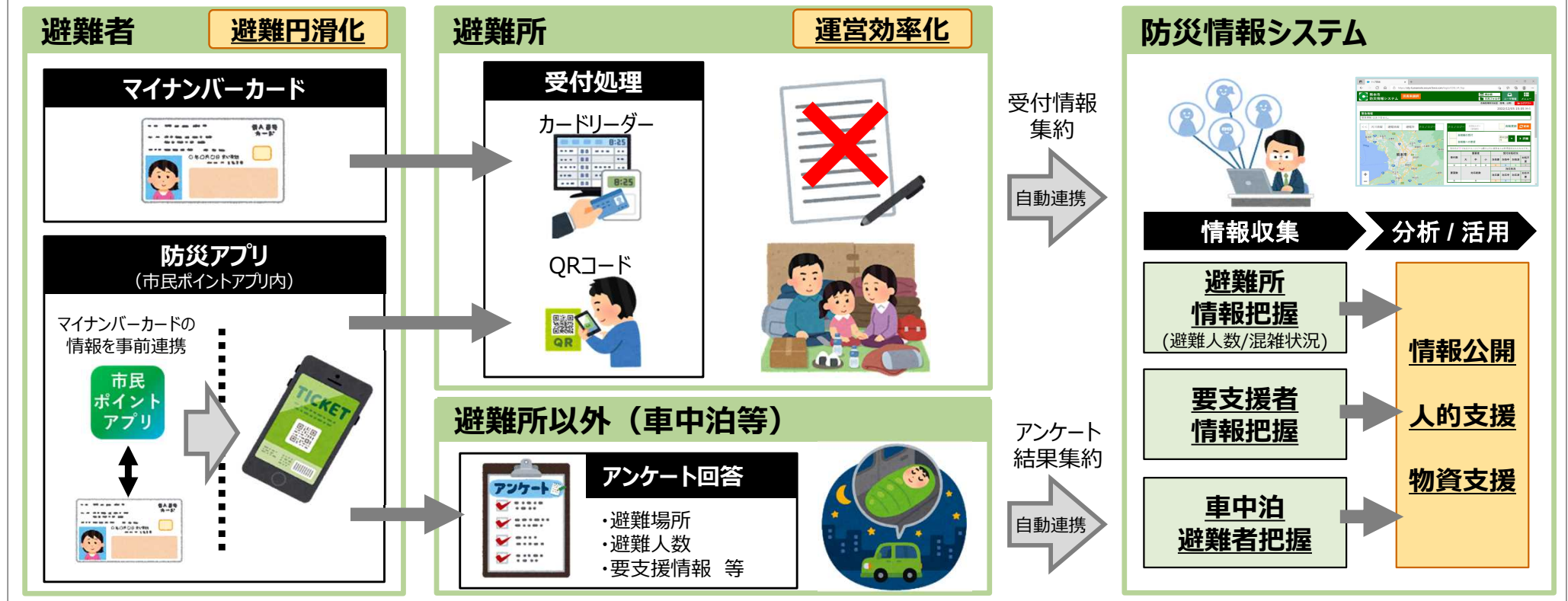
「使途2」については、アプリの普及状況等を踏まえ、R7年度以降に実施を検討。

■ サービス内容

サービス名	避難所運営サービス	事業費	61,000千円
ターゲット	災害時に避難される方、避難所運営される方		
展開エリア	熊本市		

サービス内容（事業分野：⑨防災・防犯）

- マイナンバーカードを活用した**避難所受付**や**避難状況アンケート**により、**避難所情報や避難者状況等**の迅速な情報収集を行う。
- 避難者の**避難所入所（自助）の円滑化**に資するとともに、**避難所運営（共助）の効率化**が可能となる。
- 収集した情報を基に、**避難所情報の公開**や**人的支援・物資支援（公助）**に活用する。



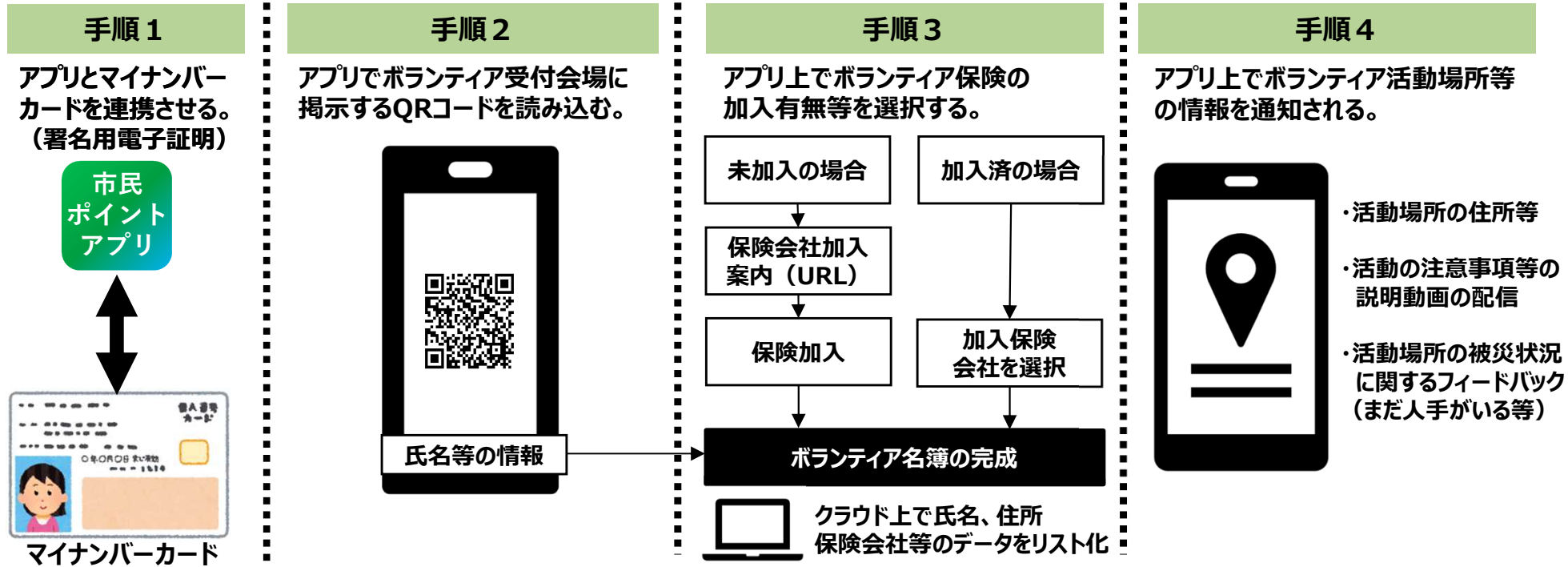
■ サービス内容

サービス名	災害ボランティアの名簿登録サービス	事業費	10,000千円
ターゲット	熊本市内で災害時ボランティアに参加される方		
展開エリア	全国		



サービス内容（事業分野：⑨防災・防犯）

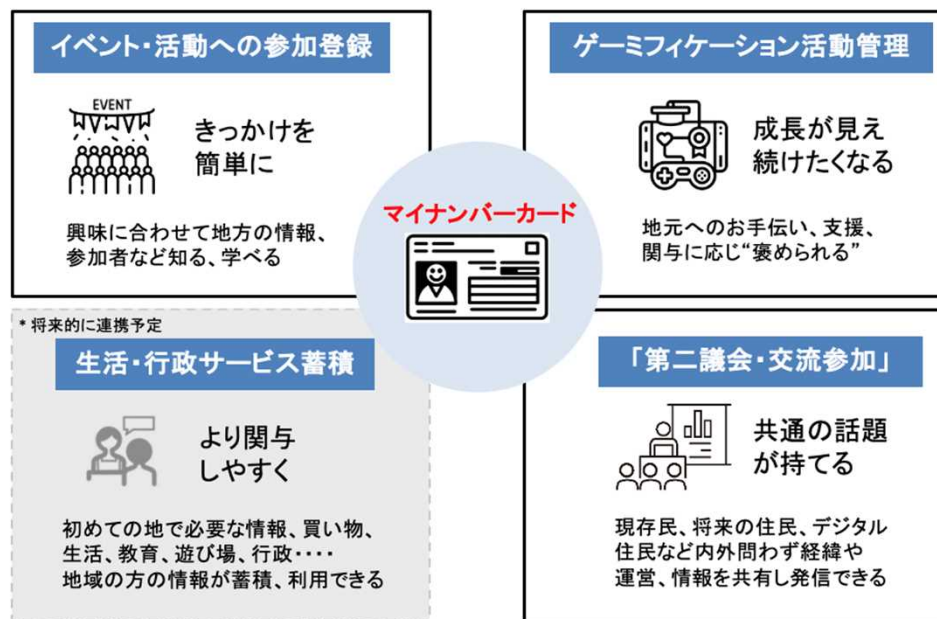
平成28年熊本地震の際、最長4時間の順番待ちが生じた**ボランティア名簿の登録をマイナンバーカードを活用し、電子上で簡易に完結**させる。また、派遣場所や活動の注意事項等もアプリの通知機能でお知らせすることで、迅速な復旧支援につなげる。



実施地域	熊本県南阿蘇村	事業費	200,000千円
実施主体	熊本県南阿蘇村、株式会社stu、オークツ株式会社、熊本阿蘇県民牧場等	人口	10,155人
事業概要	トレーサビリティに優れた和牛(くまもとあか牛)の繁殖・肥育・加工・流通・消費の直接支援コミュニティを構築し、エシカルな畜産の可視化を実現する。また、国内外のコアな和牛ファンをデジタル上で展開し「阿蘇の大草原と豊富な地下水を守るあか牛」など、地域の特徴に応じて支援するシェフや消費者を集めることで、関与人口の増加と新産業創出にむけた「きっかけ」と人材が集う村を目指す。		

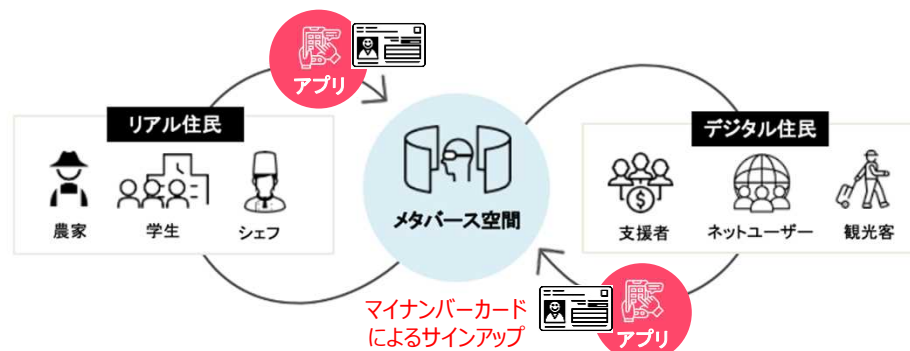
取組内容 阿蘇の大草原で育つエシカルなあか牛を軸にした「関与」人口の増加と地域活性化モデル確立

マイナンバーカードを活用した「関与」コミュニティの創出設計



*「第二議会」とは地域内外の瓦版メタバースコミュニティとして定義

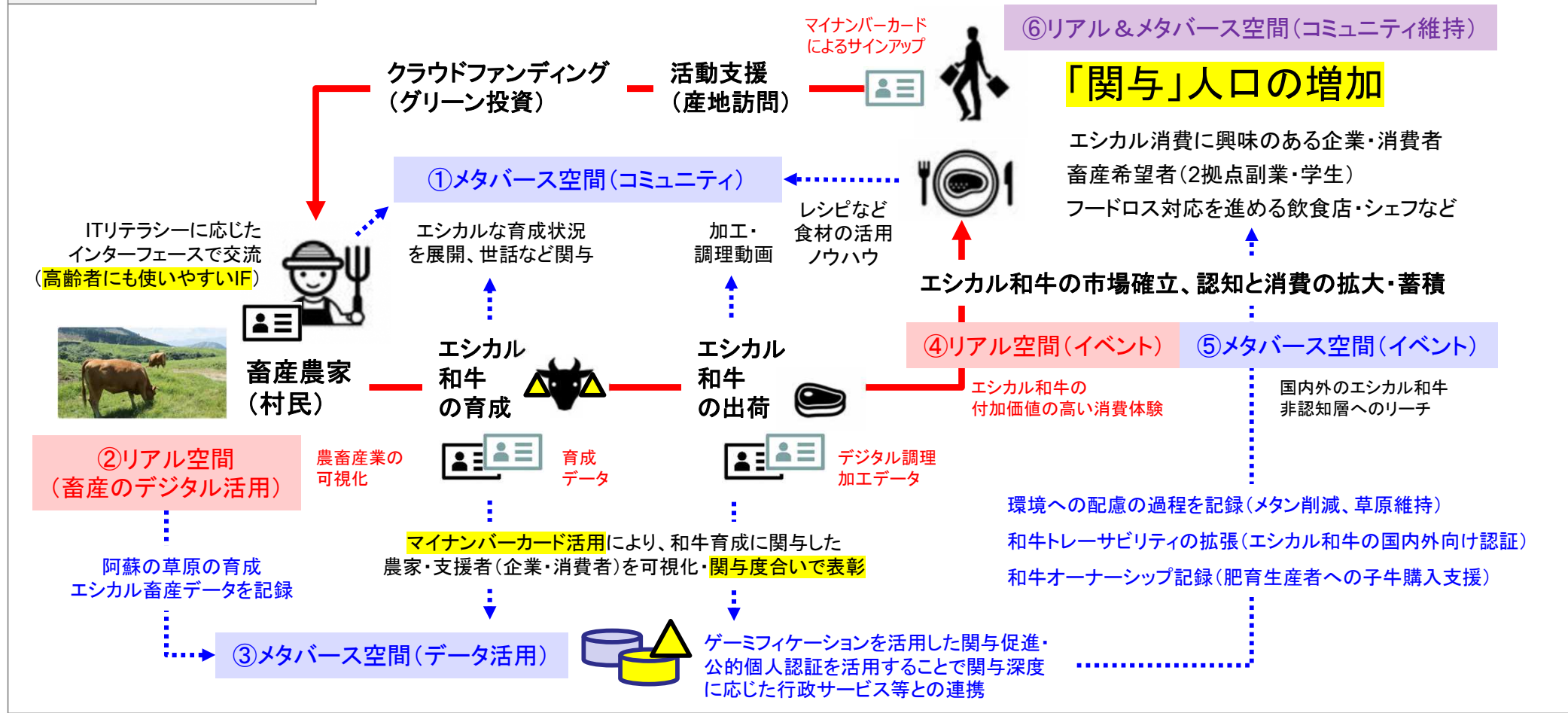
行政サービスだけでなく、日常生活におけるマイナンバーカード活用こそが持続可能な地域形成のカギ



マイナンバーカードを活用した公的個人認証に基づき、リアル住民とデジタル住民をメタバース空間で結ぶことで、公助・自助・共助の視点で関与の輪が広がる「きっかけ」を設計（アプリを通じたメタバース空間コミュニティへのアクセスを想定）

実施地域	熊本県南阿蘇村	事業費	200,000千円
実施主体	熊本県南阿蘇村、株式会社stu、オークツ株式会社、熊本阿蘇県民牧場等	人口	10,155人
事業概要	トレーサビリティに優れた和牛(くまもとあか牛)の繁殖・肥育・加工・流通・消費の直接支援コミュニティを構築し、エシカルな畜産の可視化を実現する。また、国内外のコアな和牛ファンをデジタル上で展開し「阿蘇の大草原と豊富な地下水を守るあか牛」など、地域の特徴に応じて支援するシェフや消費者を集めることで、関与人口の増加と新産業創出にむけた「きっかけ」と人材が集う村を目指す。		

取組内容 阿蘇の大草原で育つエシカルなあか牛を軸にした「関与」人口の増加と地域活性化モデル確立



■ サービス内容

サービス名	①和牛消費・流通コミュニケーション創出メタバース	事業費	60,000千円
ターゲット	日本の和牛に興味を持つ消費者、企業、シェフ、畜産農家（村民・志望者）		
展開エリア	熊本県南阿蘇村、デジタル空間上		

サービス内容（事業分野：⑩産業振興）

「和牛好き」が立場、時間、距離の制約なく集う、コミュニケーションプラットフォーム

南阿蘇村に広がる大草原の維持に欠かさない放牧牛。中でも赤身が美味しい和牛「くまもとあか牛」は近年、ヘルシー志向の高まりから国内外から引き合いが強まっています。しかし、少子高齢化が進み、地域の生産者が減少する中でその需要に対応が出来ず、結果的に草原の維持管理も難しくなっています。

そこで、村内外の「和牛好き」が集うインターネット上の仮想空間（メタバース）を構築し、畜産のノウハウ、記録・過程、消費などを共有すると共に、脱炭素のトレンドに対応したエシカル化に向けた知見を募集し、その過程を通じて企業や研究者、畜産希望者、消費者と出会うことで村への「関与」を増やし、南阿蘇村に滞在したくなる（交流人口）、消費したくなる（地域活性）機運の高まりを目指します。

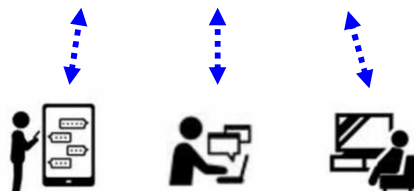


「和牛」が集い、関与できる日常をメタバース空間上に展開

マイナンバーカードを活用したシングルサインオンと
身元確認による簡単、安心の仮想交流空間を実現



高齢者な非デジタル層にもデジタル活用支援員を配してサポート



デバイスの利用がネックとなり取り残す事が無い工夫

世代に応じたインターフェース（IF）とデバイス対応で
接続ストレスなく情報や議論にアクセス

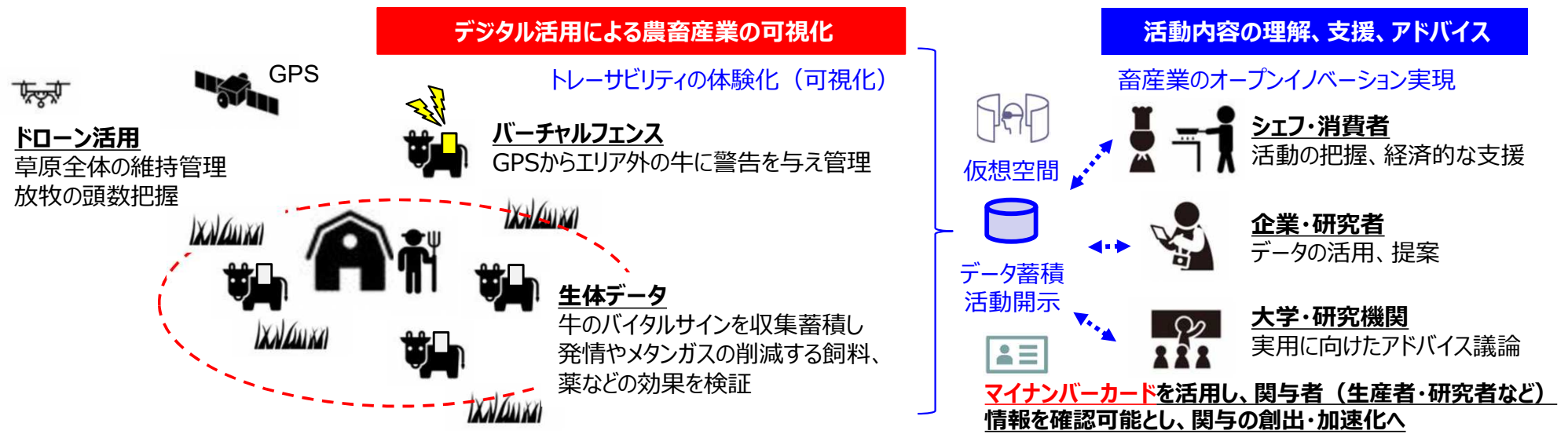
■ サービス内容

サービス名	②エシカル畜産推進に向けたデジタル活用支援サービス	事業費	25,000千円
ターゲット	日本の和牛に興味を持つ消費者、企業、シェフ、畜産農家（村民・志望者）		
展開エリア	熊本県南阿蘇村、デジタル空間上		

サービス内容（事業分野：⑧農林水産）

畜産のノウハウをデジタルで継承し、新たなチャレンジを加速化する

酪農に比べてデジタル化が遅れている畜産の現場にデジタル・センサーデバイスを導入し、そのデータを蓄積解析することで属人的であった各農家の美味しいあか牛の繁殖、肥育ノウハウを共有し技術研鑽と品質の安定化を図る。また、近年課題となっている牛のゲップによるメタンガス（温室効果ガス）の排出削減に向けた取組など、顧客視点の新たな生産はそのプロセスを可視化することで村内外の研究者や企業を巻き込んだオープンイノベーションを加速できるように必要なデータをメタバースコミュニケーション空間上に展開できるように構築する。**マイナンバーカードを認証として活用し、生産過程を可視化し擬似農畜産業体験を通じた関与の創出・加速化へ。**



■ サービス内容

サービス名	③メタバース空間データ活用	事業費	25,000千円
ターゲット	日本の和牛に興味を持つ消費者、企業、シェフ、畜産農家（村民・志望者）		
展開エリア	熊本県南阿蘇村、デジタル空間上		

サービス内容（事業分野：⑧農林水産）

ゲーミフィケーションを活用した「関与」コミュニティの育成、継続化

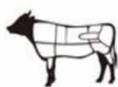
マイナンバーカードによる認証を経て参加するメンバーで構築される仮想空間上に、和牛の生産、流通、消費における関係者が集うことで、「くまもとあか牛」という共通の話題を通じてコミュニティを形成し、地元の農産物や観光への波及を目的としているが、そのプロセス設計において行動データを用いたゲーミフィケーションのアプローチを採用する。

具体的には、和牛に関する投稿や反応、体験、消費などに応じて一定のポイントがたまり、年間を通じて貢献度が大きいメンバーにインセンティブを設計する。また、インセンティブは通常ではお金で買えない価値（地元での体験・経験など）を準備することで、仮想空間上での参加メンバーに対してもリアルへの行動変容を促す。**マイナンバーカードを活用することで、関与の深度に応じて、移住などを含めたスムーズな将来的な行政サービスとの連携へ。**

ゲーミフィケーションによるインセンティブ設計



放牧のお手伝いを募集！
→草原の手入れ、野焼きの準備のボランティア募集



牛の未活用部位（ネックなど）の調理法を募集！
→一番、評価が高かったレシピに1000pt進呈
（実際に地元のお店のメニューになる）



あか牛取り扱い飲食店の売れ残りメニュー支援
→お得に販売、来店or宅配オーダーでさらに100pt進呈

仮想空間



ゲーミフィケーションによるインセンティブ設計



参加者の行動データから
行動変容を促すイベント
やインセンティブを設計



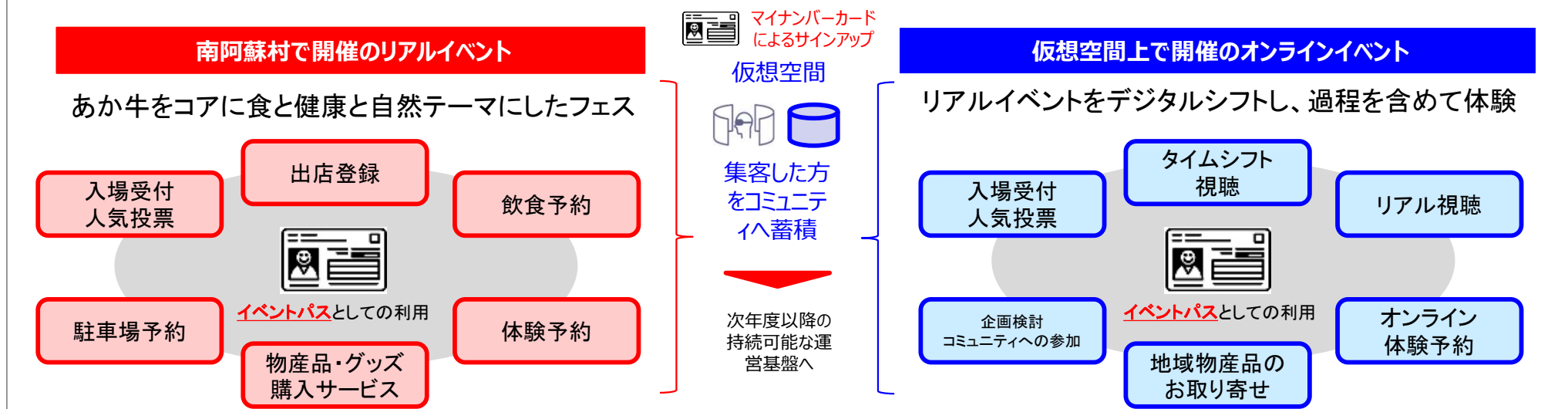
マイナンバーカードを活用し
インセンティブをためていくことで
楽しみながら、和牛コミュニティ
の発展と成長に貢献できる

■ サービス内容

サービス名	④⑤マイナンバーカード活用促進ハイブリット型イベント	事業費	70,000千円
ターゲット	日本の和牛に興味を持つ消費者、企業、シェフ、畜産農家（村民・志望者）		
展開エリア	熊本県南阿蘇村、デジタル空間上		
サービス内容（事業分野：②住民サービス）			

マイナンバーカード1枚で様々なイベント関連サービスが受けられる「イベントパス化」構想

南阿蘇村発の「和牛をキーワードにした大草原と食のエシカルビレッジ」事業として、マイナンバーカードを日常でも使えること体験してもらうことを目的とした地域性をテーマにしたイベントをリアルとバーチャル空間で実施する。南阿蘇村で開催するリアルイベントは、オンラインでは体験が難しい、南阿蘇の大草原を背景に、食と自然を体感できるフェスを想定。オンラインでは、村外から自由にアクセスしリアルタイムまたはタイムシフトで体験しながら村民や農民との会話を通じて未訪問ながら知り合いを増やし、訪問と持続可能な支援のきっかけを創出する。**参加にはマイナンバーカードによる認証を活用し、イベントパスのようなかたちで様々なサービスが受けられる取り組みの実現へ。**



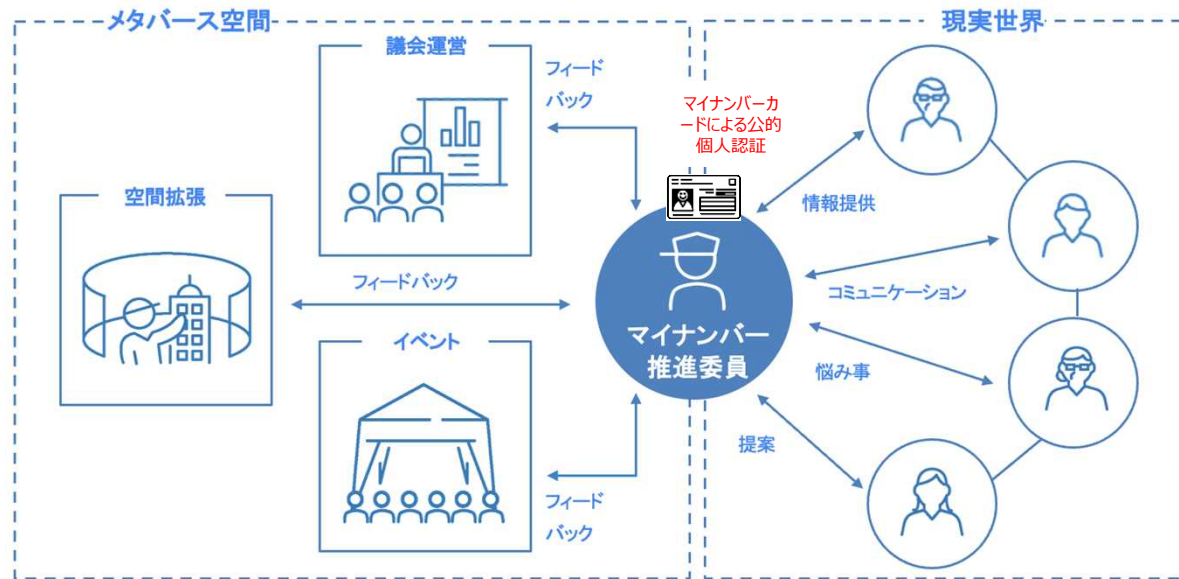
■ サービス内容

サービス名	⑥コミュニケーションのデジタルツイン化	事業費	20,000千円
ターゲット	日本の和牛に興味を持つ消費者、企業、シェフ、畜産農家（村民・志望者）		
展開エリア	熊本県南阿蘇村、デジタル空間上		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

デジタルが苦手な住民に対して、メタバースと現実を繋ぐ「推進委員」による媒介を実現

本事業において、メタバースが必ずしもバーチャル空間で完結する必要はなく、南阿蘇村の住民や遠隔オペレーターが操るアバターをメタバース空間上に配置し、現実空間と同等のコミュニケーションをメタバース上で実現する。マイナンバーカードによる公的個人認証を活用することでメタバース空間でのサポートと現実世界でのサポートを同一のマイナンバー推進委員によるシームレスなサポートを通じて住民サービスの向上へ。



実施地域	宮崎県都城市	事業費	274,530千円
実施主体	宮崎県都城市	人口	161,701人
事業概要	地域において進行する高齢化。家族・本人の負担を増やしてしまう認知症。その予防に向けデジタル技術を活用。マイナンバーカードと紐づけて登録する九州ID（以後 QID）により、都城市のマイナンバーカード申請率94.8%、交付率90.1%以上を背景に「誰もが」「気軽に」自分の認知症リスクを把握した上で、認知症予防対策をはじめることのできる街を目指します。		

取組内容	マイナンバーカードで認知症予防
	<p>スマートシティサービスの第1弾として マイナンバーカードで認知症予防を導入します</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 家族・本人の苦しみにつながり、市の社会保障費を増大させてしまう「認知症」 ● 認知症予防は、一人当たり年間最大124万円の社会保障費削減効果（推計） ● 健康で認知機能を保つことは個人の幸福（well-being）をもたらします。家族と本人の労働従事期間を延伸→人手不足に悩む地域の持続性に貢献 →中山間地域等で高齢者が自ら行動できることは都城市だけでなく、広く日本全国の地域課題として横展開できるモデルケースに ● 都城市では、認知症リスクを確認できるアプリ「ベスプラ」と健康診断、投薬情報等※の分析からレコメンドする各種予防改善コンテンツの提供により認知症予防を推進します。 ※マイナンバーカードを用いて、マイナポータルより健康診断、投薬情報等を取得 ● 都城市の申請率94.8%、交付率90.1%のマイナンバーカードをQIDと紐づけデジタルIDとし、今回構築するデータ連携基盤および市民ポータル入場への認証に使用。 ● 都城市スマートシティ提供サービスの「第1弾」としてデータ連携基盤による認知症リスクを知り、その予防を図る事業を実現 ● さらにR6年度以降デジタル田園都市にふさわしいサービスを他都市との連携も視野に、順次追加投入していくための基礎といたします

■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードで認知症予防	事業費	274,530千円
ターゲット	30代以上の市民		
展開エリア	宮崎県都城市		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

住民にとっての利便性

- ✓ マイナンバーカードと紐づけたQIDはスマートフォンで手軽に使える
- ✓ まずは自身の認知症リスクを知る機会 (ベスプラアプリ)
- ✓ 認知症リスク・本人入力情報・マイナポータル連携情報等から認知症予防につながる講座やイベントのレコメンド提示を受けられる

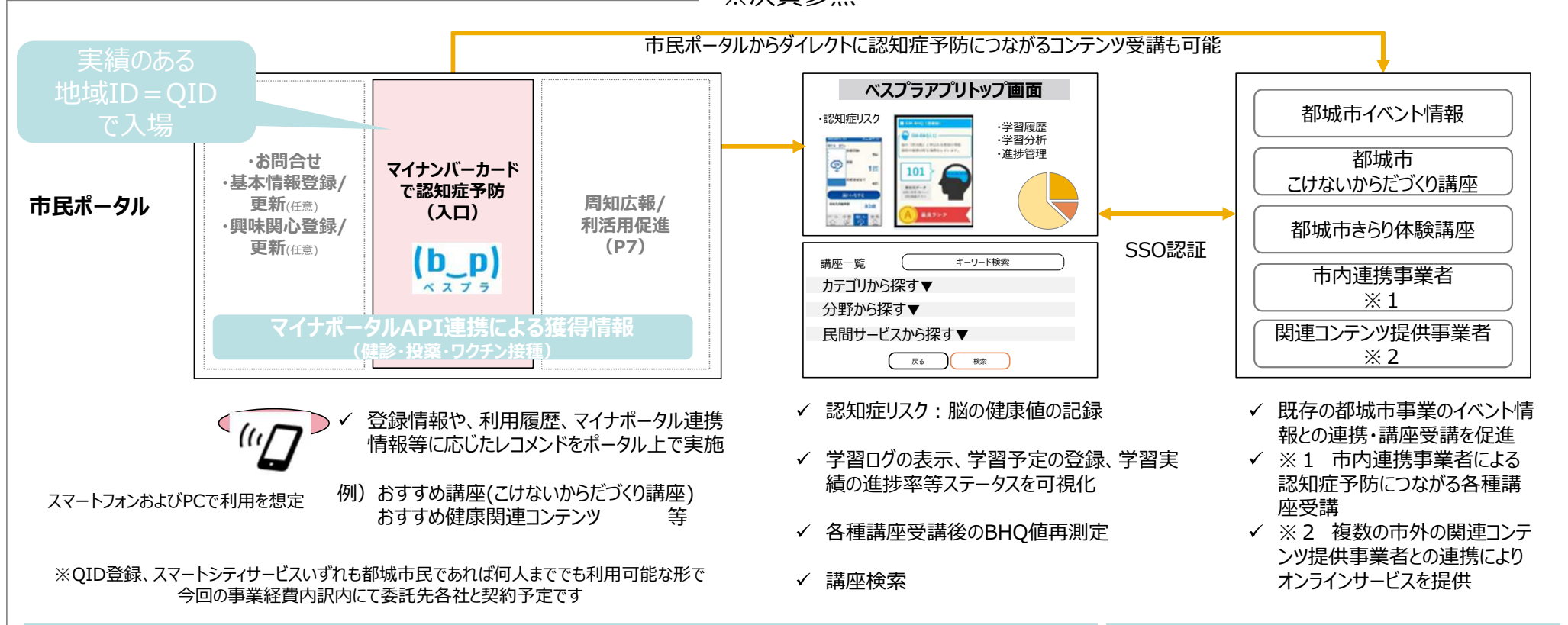
住民への裨益効果

- ✓ 住民自身が認知症リスクを知り、その予防策となる各種コンテンツ、イベント等の情報を受け取れる
- ✓ 働き続けられる健康、社会参加等によりwell-beingにつながる
- ✓ マイナンバーカードの価値を分かりやすい1テーマの事業により実感
- ✓ 将来的には、データ連携基盤上のサービス拡充により更なるメリットを享受

■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードで認知症予防	事業費	274,530千円
ターゲット	30代以上の市民		
展開エリア	宮崎県都城市		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス) R5年度末の実装時点で、下記のサービス提供の仕組みまで構築予定。
※次頁参照



既存アプリ「ベスプラ」+実績のある地域ID「QID」+「マイナポータル」等の組み合わせ
↓
多くの地域で導入が容易なマイナンバーカード活用事例として構築

横展開を見据え各地の
既存事業・地域事業者との連携

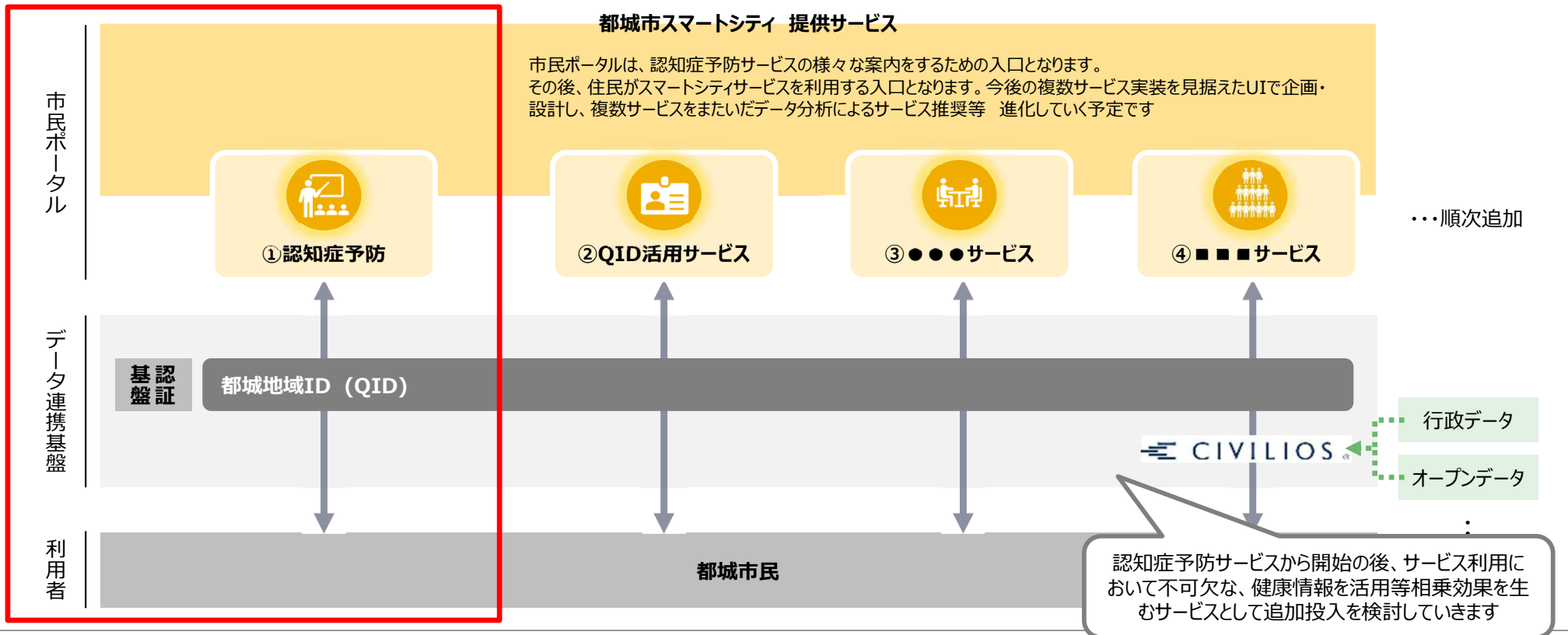
■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードで認知症予防	事業費	274,530千円
ターゲット	30代以上の市民		
展開エリア	宮崎県都城市		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

都城市スマートシティ構想の全体像

- ・R5年度は赤枠の部分で「第1弾サービス」として開発・実装を行います ※データ連携基盤・認証基盤を構築
- ・R6年度以降、QID他都市で有効なサービス・地域課題に沿った追加のスマートシティサービスを順次追加していきます



■ サービス内容

サービス名	マイナンバーカードで認知症予防	事業費	274,530千円
ターゲット	30代以上の市民		
展開エリア	宮崎県都城市		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

ターゲット層が多く集まるイベント、協力企業、行政手続き窓口で「マイナンバーカードで認知症予防の紹介」。各コンテンツの体験イベント実施、マイナンバーカードを使ったサービス登録の支援を実施。**行政・協力民間企業・団体により主にリアル接点で事業周知と体験、登録促進を一体化した広報活動を展開します**※事業費内訳のうち広報費14,000千円はリアルイベントの実施・運営費用（3,000千円×1回）、訴求リーフレット等の制作・印刷による全戸配布・市内各所での周知（8,000千円）、ローカルメディアでの媒体費（3,000千円）を見込む

リアル接点での周知・体験・登録促進
 ※マイナンバーカードでのQID紐づけから、認知症リスク判定～各種受講可能コンテンツの利用方法まで周知広報

実施内容

- 既存事業連携
 - こけないからだづくり講座
 - きらり体験
 - デジタル活用支援事業/地域おこし協力隊/都城商工会議所等 地域イベント
- 新規
 - デジタル推進委員の活用
- 企業協力
 - 地域の銀行/生命保険会社/損害保険会社の窓口・訪問時
- 周知・体験イベント
 - 道の駅、市内ショッピングセンター等での周知・体験イベント
 - 各種行政手続きの窓口 (市役所/郵便局)



実施地域	宮崎県延岡市全域	事業費	287,520千円
実施主体	宮崎県延岡市	人口	117,563人
事業概要	本事業は、地域課題の解決や魅力向上等の地方創生につながる本市独自の各種施策の推進に合わせ、市民カード化構想における新マイキープラットフォーム（以下、「新MKPF」という。）を活用し、本市が令和4年度にデジタル田園都市国家構想TYPE1及びTYPE2で実装した、住民向けフロントサービスであるポータルアプリ（以下、「のべおかポータル」という。）とデータ連携の要となるデータ連携基盤を連携し、行政手続の一气通貫したデジタル対応による「行かない市役所」を実現させ、住民サービスの向上及び行政事務の効率化を図るものである。		

取組内容

(1) のべおかポータルとデータ連携基盤の連携（新規改修）

新MKPFを活用して、のべおかポータルとデータ連携基盤を連携させる。

(2) オンライン申請とデジタルチケット（子ども医療費受給資格証）の発行（新規機能構築）

本市の子育て支援施策において、紙媒体で申請、交付している「子ども医療費受給資格証」（以下、「資格証」という。）について、マイナポータルを活用してオンライン申請を可能とするほか、デジタル資格証としてのべおかポータル上に表示し、医療機関で利用できるようにする。また、受給者には、医療や子育てに関するお知らせをPUSH型で通知する。

(3) オンライン面談・相談（新規機能構築）

新MKPFを活用し、個人認証を厳格に行ったうえで、市民からの行政相談をオンラインで受け付け、個人情報に基づいたよりきめ細やかな対応を実現する。

(4) 図書館システムの構築（新規機能構築）

新MKPFを活用し、窓口やのべおかポータル上での本人認証を行うほか、のべおかポータル経由で蔵書検索や予約、電子書籍の貸出が可能なシステムを構築する。

(5) のべおかポータルの機能強化（新規機能構築）

のべおかポータルとぴったりサービス間でのAPI連携を行うほか、のべおかポータル上で本市行政サービス等に係る情報を確認できるマイページ機能を実装する。



本市独自の各種施策の推進に合わせ、新MKPFを活用したデジタル施策の展開により、地域の課題解決や魅力向上を図り、持続可能なまちづくりを目指します！

子育て支援の充実

子育てするなら延岡で！
育てやすい、預けやすい、安心・安全な環境づくり

延岡市では令和5年4月から、子育て世帯の3つの負担軽減に取り組み、子どもの育てやすい・預けやすい・安心安全な環境づくりをさらに進めます。

保育料の軽減による子どもの預けやすい環境づくり

子どもの預けやすい環境づくりを目指して、国基準より、全ての世帯で保育料の負担を軽減します。

例1	国基準	延岡市(現)基準	延岡市(新)基準
月額	4万4,500円	4万円	月額3万円
年間	①53万4,000円	②48万円	③年間36万円

例1 市民税所得割額が97,000円以上169,000円未満の世帯の場合

例2 市民税所得割額が397,000円以上の世帯の場合

国基準と比較して年間 ▲17万4千円 ▲33%

延岡市現基準と比較して年間 ▲12万円 ▲25%

延岡市現基準と比較して年間 ▲6万円 ▲10%

保育料割引のきょうだいカウント年齢の延長による子どもの育てやすい環境づくり

子どもの育てやすい環境づくりを目指して、保育料割引(多子軽減)のきょうだいカウント年齢を小学校就学前から中学校就学前まで延長して、子育て世代の負担を軽減します。

保育料が	カウント対象外	保育料が	のべおか独自の
半額減免	3人(第三子)	無料	延長
全額負担	2人(第二子)	半額減免	1歳(第一子)カウント対象年齢
現在	1歳(第一子) カウント対象年齢	1歳(第一子)	1歳(第一子) カウント対象年齢
変更後	1歳(第一子) カウント対象年齢	1歳(第一子)	1歳(第一子) カウント対象年齢

例 1歳(1人目) カウント対象外

2歳(2人目) 40,000円/月(第二子カウント)

1歳(3人目) 20,000円/月(第三子カウント)

年間負担額 72万円

1歳(1人目) 0円/月(第一子カウント)

2歳(2人目) 15,000円/月(第二子カウント)

1歳(3人目) 0円/月(第三子カウント)

年間負担額 18万円

1世帯あたり年間負担軽減 ▲54万円

子ども医療費の負担を軽減して子どもの安心・安全な環境づくり

子どもの安心・安全な環境づくりを目指して、子どもの外来・入院医療費の負担を軽減します。

① 外来医療費の自己負担限度額を 350円→200円に減額します。

② 中学生までの入院医療費を 自己負担なしとします。

【子育て支援】

- ・保育料を国基準より全ての世帯で軽減
- ・保育料割引のきょうだいカウント年齢を延長
- ・子ども医療費の負担軽減

行政相談の充実

もう、たらい回しにはしません!

ワンストップで対応!

365日 なんでも 総合相談センター

【行政相談の充実】

- ・各種相談に365日ワンストップで対応
- ・関係機関との連携を図りながら、専門的な相談にも対応。

デジタル化の推進



【デジタル化】

- ・のべおかポータルアプリの構築によるデジタル化の推進

■ サービス内容

サービス名	オンライン申請とデジタルチケット（子ども医療費受給資格証）の発行	事業費	7,530千円
ターゲット	延岡市内に住所を有し、中学校3年生までのこどもを持つ子育て世代		
展開エリア	宮崎県延岡市		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

【サービス内容】

- ・新MKPFを活用して、のべおかポータルとマイナポータルをAPI連携することで、交付申請から資格証の交付までの一気通貫のデジタル対応を実現する。
- ・デジタル資格証を利用する受給者に対して、医療や子育てに関するお知らせをPUSH型で通知する。

【効果】

- ・申請から交付までの全てをオンラインにて完結することで、利用者の利便性向上及び行政事務の効率化が図られる。
- ・資格証をデジタル化することで、資格証を持ち歩く必要がなくなり、利便性の向上が図られるとともに、紛失、破損、汚損リスクの解消が図られる。
- ・受給者の年齢等の個人属性に応じて、感染症の予防接種や子育て情報等をのべおかポータルよりPUSH通知をすることで、子育て世帯の健康増進等が図られ、利用者の満足度向上が期待される。

【マイナンバーカードの利活用方法】

- ・のべおかポータル内の機能拡充として整備するデジタルチケットのオンライン申請時に、新MKPFを活用して個人認証を実施するとともに、資格証の初回表示時にも、マイナンバーカードによる認証を行い、厳格な本人確認につなげる。



■ サービス内容

サービス名	オンライン面談・相談	事業費	38,460千円
ターゲット	本市内保育所等を利用する子育て世帯及び行政相談を行う全市民		
展開エリア	宮崎県延岡市		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

【サービス内容】

- ・新MKPFを活用して、保育所等における面談や相談をスマートフォンを利用したオンラインにて実施する。
- ・オンライン相談を行う際に、新MKPFを活用して、本人確認の厳格化を図ることで、来庁せずとも窓口面談と同等の機微情報に係る行政相談を可能にする。

【効果】

- ・保育所等における面談や相談をオンラインで実施することで、保護者が保育所等に出向く手間を削減し、子育てに係る負担軽減を図る。
- ・機微情報に係る行政相談を来庁することなく、窓口相談と同等水準で提供することで、市民の利便性と満足度の向上を図る。
- ・オンライン相談に係る内容を自動で文字起こしを行い、情報を蓄積・分析することで、実情に応じた相談受付業務が可能となるほか、行政手続きにおいて分かりにくい部分の改善や地域課題の掘り起こしを図り、住民サービスの向上を図る。
- ・オンラインにより顔の見える行政相談等が行えるため、利用者の安心感が向上し、気軽に行政相談ができるようになることで、市民の満足度向上が図られる。

【マイナンバーカードの利活用方法】

- ・のべおかポータル内に機能拡充として整備するオンライン相談機能において、新MKPFによる認証が行えた場合のみ、オンライン相談や面談を行うことができるようにする。



■ サービス内容

サービス名	図書館システムの構築	事業費	73,450千円
ターゲット	本市に居住する全市民		
展開エリア	宮崎県延岡市		

サービス内容（事業分野：②住民サービス）

【サービス内容】

- ・新MKPFを活用し、マイナンバーカードを図書館カードとしても利用可能とするほか、図書館の利用申請や電子図書の貸出等行うシステムを構築する。
- ・デジタルチケット機能を活用し、のべおかポータル上で図書カードを表示する。
- ・本人の同意に基づき、興味のある分野に関する蔵書情報やイベント情報のPUSH通知を実施する。
- ・デジタルデバイス対策として、図書の貸出等の履歴が見える化できる読書通帳システムを導入する。

【効果】

- ・新MKPFを活用することで、窓口による図書館利用者登録手続きが従来の書面申請よりも簡便化されるとともに、本人確認・有効性の正確さが向上する。また、のべおかポータルからの手続きにおいては、来館することなく利用登録が完了し、電子図書であればそのまま利用が可能となる。
- ・本人同意に基づく図書館情報のPUSH通知により、図書館の利用率向上を図る。
- ・国が進める市民カード化構想を推進することで、市民のマイナンバーカードに対する社会受容性の向上を図る。

【マイナンバーカードの利活用方法】

- ・新MKPFを活用して、本人認証を行ったうえで、システムを利用する。

【展開性】

- ・図書館システムとのべおかポータルを連携することで、ポイントの付与等を可能とするとともに、データ連携基盤とAPI連携することで、本人承諾のうえ、PUSH通知を可能とするなどのロールモデルを構築し、他のサービスへの横展開が容易に行える。



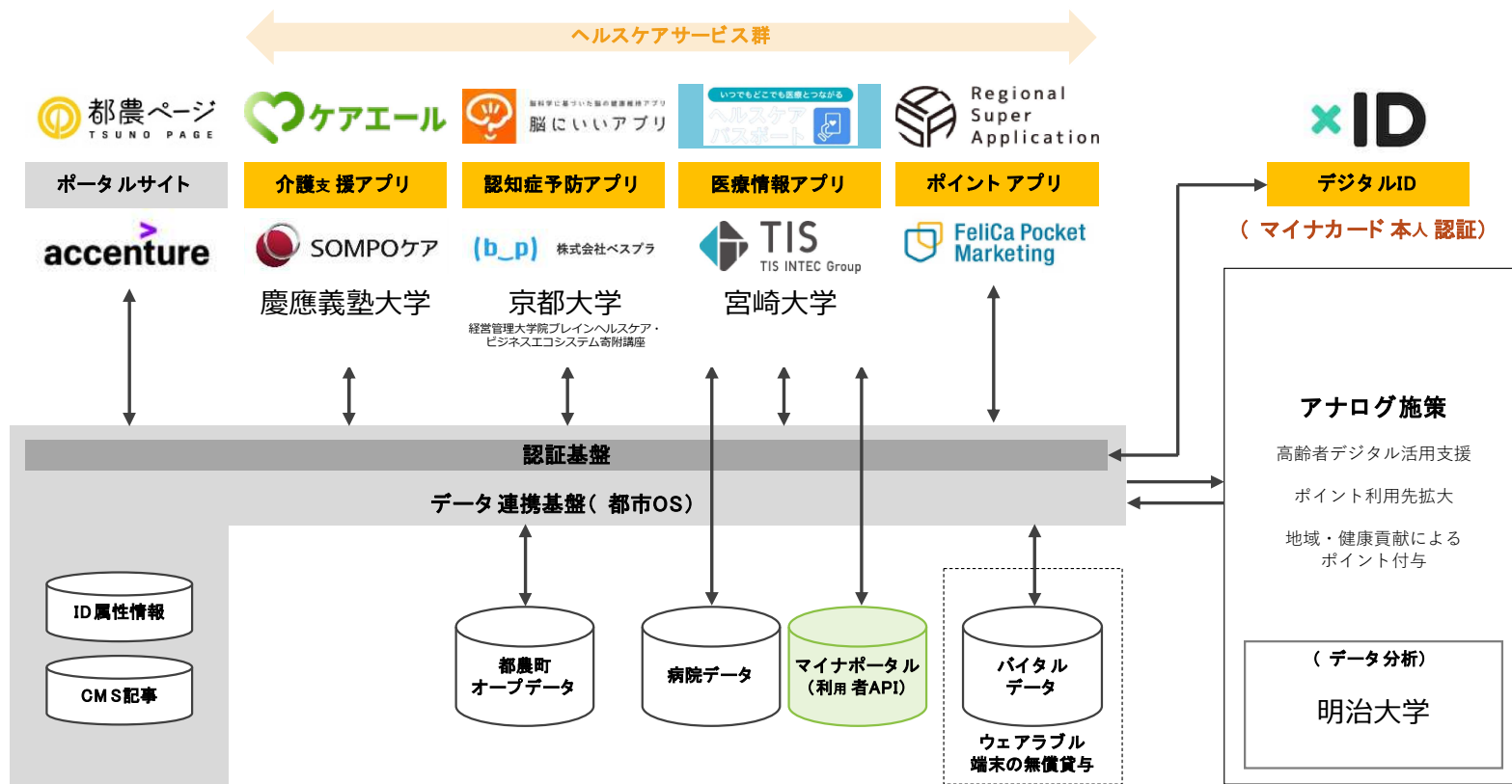
実施地域	宮崎県都農町	事業費	204,390千円
実施主体	宮崎県都農町、(一財)つの未来まちづくり推進機構	人口	10,272人
事業概要	高齢化率38.74%の中、デジタルデバイド対策に注力し「町民誰もがデジタルに慣れ親しみ、多世代多様な交流を楽しめるまち」を目指したデジタルフレンドリー推進事業を令和2年度より行なってきた。さらなる展開として、地域ポイントをサービス利用促進の仕掛けとしながら、町民幸福度の向上に資する具体的なサービスとして「ヘルスケア」をテーマとしてサービスを展開、デジタルを使って、健康で長く幸せに暮らせる地域の実現を図る。		

取組内容

- ①町民幸福度の向上に資する具体的なサービスとして「ヘルスケア」をテーマにした複数のサービスを導入
- ②各サービスの利用を促進する仕掛けとして地域ポイントサービスを導入

連携イメージ

- ③①、②を既設のデータ連携基盤に接続、データ連携にマイナンバーカードによる本人認証を必須要件とし、バイタルデータ等のデリケートなデータを含むデータ連携を実現し、より解像度高く、質の高いサービスを提供する



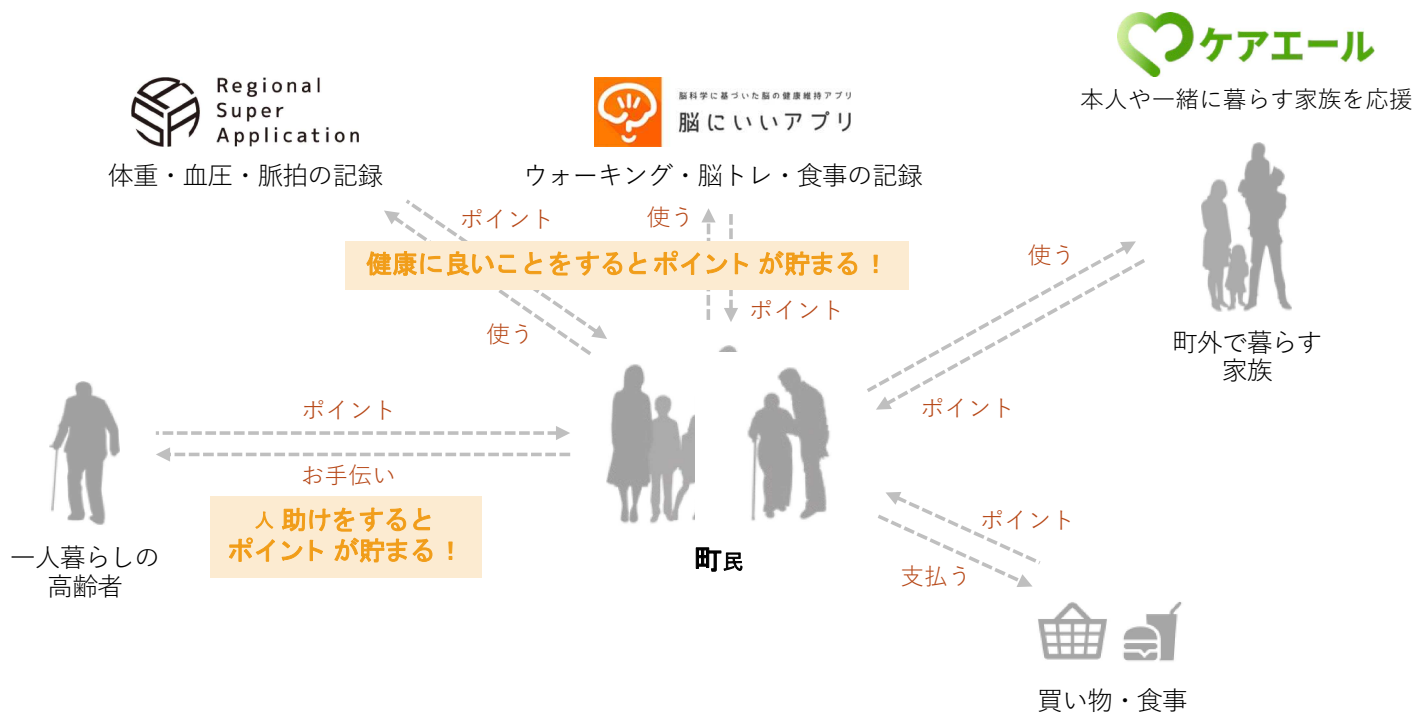
実施地域	宮崎県都農町	事業費	204,390千円
実施主体	宮崎県都農町、(一財)つの未来まちづくり推進機構	人口	10,272人
事業概要	高齢化率38.74%の中、デジタルデバイド対策に注力し「町民誰もがデジタルに慣れ親しみ、多世代多様な交流を楽しめるまち」を目指したデジタルフレンドリー推進事業を令和2年度より行なってきた。さらなる展開として、地域ポイントをサービス利用促進の仕掛けとしながら、町民幸福度の向上に資する具体的なサービスとして「ヘルスケア」をテーマとしてサービスを展開、デジタルを使って、健康で長く幸せに暮らせる地域の実現を図る。		

取組内容

町民の利用イメージ

自分で、みんなで、助け合うほどポイントが貯まる！

自助としてのヘルスケアと合わせ「地域包括ケア」をデジタルで実現する



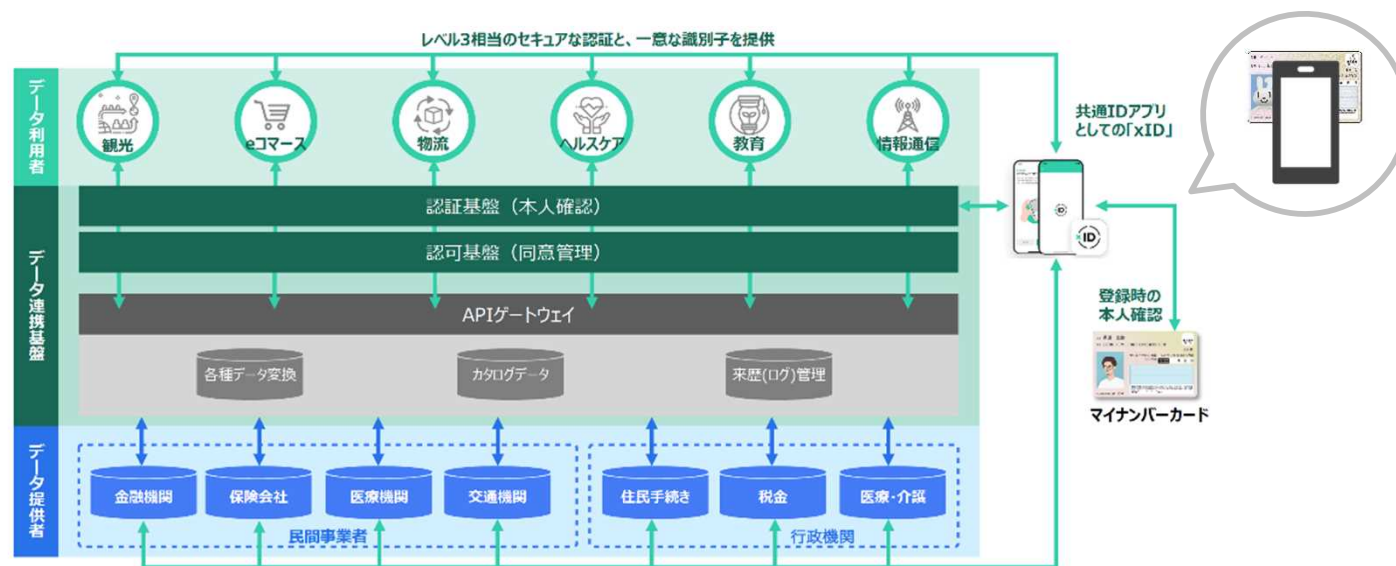
■ サービス内容

サービス名	xID (マイナンバーカード認証サービス)	事業費	71,383千円
ターゲット	地域住民、都農町出身者、観光客		
展開エリア	宮崎県都農町		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

<データ連携基盤にマイナンバーカードを活用した本人確認の機能を付加するサービス>

- 既設のデータ連携基盤 (アクセンチュア株式会社提供) に**マイナンバーカードを活用した本人確認の認証基盤**としてデジタルIDアプリ「xID」を組み込む。
- 初回登録時にマイナンバーカードでIDを作成することで、マイナンバーカードが手元になくても、「レベル2」以上の本人確認保証レベルを担保し、当人認証を求められるシーンにも、データ連携基盤のIDを活用できるようにする。また、「xIDアプリ」ではスマートフォンの生体認証機能を用いての認証もできるため、セキュアに簡単な操作で利用できる。



上記構成例を実装する

■ サービス内容

サービス名	リージョナルスーパーアプリケーション (地域ポイント)	事業費	38,778千円
ターゲット	地域住民、都農町出身者、観光客		
展開エリア	宮崎県都農町		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

<町民幸福度向上に資するサービスの利用と地域内消費を促す地域ポイントサービス>

- ・町内の小売・飲食店等の実店舗で支払いに利用できる地域ポイントサービスを実装する
- ・データ連携基盤に接続されたサービス (アプリ) の利用に合わせてポイントを付与し、各サービスの利用を促す仕掛けとする
- ・アプリ内のミニアプリ※として、ヘルスケアアプリを提供し、健康行動によるポイント獲得も可能とする
- ・ポイントを電子商品券に活用するため、**マイナンバーカードでの本人認証を必須とする**

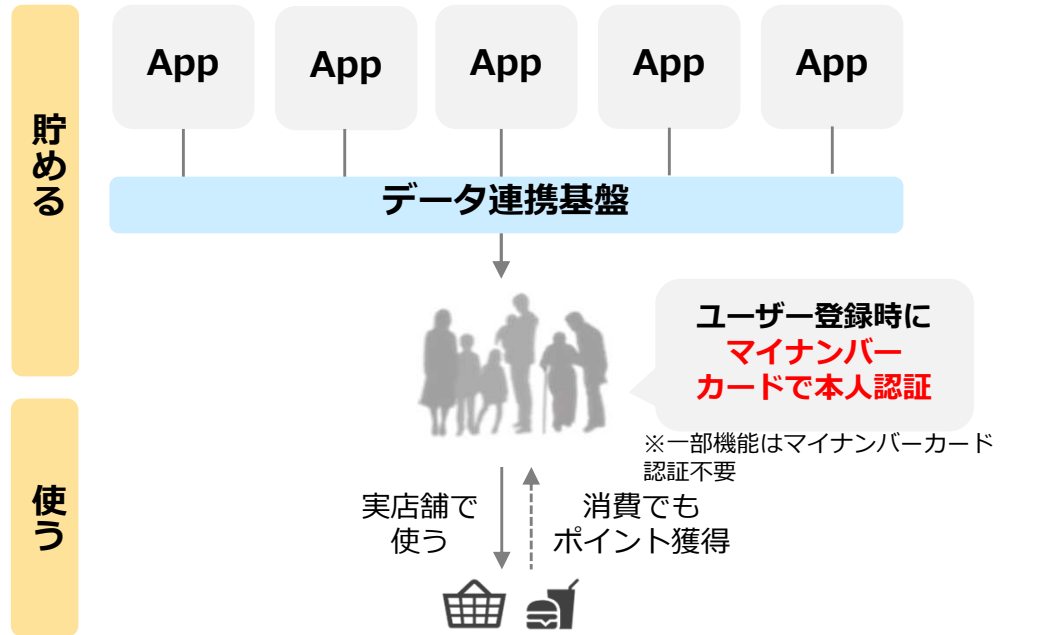
※ヘルスケアミニアプリの記録項目は、都農町の既存事業に合わせて新規開発を含む



健康行動でポイントゲット!
項目は他アプリ・都農町既存事業と連動させる



電子商品券にも活用する為
マイナンバーカードでの本人認証を必須とする (xID)



■ サービス内容

サービス名	ケアエール及びケアエールフレンズ制度 (介護支援)	事業費	27,730千円
ターゲット	地域住民、介護事業所、地域包括支援センター		
展開エリア	宮崎県都農町		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス⑤医療・福祉・子育て)

ケアエール：<https://careyell.com/>

<障がいや病気、介護など、ケアが必要になっても安心して暮らし続ける都農町を住民と共に築いていくサービス>



*堀田教授連携 「地域包括支援センターのデザイン」研修企画・実施・フォローアップ <https://carenodesign.org>
「ウェルビーングリサーチセンター」 <https://www.tonomachi-wb.jp/>

マイナンバーカード
認証登録

※今回の交付金を活用してデータ連携基盤のオープンIDとの連携、ケアエールフレンズデータ連携、地域ポイント連携を開発する

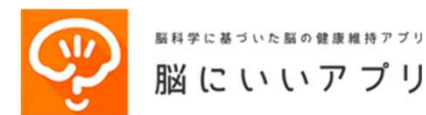
■ サービス内容

サービス名	脳にいいアプリ (認知症予防)	事業費	33,489千円
ターゲット	地域住民、運動教室参加住民		
展開エリア	宮崎県都農町		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス)

<脳の健康維持に良い行動を支援し、認知症予防につなげるサービス>

- ・アプリでは歩数や脳トレ結果、脳にいい食品目の摂取といった健康行動の支援を行う。
- ・この行動記録からBHQ (脳の健康管理指標：Brain Healthcare Quotient) を推定し、アプリ上でフィードバックを行う。
- ・利用者IDに**マイナンバーカードで本人認証をしたデータ連携基盤ID**を用いて、BHQの数値改善に応じて「リージョナルスーパーアプリケーション」の地域ポイントを発行する。
- ・今回の交付金を活用してデータ連携基盤のオープンIDとの連携、地域ポイント連携を開発する。



脳の健康行動支援、記録

歩く

目標歩数を記録し
歩こう

脳トレ

脳科学に特化した
脳トレプログラム

食事

タップするだけの
簡単な食事管理

BHQの推定

「脳にいいアプリ」でも
マイナンバーカードで本人認証
してポイントデータを連携

BHQの改善データに
基づいてポイント付与



Regional
Super
Application

実店舗で使う



※実店舗で利用できるポイントに
変換するにあたり、
マイナカードを利用して
確実な本人認証を行う

■ サービス内容

サービス名	ヘルスケアパスポート（地域医療）	事業費	33,010千円
ターゲット	地域住民、都農町国民健康保険病院の受診者		
展開エリア	宮崎県都農町		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

<PHR・EHRとしての活用に加え医療機関・マイナポータル・ウェアラブル端末の情報をサービス群に連携するサービス>

・市民が記録した健康情報を都農町国民健康保険病院の診療に活用する

→将来的には国保病院の電子カルテ情報を連携、順次、町内の医療機関に提供拡大を図る

・特定健診、薬剤情報はマイナポータルからデータを収集

※医療保険情報取得APIを活用し、マイナポータルから自己情報（特定健診・薬剤情報）を収集

・市民に貸与するウェアラブル端末からバイタルデータを収集

・収集したデータをマイナンバーカードで本人認証の上、データ連携基盤に接続するヘルスケアサービスに連携する



実施地域	鹿児島県薩摩川内市	事業費	212,174千円
実施主体	鹿児島県薩摩川内市	人口	92,248人 (令和5年1月1日現在)
事業概要	本土地域と離島地域を有する本市は、過疎化と高齢化が進んでいるなか、市中心部の一部の病院に医療機能が集中している状況にある。そのため、医療・介護・調剤が連携する「地域包括ケアシステム」の構築や離島・中山間地域の医療課題解決が求められている。そこで、マイナンバーカードを軸に機能するEHR/PHR/オンライン診療/医療MaaSの“マルチ医療DX”の仕組みを導入することで、市民にとって安心安全なまちづくりを実現する。		

取組内容

① 医療・介護 患者情報連携システム(EHR)

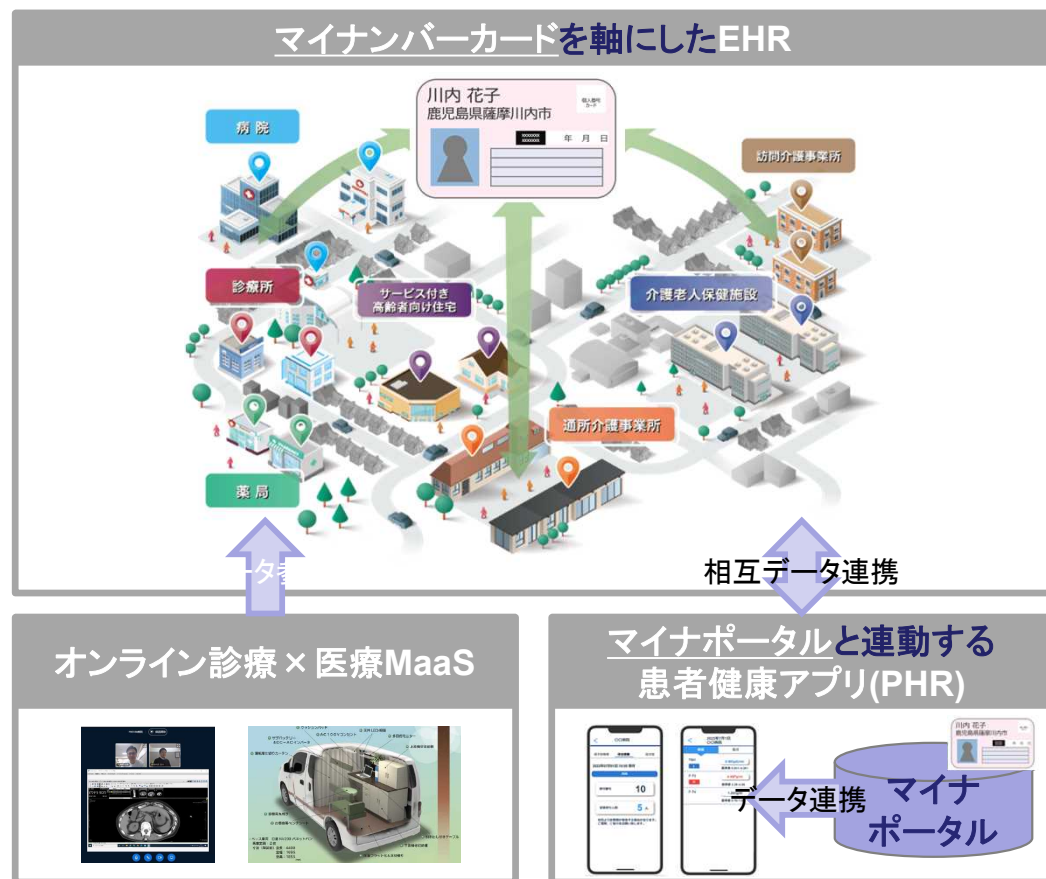
- 病院、診療所、介護施設、薬局等の患者データを、患者の同意の下、クラウド上で統合することで、他の医療機関でも閲覧可能とするシステム
- 来院時、救急搬送時などに閲覧することで、適切な医療を効率的に提供することが可能となり、重複検査・重複処方の解消にも繋がる
- データの呼び出しはマイナンバーカードを用いて行う

② 患者健康アプリ(PHR)

- 患者自身で、EHRの一部データやマイナポータルの特健診情報等を閲覧することが可能なアプリ

③ オンライン診療 × 医療MaaSサービス

- EHR・PHRのデータを基にへき地でのオンライン診療を可能とする。また、医療MaaS車両によって、ナースによる現地での適切な処置を伴う遠隔医療の提供が可能



■ サービス内容

サービス名	①医療・介護 患者情報連携システム(EHR)	事業費	172,887千円
ターゲット	薩摩川内市の医療機関を受診している全ての患者		
展開エリア	薩摩川内市		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

[システムの仕組み]

各医療機関が電子カルテ等に入力する以下の患者データを15分間隔でクラウドサーバに転送し、それぞれのデータを統合することで、「1地域1患者1カルテ」の状態を実現する。

- ・医療データ（基本情報、診療情報(病名、処方、検査結果、画像...)、SOAP、オーダー、外来サマリ、退院時サマリ...）
- ・薬局データ（基本情報、処方歴...）
- ・介護データ（基本情報、バイタル、介護サービス利用状況、自立度、ADL（日常生活動作）評価...）

[住民に対する裨益効果]

医療機関が、**マイナンバーカード**を利用してEHRを参照することで、例えば、患者に以下の裨益効果が生じる。

1. 救急で対応する医療機関が、他の医療機関での既往歴や禁忌薬剤などのデータを参照しながら、適切な診療を施せる。
そのため、患者は適切な措置を受けられ、医療ミスを避けることができる。
2. 薬局が、医療機関の病歴・SOAPのデータを参照しながら、適切な服薬指導ができる。
そのため、患者は、自ら病状を細かに説明することなく、適切な薬の説明やアセスメントを受けることができる。
3. 薬局が、医療機関や薬局でのオーダー・処方歴をみて重複処方・多剤投与を避けることができる。
そのため、患者は、余分な医療費の支払いや有害事象を回避することができる。
4. 介護施設が、入院していた医療機関のデータを参照することで、適切な体制での受け入れを準備することができる。
そのため、患者は、日常動作のレベルなどを考慮した介助を受けることができる。

■ サービス内容

サービス名	①医療・介護 患者情報連携システム(EHR)	事業費	172,887千円
ターゲット	薩摩川内市の医療機関を受診している全ての患者		
展開エリア	薩摩川内市		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

【患者の同意に基づくデータの統合方法】

1. 患者は、看護師等からEHRシステムについて説明を受けた後で、紙の同意書またはPHRアプリ上の同意画面で、自身の医療情報を共有することについての同意の意思表示を行う。その際、併せてマイナンバーカードの提示を行う。
2. 同意取得時に収集した「ふりがな」「性別」「生年月日」「保険番号」の4情報と医療機関ごとのシステムに格納されている同4情報を突合し、合致していれば同一患者としてみなす（合致していなければ事務局が手動で突合する）。
3. 当該患者にEHRシステムの「地域ID」を割り振り、「地域ID」と医療機関ごとのシステムの「患者ID」を紐付ける。
4. マイナンバーカードのICチップの空き領域に「地域ID」を書き込む。
5. 以後、患者がマイナンバーカードを提示することで情報共有に同意したとみなし、医療機関はEHRシステムの情報を参照することができる
6. なお、「地域ID」は独自の「地域カード」や後述する「②患者健康アプリ（PHR）」に書き込み、それらを提示することで、同意したとみなすことも可能とする。

【セキュリティ要件】

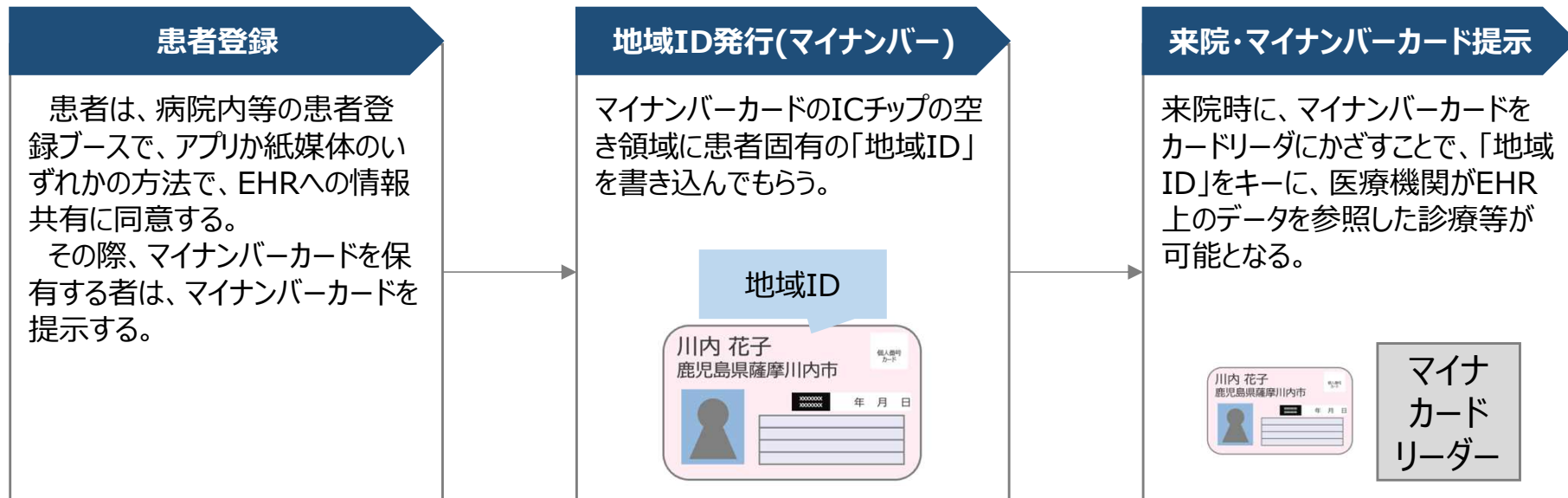
- ・システムは3省2ガイドラインに準拠する。
- ・クラウド環境は「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度」（ISMAP）に登録されているMicrosoft社のAzureを用いる。
- ・クラウドへのアクセスはVPN回線を用いる。また、接続元のIP、端末のMACアドレスを事前登録し、接続確立を行う。

■ サービス内容

サービス名	①医療・介護 患者情報連携システム(EHR)	事業費	172,887千円
ターゲット	薩摩川内市の医療機関を受診している全ての患者		
展開エリア	薩摩川内市		

サービス内容 (事業分野：⑤医療・福祉・子育て)

補足：マイナンバーカードの利用イメージ



➡ 患者は、地域ID専用の「地域カード」を持たなくとも、**マイナンバーカード**1枚で、EHR上のデータの閲覧への同意と、マイナ保険証としての利用及びオンライン資格確認とを同時に行うことが可能となる。

■ サービス内容

サービス名	②患者健康アプリ(PHR)	事業費	22,220千円
ターゲット	薩摩川内市の医療機関を受診している全ての患者		
展開エリア	薩摩川内市		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

[システムの仕組み]

本PHRアプリでは、患者の手入力やバイタル機器から収集する情報に加えて、EHRとのデータ相互連携、マイナンバーカードによって閲覧できるマイナポータル上の医療保険情報等のデータ連携によって得られた情報を閲覧可能とする。

[主な機能及び住民への裨益効果]

1. EHRデータ・マイナポータルの医療保険情報等のアプリ共有機能

EHRで収集した検査・処方等の一部データを、アプリ上で患者自身が閲覧できる機能。これにより、患者はリアルタイムに自身の健康状態を把握できる。また、処方データが集約されているため、お薬手帳の持参忘れや複数持ちなどの事象を避け、確実に処方状況を薬剤師に共有することができる。また、マイナポータル上の医療保険情報等のデータ連携によって得られた情報を閲覧可能とする。

2. PHRデータのアプリ収集機能

患者が手入力した服薬や食事やフレイルチェックのデータや、GoogleFitなどの機器から自動取得するバイタルデータをアプリ上で取得し、表示する機能。

EHRのデータと合わせることで、より正確に自身の健康状態を把握することができる。

3. PHRデータのEHR共有機能

PHRのデータを自動でEHRに共有することができる。

EHR上で、診療情報だけでなく、日常的な生活情報を閲覧することで、患者はより質の高い医療を受けることができる。



■ サービス内容

サービス名	③オンライン診療 × 医療MaaSサービス	事業費	17,067千円
ターゲット	離島・中山間地域などの遠隔地にお住まいの住民		
展開エリア	薩摩川内市		

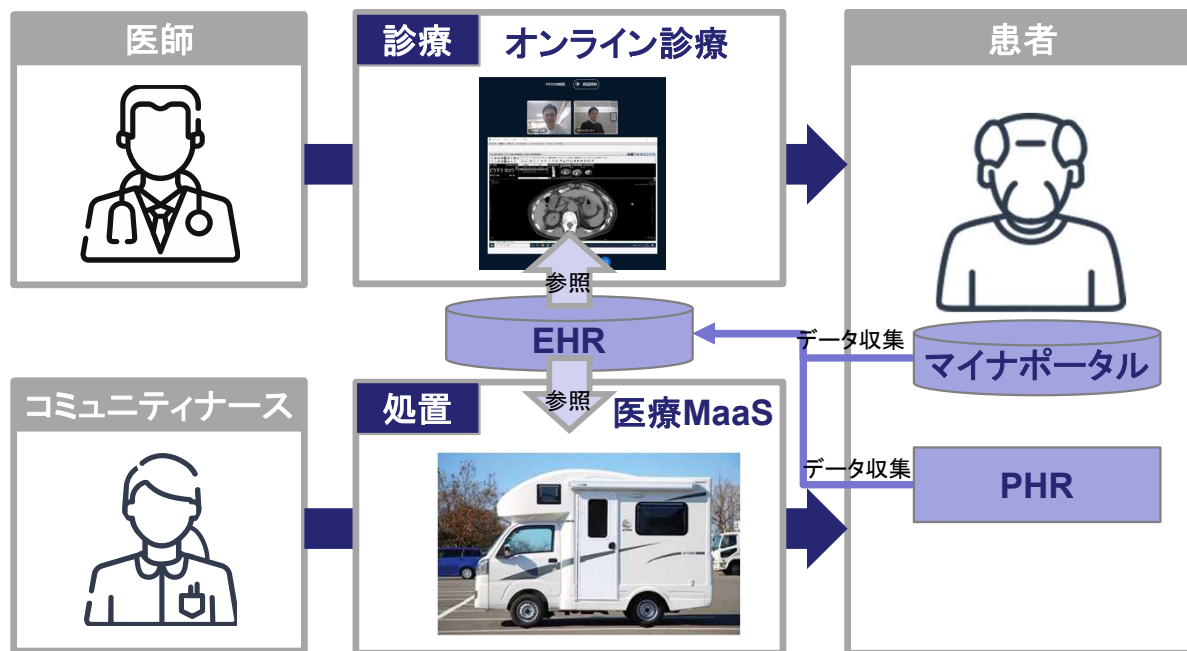
サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

【概要】

- ・EHR・PHRのデータに基づいたオンライン診療の仕組みを導入することで、離島・中山間地域などの遠隔地であっても、日々の診療や活動状況などを把握して、効率的に質の高い医療を提供可能とする。
- ・必要に応じて、看護師やコミュニティナースが搭乗する医療MaaS車両を患者の下に向かわせ、医師がオンラインで診察を行いながら、看護師等が現地で適切な処置を行える環境を提供する。

【サービス活用手順】

- ・PHRアプリやHPを通じて、「オンライン診療」もしくは「オンライン診療×医療MaaS」が予約されたら、患者にショートメッセージまたはメールで専用URLを通知する。
- ・医療機関/患者の双方が専用URLにアクセスすることで、オンライン診療が開始。
- ・オンライン診療を行いながら、マイナポータルやPHRのデータを統合したEHRのデータを参照。



■ サービス内容

サービス名	①医療・介護 患者情報連携システム(EHR) / ②患者健康アプリ(PHR) / ③ オンライン診療 × 医療MaaSサービス	事業費	212,174千円
ターゲット	薩摩川内市の医療機関を受診している全ての患者		
展開エリア	薩摩川内市		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

3つのサービスが組み合わさり、例えば、以下のような相乗効果が生まれます。

住民の裨益効果	活用システム		
	①EHR	②PHR	③オンライン ×MaaS
マイナンバーカードを軸としたEHRとPHRのデータの相互連携によって、より充実したデータを基にした医療の提供等が可能になるとともに、患者の健康意識の向上に繋がる。	○	○	-
患者がEHRへの同意やオンライン診療の利用申込みを行うに当たって、PHRアプリ上での操作やマイナンバーカードの使用などのデジタルな方法での利用が可能であり、患者の利便性が高い。	○	○	○
離島・中山間地域などの遠隔地の患者であっても、EHRとPHRによって得られる豊富なデータを参照しながらの適切な診察や指示が可能となり、持続的に質の高い医療の提供が可能となる。	○	○	○

